

令和6年度経済産業統計政策調査等事業
(経済産業省生産動態統計調査における統一基準の
見直し及び調査票の大括り化に関する調査研究)
— 報告書 —

令和7年2月

株式会社 日本アプライドリサーチ研究所

目次

| | |
|---|-----------|
| はじめに | 1 |
| (1) 調査研究の概要 | 1 |
| (2) 統一基準見直し結果の概要 | 2 |
| (3) 調査票の大括り化に向けた検討結果の概要 | 12 |
| (4) 報告書の構成 | 15 |
| 第 I 部 統一基準の見直し | 16 |
| 1. 見直しの対象 | 17 |
| 1-1 検討手順の概要 | 17 |
| 1-2 検討内容 | 17 |
| (1) 製品欄における 5 事項の扱い | 18 |
| (2) 製品欄の内訳項目の在り方：その他の手法への移行、受入の内訳 | 18 |
| (3) 工業統計の中止に伴う品目採用のあり方 | 18 |
| (4) 対象外とする基準の見直し（現行：年間出荷額が 100 億円未満は対象外） | 19 |
| (5) 品目区分変更の基準 | 19 |
| (6) 調査対象品目に関する「ただし書き」、「なお書き」 | 19 |
| (7) 秘匿処理が必要な商品の扱い | 19 |
| (8) 新規品目の採用基準（現行：1000 億円以上、特例規定あり） | 20 |
| (9) 日本標準産業分類への対応 | 20 |
| (10) 原材料欄の必要性 | 20 |
| (11) 労務欄における部門区分の必要性 | 20 |
| (12) 生産能力・設備欄 | 20 |
| (13) 調査票の再編・統廃合 | 21 |
| 2. ニーズ・利活用調査に基づく検討 | 22 |
| 2-1 製品欄における 5 事項の扱い | 22 |
| (1) 対応案 | 22 |
| (2) 5 事項を変更しない主な理由 | 22 |
| (3) 追加的な理由 | 22 |
| 2-2 製品欄の内訳項目（全般）の扱い | 24 |
| (1) 対応案 | 24 |
| (2) 内訳項目を維持する主な理由 | 24 |
| (3) 「ただし書き」を削除する理由 | 24 |
| 2-3 製品欄における内訳項目（受入における国内・国外の別） | 24 |
| (1) 対応案 | 25 |

| | |
|---|----|
| (2) 国内・国外の記述を削除する理由 | 25 |
| (3) 【参考】国内・国外別の内訳が必要とされている部門 | 25 |
| 2-4 原材料欄の必要性 | 25 |
| (1) 対応案 | 25 |
| (2) 原材料欄を維持する主な理由 | 26 |
| (3) 統一基準の文言を一部修正した理由 | 26 |
| 2-5 労務欄における部門区分の必要性 | 26 |
| (1) 対応案 | 26 |
| (2) 労務欄部門別区分の維持及び文言修正の主な理由 | 26 |
| (3) 部門別の労務欄を必要とするその他の意見 | 27 |
| 2-6 生産能力・設備欄の在り方 | 27 |
| (1) 対応案 | 27 |
| (2) 生産能力・設備欄の調査を維持する理由 | 27 |
| (3) 現行の統一基準文言を一部削除する理由 | 28 |
| 3. 調査票情報の再編加工による検討 | 29 |
| 3-1 調査票データの基本的な使い方 | 29 |
| (1) 使用するデータ | 29 |
| (2) 生産動態統計調査品目－工業統計 6 桁製造品品目対応表（コンバータ）の作成 | 29 |
| (3) カバレッジの計算 | 31 |
| 3-2 調査対象外とする基準（100 億円）の見直し | 32 |
| (1) 対応案 | 32 |
| (2) 調査対象外とする境界値（100 億円）を変更しない理由 | 32 |
| (3) 個票分析より判明したその他事項（100 億円未満の生産動態調査品目） .. | 36 |
| 3-3 調査対象外とする基準をシェアで設定することの可否 | 36 |
| (1) 対応案 | 36 |
| (2) 調査対象外基準にシェアを採用しなかった理由 | 37 |
| 3-4 新規品目の採用基準（1000 億円）の見直し | 38 |
| (1) 対応案 | 38 |
| (2) 新規対象となる金額を 500 億円とする理由 | 38 |
| (3) 500 億円という金額水準に対する追加的な考察 | 40 |
| 3-5 調査対象品目に関する「なお」書きの検討 | 40 |
| (1) 対応案 | 40 |
| (2) 「なお」書きを変更しない理由 | 41 |
| 4. その他の手順による検討 | 42 |
| 4-1 工業統計調査の中止に伴う品目採用のあり方および「ただし」書きの検討 | 42 |

| | |
|--|-----------|
| (1) 対応案 | 42 |
| (2) 文言修正の理由および、「ただし」書きを変更しない理由 | 43 |
| (3) 後継調査「経済構造実態調査（抽出調査）」使用の妥当性検討 | 43 |
| 4-2 品目特性による品目設定及び単位等の見直し | 43 |
| (1) 対応案 | 43 |
| (2) 文言を変更しない理由 | 43 |
| 4-3 日本標準産業分類との関係 | 44 |
| (1) 対応案 | 44 |
| (2) 「日本標準産業分類」置き換えの主な理由 | 44 |
| (3) 追加的な理由 | 44 |
| 4-4 調査票の再編・統廃合 | 44 |
| (1) 対応案 | 45 |
| (2) 統一基準に「調査項目」を盛り込む主な理由 | 45 |
| (3) 追加的な理由（電子調査票への対応） | 45 |
| 5. 見直しに向けた提案 | 46 |
| 第Ⅱ部 調査票の大括り化に向けた検討 | 49 |
| 1. 大括り化の検討方針 | 50 |
| 1-1 現時点における生動調査の状況 | 50 |
| (1) 調査票の種類 | 50 |
| (2) 調査項目 | 53 |
| (3) 調査票毎の回答状況 | 57 |
| 1-2 検討の手順 | 61 |
| (1) 全体の流れ | 61 |
| (2) 前提条件 | 62 |
| (3) 検討手順 | 63 |
| 1-3 統合の条件 | 69 |
| 2. 検討結果 | 71 |
| 2-1 大括り化による調査票数の削減結果 | 71 |
| (1) 大括り化の結果と調査票数の変化 | 71 |
| (2) 事業所が回答する調査票数の変化 | 75 |
| 2-2 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 78 |
| (1) パターン A | 78 |
| (2) パターン B | 82 |
| (3) パターン C | 87 |
| (4) パターン D | 90 |
| (5) パターン E | 92 |

| | | |
|------------|-------------------------------|------------|
| 2-3 | 化学工業 | 96 |
| 2-4 | 機械..... | 101 |
| | (1) パターン A..... | 101 |
| | (2) パターン B..... | 103 |
| | (3) パターン C..... | 107 |
| | (4) パターン D..... | 109 |
| | (5) パターン E..... | 111 |
| 2-5 | 窯業・建材..... | 121 |
| 2-6 | 繊維・生活用品..... | 124 |
| | (1) パターン A..... | 124 |
| | (2) パターン B..... | 126 |
| 2-7 | 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品..... | 130 |
| | (1) 統合パターン | 130 |
| | (2) その他の調査票の扱い..... | 133 |
| 2-8 | 資源エネルギー..... | 136 |
| 3. | 課題と次年度の展望..... | 138 |
| 3-1 | 更に詰めるべき課題 | 138 |
| | (1) 回答不要項目のパターン数..... | 138 |
| | (2) 製品欄以外の扱い..... | 139 |
| 3-2 | 次年度の展望 | 139 |
| | (1) 次年度に行うこと | 139 |
| | (2) 想定される問題（困難）とそれに対する対応..... | 144 |
| 第Ⅲ部 | 資料編 | 147 |
| 1. | 研究会開催記録..... | 148 |
| 1-1 | 第1回研究会 | 148 |
| | (1) 日時..... | 148 |
| | (2) 場所..... | 148 |
| | (3) 出席者（敬称略） | 148 |
| | (4) 議題..... | 148 |
| | (5) 議事要旨 | 149 |
| 1-2 | 第2回研究会 | 157 |
| | (1) 日時..... | 157 |
| | (2) 場所..... | 157 |
| | (3) 出席者（敬称略） | 157 |
| | (4) 議題..... | 158 |
| | (5) 議事要旨 | 158 |

| | |
|------------------------|-----|
| 1-3 第3回研究会 | 166 |
| (1) 日時 | 166 |
| (2) 場所 | 166 |
| (3) 出席者（敬称略） | 166 |
| (4) 議題 | 167 |
| (5) 議事要旨 | 167 |
| 2. ニーズ・利活用調査の概要 | 174 |
| 2-1 調査対象 | 174 |
| 2-2 調査内容 | 174 |
| 2-3 アンケート調査結果 | 174 |
| (1) 所管原課アンケート | 174 |
| (2) 業界団体アンケート | 179 |
| 2-4 ヒアリング調査結果 | 184 |
| 2-5 （参考）アンケート調査票 | 184 |
| (1) 所管原課アンケート | 184 |
| (2) 業界団体アンケート | 189 |

はじめに

本報告書は、経済産業省による 2024 年度の調査研究、「令和 6 年度経済産業統計政策調査等事業（経済産業省生産動態統計調査における統一基準の見直し及び調査票の大括り化に関する調査研究）」における検討の内容と結果をとりまとめたものである。

(1) 調査研究の概要

① 背景と目的

近年、経済のグローバル化の進展や産業構造の急速な変化等が顕著となっており、これらの変化に対応すべく、鉱工業の生産活動の動態をよりの確に把握することが求められている。経済産業省生産動態統計調査（以下、「本調査」という。）は、我が国鉱工業の生産活動の実態を月次で調査し、鉱工業の動態を明らかにする基幹統計調査で、こうした変化等を品目レベルで把握する指標である。具体的には、製造事業所で生産する製品（以下、「品目」という。）をベースとして、その生産活動について毎月調査を行うもので、その調査票の数は鉱工業の分野ごとに 109 種類にも及んでいる。よって、一つの統計調査として統一した概念に基づく調査品目や調査事項等を設定するために、「経済産業省生産動態統計調査における統一基準（以下、「統一基準」という。）」という一定の調査内容に関する基準を作成し、これに則って調査を実施している。しかし、近年、我が国の鉱工業分野は、生産拠点の更なる海外展開や一部業種における競争構造の大きな変革、あるいは新たな製造品が生まれにくくなっている経済構造等により、GDP に占める鉱工業比率は 2 割程度まで低下してきている。こうした状況下において、本調査の調査対象数及び調査品目数は減少の一途をたどる中で、この統一基準の内容は平成 27 年を最後に改定が行われていない状況となっている。このため、現在の鉱工業の生産活動の実態に見合った統一基準とすべく全面的な見直しを行い、新たな統一基準案を作成する。

一方、本調査の調査事項については、「1. 製品に関する事項（生産、受入、消費、販売、在庫）」、「2. 原材料に関する事項（受入、消費、在庫）」、「3. 労務に関する事項」、「4. 生産能力・設備に関する事項」を基本としているが、調査票、あるいは品目によっては調査しない事項も多く存在している。つまり、既述のとおり、本調査では 109 もの調査票があり、各調査票の調査事項の違いはもとより、その中の品目ベースの調査事項にも差異が生じているため、本調査においては全く調査内容が異なる膨大な数の調査票で調査を行っている状態となっている。よって、統計作成者の立場においては、作成する調査関係用品や毎月の調査実施等に関して非常に効率が悪く、人手や時間等、コストが必要以上に掛かるといったデメリットがあるほか、何種類もの調査票を提出している規模の大きい事業所の報告者にとっては、調査事項が異なることによる記入負担の増加に加え、記入ミスの原因にもなっている。このため、109 調査票の調査事項に

ついて整理・類型化し、類型化した数種類の調査票パターンを作成する。また、パターン化した調査票に現行の109調査票の当てはめを行い、調査票の統合素案を作成する。以下では、この作業を大括り化の検討とよぶ。

② 実施方針

上述した通り、調査研究は、統一基準の見直しと大括り化の検討という二本の柱から構成され、それぞれ以下の方針で調査研究を実施する。

統一基準の見直しについては、現行の統一基準をベースにして、既存の基準項目ごとに抜本の見直しを図る。その際、仕様書で提示された論点例を参考にしつつ、項目ごとにその内容について検討するとともに、検討に当たっては可能な限り客観的なデータ等を用いて定量的な判断を行うものとする。また、既存の基準項目の見直しのほか、新たに追加又は削除すべき項目についても検討し、そうした項目があれば追記・削除を行った上で、新たな統一基準案及び統一基準新旧対照表（変更箇所の理由を含む）を作成する。なお、統一基準案の作成に至るまでに、適宜、研究会を開催し、有識者等の意見を聴取した上で案を取りまとめる。

大括り化の検討については、次に示す①から④の手順で作業・検討を行う。

- ① 貸与される「生産動態統計調査の製品欄の調査事項の整理」を参考にして、109調査票の製品欄以外（内訳項目、原材料欄、労務欄、生産能力・設備欄等）の事項も含めた全調査事項について、一覧表の形に整理する。
- ② ①で整理した一覧表を基に全調査票を類型化し、数種類の調査票パターンを作成する。その際、(1)で作成した新統一基準案をベースに類型化を図る。
- ③ ②で類型化した調査票パターンに現行の109調査票の当てはめを行い、調査票の統合素案を作成する。
- ④ 調査票の統合素案の作成に至るまでに、適宜、研究会を開催し、有識者等の意見を聴取した上で案を取りまとめる。

(2) 統一基準見直し結果の概要

統一基準見直しの検討結果を踏まえた新たな統一基準案は2025年12月に最終案が定まり、その後に第3回研究会での議論に対応して微修正が施され、同年の2月に確定した。その内容は、以下に示す通りであり、青字が修正または変更された箇所を表す。また、新旧対照表を図表1に示す。改訂案のうち赤字は従来からの条文から削除した部分、青字は従来からの条文に追加または変更を加えた部分を表す。

----- 経済産業省生産動態統計調査における統一基準改定案 -----

1. 調査欄及び調査項目

(1) 製品欄

①調査事項

事項については、品目別の生産活動を把握するために最低限必要な、以下の5事項を基本とするが、受注品については生産のみとするなど、調査品目の特性を考慮した調査事項とする。

- ・生産
- ・受入
- ・消費
- ・出荷
- ・在庫

②内訳項目

生産内訳、消費内訳及び出荷内訳(販売内訳)は、原則として行政ニーズ等が高いものとする。

③調査品目

調査品目については、業種や品目の特性を考慮して決められている直近の対象品目に基づいて、以下の方針で整理することとする。

なお、以下でいう「商品」は、[経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査品目分類](#)に対応するものであり、「品目」は、経済産業省生産動態統計調査の品目を指している。

- i 年間出荷額が100億円未満の商品は対象外とする。(経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査品目分類と対応させることが困難な品目については、経済産業省生産動態統計調査の生産金額(生産金額の無い品目については販売金額)で評価する。)

ただし、同一工場内での消費数量が多い銑鉄、粗鋼、エチレンなどの商品(品目)は、その消費した金額を算出し年間出荷額に加える(以下同じ。)

なお、年間出荷額が100億円未満の商品であっても、他に100億円を超える類似商品がある場合や類似した複数の商品を統合して100億円を超える場合は、統合した商品を品目として採用することとする。

また、年間出荷額が100億円以上であっても急激な生産縮小が見られる商品については、品目としての統合又は削除を検討する。

- ii 年間出荷額が100億円以上の商品であっても秘匿処理が必要な商品については、類似商品と統合が可能なものは品目として統合し、それ以外は品目からの削除を検討する。

- iii 年間出荷額が500億円以上の商品のうち、現在、生産動態統計調査で調査されていない商品であっても調査が可能なものは品目として採用する。

また、近年、生産の伸びが著しい商品、注目度が高く今後の伸びが期待される商品、あるいは行政上必要な商品等は品目として採用する。

iv 技術革新や製品の多様化等に伴い、製品の形状、大きさ、用途、製造方法等の変化に対応するため、これらの品目特性の変化に応じた品目設定、単位の見直し、定義変更、調査票間の移動等の調整を行う。

また、[産業分類・生産物分類](#)の変更に対応した見直しも行うこととする。

(2) 原材料欄

原材料欄については、[リサイクルの把握](#)及び政策上特段の必要性が認められる品目について調査する。

(3) 労務欄

「従事者数」については、調査対象を確定するため[調査する](#)。また、[部門区分については、行政ニーズ等が高いものとする](#)。

(4) 生産能力・設備欄

生産能力・設備については、[鉱工業指数のうち生産能力指数及び稼働率指数を作成するために必要なもの及び政策上特段の必要性が認められるものとする](#)。

2. 対象範囲

調査対象の範囲を検討する際には、記入者負担の軽減や業種内における代表性等を考慮するものとする。また、生産量の大部分が一部事業所・企業によって占められている業種など、調査効率化の観点で、現行の調査対象の範囲に改善の必要性が生じた業種については、調査対象の範囲を見直すこととする。

なお、業種内における代表性を検討する際には、当該業種全体の生産動向を適切に捉えることを前提に、生産量、金額、従事者数等について総合的に勘案するものとする。

3. 調査票

調査票については、調査事務の効率化、報告者の記入負担の軽減等を図るため、調査品目の少ない調査票、[調査品目または調査項目が類似している等の場合に調査票の再編・統廃合を行う](#)。

また、動向把握の必要性が低くなった調査票（特に[鉱工業指数に採用されている品目の無い調査票](#)）については、廃止を検討する。

4. 調査組織

調査業務の効率化の観点から、[調査組織の見直しを行う](#)。

----- ここまで -----

図表 1 統一基準改定案 新旧対照表

| 平成 27 年（2015 年）6 月改定（現在のもの） | 令和 6 年（2024 年）12 月改定案 | 備考 |
|---|-----------------------|--|
| <p>（1）製品欄</p> <p>①調査事項</p> <p>事項については、品目別の生産活動を把握するために最低限必要な、以下の 5 事項を基本とするが、受注品については生産のみとするなど、調査品目の特性を考慮した調査事項とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産 ・受入 ・消費 ・出荷 ・在庫 | <p>（変更なし）</p> | <p>・これら 5 事項は鉱工業指数、Q E 推計などにおいて重要な基礎資料であることが明らか。</p> <p>・また原課、業界団体へのアンケートやヒアリングによっても、現在調査されている 5 項目のニーズが多いと判明した。</p> |

| 平成 27 年（2015 年）6 月改定（現在のもの） | 令和 6 年（2024 年）12 月改定案 | 備考 |
|--|--|---|
| <p>②内訳項目</p> <p>生産内訳、消費内訳及び出荷内訳(販売内訳)は、原則として行政ニーズ等が高いものとする。ただしこのうち、調査品目や項目が詳細または多岐にわたっているものについては、一般統計調査への移行について検討する。</p> <p>また、受入については、海外からの受入が多い品目について、「国内」と「国外」に分けることを原則とする。</p> | <p>②内訳項目</p> <p>生産内訳、消費内訳及び出荷内訳(販売内訳)は、原則として行政ニーズ等が高いものとする。ただしこのうち、調査品目や項目が詳細または多岐にわたっているものについては、一般統計調査への移行について検討する。</p> <p>また、受入については、海外からの受入が多い品目について、「国内」と「国外」に分けることを原則とする。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「内訳」の項目は削除せず存続させる。原課や業界団体へのヒアリング・アンケートからは、生産数量等の内訳の集計結果は一定のニーズがあると分かった。 ・「ただしこのうち、調査品目や項目が詳細または多岐にわたっているものについては、一般統計調査への移行について検討する」という文言については、原課がこれを実施する余裕はないと判断。よって、この部分は削除とした。 ・現状で「受入」を国内と国外に分けている調査票の利用者において、原課・業界団体とも区別が必要とする回答はなく、利用されていないのが実情と判断した。 |
| <p>③調査品目</p> <p>調査品目については、業種や品目の特性を考慮して決められている直近の対象品目に基づいて、以下の方針で整理することとする。</p> <p>なお、以下でいう「商品」は、工業統計調査用商品分類の商品であり、「品目」は、経済産業省生産動態統計調査の品目を指している。</p> | <p>③調査品目</p> <p>調査品目については、業種や品目の特性を考慮して決められている直近の対象品目に基づいて、以下の方針で整理することとする。</p> <p>なお、以下でいう「商品」は、経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査品目分類に対応するものであり、「品目」は、経済産業省生産動態統計調査の品目を指している。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・工業統計調査の廃止に伴い、後継調査となる経済センサス-活動調査および経済構造実態調査に置き換えた。また、（工業統計調査用商品分類の）商品は、経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査品目分類と置き換えた。 |

| 平成 27 年（2015 年）6 月改定（現在のもの） | 令和 6 年（2024 年）12 月改定案 | 備考 |
|--|---|---|
| <p>i 年間出荷額が 100 億円未満の商品は対象外とする。 （工業統計調査商品分類と対応させることが困難な品目については、経済産業省生産動態統計調査の生産金額（生産金額の無い品目については販売金額）で評価する。）</p> <p>ただし、同一工場内での消費数量が多い銑鉄、粗鋼、エチレンなどの商品（品目）は、その消費した金額を算出し年間出荷額に加える（以下同じ。）。</p> <p>なお、年間出荷額が 100 億円未満の商品であっても、他に 100 億円を超える類似商品がある場合や類似した複数の商品を統合して 100 億円を超える場合は、統合した商品を品目として採用することとする。</p> <p>また、年間出荷額が 100 億円以上であっても急激な生産縮小が見られる商品については、品目としての統合又は削除を検討する。</p> | <p>i 年間出荷額が 100 億円未満の商品は対象外とする。 （経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査品目分類と対応させることが困難な品目については、経済産業省生産動態統計調査の生産金額（生産金額の無い品目については販売金額）で評価する。）</p> <p>ただし、同一工場内での消費数量が多い銑鉄、粗鋼、エチレンなどの商品（品目）は、その消費した金額を算出し年間出荷額に加える（以下同じ。）。</p> <p>なお、年間出荷額が 100 億円未満の商品であっても、他に 100 億円を超える類似商品がある場合や類似した複数の商品を統合して 100 億円を超える場合は、統合した商品を品目として採用することとする。</p> <p>また、年間出荷額が 100 億円以上であっても急激な生産縮小が見られる商品については、品目としての統合又は削除を検討する。</p> | <p>・調査対象外とする年間出荷額基準の「100 億円」は現状のままとする。前回の統一基準見直しで検討された 2000 年（平成 12 年）の時点と比較して、2020 年・2022 年時点でも、出荷額階層別の商品分布状況は大きく変化しておらず、「100 億円」の基準変更は特に必要ないと判断された。</p> <p>・工業統計調査の廃止に伴い、後継調査となる経済センサス-活動調査および経済構造実態調査に置き換えた。これら調査の製造品区分は「調査品目分類」とした。</p> |
| <p>ii 年間出荷額が 100 億円以上の商品であっても秘匿処理が必要な商品については、類似商品と統合が可能なものは品目として統合し、それ以外は品目からの削除を検討する。</p> | <p>（変更なし）</p> | <p>・上記 i で、100 億円の基準を見直さず現状維持としたため、変更はない。</p> |

| 平成 27 年（2015 年）6 月改定（現在のもの） | 令和 6 年（2024 年）12 月改定案 | 備考 |
|---|---|---|
| <p>iii 年間出荷額が 1000 億円以上の商品のうち、現在、生産動態統計調査で調査されていない商品であって調査が可能なものは品目として採用する。</p> <p>また、近年、生産の伸びが著しい商品、注目度が高く今後の伸びが期待される商品、あるいは行政上必要な商品等は品目として採用する。</p> | <p>iii 年間出荷額が 500 億円以上の商品のうち、現在、生産動態統計調査で調査されていない商品であって調査が可能なものは品目として採用する。</p> <p>また、近年、生産の伸びが著しい商品、注目度が高く今後の伸びが期待される商品、あるいは行政上必要な商品等は品目として採用する。</p> | <p>・2020 年・2022 年時点で、生産動態統計調査で調査されていない商品の出荷額割合を 2000 年時点並みとするシミュレーションをおこなったところ、新規品目採用基準となる出荷額境界値は 500 億円～600 億円程度であった。切りのよさと調査リソースも考慮し、新規品目採用基準の出荷額を「500 億円」とした。</p> |
| <p>iv 技術革新や製品の多様化等に伴い、製品の形状、大きさ、用途、製造方法等の変化に対応するため、これらの品目特性の変化に応じた品目設定、単位の見直し、定義変更、調査票間の移動等の調整を行う。</p> <p>また、日本標準産業分類の変更に対応した見直しも行うこととする。</p> | <p>iv 技術革新や製品の多様化等に伴い、製品の形状、大きさ、用途、製造方法等の変化に対応するため、これらの品目特性の変化に応じた品目設定、単位の見直し、定義変更、調査票間の移動等の調整を行う。</p> <p>また、産業分類・生産物分類の変更に対応した見直しも行うこととする。</p> | <p>・「工業統計」の後継となる経済センサス-活動調査、経済構造実態調査では、商品（製造品）の分類が日本標準産業分類の体系から独立した。このため現行基準での「日本標準産業分類」は修正することとなった。</p> <p>・検討会での委員討議を経て、「日本標準産業分類」の文言を「産業分類・生産物分類」と改訂した。この語句は「日本標準産業分類」の産業分類区分や、「生産物分類（2024 年設定）」の生産物区分を意味するのではなく、より一般的な、普通名詞として用いられている。</p> |

| 平成 27 年（2015 年）6 月改定（現在のもの） | 令和 6 年（2024 年）12 月改定案 | 備考 |
|---|--|---|
| <p>（2）原材料欄</p> <p>原材料欄については、古紙など環境分野等の業種横断的なもの及び政策上特段の必要性が認められる品目について調査する。</p> | <p>（2）原材料欄</p> <p>原材料欄については、リサイクルの把握及び政策上特段の必要性が認められる品目について調査する。</p> | <p>・アンケートやヒアリング調査より、原課・業界団体とも「原材料欄」に対するニーズがあると判明した。このため「原材料欄」は廃止せず維持する。文言について、利用の実情に合わせて平易にした。</p> |
| <p>（3）労務欄</p> <p>「従事者数」については、調査対象の調査範囲を確定するため継続することとし、部門区分については、記入者負担の軽減の観点から統合を検討する。</p> | <p>（3）労務欄</p> <p>「従事者数」については、調査対象の調査範囲を確定するため調査する。また、部門区分については、行政ニーズ等が高いものとする。</p> | <p>・アンケートやヒアリング調査からは、原課・業界団体とも「労務欄」に対するニーズがあり、特に一部の業界団体からは、労務欄の部門別区分が業界動向を見る上で重要である、等の意見が寄せられた。このため「労務欄」は廃止せず維持することとし、部門別区分も続行することとした。その上で、部門区分の必要性を文言に盛り込んだ。</p> |

| 平成 27 年（2015 年）6 月改定（現在のもの） | 令和 6 年（2024 年）12 月改定案 | 備考 |
|--|--|--|
| <p>(4) 生産能力・設備欄</p> <p>生産能力・設備については、鉱工業指数のうち生産能力指数及び稼働率指数を作成するために必要なもの及び政策上特段の必要性が認められるものとする。</p> <p>なお、生産指数に比べて生産能力指数及び稼働率指数の業種別代表率が低い（生産指数採用品目に比べて生産能力指数及び稼働率指数採用品目が少ない）業種を重点に、調査の可能性等の検討を行った上で拡充を図ることとする。</p> <p>調査単位については、より実態を表す単位を採用する（設備調査から能力調査への切り替えも推進する）。</p> | <p>(4) 生産能力・設備欄</p> <p>生産能力・設備については、鉱工業指数のうち生産能力指数及び稼働率指数を作成するために必要なもの及び政策上特段の必要性が認められるものとする。</p> <p>なお、生産指数に比べて生産能力指数及び稼働率指数の業種別代表率が低い（生産指数採用品目に比べて生産能力指数及び稼働率指数採用品目が少ない）業種を重点に、調査の可能性等の検討を行った上で拡充を図ることとする。</p> <p>調査単位については、より実態を表す単位を採用する（設備調査から能力調査への切り替えも推進する）。</p> | <p>・2021 年度の調査において、日本銀行はじめとする調査機関などのユーザーから、IIP における生産能力指数、稼働率指数の作成等で強いニーズがあることを確認している（「精度に問題あることは承知しているが、それでも必要」という意見が多かった）。また、本年度調査でのアンケート・ヒアリングで、業界団体からのニーズも確認できた。</p> <p>・「…拡充を図ることとする」「設備調査から能力調査への切り替えも推進する」という文言が実態と乖離している点を検討のうえ、現状では必要なしとして削除した。</p> |
| <p>2. 対象範囲</p> <p>調査対象の範囲を検討する際には、記入者負担の軽減や業種内における代表性等を考慮するものとする。また、生産量の大部分が一部事業所・企業によって占められている業種など、調査効率化の観点で、現行の調査対象の範囲に改善の必要性が生じた業種については、調査対象の範囲を見直すこととする。</p> <p>なお、業種内における代表性を検討する際には、当該業種全体の生産動向を適切に捉えることを前提に、生産量、金額、従事者数等について総合的に勘案するものとする。</p> | <p>(変更なし)</p> | <p>・現行のままとした。</p> |

| 平成 27 年（2015 年）6 月改定（現在のもの） | 令和 6 年（2024 年）12 月改定案 | 備考 |
|---|--|---|
| <p>3. 調査票</p> <p>調査票については、調査事務の効率化、報告者の記入負担の軽減等を図るため、調査品目の少ない調査票又は調査品目が類似している等の場合に調査票の再編・統廃合を行う。</p> <p>また、動向把握の必要性が低くなった調査票（特に鉱工業指数に採用されている品目の無い調査票）については、廃止を検討する。</p> | <p>3. 調査票</p> <p>調査票については、調査事務の効率化、報告者の記入負担の軽減等を図るため、調査品目の少ない調査票、調査品目または調査項目が類似している等の場合に調査票の再編・統廃合を行う。</p> <p>また、動向把握の必要性が低くなった調査票（特に鉱工業指数に採用されている品目の無い調査票）については、廃止を検討する。</p> | <p>・これは、調査票の大括り化の検討に際し、調査票の構造（調査品目）が似ている調査票を統合する際の根拠として追記したものである。</p> |
| <p>4. 調査組織</p> <p>調査業務の効率化の観点から、調査組織の見直しを行う。</p> | <p>（変更なし）</p> | <p>・現行のままとした。</p> |

二 出所：検討結果に基づき事務局作成

(3) 調査票の大括り化に向けた検討結果の概要

大括り化による調査票数の変化を図表 2 に示す。全体で見ると、現行の 109 調査票は、大括り化の最終案では 51 調査票に集約されている。最も多くの調査票を統合したのは機械であり、現行の 39 調査票から 20 減らして、最終案では 19 調査票となっている。また、化学については、特殊調査票と位置づけ統合の対象外とした「6175：化粧品月報」以外の全ての調査票を統合した。

図表 2 調査票分類別の統合状況（調査票数）

| 調査票分類 | 現行 | 大括り化最終案 |
|--------------------|-----|---------|
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 25 | 11 |
| 化学工業 | 11 | 2 |
| 機械 | 39 | 19 |
| 窯業・建材 | 9 | 3 |
| 繊維・生活用品 | 13 | 6 |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 9 | 7 |
| 資源エネルギー | 3 | 3 |
| 全体 | 109 | 51 |

出所：検討結果に基づき事務局作成

図表 3 は、調査票ごとに、回答事業所数と調査客体が回答する調査票数の平均（平均調査票回答数）を見た表である。左が現行の調査票、右が大括り化後の情報を示している。平均調査票回答数に関する両者の差分が大きいほど、大括り化による調査客体への負担軽減効果が大きいと捉えられる。特に効果が大きいのが、鉄鋼 B、化学 A、紙 A である。特に化学 A については、特殊調査票を除いた全ての調査票を統合していることもあり、「6080：コーラル製品・環式中間物及び合成染料月報」では、1.56 の減少となっている。それ以外で減少幅が大きいのは、紙 A の「4230：パルプ月報」（減少幅：1.25）、鉄鋼 B の「1050：鉄鋼月報（その 5）特殊鋼圧延鋼材」（同：1.00）となっている。

ところで平均調査票回答数は、鉄鋼 B 全体で見ると減少傾向にあるものの、個別で見ると「1060：鉄鋼月報（その 6）鋼管」は 0.61 増加している。それ以外では、機械 E の「2160：機械器具月報（その 16）事務用機械」が 0.17、機械 B の「2350：機械器具月報（その 35）電子部品」が 0.14 の増加となっている。調査票を統合することで多くの場合は、平均調査票回答数が減少する。しかし一方で、一部の調査項目が別の調査票として分離されるケースもあることから、事業所によっては平均調査票回答数が増加することもある。

図表 3 大括り化後の平均調査票回答数（大括り化対象調査票のみ抽出）

現行の調査票

| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 |
|-------|--------|----------|
| 5040 | 47 | 1.28 |
| 9040 | 69 | 1.13 |
| 9050 | 51 | 1.35 |
| 9070 | 73 | 1.42 |
| 1010 | 153 | 3.39 |
| 1020 | 81 | 4.14 |
| 1040 | 59 | 3.54 |
| 1050 | 71 | 4.24 |
| 1060 | 107 | 2.63 |
| 2210 | 177 | 1.26 |
| 2510 | 53 | 1.77 |
| 2520 | 181 | 1.41 |
| 2220 | 128 | 1.08 |
| 2260 | 88 | 1.28 |
| 2270 | 27 | 1.48 |
| 2530 | 234 | 1.46 |
| 2540 | 26 | 1.85 |
| 2550 | 176 | 1.55 |
| 2560 | 162 | 1.75 |
| 6010 | 208 | 1.63 |
| 6080 | 66 | 2.70 |
| 6090 | 56 | 1.89 |
| 6100 | 137 | 2.03 |
| 6121 | 235 | 1.72 |
| 6122 | 37 | 1.73 |
| 6140 | 181 | 1.61 |
| 6160 | 211 | 1.93 |
| 6171 | 154 | 1.27 |
| 6180 | 256 | 1.13 |
| 2030 | 108 | 1.91 |
| 2040 | 72 | 1.56 |
| 2090 | 90 | 1.60 |
| 2230 | 466 | 1.50 |
| 2570 | 78 | 1.56 |

大括り化後

| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 | 差分※ |
|-------|--------|----------|-------|
| 鉄鋼 A | 231 | 1.17 | -0.10 |
| 鉄鋼 A | 231 | 1.17 | 0.04 |
| 鉄鋼 A | 231 | 1.17 | -0.18 |
| 鉄鋼 A | 231 | 1.17 | -0.25 |
| 鉄鋼 B | 311 | 3.23 | -0.15 |
| 鉄鋼 B | 311 | 3.23 | -0.90 |
| 鉄鋼 B | 311 | 3.23 | -0.31 |
| 鉄鋼 B | 311 | 3.23 | -1.00 |
| 鉄鋼 B | 311 | 3.23 | 0.61 |
| 鉄鋼 C | 408 | 1.31 | 0.05 |
| 鉄鋼 C | 408 | 1.31 | -0.46 |
| 鉄鋼 C | 408 | 1.31 | -0.10 |
| 鉄鋼 D | 243 | 1.20 | 0.12 |
| 鉄鋼 D | 243 | 1.20 | -0.09 |
| 鉄鋼 D | 243 | 1.20 | -0.28 |
| 鉄鋼 E | 552 | 1.36 | -0.10 |
| 鉄鋼 E | 552 | 1.36 | -0.49 |
| 鉄鋼 E | 552 | 1.36 | -0.19 |
| 鉄鋼 E | 552 | 1.36 | -0.39 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.50 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -1.56 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.76 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.90 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.59 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.60 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.47 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.80 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.14 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | 0.00 |
| 機械 A | 794 | 1.47 | -0.43 |
| 機械 A | 794 | 1.47 | -0.08 |
| 機械 A | 794 | 1.47 | -0.13 |
| 機械 A | 794 | 1.47 | -0.03 |
| 機械 A | 794 | 1.47 | -0.09 |

現行の調査票

| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 |
|-------|--------|----------|
| 2070 | 75 | 1.47 |
| 2300 | 246 | 1.59 |
| 2350 | 301 | 1.27 |
| 2410 | 297 | 1.58 |
| 2060 | 108 | 1.79 |
| 2110 | 125 | 1.55 |
| 2140 | 118 | 1.28 |
| 2170 | 32 | 1.44 |
| 2240 | 139 | 1.24 |
| 2460 | 117 | 1.52 |
| 2020 | 65 | 1.78 |
| 2160 | 13 | 1.38 |
| 2190 | 27 | 1.96 |
| 2310 | 56 | 1.79 |
| 2320 | 84 | 1.43 |
| 2340 | 30 | 1.70 |
| 2370 | 54 | 1.89 |
| 2400 | 99 | 1.85 |
| 2430 | 22 | 1.50 |
| 2470 | 26 | 1.73 |
| 5120 | 75 | 1.15 |
| 5130 | 213 | 1.09 |
| 7230 | 99 | 1.12 |
| 7250 | 76 | 1.07 |
| 7260 | 87 | 1.26 |
| 7320 | 98 | 1.21 |
| 7340 | 273 | 1.05 |
| 3010 | 50 | 1.80 |
| 3040 | 59 | 1.20 |
| 3110 | 278 | 1.09 |
| 3150 | 105 | 1.36 |
| 3200 | 141 | 1.08 |
| 5020 | 19 | 1.16 |
| 5030 | 121 | 1.09 |
| 5050 | 41 | 1.17 |

大括り化後

| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 | 差分※ |
|-------|--------|----------|-------|
| 機械 B | 903 | 1.40 | -0.06 |
| 機械 B | 903 | 1.40 | -0.19 |
| 機械 B | 903 | 1.40 | 0.14 |
| 機械 B | 903 | 1.40 | -0.17 |
| 機械 C | 232 | 1.63 | -0.15 |
| 機械 C | 232 | 1.63 | 0.08 |
| 機械 D | 402 | 1.33 | 0.05 |
| 機械 D | 402 | 1.33 | -0.11 |
| 機械 D | 402 | 1.33 | 0.09 |
| 機械 D | 402 | 1.33 | -0.19 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.23 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | 0.17 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.41 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.23 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | 0.12 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.15 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.34 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.30 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | 0.05 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.18 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | -0.07 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | -0.01 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | -0.04 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | 0.01 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | -0.19 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | -0.14 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | 0.03 |
| 繊維 A | 382 | 1.15 | -0.65 |
| 繊維 A | 382 | 1.15 | -0.05 |
| 繊維 A | 382 | 1.15 | 0.07 |
| 繊維 B | 495 | 1.14 | -0.22 |
| 繊維 B | 495 | 1.14 | 0.06 |
| 繊維 B | 495 | 1.14 | -0.02 |
| 繊維 B | 495 | 1.14 | 0.05 |
| 繊維 B | 495 | 1.14 | -0.03 |

現行の調査票

| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 |
|-------|--------|----------|
| 5100 | 69 | 1.07 |
| 4230 | 28 | 2.32 |
| 4240 | 218 | 1.29 |
| 4260 | 68 | 1.50 |

大括り化後

| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 | 差分※ |
|-------|--------|----------|-------|
| 繊維 B | 495 | 1.14 | 0.07 |
| 紙 A | 268 | 1.07 | -1.25 |
| 紙 A | 268 | 1.07 | -0.22 |
| 紙 A | 268 | 1.07 | -0.43 |

※ 差分については、小数点以下の処理の都合上、見た目の数値による差とは一致しない場合がある。

出所：検討結果に基づき事務局作成

(4) 報告書の構成

報告書は大きく 3 つの部から構成される。第 I 部では統一基準の見直しに関する検討、第 II 部では調査票の大括り化に向けた検討を扱う。第 III 部は資料編である。

第 I 部の統一基準の見直しにおいては、1 章で具体的な見直しの対象を示しつつ、検討の方向・手法について全体像を提示する。2 章では、ニーズ・利活用調査に基づく検討として、原課及び業界団体に実施したアンケート調査、ヒアリング調査の結果を参照しつつ、関連する見直し事項についての結論を導く。3 章は、調査票情報の再編加工による検討である。本調査研究の実施に際しては、経済産業省から貸与された工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査の調査票情報を再編加工し、定量的な基準に関する見直しを行った。3 章ではその検討の過程と結論を記していく。4 章は、その他の手法による検討である。工業統計調査の廃止を踏まえて、統一基準の文言及び後継となる統計（経済構造実態調査など）との関連を中心に整理し、必要に応じた見直しを行う。

第 II 部の大括り化の検討では、まず 1 章の 1 節で、検討の予備知識となる現行の生産動態統計調査の状況、具体的には調査票の種類、調査項目、調査票毎の回答状況について整理する。2 節では検討に際しての前提と検討の手順を提示し、3 節で大括り化のための条件について述べる。2 章では、大括り化の結果を示す。1 節で大括り化による調査票数の削減結果等を示した上で、2 節から 8 節までで、調査票分類ごとに検討の結果を提示する。3 章では、更に詰めるべき課題と次年度に向けての展望をまとめる。

第 III 部の資料編では、1. で研究会の開催記録、2. でニーズ・利活用調査の概要を示す。

本報告書は、「部」「章」「節」「項」の順に章立ての階層を構成する。また、本調査研究の検討対象である「経済産業省生産動態統計調査」は、特に誤解を招かない限り、報告書中では「生産動態統計調査」あるいは「生動調査」と略記することがある。

第 I 部 統一基準の見直し

1. 見直しの対象

1-1 検討手順の概要

統一基準の見直しは、大きく次の3通りの手順により検討を行う。

一つ目は、ニーズ・利活用の実態を踏まえた検討である。ニーズや利活用の実態がある調査項目や調査事項は存続させ、そうでないものは削除するという方針に基づき、アンケート及びヒアリング調査による実態調査を実施し、その結果をもとに検討を行う。

二つ目は、調査票の再編加工による検討である。特に、調査対象とする品目の境界値を決定するに際しては、事業所数や出荷額等の分布を把握することが不可欠である。本調査研究では、2000年の工業統計調査、2015年以降の工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査、経済産業省生産動態統計調査の調査票情報を貸与いただき、調査票を再編加工することにより検討を行う。

三つめは、その他の手順による検討である。上記の二つ以外の情報に基づく検討がこれに該当する。

1-2 検討内容

本調査研究では、統一基準の全てのパートを見直しの対象とするが、普遍的な文言であり検討の必要を要しないものは含めない。結果的には、表 1-1-2-1 に示す事項・パートが検討の対象となる。表の右側（検討の方向・手法）において赤字で「アンケート・ヒアリング調査」とある検討事項は、主としてこれらの調査による利活用実態から検討を行うものであることを示す。また青字の「調査票の再編加工」は、調査票を再編加工した結果から検討を行うことを示している。

表 1-1-2-1 検討の対象とする事項と検討手法

| No | 検討事項 | 検討の方向・手法 |
|----|------------------------------------|--|
| 1 | 製品欄における5事項の扱い | アンケート・ヒアリング調査 |
| 2 | 製品欄の内訳項目の在り方：その他の手法への移行、受入の内訳 | アンケート・ヒアリング調査で実態を把握。 その他の手法への移行は、必要性・実効性を検討。 |
| 3 | 工業統計の中止に伴う品目採用のあり方 | 経済センサス及び経済構造実態調査におきかえる。 後者がどこまで使えるかは、調査票の再編加工（生動、センサス、経済構造実態調査）で検証。 |
| 4 | 対象外とする基準の見直し（現行：年間出荷額が100億円未満は対象外） | 調査票の再編加工で検証。その際に、金額ではなくカバー率を閾値とすることはできないかも検討。 |
| 5 | 品目区分変更の基準 | 修正しない方向（あまり変える余地がない）。 |

| No | 検討事項 | 検討の方向・手法 |
|----|-----------------------------------|--|
| 6 | 調査対象品目に関する「ただし書き」、 「なお書き」 | 現状維持を基本としつつ、最新の統計（令和3年 センサス）から該当する品目がないかを確認（ 調査票の再編加工 ） |
| 7 | 秘匿処理が必要な商品の扱い | No 4と足並みを揃える。 |
| 8 | 新規品目の採用基準（現行： 1000億円以上、特例規定あり） | 調査票の再編加工 |
| 9 | 日本標準産業分類への対応 | “生産物分類との対応” または “産業分類との対 応” に修正する方向で検討。 |
| 10 | 原材料欄の必要性 | アンケート・ヒアリング調査 で実態を把握。 |
| 11 | 労務欄における部門区分の必要性 | アンケート・ヒアリング調査 で実態を把握。 |
| 12 | 生産能力・設備欄 | ニーズはあるが、現行の記述は、実態と乖離してい る。実態に即した記述となるように検討。 |
| 13 | 調査票の再編・統廃合 | 調査票の大括り化の根拠となるようにする。 |

出所：事務局作成

表 1-1-2-1 に示す事項・パートについて、該当する統一基準の文言を示しつつ、若干補足を行う。以下では統一基準の文言を斜体で示し、それに対する検討方針を“→”以降に記す。なお、統一基準に付した下線は事務局による。

(1) 製品欄における5事項の扱い

事項については、品目別の生産活動を把握するために最低限必要な、以下の5事項を基本とするが、受注品については生産のみとするなど、調査品目の特性を考慮した調査事項とする。

< 生産 ・ 受入 ・ 消費 ・ 出荷 ・ 在庫 >

→ これらの項目は、鉱工業指数の重要な基礎資料であり存続を前提とする。ただし参考情報とアンケート・ヒアリング調査の結果も加味して最終的な決定を行う。

(2) 製品欄の内訳項目の在り方：その他の手法への移行、受入の内訳

生産内訳、消費内訳及び出荷内訳(販売内訳)は、原則として行政ニーズ等が高いものとする。ただしこのうち、調査品目や項目が詳細または多岐にわたっているものについては、一般統計調査への移行について検討する。また、受入については、海外からの受入が多い品目について、「国内」と「国外」に分けることを原則とする。

→ アンケート・ヒアリング調査により実態を把握する。

(3) 工業統計の中止に伴う品目採用のあり方

調査品目については、業種や品目の特性を考慮して決められている直近の対象品目に基づい

て、以下の方針で整理することとする。なお、以下でいう「商品」は、工業統計調査用商品分類の商品であり、「品目」は、経済産業省生産動態統計調査の品目を指している。

→ 工業統計調査は2020年調査(2019年実績)で廃止となったため、後継の調査となる経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査におきかえる。後者は悉皆調査ではなく抽出調査となるため、調査票の再編加工(生動、センサス、経済構造実態調査)で利用可能性を検証する。また、今後の分類変更にも留意する必要がある。

(4) 対象外とする基準の見直し(現行:年間出荷額が100億円未満は対象外)

i 年間出荷額が100億円未満の商品は対象外とする。(工業統計調査商品分類と対応させることが困難な品目については、経済産業省生産動態統計調査の生産金額(生産金額の無い品目については販売金額)で評価する。)

→ 調査票の再編加工により検証する。工業統計調査商品分類—生産動態統計品目との対応表(コンバータ)を作成し、工業統計調査商品分類に対応づく生産動態統計品目について、工業統計側で年間出荷額100億円未満かを評価する。

その際、工業統計調査品目の金額ではなくカバー率を閾値とすることはできないかも検討する。

(5) 品目区分変更の基準

iv 技術革新や製品の多様化等に伴い、製品の形状、大きさ、用途、製造方法等の変化に対応するため、これらの品目特性の変化に応じた品目設定、単位の見直し、定義変更、調査票間の移動等の調整を行う。

→ この文言は現実に即しており変更の余地がなく、現状を維持する方向とする。

(6) 調査対象品目に関する「ただし書き」、「なお書き」

ただし、同一工場内での消費数量が多い銑鉄、粗鋼、エチレンなどの商品(品目)は、その消費した金額を算出し年間出荷額に加える(以下同じ)。なお、年間出荷額が100億円未満の商品であっても、他に100億円を超える類似商品がある場合や類似した複数の商品を統合して100億円を超える場合は、統合した商品を品目として採用することとする。また、年間出荷額が100億円以上であっても急激な生産縮小が見られる商品については、品目としての統合又は削除を検討する。

→ 「ただし書き」は現状維持を基本とし、「なお書き」は上記(4)で定めた基準と整合させる。

(7) 秘匿処理が必要な商品の扱い

ii 年間出荷額が100億円以上の商品であっても秘匿処理が必要な商品については、類似商品と統合が可能なものは品目として統合し、それ以外は品目からの削除を検討する。

→ 上記(4)と関連性が高い。100億円という閾値の妥当性を、調査票の再編加工で検証する。

(8) 新規品目の採用基準（現行：1000億円以上、特例規定あり）

iii 年間出荷額が1000億円以上の商品のうち、現在、生産動態統計調査で調査されていない商品であって調査が可能なものは品目として採用する。また、近年、生産の伸びが著しい商品、注目度が高く今後の伸びが期待される商品、あるいは行政上必要な商品等は品目として採用する。

→ 調査票の再編加工により、1,000億円という基準の妥当性を検証する。上記(4)で作成した工業統計調査商品分類—生産動態統計品目コンバータを用い、生産動態統計品目と対応づかなかった工業統計調査商品分類について、年間出荷額の現状および1,000億円基準の妥当性を検討する。

(9) 日本標準産業分類への対応

また、日本標準産業分類の変更に対応した見直しも行うこととする。

→ 「産業分類・生産物分類との対応」への修正を検討する。念のため、日本標準産業分類と生産物分類、生動品目分類の対応関係を確認する。

(10) 原材料欄の必要性

原材料欄については、古紙など環境分野等の業種横断的なもの及び政策上特段の必要性が認められる品目について調査する。

→ アンケート・ヒアリング調査で実態を把握。

(11) 労務欄における部門区分の必要性

「従事者数」については、調査対象の調査範囲を確定するため継続することとし、部門区分については、記入者負担の軽減の観点から統合を検討する。

→ アンケート・ヒアリング調査で実態を把握。

(12) 生産能力・設備欄

生産能力・設備については、鉱工業指数のうち生産能力指数及び稼働率指数を作成するために必要なもの及び政策上特段の必要性が認められるものとする。

なお、生産指数に比べて生産能力指数及び稼働率指数の業種別代表率が低い（生産指数採用品目に比べて生産能力指数及び稼働率指数採用品目が少ない）業種を重点に、調査の可能性等の検討を行った上で拡充を図ることとする。

調査単位については、より実態を表す単位を採用する（設備調査から能力調査への切り替えも推進する）。

→ 2021年度に行った事業で、官庁・民間のシンクタンクとも必要性が高いと認識していることが分かった。一方で、現行の記述（下線部）は、実態と乖離している。実態に即した記述となるように検討。

(13) 調査票の再編・統廃合

調査票については、調査事務の効率化、報告者の記入負担の軽減等を図るため、調査品目の少ない調査票又は調査品目が類似している等の場合に調査票の再編・統廃合を行う。また、動向把握の必要性が低くなった調査票（特に鉱工業指数に採用されている品目の無い調査票）については、廃止を検討する。

→ 調査票の大括り化の根拠となるようにする。

2. ニーズ・利活用調査に基づく検討

本章では、ニーズ・利活用調査に基づく検討の結果について述べていく。ニーズ・利活用調査は、まず経済産業省内の生動品目を所管する原課(13課)に対してアンケートを実施し、次いで各原課が所管する業界団体(約200団体)に同様のアンケートを行った。更に、詳細を把握する必要が認められた原課及び業界団体に対してヒアリングを実施した。アンケート調査の調査票及び回答の概況については、第Ⅱ部に掲載することとし、以下では1章で提示した各事項について、検討の内容と結果を示す。それぞれの検討事項の冒頭では「(1) 対応案」として、検討結果を記す。(2) 以降では、結論に至った理由や考察の過程、補足説明等を記していく。

2-1 製品欄における5事項の扱い

現行の統一基準では、調査対象となる製品の調査欄では「生産・受入・消費・出荷・在庫」の5事項を調査対象とすることが規定されている。調査負担軽減のためこれら事項の一部削除または統合、新規事項追加が必要かを検討した。

(1) 対応案

現行のままとし、変更しない。

(2) 5事項を変更しない主な理由

これら5事項は鉱工業指数、QE推計などにおける基本的かつ重要な要素であり、この調査事項がなければ、加工統計の作成に深刻な影響を及ぼす。

(3) 追加的な理由

アンケート・ヒアリング調査結果より、表1-2-1-1に示すように、5調査事項の利用頻度は、労務欄、生産能力など他の事項と比べ、原課、業界団体共に非常に高いことが確認された。

表 1-2-1-1 調査項目の利活用に関するアンケート調査結果

| Q3. 利活用の状況 (単位：延べ利用件数) | 原課 | | | | 業界団体 | | | |
|---------------------------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|
| | 実数 | | 割合 | | 実数 | | 割合 | |
| | 元データ | 補正後データ | 元データ | 補正後データ | 元データ | 補正後データ | 元データ | 補正後データ |
| 生産（数量・金額） | 60 | 60 | 92% | 92% | 321 | 318 | 89% | 97% |
| 修理（金額） | 10 | 1 | 15% | 2% | 22 | 1 | 6% | 0% |
| 受入（数量）（国内・国外） | 13 | 10 | 20% | 15% | 115 | 101 | 32% | 31% |
| 消費 | 27 | 15 | 42% | 23% | 101 | 71 | 28% | 22% |
| 出荷 | 40 | 37 | 62% | 57% | 204 | 187 | 57% | 57% |
| 月末在庫 | 31 | 29 | 48% | 45% | 158 | 147 | 44% | 45% |
| 内訳（生産・販売など） | 31 | 9 | 48% | 14% | 125 | 41 | 35% | 13% |
| 原材料 | 24 | 7 | 37% | 11% | 76 | 42 | 21% | 13% |
| 労務 | 8 | 8 | 12% | 12% | 62 | 61 | 17% | 19% |
| 生産能力 | 10 | 6 | 15% | 9% | 75 | 54 | 21% | 17% |
| その他 | 0 | 0 | 0% | 0% | 7 | 0 | 2% | 0% |
| 全体 | 65 | 65 | 100% | 100% | 361 | 327 | 100% | 100% |

出所：アンケート調査結果より事務局作成

ここで表 1-2-1-1 の見方を補足しよう。表側は、生産動態統計調査における調査項目をあらわす。表の数値は、表側の調査項目を利用していると回答した原課または団体の件数（「実数」と記した列）と全体に占める割合（「割合」と記した列）であり、左半分が原課による回答結果、右半分が業界団体による回答結果をあらわす。また「元データ」とある列は、利用していると回答された延べ件数をそのまま集計した値である。これに対して「補正後データ」とは、調査票に（表側の）当該調査項目が存在しないにもかかわらず利用していると回答された結果を除外して集計した値である。

具体的に確認すると、例えば、原課における実数の元データの「全体」（最下行）には 65 という数値がある。これは、原課が利用する調査票の総数が延べ 65 調査票であることを示している。また「出荷」における 40 という値は、出荷を利用しているという回答数が 40 であることを示している。一方、その右隣にある「補正後データ」の 37 は、出荷が調査されていない（出荷が調査項目として存在しない）にもかかわらず利用しているとされた回答を除外した利用件数となる。「割合」は、調査票の利用件数である 65 件に対する、当該調査項目の利用件数の割合であり、例えば出荷の補正後データについては総数の 65 件に対して 37 件が利用されていることから、その割合は 57% (=37/65) と計算される。

改めて表の結果を確認すると、原課、業界団体ともに傾向は同じであり、最も利用割合が高いのは「生産（数量・金額）」である。また「出荷」、「月末在庫」などがこれに続いていることがみてとれる。

またアンケート調査の回答からは、生産動態統計調査に回答する各事業所や各企業では、自らが回答する生産・修理など各調査票の値だけでなく、取りまとめられた回答の結果として経済産業省が公表する、生産動態統計調査の公表値に対し強い関心を持っていることも確認できる。これは自社が属する業界や同業他社の動向、将来の見通し予測などを行う上で注目されるもので、その中でも「生産（数量・金額）」が基本的要素として重視されている。

2-2 製品欄の内訳項目（全般）の扱い

統一基準には、前項で見た製品欄 5 事項に関し、行政ニーズ等が高いものは生産内訳、消費内訳、出荷内訳（販売内訳）のように内訳項目を設けることが記されている。ただし内訳項目を設けると、調査票の記入量が増加し調査負担が増えるデメリットがあるため、内訳項目の利用状況をアンケート調査・ヒアリング調査により確認し、在り方について検討を行った。

(1) 対応案

内訳項目は廃止せず維持する。ただし統一基準記述部分のうち、後段のただし書きを削除する。

【統一基準該当部分】

1. 調査欄及び調査項目 (1) 製品欄 ②内訳項目

~~生産内訳、消費内訳及び出荷内訳(販売内訳)は、原則として行政ニーズ等が高いものとする。ただしこのうち、調査品目や項目が詳細または多岐にわたっているものについては、一般統計調査への移行について検討する。~~

(2) 内訳項目を維持する主な理由

先述の表 1-2-1-1 のアンケート調査結果より、内訳項目を利用しているのは原課からの回答 65 件中 9 件、業界団体からの回答 327 件中 41 件であった。原課・業界団体とも一定のニーズがあることが確認されたため、内訳項目は廃止せず、維持が適当と判断した。

(3) 「ただし書き」を削除する理由

統一基準中の後段のただし書きは、ある品目について内訳項目を詳細化させ調査負担が増えすぎた場合、その品目の調査は生産動態統計調査から独立させ、一般統計調査として再編することを想定しているものである。

本研究調査で行った経済産業省関係者からの聞き取りでは、現状では生産動態統計調査の一部を一般統計調査へ移行し、改めて実施することは、原課の持つ調査リソースの制約から現実的でない、という意見が得られた。また、生産動態統計調査から一般統計調査に移行した事例も確認できなかった。このことから後段のただし書きを削除することとした。

2-3 製品欄における内訳項目（受入における国内・国外の別）

製品欄の事項の一つ、「受入」に関しては、統一基準は「海外からの受け入れが多い品目は国内・国外に分けて集計することを原則とする」との記述がある。国内外別の内訳が、統計ユーザーに必要とされているのかをアンケート調査を通じ確認し、方針を決めることとした。

(1) 対応案

内訳項目から、国内・国外の記述を削除する。

【統一基準該当部分】

1. 調査欄及び調査項目 (1) 製品欄 ②内訳項目
~~…また、受入については、海外からの受入が多い品目について、「国内」と「国外」に分けることを原則とする。~~

(2) 国内・国外の記述を削除する理由

アンケート調査からは、原課、業界団体とも「調査票で内外別の受入を利用し、かつ、国内・国外の別が必要である」との回答はゼロ件であった。このため国内・国外の記述は削除する。

(3) 【参考】国内・国外別の内訳が必要とされている部門

現在の生産動態統計調査では、109種類ある調査票すべてが、内訳に国内・国外別の項目を持っているわけではない。一方でアンケートからは、現状で受入における内訳項目に国内・国外別項目が設けられていない部門にも、実は国内・国外別集計へのニーズがあると分かった。

例として「繊維製品」関連の調査票は、受入項目に国内・国外別の欄が設けられていないが、原課からは以下のような回答が寄せられている。

- 繊維業は委託加工等外注が多く、さらに、海外での生産割合も大きくなっている。繊維製品のサプライチェーン構造を把握するために、内訳を利用したい。

この意見を統一基準に反映させることはしていないが、今後のわが国の産業政策上、記録しておくべき情報として付記しておく。

2-4 原材料欄の必要性

原材料欄は、統一基準では業種横断的な品目、政策上特段の必要性がある品目について設置が求められている。利用状況をアンケート調査等で確認しながら、簡略化の方向を探った。

(1) 対応案

原材料欄は残しつつ、文言を平易にする。

【統一基準該当部分】

1. 調査欄及び調査項目 (2) 原材料欄
(従来) 原材料欄については、古紙など環境分野等の業種横断的なもの及び政策上特段の必

要性が認められる品目について調査する。

(改訂) 原材料欄については、リサイクルの把握及び政策上特段の必要性が認められる品目について調査する。

(2) 原材料欄を維持する主な理由

原材料欄は原課、業界団体とも一定のニーズがあることが、アンケート調査の結果から確認された。このため原材料欄は廃止せず維持することとした。

(3) 統一基準の文言を一部修正した理由

業界団体からは「原材料欄として設けられている電気銅、銅の故またはくずなどの生産・消費・在庫の情報は、製造を行う上で大変重要である。またリサイクル調査にも不可欠である」という意見をいただいた。利用の実態はリサイクルにあるとみなされることから分かりやすい文言を意図し、「古紙など環境分野等の業種横断的なもの」という記述を「リサイクルの把握」と書き換えた。

2-5 労務欄における部門区分の必要性

現行の統一基準では労務欄は必須としつつ、部門区分は記入者負担軽減のため統合を検討する、との方針が示されている。調査対象となる事業所において、製造部門と管理部門の従事者数を区分しての集計、また製造部門をいくつかの区分に分割しての集計は、部門を兼業する従事者数の按分計算など回答負担が大きく、記入ミスも出やすい部分であった。利用実態を確認するとともに、今後の方針を検討した。

(1) 対応案

部門別の区分は廃止せず維持する。ただし文言を修正する。

【統一基準該当部分】

1. 調査欄及び調査項目 (3) 労務欄

(従来) 「従事者数」については、調査対象の調査範囲を確定するため継続することとし、部門区分については、記入者負担の軽減の観点から統合を検討する。

(改訂) 「従事者数」については、調査対象を確定するため調査する。また、部門区分については、行政ニーズ等が高いものとする。

(2) 労務欄部門別区分の維持及び文言修正の主な理由

アンケート調査からは原課、業界団体とも、労務欄および労務欄の部門別区分に対する一定のニーズがあると確認できた。このため労務欄の部門別区分を廃止せず維持することとし、部門区分を行う対象の品目範囲について「行政ニーズ等が高いものとする」の文言を追加した。

(3) 部門別の労務欄を必要とするその他の意見

一部の業界団体から「労務欄の部門区分別の情報は、産業動向を見る上で重要であり、経済産業省の公表する結果を注視している」との意見が寄せられた。管理部門等で働く人数とは別に、部門区分別の従事者数、実際の製造活動に従事する人数の把握は、業界規模の推定、労働生産性の推計、労働人口減少下での働き手確保の判断等のため重要と認識されている。また部門区分を廃止した場合、製造部門とその他部門の従事者数が混合し、業況の動向を見誤る可能性がある、との指摘もあった。

2-6 生産能力・設備欄の在り方

生産能力・設備欄は、各調査票の調査対象品目のうち代表的なものに対し、当該品目の月間生産能力を調査しているものである。実際の生産額・生産量などのデータと合わせ「稼働率」関連の指数等を算出する場合に用いられる。

(1) 対応案

調査は残しつつ、現状にそぐわない記述を削除または修正する。

【統一基準該当部分】

1. 調査欄及び調査項目 (4) 生産能力・設備欄

(従来) 生産能力・設備については、鉱工業指数のうち生産能力指数及び稼働率指数を作成するために必要なもの及び政策上特段の必要性が認められるものとする。なお、生産指数に比べて生産能力指数及び稼働率指数の業種別代表率が低い(生産指数採用品目に比べて生産能力指数及び稼働率指数採用品目が少ない)業種を重点に、調査の可能性等の検討を行った上で拡充を図ることとする。調査単位については、より実態を表す単位を採用する(設備調査から能力調査への切り替えも推進する)。

(改訂) 生産能力・設備については、鉱工業指数のうち生産能力指数及び稼働率指数を作成するために必要なもの及び政策上特段の必要性が認められるものとする。

※従来の文言のうち「なお、生産指数に比べて…」以降を削除。

(2) 生産能力・設備欄の調査を維持する理由

本調査研究に先立つ2021年度事業「令和3年度経済産業省生産動態統計調査の品目見直し等に関する調査研究」において、同様の事項について検討している。その際は日本銀行をはじめとする調査機関などの統計ユーザーへのヒアリングを行い、生産能力・設備欄は鉱工業指数(IIP)における生産能力指数、稼働率指数の作成等において強いニーズがあることを確認している。「精度に問題があることは承知しているが、それでも必要」という意見が多かった。

また、本年度調査でのアンケート・ヒアリングでも、原課のみならず業界団体も生産能力・設備欄の情報を利用しているとの現状が確認された。このため生産能力・設備欄は廃止せず維持することとした。

(3) 現行の統一基準文言を一部削除する理由

他の統一基準の文言「生産指数に比べて生産能力指数及び稼働率指数の業種別代表率が低い部門は拡充を図ることとする」「設備調査から能力調査への切り替えも推進する」という部分は、実態と乖離しており、現状では必要なしと判断した。

3. 調査票情報の再編加工による検討

3-1 調査票データの基本的な使い方

(1) 使用するデータ

本調査研究にあたり、調査票（個票）データの貸与を受け、分析を行った。用いたデータの統計名および利用年次は以下の通りである。

- ✓ 工業統計調査（平成 12 年、平成 26 年・29 年・30 年、2019 年・2020 年）
- ✓ 経済センサス-活動調査（製造事業所調査）（平成 28 年・令和 3 年）
- ✓ 経済構造実態調査（製造業事業所調査）（2022 年・2023 年）
- ✓ 生産動態統計調査（2000 年、2020～2023 年：月次）

利用上の注意として、統計調査の名称に含まれている年次と、データの実績年（対象年）が異なる場合がある。データ実績年の順に並べ、工業統計調査の系統である経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査と生産動態統計調査と比較した表を表 1-3-1-1 に示す。

表 1-3-1-1 各統計の名称とデータ実績年の一覧-工業統計系統と生産動態統計系統比較

| 【工業統計系統】（経済センサス製造業・経済構造実態調査含） | | | | 【生産動態統計系統】 | | | | | | | | |
|-------------------------------|---------------------------|-----|-----|------------|------|-----|--------|-----------|--------------|----|--------|-------|
| NO | 統計名 | 産業編 | 品目編 | データ実績年 | NO | 統計名 | 個票 | 調査票 一覧 | 品目アイ テム一覧 | 名簿 | データ実績年 | |
| 1 | 平26(2014)年工業統計 | ○ | ○ | 2014年 | | | | | | | | |
| 2 | 平成28年経済センサス-活動調査（製造事業所調査） | ○ | ○ | 2015年 | | | | | | | | |
| 3 | 平29(2017)年工業統計 | ○ | ○ | 2016年 | | | | | | | | |
| 4 | 平30(2018)年工業統計 | ○ | ○ | 2017年 | | | | | | | | |
| 5 | 2019年工業統計 | ○ | ○ | 2018年 | | | | | | | | |
| 6 | 2020年工業統計 | ○ | ○ | 2019年 | | | | | | | | |
| 7 | 令和3年経済センサス-活動調査（製造事業所調査） | ○ | ○ | 2020年 | ←比較→ | 1 | 生産動態統計 | ○ | ○ | ○ | ○ | 2020年 |
| 8 | 2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査） | ○ | ○ | 2021年 | | 2 | 生産動態統計 | ○ | ○ | ○ | ○ | 2021年 |
| 9 | 2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査） | ○ | ○ | 2022年 | ←比較→ | 3 | 生産動態統計 | ○ | ○ | ○ | ○ | 2022年 |
| | | | | | | 4 | 生産動態統計 | ○ | 手動入力 | ○ | ○ | 2023年 |
| 10 | 平12（2000年）工業統計 | ○ | ○ | 2000年 | ←比較→ | 5 | 生産動態統計 | ○ | 手動入力 | ○ | ○ | 2000年 |

出所：公表情報に基づき事務局作成

工業統計調査及び後継調査としての経済センサス-活動調査、経済構造実態調査は主に、次節で記す生産動態統計調査項目-工業統計 6 桁製造品目対応表（コンバータ）の作成と、統一基準に記されている調査品目廃止基準の出荷額 100 億円、新規調査品目採用基準の 1,000 億円を満たす製造品の特定や、製造品別のシェア算出などに用いている。生産動態統計調査データはコンバータの作成に際し、品目分類コードの抽出元として用いている。

(2) 生産動態統計調査品目－工業統計 6 桁製造品目対応表（コンバータ）の作成

生産動態統計調査の調査対象品目は、工業統計調査の製造品（商品）と対応関係が成立することが前提となっており、統一基準にも「工業統計調査の出荷額 1,000 億円以上で生産動態統計未調査の商品は、生動調査対象として採用を検討する」、「(工業統計で) 商品出荷額が

100 億円未満となった生産動態統計品目は、他品目との統合または廃止を検討する」などと定められている。

工業統計製造品分類のうち生産動態統計調査の品目と対応するものの割合、つまり生産動態統計調査で調査対象とされている品目の出荷額が、製造業出荷額全体に占める割合は「カバレッジ」と呼ばれ、生産動態統計調査の代表性を評価する指標である。

カバレッジは、現行の統一基準に定められる 100 億円の調査対象廃止基準、1,000 億円の新規調査品目採用基準の変更による影響を受ける。例えば、調査廃止基準を 100 億円から 200 億円に引き上げた場合、工業統計側において出荷額 200 億円未満である品目が生産動態統計調査から脱落し、カバレッジは下がる。統一基準内の数量的基準は、カバレッジへの影響を最小限とするよう、慎重に決定する必要がある。

カバレッジを測定するためには、「生産動態統計調査品目－工業統計 6 桁製造品目」の対応表（コンバータ）を作成する。これは工業統計の 6 桁製造品目（2022 年時点で約 1,700 種類）と、生産動態統計調査品目（2022 年時点で約 2,800 種類）との対応関係表であり、作成は手作業により生産動態統計調査側の品目と工業統計側の 6 桁製造品目とを、品目の名称や工業品としての性質等から同一性・類似性を判断し、対応付けていく。図 1-3-1-1 はコンバータのイメージである。

図 1-3-1-1 生産動態統計調査品目－工業統計 6 桁製造品目対応表（コンバータ）の例

| 生産動態統計調査側 | | | | | | センサス（工業統計）側 | | | | |
|-----------|--------|------|------------------|-------|---------|-------------|-----------------------|-------------|----------|---|
| 調査票 | 調査名 | 品目 | 品目名 | アイテム名 | 金額 | 製造品目 | 品目名称 | 出荷金額 | 生動調査対象か？ | |
| 2360 | 機械器具月報 | 0101 | マイクロ波管 | 製品 | 6,097 | 308111 | マイクロ波管 | 20,354 | ○ | |
| | | 01XX | (電子管合計) | 製品 | 56,190 | 308119 | その他の電子管 | 151,684 | ○ | |
| | | 0102 | X線管 | 製品 | 19,743 | | | | | |
| | | 0103 | その他の電子管 | 製品 | 36,447 | | | | | |
| | | 0104 | シリコンダイオード | 製品 | 12,459 | 308211 | ダイオード | 291,017 | ○ | |
| | | 0105 | 整流素子（100mA以上） | 製品 | 41,994 | 308212 | 整流素子（100ミリアンペア以上） | 149,241 | ○ | |
| | | 010X | (シリコントランジスタ) | 製品 | 16,619 | 308213 | シリコントランジスタ | 443,257 | ○ | |
| | | 0106 | シリコントランジスタ（1W未満） | 製品 | 4,732 | | | | | |
| | | 0107 | シリコントランジスタ（1W以上） | 製品 | 11,887 | | | | | |
| | | 010Y | (シリコンでないトランジスタ) | 製品 | 365,211 | 308214 | トランジスタ（シリコントランジスタを除く） | 218,647 | ○ | |
| | | 0108 | 電界効果型トランジスタ | 製品 | 68,612 | | | | | |
| | | 0109 | I G B T | 製品 | 296,599 | | | | | |
| | | | (生動調査なし) | | | | 308319 | その他の半導体集積回路 | 511,338 | × |
| | | | (生動調査なし) | | | | 308339 | その他の集積回路 | 184,218 | × |

生産動態統計調査品目と工業統計調査製造品分類の対応関係を作成していく。対応づいた工業統計製造品は、生産動態統計調査品で捕捉されていると考える。

| | |
|-------------------------|-------------|
| | (数字は架空) |
| 【生動調査対象のセンサス品目出荷額合計】 | 2,341,500 ○ |
| 【センサスでの製造品出荷額合計】 | 3,310,000 |
| 生動調査対象となっているセンサス品目出荷額割合 | 70.7% |

出所：検討結果に基づき事務局作成

コンバータの作成は、工業統計の製造品と生産動態統計調査品目について類似性を一つずつ検討していく手間のかかる作業であるため、本調査研究では分析対象年として 2000 年と

2020年及び利用できる個票データのうち最新のものとなる2022年（2023年経済構造実態調査による）の3時点を取り上げた。2000年は現行の統一基準が策定された際、検討対象とされたデータ年次であり、それからちょうど20年後に当たる2020年は、「令和3年-経済センサス活動調査」の一部として工業統計調査相当の事業所悉皆調査が行われている。2022年は既に、工業統計調査は廃止され経済構造実態調査に置き換わっており、経済構造実態調査における製造業事業所分布が工業統計・経済センサスと極端に異なっていないかチェックする意味もかねて、調査対象とした。

(3) カバレッジの計算

生産動態統計調査品目の現行のカバレッジを確認した上で、条件を変化させた場合におけるカバレッジの変動をシミュレーションする。ここでの条件とは、新規調査対象品目として採用する場合の出荷額1,000億円以上とする条件、出荷額が100億円未満の品目は生動調査の対象から除外するという条件、以上の2つを指す。

カバレッジの計算においては、「生産動態統計調査品目－工業統計6桁製造品品目コンバータ」を2000年・2020年・2022年それぞれの年次ごとに作成し、各年次において工業統計6桁製造品品目と生産動態統計調査品目に対応するものとし、異なるものに区分する。このうち生産動態統計品目に対応する工業統計製造品、つまり生産動態統計調査がカバーしている工業統計製造品の出荷額を集計してこれを分子とし、製造品全体（食料品・医薬品など、他省庁の動態調査で対象とされているものを除く）の出荷額を分母として、各年のカバレッジを算出する。結果を表1-3-1-2に示す。

表 1-3-1-2 生産動態統計調査がカバーする工業統計製造品出荷額の割合（カバレッジ）

| 工業統計全体 | H12工業 | R3センサス | 2023KKJ |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 2000年 | | 2022年 |
| 【製造品】 6桁製造品品目の総数 | 1,808 | 1,778 | 1,778 |
| 6桁製造品品目出荷額の合計(百万円) | 285,132,589 | 264,690,076 | 320,346,658 |
| うち食料品など経産省管轄外を除いた場合 | | | |
| 6桁品製造品品目の総数 | 1,643 | 1,614 | 1,614 |
| A 6桁製造品品目出荷額の合計(百万円) | 241,000,080 | 217,816,154 | 269,380,301 |
| うち、生動品目と対応づく6桁品目 | | | |
| 6桁製造品品目の総数 | 1,067 | 956 | 941 |
| B 6桁製造品品目出荷額の合計(百万円) | 176,595,140 | 169,112,991 | 208,985,875 |
| 生動調査がカバーする金額 (B/A) | 73.3% | 77.6% | 77.6% |

（カバレッジ） ※「生動品目と対応づく＝何らかの関連性を持つ工業統計6桁品目」がカバーする産出額割合

※従業員数4人以上事業所の集計である

出所：各種調査票を再編加工して事務局作成

以降では、統一基準見直しの各課題について再編加工とシミュレーションにより検証した結果を示していく。

3-2 調査対象外とする基準（100億円）の見直し

現行の統一基準では、工業統計の出荷額が100億円未満となった製造品は、生産動態統計調査の対象外とするとされている。この100億円という基準の妥当性を検証する。検証においては、工業統計調査・生産動態統計調査の個票および生産動態統計調査品目－工業統計6桁品目コンバータを用い、現行の基準である出荷額100億円を動かした場合のカバレッジ変化をシミュレーションする。

(1) 対応案

現行のままとし、変更しない。

【統一基準該当部分】

1. 調査欄及び調査項目 (1) 製品欄 ③調査品目 i 年間出荷額が100億円未満の商品は対象外とする。

→ (変更なし)

(2) 調査対象外とする境界値（100億円）を変更しない理由

2000年と2020年でのカバレッジを確認した上で、生産動態統計調査対象外とする出荷額の基準を100億円から150億円、200億円、と変化させた場合におけるカバレッジの変化をシミュレーションする。結果を表1-3-2-1に示す。2000年と2020年でカバレッジの変化が大きく異なれば工業統計6桁製造品の出荷額分布が異なっていることになり、100億円の現行基準は見直しが必要となる。

表1-3-2-1の表頭「トータル」の列、⑥の行が、現時点で工業統計製造品のうち、生産動態統計調査により捕捉されているカバレッジ値である。表頭の金額は、この値以下の出荷額である製造品を生産動態統計調査対象外とするシミュレーションの閾値であり、50億円、100億円、150億円…と増加させていくにつれ生産動態統計調査対象外となる工業統計製造品品目数が減少し、カバレッジも下がっていく。

表 1-3-2-1 出荷額基準 100 億円を変化させた場合のカバレッジの変化 (2000 年・2020 年)

【2020年工業】(R3センサス)

1. 生動調査対象であるセンサス6桁品目につき、出荷額の境界値を変化させたときの品目数・カバレッジの変化

(出荷額の単位：百万円)

| | | トータル | 50億円 | 100億円 | 150億円 | 200億円 | 250億円 | 300億円 | 350億円 | 400億円 | 450億円 | 500億円 |
|-----------------|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 生動調査対象となるセンサス品目 | | | | | | | | | | | | |
| ① | 品目数 | 956 | 845 | 770 | 717 | 674 | 627 | 589 | 559 | 532 | 510 | 493 |
| ② | 事業所数 | 97,166 | 95,490 | 93,668 | 92,263 | 90,802 | 88,661 | 86,796 | 85,823 | 84,500 | 83,200 | 82,331 |
| ③ | 出荷額 (A) 百万円 | 169,112,991 | 168,871,449 | 168,312,839 | 167,669,344 | 166,919,957 | 165,866,926 | 164,834,363 | 163,858,382 | 162,848,831 | 161,918,118 | 161,110,755 |
| ④ | 出荷額 (除、経産省非所管) (B) 百万円 | 217,816,154 | | | | | | | | | | |
| 金額カバレッジ | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ | 母数をAとする：A÷(Aトータル) | 100.0% | 99.9% | 99.5% | 99.1% | 98.7% | 98.1% | 97.5% | 96.9% | 96.3% | 95.7% | 95.3% |
| ⑥ | 母数をBとする：A÷B | 77.6% | 77.5% | 77.3% | 77.0% | 76.6% | 76.1% | 75.7% | 75.2% | 74.8% | 74.3% | 74.0% |
| | 事業所数カバレッジ：②÷(②トータル) | 100.0% | 98.3% | 96.4% | 95.0% | 93.5% | 91.2% | 89.3% | 88.3% | 87.0% | 85.6% | 84.7% |



【2000年】(平成12年工業統計)

1. 生動調査対象であるセンサス6桁品目につき、出荷額の境界値を変化させたときの品目数・カバレッジの変化

| | | トータル | 50億円以上 | 100億円以上 | 150億円以上 | 200億円以上 | 250億円以上 | 300億円以上 | 350億円以上 | 400億円以上 | 450億円以上 | 500億円以上 |
|-----------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 生動調査対象となるセンサス品目 | | | | | | | | | | | | |
| ① | 生動対象品目数 | 1,067 | 1,001 | 916 | 836 | 774 | 726 | 688 | 653 | 618 | 587 | 557 |
| ② | 生動対象事業所数 | 161,916 | 160,713 | 157,607 | 154,580 | 151,256 | 148,342 | 146,742 | 144,680 | 142,186 | 140,207 | 137,383 |
| ③ | 出荷額 (A) 百万円 | 176,595,140 | 176,411,344 | 175,769,695 | 174,763,728 | 173,681,118 | 172,600,313 | 171,563,363 | 170,437,017 | 169,125,130 | 167,799,939 | 166,379,225 |
| ④ | 出荷額 (除、経産省非所管) (B) | 241,000,080 | | | | | | | | | | |
| 金額カバレッジ | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ | 母数をAとする：A÷(Aトータル) | 100.0% | 99.9% | 99.5% | 99.0% | 98.3% | 97.7% | 97.2% | 96.5% | 95.8% | 95.0% | 94.2% |
| ⑥ | 母数をBとする：A÷B | 73.3% | 73.2% | 72.9% | 72.5% | 72.1% | 71.6% | 71.2% | 70.7% | 70.2% | 69.6% | 69.0% |
| | 事業所数カバレッジ：②÷(②トータル) | 100.0% | 99.3% | 97.3% | 95.5% | 93.4% | 91.6% | 90.6% | 89.4% | 87.8% | 86.6% | 84.8% |

出所：工業統計調査（平成 12 年）、令和 3 年経済センサス-活動調査 再編加工
 注）個票の都合上、従業者 4 人以上の事業所を集計対象としている。

表 1-3-2-1 に示されたカバレッジのうち、医薬品や食料品など経産省生産動態統計の所管外である工業統計製造品を除いた出荷額を分母とした⑥行のカバレッジからは、2000 年が 73.3%、2020 年が 77.6%とある。工業統計の製造品は、2000 年と 2020 年のいずれにおいても出荷額ベースで、おおよそ 4 分の 3 が生産動態統計により調査されていることが分かる。

生産動態統計で調査されている製造品出荷額全体を母数とした⑤行のカバレッジを見た場合、現行の基準 100 億円では 2000 年・2020 年とも 99.5%となっている。基準額を 150 億円、200 億円…と引き上げた場合、生産動態統計調査の対象外となる工業統計製造品が増加していくことになりカバレッジは下がっていくが、その傾向は 2000 年と 2020 年でおおよそ同じと言える。

一方で、2020 年（令和 2 年）は日本国内での新型コロナウイルスの流行という特殊事情があり、生産活動が落ち込んだ時期でもあった。また、コロナ禍以降はインフレが進行した時期でもあり、直近の様子は 2020 年と異なる可能性がある。これを確認するために、2020 年と 2022 年において、同様の比較を行った。その結果を表 1-3-2-2 に示す。

表 1-3-2-2 出荷額基準 100 億円を変化させた場合のカバレッジの変化 (2020 年・2022 年)

【2022年】(2023KKJ)

1. 生動調査対象であるセンサス6桁品目につき、出荷額の境界値を変化させたときの品目数・カバレッジの変化

| | トータル | 50億円 | 100億円 | 150億円 | 200億円 | 250億円 | 300億円 | 350億円 | 400億円 | 450億円 | 500億円 | |
|-----------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 生動調査対象となるセンサス品目 | | | | | | | | | | | | |
| ① | 品目数 | 941 | 838 | 775 | 724 | 680 | 642 | 609 | 577 | 554 | 534 | 522 |
| ② | 事業所数 | 98,146 | 96,559 | 95,131 | 93,435 | 91,943 | 90,277 | 88,600 | 87,214 | 86,181 | 85,327 | 84,685 |
| ③ | 出荷額 (A) 百万円 | 208,985,875 | 208,764,960 | 208,300,763 | 207,667,466 | 206,894,145 | 206,035,331 | 205,129,327 | 204,089,985 | 203,215,248 | 202,373,718 | 201,801,774 |
| ④ | 出荷額 (経産省所管分) (B)百万円 | 269,380,301 | | | | | | | | | | |
| 金額カバレッジ | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ | 母数をAとする | 100.0% | 99.9% | 99.7% | 99.4% | 99.0% | 98.6% | 98.2% | 97.7% | 97.2% | 96.8% | 96.6% |
| ⑥ | 母数をBとする | 77.6% | 77.5% | 77.3% | 77.1% | 76.8% | 76.5% | 76.1% | 75.8% | 75.4% | 75.1% | 74.9% |
| ⑦ | 事業所カバレッジ | 100.0% | 98.4% | 96.9% | 95.2% | 93.7% | 92.0% | 90.3% | 88.9% | 87.8% | 86.9% | 86.3% |



【2020年】(R3センサス)

1. 生動調査対象であるセンサス6桁品目につき、出荷額の境界値を変化させたときの品目数・カバレッジの変化

| | トータル | 50億円 | 100億円 | 150億円 | 200億円 | 250億円 | 300億円 | 350億円 | 400億円 | 450億円 | 500億円 | |
|-----------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 生動調査対象となるセンサス品目 | | | | | | | | | | | | |
| ① | 品目数 | 956 | 845 | 770 | 717 | 674 | 627 | 589 | 559 | 532 | 510 | 493 |
| ② | 事業所数 | 97,166 | 95,490 | 93,668 | 92,263 | 90,802 | 88,661 | 86,796 | 85,823 | 84,500 | 83,200 | 82,331 |
| ③ | 出荷額 (A) 百万円 | 169,112,991 | 168,871,449 | 168,312,839 | 167,669,344 | 166,919,957 | 165,866,926 | 164,834,363 | 163,858,382 | 162,848,831 | 161,918,118 | 161,110,755 |
| ④ | 出荷額 (経産省所管分) (B)百万円 | 217,816,154 | | | | | | | | | | |
| 金額カバレッジ | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ | 母数をAとする | 100.0% | 99.9% | 99.5% | 99.1% | 98.7% | 98.1% | 97.5% | 96.9% | 96.3% | 95.7% | 95.3% |
| ⑥ | 母数をBとする | 77.6% | 77.5% | 77.3% | 77.0% | 76.6% | 76.1% | 75.7% | 75.2% | 74.8% | 74.3% | 74.0% |
| ⑦ | 事業所カバレッジ | 100.0% | 98.3% | 96.4% | 95.0% | 93.5% | 91.2% | 89.3% | 88.3% | 87.0% | 85.6% | 84.7% |

出所：令和 3 年経済センサス-活動調査、経済構造実態調査 (2023 年調査、2022 年実績) 再編加工

注) 個票の都合上、従業者 4 人以上の事業所を集計対象としている。

2020年と22年の比較でも、2000年・2020年の場合と大きく傾向は変わらない。⑥行のトータルでのカバレッジは2020年、2022年とも77.6%と差はない。⑤行のカバレッジは、100億円の現行基準では2020年が99.5%、2022年が99.7%となっている。基準額を150億円、200億円、と移動させた場合のカバレッジ低下傾向もおおよそ同じである。

これらのシミュレーション結果より、工業統計に対する生産動態統計のカバレッジを考える場合、現在の統一基準策定時の分析対象となった2000年時点と、比較年となる2020年・2022年で、「100億円」という基準はほぼ同じ重さを持つことが確認された。同様に100億円の基準を200億円、300億円と変化させた場合のカバレッジ変化も2000年、2020年、2022年で同程度である。このことから、わが国製造業の製造品出荷額別の分布状況は、2000年から大きな変化はないと判断し、出荷額100億円未満の品目を対象外とする現行の基準は変更せず、維持することとした。

(3) 個票分析より判明したその他事項（100億円未満の生産動態調査品目）

統一基準の文言を忠実に適用すると、工業統計側での年間出荷額が100億円未満となる商品に対応する生産動態統計調査品目は調査対象外となる。しかし現実には、工業統計側の年間出荷額が100億円未満であっても、生産動態統計での調査が続いている品目が多々見られた。中には「煙管ボイラ」「ガスタービン」「太陽電池パネル」など、わが国製造業にとって重要となる品目も含まれている。

このようなケースは主としては、統一基準の1. 調査欄及び調査項目 (1) 製品欄 ③ 調査品目のiiiにある「また、近年、生産の伸びが著しい商品、注目度が高く今後の伸びが期待される商品、あるいは行政上必要な商品等は品目として採用する」という文言を根拠に、調査が継続されていると解釈した。この解釈を踏まえ、iの部分では現状を追認するような特段の記述、例えば「出荷額100億円未満の品目のうち重要なものは継続調査とする」というような文言を入れることはしていない。

3-3 調査対象外とする基準をシェアで設定することの可否

研究会での検討においては、調査対象外とする基準を金額ではなくシェアで設定するという案も議論された。これに関する検討を本節で記録として残しておく。

シェアによる設定が検討された理由は、製造業全体の規模が変動（現実の動きは縮小）する局面では、100億円や1,000億円といった金額よりも、当該製造品が製造業に占めるシェアで基準を設定するのが、生産動態統計調査の対象品目選定に柔軟性を持たせられるのではないか、という考えによる。

(1) 対応案

調査対象外の基準をシェアで設定することはしない。（現行のままとする）

【統一基準該当部分】

(新規に検討した部分につき該当なし)

(2) 調査対象外基準にシェアを採用しなかった理由

工業統計および経済構造実態調査の再編加工により、約 1,700 種類ある製造品のうち、少数の製造品によって出荷額シェアの多くが占められていることが確認された。表 1-3-3-1 は工業統計に相当する令和 3 年-経済センサス活動調査の製造品を、出荷額が大きい順に並べ全体のシェア値を算出したものである。2020 年の場合で、出荷額上位の 20 品目が出荷額全体の約 4 分の 1 を占めている。反対に、表では示していないが、下位 465 品目の出荷額は、全体の 1%程度を占めるに過ぎないことも分かった。

このような構造下では、シェアが上位にある製造品の出荷額が多少変動することにより、下位にある品目のシェアが大きく影響されることになる。すなわち、シェアを対象外の基準とした場合、選定される品目が不安定になると考えられる。このことから、調査対象外基準をシェアにより設定する方針は見送ることとした。

表 1-3-3-1 工業統計 6 桁製造品別出荷額および出荷額全体に占めるシェア (2022 年)

| 2020時点 | | | | 2020年 | 2020年 | 品目別出 | シェア累 | |
|--------|-------|----------|--------------------------------------|--------|------------|-------|--------|-----------|
| NO | 生動対象か | 品目番号 | 品目名称 | 産出事業所数 | 出荷金額_百万円 | 荷額シェア | 積値 | |
| 1 | | 1 311112 | 普通乗用車_気筒容量 2 0 0 0 ml を超えるもの_シャシーを含む | 25 | 10,643,101 | 4.86% | | |
| 2 | | 1 311329 | その他の自動車部品_二輪自動車部品を含む | 1,905 | 5,276,653 | 2.41% | | |
| 3 | | 1 311111 | 軽・小型乗用車_気筒容量 2 0 0 0 ml 以下_シャシーを含む | 25 | 5,133,340 | 2.35% | | |
| 4 | | 1 311315 | 駆動・伝導・操縦装置部品 | 1,321 | 4,583,764 | 2.09% | | |
| 5 | | 1 171111 | ガソリン | 22 | 4,163,794 | 1.90% | | |
| 6 | | 1 311317 | シャシー部品、車体部品 | 1,483 | 3,779,804 | 1.73% | | |
| 7 | | 1 311314 | 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品 | 1,430 | 3,731,974 | 1.71% | | |
| 8 | | 1 151111 | オフセット印刷物_紙に対するもの) | 8,416 | 2,602,796 | 1.19% | | |
| 9 | | 1 183211 | 自動車用プラスチック製品 | 2,197 | 1,892,976 | 0.87% | | |
| 10 | | 1 289929 | 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路 | 1,119 | 1,746,922 | 0.80% | 19.90% | ←上位10品目まで |
| 11 | | 229111 | 鉄鋼切断品_断断を含む | 1,284 | 1,725,386 | 0.79% | | |
| 12 | | 1 292219 | その他の内燃機関電装品 | 73 | 1,703,700 | 0.78% | | |
| 13 | | 1 171115 | 軽油 | 22 | 1,644,379 | 0.75% | | |
| 14 | | 1 311114 | トラック_けん引車を含む | 17 | 1,628,912 | 0.74% | | |
| 15 | | 1 267111 | ウェーハプロセス_電子回路形成用処理装置 | 150 | 1,628,878 | 0.74% | | |
| 16 | | 1 281414 | モス型集積回路_記憶素子 | 6 | 1,457,853 | 0.67% | | |
| 17 | | 1 145311 | 段ボール箱 | 1,917 | 1,326,553 | 0.61% | | |
| 18 | | 1 262111 | ショベル系掘さく機 | 44 | 1,320,310 | 0.60% | | |
| 19 | | 1 311316 | 懸架・制動装置部品 | 575 | 1,315,023 | 0.60% | | |
| 20 | | 212211 | 生コンクリート | 2,681 | 1,273,831 | 0.58% | 26.77% | ←上位20品目まで |
| 21 | | 1 221125 | 鋼帯 | 18 | 1,251,070 | 0.57% | | |
| 22 | | 1 169919 | その他の化学工業製品 | 753 | 1,232,462 | 0.56% | | |
| 23 | | 182511 | プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工品_切断、接合、 | 939 | 1,199,212 | 0.55% | | |
| 24 | | 1 311311 | 自動車用ガソリン機関_ガソリンエンジン | 31 | 1,171,779 | 0.54% | | |
| 25 | | 1 244111 | 鉄骨 | 1,806 | 1,156,363 | 0.53% | | |
| 26 | | 1 163949 | 他に分類されない有機化学工業製品 | 389 | 1,128,507 | 0.52% | | |
| 27 | | 292221 | 内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品 | 563 | 1,107,409 | 0.51% | | |
| 28 | | 269919 | その他の生産用機械器具 | 1,795 | 1,093,764 | 0.50% | | |
| 29 | | 1 301315 | 無線応用装置 | 86 | 975,032 | 0.45% | | |
| 30 | | 245211 | 打抜・プレス機械部分品_機械仕上げをしないもの | 2,637 | 974,154 | 0.45% | 31.93% | ←上位30品目まで |
| : | : | : | : | : | : | : | : | : |

出所：令和 3 年経済センサス-活動調査 製造事業所集計 (工業統計該当部分) 再編加工

3-4 新規品目の採用基準（1000億円）の見直し

製造業が縮小している近年においては、新規に調査対象とする境界値を1,000億円とする基準は高すぎるのではないかと、という問題意識により検討した。

(1) 対応案

新規の生産動態統計調査対象とする出荷額基準の1000億円を500億円に修正する。

【統一基準該当部分】

(現行) 1. 調査欄及び調査項目 (1) 製品欄 ③調査品目

iii 年間出荷額が1000億円以上の商品のうち、現在、生産動態統計調査で調査されていない商品であって調査が可能なものは品目として採用する。

(改訂) 1. 調査欄及び調査項目 (1) 製品欄 ③調査品目

iii 年間出荷額が500億円以上の商品のうち、現在、生産動態統計調査で調査されていない商品であって調査が可能なものは品目として採用する。

(2) 新規対象となる金額を500億円とする理由

個票データおよび「生産動態統計調査品目－工業統計6桁製造品品目」のコンバータを使用しシミュレーションを行った。

表1-3-4-1は、生産動態統計調査の品目と関連つかない工業統計製造品品目の品目数と出荷額等の集計結果とカバレッジであり、上段が2022年、中段が2020年、下段が2000年である。各年においては、表頭の500億円以上、600億円以上…の区分ごとに、この金額以上の出荷額となる製造品の品目数と出荷額を集計している。表1-3-4-1で3つあるパートのうち、下段にある2000年のパートを見ると、生産動態統計調査の対象外となっている工業統計製造品が576品目、約64.4兆円あり、そのうち出荷額1,000億円以上のものが117品目、出荷額にして41.1兆円あると読み取れる。全体の金額64.4兆円に占める割合は63.9%であり、現行の統一基準では、この41.1兆円、63.9%分が新規の生産動態統計調査対象になりうる製造品の出荷額割合となる。シミュレーションではこの63.9%の値に着目する。

表 1-3-4-1 出荷額を変化させた際に新たに調査対象となる品目数および出荷額の推移 (2000年・2022年・2022年)

↓この場合「その他の●●」「他に分類されない●●」は含む

| | トータル | うち「部分品」除く | 500億円以上 | 600億円以上 | 700億円以上 | 800億円以上 | 900億円以上 | 1000億円以上 | 1500億円以上 | 2000億円以上 |
|------------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 【2022年】(2023KK) | | | | | | | | | | |
| 生動調査対象外のセンサス品目 | | | | | | | | | | |
| 品目数 | 679 | 569 | 186 | 164 | 152 | 140 | 128 | 117 | 88 | 63 |
| 事業所数 | 96,792 | 66,412 | 51,730 | 49,644 | 48,426 | 47,287 | 45,717 | 44,034 | 38,539 | 27,346 |
| 出荷額(A)(百万円) | 60,394,426 | 45,296,818 | 40,312,037 | 39,100,984 | 38,302,604 | 37,406,127 | 36,400,445 | 35,352,394 | 31,649,849 | 27,346,885 |
| 出荷額全体(B) (除経産省非所管) 百万円 | 269,380,301 | | | | | | | | | |
| Aの現行基準との差 | | 9,944,424 | 4,959,643 | 3,748,589 | 2,950,209 | 2,053,733 | 1,048,051 | 0 | -3,702,545 | -8,005,509 |
| 金額カバレッジの上昇幅 | | | | | | | | | | |
| 母数をAとする：A÷Aトータル | 100.0% | 75.0% | 66.7% | 64.7% | 63.4% | 61.9% | 60.3% | 58.5% | 52.4% | 45.3% |
| 母数をBとする (A÷B) | 22.4% | 16.8% | 15.0% | 14.5% | 14.2% | 13.9% | 13.5% | 13.1% | 11.7% | 10.2% |
| 【2020年】(R3センサス) | | | | | | | | | | |
| 生動調査対象外のセンサス品目 | | | | | | | | | | |
| 品目数 | 664 | 557 | 162 | 145 | 132 | 126 | 115 | 108 | 75 | 47 |
| 事業所数 | 92,772 | 63,390 | 48,090 | 46,585 | 44,662 | 44,151 | 42,990 | 38,222 | 32,067 | 22,086 |
| 出荷額(A)(百万円) | 48,703,163 | 36,917,566 | 31,860,801 | 30,914,647 | 30,053,468 | 29,593,694 | 28,665,853 | 27,996,893 | 24,058,145 | 19,189,818 |
| 出荷額全体(B) (除経産省非所管) 百万円 | 217,816,154 | | | | | | | | | |
| Aの現行基準との差 | | 8,920,673 | 3,863,908 | 2,917,754 | 2,056,575 | 1,596,800 | 668,960 | 0 | -3,938,749 | -8,807,076 |
| 金額カバレッジの上昇幅 | | | | | | | | | | |
| 母数をAとする：A÷Aトータル | 100.0% | 75.8% | 65.4% | 63.5% | 61.7% | 60.8% | 58.9% | 57.5% | 49.4% | 39.4% |
| 母数をBとする (A÷B) | 22.4% | 16.9% | 14.6% | 14.2% | 13.8% | 13.6% | 13.2% | 12.9% | 11.0% | 8.8% |
| 【2000年】(H12工業) | | | | | | | | | | |
| 生動調査対象外のセンサス品目 | | | | | | | | | | |
| 品目数 | 576 | 494 | 172 | 163 | 153 | 136 | 122 | 117 | 83 | 60 |
| 事業所数 | 153,601 | 111,067 | 85,724 | 83,128 | 80,486 | 73,911 | 71,414 | 70,635 | 60,248 | 50,059 |
| 出荷額(A)(百万円) | 64,404,941 | 50,240,828 | 45,190,804 | 44,690,560 | 44,052,047 | 42,781,352 | 41,612,539 | 41,143,964 | 37,084,818 | 33,095,509 |
| 出荷額全体(B) (除経産省非所管) 百万円 | 241,000,080 | | | | | | | | | |
| Aの現行基準との差 | | 9,096,864 | 4,046,841 | 3,546,596 | 2,908,083 | 1,637,389 | 468,575 | 0 | -4,059,145 | -8,048,455 |
| 金額カバレッジの上昇幅 | | | | | | | | | | |
| 母数をAとする：A÷Aトータル | 100.0% | 78.0% | 70.2% | 69.4% | 68.4% | 66.4% | 64.6% | 63.9% | 57.6% | 51.4% |
| 母数をBとする (A÷B) | 26.7% | 20.8% | 18.8% | 18.5% | 18.3% | 17.8% | 17.3% | 17.1% | 15.4% | 13.7% |

2020年のデータで2000年と同様の集計を行った場合（表の中段）、1,000億円以上の製造品は108品目、出荷額は28.0兆円で、生産動態統計調査対象外となる製造品の664品目の出荷額である48.7兆円（トータルの列）に対する割合は57.5%にまで下がっている。生産動態統計調査の新規対象品目となるための条件は1,000億円以上と同じでも、2020年の方が条件を満たす品目の割合が少なく、ハードルが上がっていることになる。

表1-3-4-1における2020年のパートで、表頭区分の1,000億円という金額を下げていると、上記の1,000億円基準における割合57.5%は、900億円以上の区分で58.9%、800億円以上の区分で60.8%と大きくなっていく。

このシミュレーション結果からは、2000年時点における1000億円基準での割合、63.9%を達成するには、2020年における基準額を600億円以上（63.5%）と、500億円以上（65.4%）の間に置く必要があることが明らかとなった。すなわち2020年において、新規調査対象品目となりうる生産動態統計未調査の出荷額割合を2000年並みに保つには、現行の1,000億円の基準を500～600億円程度とする必要がある。2022年（上段）においても、2020年と同様の結果が確認できる。表頭区分「600億円以上」の場合で64.7%が達成でき、2000年の値、63.9%と近似する。

これらの結果を踏まえて、新規調査対象とするための出荷額基準を見直すこととした。シミュレーションからは、新規に捕捉されるカバレッジを2000年と合わせる場合、新基準を500億円ないし600億円とすべきという示唆が得られた。ここでは、基準としての切りのよさも考慮して「500億円」とした¹。

(3) 500億円という金額水準に対する追加的な考察

現行の統一基準では、生産動態統計調査の対象外にする基準額100億円と、新規採用とする基準額1,000億円が別々であり大きな隔りがある。本来、2つの境界値は同じであるべきだが、新規採用の基準をいきなり100億円まで下げるのは調査対象品目が急増することになり、調査リソースの観点から困難と判断した。

3-5 調査対象品目に関する「なお」書きの検討

(1) 対応案

なお書きは現行のままとし、変更しない。

【統一基準該当部分】

(現行) 1. 調査欄及び調査項目 (1) 製品欄 ③調査品目

i ただし、同一工場内での消費数量が多い銑鉄、粗鋼、エチレンなどの商品（品目）は、その消費した金額を算出し年間出荷額に加える（以下同じ。）。なお、年間出荷額が100億円未満の商品であっても、他に100億円を超える類似商品がある場合や類似した複数の商品を統合して100億円を超える場合は、統合した商品を品目として採用することとする。また、年間出荷額が100億円以上であっても急激な生産縮小が見られる商品については、品目として

¹ 実査上も問題ないという鉱工業動態統計室の判断も踏まえた上での結論である。

の統合又は削除を検討する。

→ (変更せず)

(2) 「なお」書きを変更しない理由

この部分は、生産動態統計調査の対象外とする基準（現行：100億円未満）の変更と一体で考えるべき部分である。本研究調査では、調査対象外とする基準額の100億円は見直さず現状を維持することとなった。このため「なお」以下の文言修正は行わない。

4. その他の手順による検討

4-1 工業統計調査の中止に伴う品目採用のあり方および「ただし」書きの検討

平成 27 年に改定された現在の統一基準は「工業統計調査」の利用を前提としており、統一基準内にも工業統計の文言が多用されている。しかし工業統計は 2020 年調査(2019 年実績)で廃止となり、その後は経済センサス-活動調査(総務省)、経済構造実態調査(経済産業省)における製造業事業所調査として実施されている。現在の統一基準内文言との不整合が発生しており修正の必要があることから、適切な文言の選択について検討した。

また、統一基準中の同じ項目に「ただし書き」として、同一工場内での消費が多い品目に関し消費金額を年間出荷額に加える処理が規定されている。この妥当性も検討した。

(1) 対応案

統一基準中の文言、「工業統計調査用商品分類の商品」を、次の文言に置き換える。

→「経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査品目分類に対応するもの」また、「ただし」書きの文言は変更せず維持する。

【統一基準該当部分】

1. 調査欄及び調査項目 (1) 製品欄 ③調査品目

(現行) 調査品目については、業種や品目の特性を考慮して決められている直近の対象品目に基づいて、以下の方針で整理することとする。なお、以下でいう「商品」は、工業統計調査用商品分類の商品であり、「品目」は、経済産業省生産動態統計調査の品目を指している。

i 年間出荷額が 100 億円未満の商品は対象外とする。(工業統計調査商品分類と対応させることが困難な品目については、経済産業省生産動態統計調査の生産金額(生産金額の無い品目については販売金額)で評価する。)

ただし、同一工場内での消費数量が多い銑鉄、粗鋼、エチレンなどの商品(品目)は、その消費した金額を算出し年間出荷額に加える(以下同じ)。

(改訂) 調査品目については、業種や品目の特性を考慮して決められている直近の対象品目に基づいて、以下の方針で整理することとする。

なお、以下でいう「商品」は、経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査品目分類に対応するものであり、「品目」は、経済産業省生産動態統計調査の品目を指している。

i 年間出荷額が 100 億円未満の商品は対象外とする。(経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査品目分類と対応させることが困難な品目については、経済産業省生産動態統計調査の生産金額(生産金額の無い品目については販売金額)で評価する。)

ただし、同一工場内での消費数量が多い銑鉄、粗鋼、エチレンなどの商品(品目)は、その消費した金額を算出し年間出荷額に加える(以下同じ)。

(2) 文言修正の理由および、「ただし」書きを変更しない理由

統一基準内の文言「工業統計調査」は、後継調査となる「経済センサス-活動調査」および「経済構造実態調査」に置き換えるのが適切と考えられ、研究会でも委員了承を得られたため変更した。また「工業統計調査用商品分類の商品」は、同様の意味となる「経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査品目分類」と置き換えた。ただし、「商品」は「分類」ではないとする第3回研究会での議論に基づき、「調査品目分類」の後ろに「に対応するもの」を挿入する。

また、現行の統一基準文言の「ただし」書きは、自工場内消費の多い品目の出荷額算出を規定したもので変更余地に乏しいと判断し、変更しないこととした。

(3) 後継調査「経済構造実態調査（抽出調査）」使用の妥当性検討

工業統計や経済センサス-活動調査とは異なり、経済構造実態調査は抽出調査である。実際の経済構造実態調査の調査票には、実測によるレコードと推計によるレコードが混在している。本来であれば、推計によるレコードを生産動態統計調査品目選定の基準に用いることの精度検証が必要であるが、そのような資料は存在しなかった。

実際の経済構造実態調査の個票からは、経済構造実態調査では出荷額上位9割の事業所が実測の対象であること、これら実測対象の事業所は比較的、従業者規模の大きな事業所であること、推計によるレコードは従業者規模の小さな事業所に集中していることが確認できた。これらのことから現実問題として、裾切り基準が設けられている生産動態統計調査の比較対象に、経済構造実態調査を用いても大きな問題は生じないと判断した。

4-2 品目特性による品目設定及び単位等の見直し

統一基準では、技術的進歩や製品多様化などに伴い、調査対象となる製品の形や大きさ、用途、製造方法等が変化した場合、実情に合わせて品目設定や単位を見直すよう求めている。この文言の妥当性について確認を行った。

(1) 対応案

統一基準の文言を維持する。変更なし。

【統一基準該当部分】

(現行) 1. 調査欄及び調査項目 (1) 製品欄 ③調査品目

vi 技術革新や製品の多様化等に伴い、製品の形状、大きさ、用途、製造方法等の変化に対応するため、これらの品目特性の変化に応じた品目設定、単位の見直し、定義変更、調査票間の移動等の調整を行う。

→ (変更なし)

(2) 文言を変更しない理由

この文言の通り、現実の調査では品目の特性が変化するにつれ、調査の測定単位や区分の

変更は必須である。実際の生産動態統計調査でも、液晶パネルが大型化するに伴い、調査対象となる品目のインチ数区分が変更されるなどの措置が取られている。

結論として、現行の統一基準文言は十分な妥当性を持つと判断し、変更はしないこととした。

4-3 日本標準産業分類との関係

工業統計では、産業分類は日本標準産業分類に準じることとなっており、また産業分類は各事業所の主たる製品から格付けられることとされていた。つまり産業分類・製造品分類とも、日本標準産業分類の体系下にあった。工業統計調査の後継となる経済構造実態調査では、調査時の製造品分類に生産物分類の区分概念も一部に取り入れられている。このため統一基準内の文言「日本標準産業分類」は見直す必要がある。

(1) 対応案

統一基準内の文言「日本標準産業分類」を「産業分類・生産物分類」に置き換える。

【統一基準該当部分】

(現行) 1. 調査欄及び調査項目 (1) 製品欄 ③調査品目

iv また、日本標準産業分類の変更に^{iv}対応した見直しも行うこととする。

(改訂)

iv また、産業分類・生産物分類の変更に^{iv}対応した見直しも行うこととする。

(2) 「日本標準産業分類」置き換えの主な理由

「日本標準産業分類」に代わる文言については、研究会での委員討議を経て、「産業分類・生産物分類」が妥当であろう、との結論に至った。この文言に合わせ統一基準内の文言も改訂することとした。

(3) 追加的な理由

改訂後の「産業分類・生産物分類」という語句は、この場合、「日本標準産業分類」の産業分類区分や、「生産物分類(2024年設定)」の生産物区分を意味するのではなく、より一般的な、普通名詞としての意味で用いられている。研究会では委員より、日本標準産業分類の置き換えとして「産業分類」または「生産物分類」という語句を用いた場合、かえって日本標準産業分類や生産物分類と混同される懸念があるとの指摘があり、協議のうえ「産業分類・生産物分類」とした。

4-4 調査票の再編・統廃合

現行の生産動態統計調査は調査票が109種類あり、類似した調査票は類型化して調査系統を簡略化することが望まれている。これは本調査研究のもう一つのテーマ「調査票の大括り化の検討」で可能性を探っているが、統一基準にはこうした調査票類型化の根拠となるよう、

適切な文言を盛り込んでおく必要がある。

(1) 対応案

統一基準内の文言を、以下のように修正する。

「調査品目の少ない調査票又は調査品目が類似している等の場合に」

→「調査品目の少ない調査票、調査品目または調査項目が類似している等の場合に」

【統一基準該当部分】

(現行) 3. 調査票

調査票については、調査事務の効率化、報告者の記入負担の軽減等を図るため、調査品目の少ない調査票又は調査品目が類似している等の場合に調査票の再編・統廃合を行う。

(改訂) 3. 調査票

調査票については、調査事務の効率化、報告者の記入負担の軽減等を図るため、調査品目の少ない調査票、調査品目または調査項目が類似している等の場合に調査票の再編・統廃合を行う。

(2) 統一基準に「調査項目」を盛り込む主な理由

調査票統合を検討する上では、調査品目となる製造品が工業的に近しい性質を持つことに加え、調査票の構造、つまり製品欄・原材料欄などの調査項目構成が類似していることも要件に含めるのが適切と考えられたことによる。

(3) 追加的な理由（電子調査票への対応）

今後の生産動態統計調査では、電子調査票によるオンライン調査への移行を目指している。調査対象事業所への電子調査票送付に際し、品目はリストからの選択、前回調査実績によるプレプリントなどを用い簡略化が図れるが、調査項目が大きく異なる品目が存在すると回答パターンが複雑化する。調査項目を共通化しておくことは、今後の電子調査を推進する場合にも重要となる。

5. 見直しに向けた提案

第1章から第4章にかけて、現行の統一基準、項目ごとの検討および結果について記してきた。ここで改めて、表1-5-1-1に検討事項と結果をまとめておく。

表 1-5-1-1 検討した事項に対する検討経緯及び結果

| No | 検討事項 | 検討の経緯および結果 |
|----|------------------------------------|---|
| 1 | 製品欄における5事項の扱い | 現行のまま変更しない。生産・受入・消費・出荷・在庫の5事項の情報はIIPなどの加工統計作成に不可欠であることに加え、原課及び業界団体等によるニーズが高いこともアンケート・ヒアリング調査により裏付けられた。 |
| 2 | 製品欄の内訳項目の在り方：その他の手法への移行、受入の内訳 | 内訳項目は廃止せず維持。統一基準からは「ただし書き」は削除する。 アンケート調査からは、内訳項目へのニーズもあると確認された。一方で統一基準の「ただし品目や項目が多岐に渡る場合は一般統計調査への移行を検討」というただし書きは、現実的でないと考えられることから削除とした。 |
| 3 | 工業統計の中止に伴う品目採用のあり方 | 廃止となった工業統計調査の後継調査として、経済センサス-活動調査および経済構造実態調査に置き換える。統一基準の文言を現状に合致するよう修正する。 |
| 4 | 対象外とする基準の見直し（現行：年間出荷額が100億円未満は対象外） | 生産動態統計調査の対象外とする基準値「年間出荷額100億円未満」は変更せず維持することとする。 各年次工業統計調査、経済構造実態調査、経済センサス-活動調査の個票分析からは、基準変更を要するほどの製造品出荷分布の変化は確認できなかったことにより、特に変更の必要はないと判断。 金額ではなくシェアで対象外品目を定める方法も検討したが、工業統計では少数製造品に出荷額が集中している。シェアを採用することにより品目選定がかえって不安定化することが懸念されるため、この方法は採用しない。 |
| 5 | 品目区分変更の基準 | 統一基準内において「技術革新や製品多様化による品目特性の変化に合わせ、品目設定や単位、定 |

| No | 検討事項 | 検討の経緯および結果 |
|----|--------------------------------|---|
| | | 義変更、調査票間の移動等の調整を行うこと」を規定した部分である。この文言は現実に即したものであり変更余地に乏しく、現状維持とする。 |
| 6 | 調査対象品目に関する「ただし書き」、 「なお書き」 | 「ただし書き」は同一工場内の消費が多い品目は、消費金額を加えて年間出荷額とすること、「なお書き」は 100 億円未満の商品で類似商品との統合により調査継続を定めたものである。これは現状のままとする。 |
| 7 | 秘匿処理が必要な商品の扱い | 上記の項目 4 と関連する項目であるが、4 で 100 億円の水準を変更なしとしたため、こちらも変更なしとした。 |
| 8 | 新規品目の採用基準（現行：1000 億円以上、特例規定あり） | 新規品目の採用基準を、現行の 1,000 億円から 500 億円に変更する。 工業統計、経済構造実態調査等の個票シミュレーションにより、生産動態統計調査外の工業統計製造品目出荷額の割合を 2000 年並みとする場合、現行の基準を 500～600 億円にまで下げる必要があるとの結果が得られたことによる。 |
| 9 | 日本標準産業分類への対応 | 現行の統一基準内の文言「日本標準産業分類」を、研究会委員了承のもと「産業分類・生産物分類」と改める。この語句は普通名詞の意味として用いている。 |
| 10 | 原材料欄の必要性 | 現行の統一基準では「古紙など環境分野等の業種横断的なもの、政策上特段の必要性がみとめられる品目」について原材料欄を設けることとされている。 原材料欄自体は廃止せず維持する。アンケート・ヒアリング調査により一定のニーズがあると認められたことによる。ただし語句の一部を「リサイクル」など実情に合わせて簡素化する。 |
| 11 | 労務欄における部門区分の必要性 | 記入者負担軽減のため「従事者数」の部門別回答を簡略化できるかを検討したが、アンケート・ヒアリング結果からは部門別の従事者数情報は必要との意見が多数寄せられたことから、現状維持とする。ただし、文言については微小な修正を施す。 |
| 12 | 生産能力・設備欄 | 2021 年度事業で、官庁・民間シンクタンクでの経済分析に際し強いニーズがあることを確認しているこ |

| No | 検討事項 | 検討の経緯および結果 |
|----|------------|--|
| | | とから、存続を結論付ける。ただし統一基準文言のうち、実態と乖離している部分は削除する。 |
| 13 | 調査票の再編・統廃合 | 本研究調査のもう一つのテーマである調査票の統合、簡略化、大括り化の根拠となるよう、統一基準に文言を追加する。 |

これらの内容を盛り込み、新たな統一基準案を作成した。内容は「はじめに」の pp.2-4 に示す通りである。

第Ⅱ部 調査票の大括り化に向けた検討

1. 大括り化の検討方針

1-1 現時点における生動調査の状況

本節では、大括り化の検討に際して必要となる知識・情報等について予備的な整理を行う。はじめに調査票の種類と調査項目について確認し、次に、生動調査票を再編加工して作成した調査票毎の回答状況を提示する。

(1) 調査票の種類

令和7年2月現在の生動調査票（以下、「現行の調査票」という）は、表2-1-1-1の通りである。左列にある調査票分類とは、生動のホームページ上にある「調査票及び記入要領」において利用されている7つの分類である²。この7つの分類の下に、トータルで109の調査票が存在する。なお、生動は事業所を対象とした調査であるが、6175：化粧品月報のみは企業調査となっている。

表 2-1-1-1 現行の調査票一覧

| 調査票分類 | 調査票番号 | 調査票名 |
|--------------|-------|---|
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1010 | 鉄鋼月報（その1） 銑鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・鍛鋼品・ 鋳鋼品 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1020 | 鉄鋼月報（その2） 普通鋼熱間圧延鋼材 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1040 | 鉄鋼月報（その4） 普通鋼冷間仕上鋼材（線類を除く。）・めっき鋼材（線類を除く。）・冷間ロール成型形鋼 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1050 | 鉄鋼月報（その5） 特殊鋼圧延鋼材 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1060 | 鉄鋼月報（その6） 鋼管 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1070 | 鉄鋼月報（その7） 磨棒鋼・線類・鋳鉄管・鉄鋼加工製品 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1090 | 鉄鋼月報（その9） 労務・生産能力 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 5040 | 軽金属板製品月報 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9040 | アルミニウム月報 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9050 | 非鉄金属製品月報（伸銅製品） |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9060 | 非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊） |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9070 | 非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品） |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9080 | 非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9810 | 非鉄金属月報 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2210 | 鉄構物及び架線金物月報 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2220 | ばね月報 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2250 | 弁及び管継手月報 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2260 | 空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報 |

² <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/gaiyo.html#menu07>

| 調査票分類 | 調査票 番号 | 調査票名 |
|--------------|-----------|--|
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2270 | ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2510 | 粉末や金製品月報（超硬チップを除く） |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2520 | 鍛工品月報 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2530 | 銑鉄鋳物月報 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2540 | 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2550 | 非鉄金属鋳物月報 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2560 | ダイカスト月報 |
| 化学工業 | 6010 | 化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報 |
| 化学工業 | 6080 | コーラル製品・環式中間物及び合成染料月報 |
| 化学工業 | 6090 | 有機薬品及び写真感光材料月報 |
| 化学工業 | 6100 | 石油化学製品月報 |
| 化学工業 | 6121 | 無機薬品・火薬類月報 |
| 化学工業 | 6122 | 触媒月報 |
| 化学工業 | 6140 | 高圧ガス月報 |
| 化学工業 | 6160 | プラスチック月報 |
| 化学工業 | 6171 | 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報 |
| 化学工業 | 6175 | 化粧品月報 |
| 化学工業 | 6180 | 塗料及び印刷インキ月報 |
| 機械 | 2010 | 機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く） |
| 機械 | 2020 | 機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破碎機 |
| 機械 | 2030 | 機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽 |
| 機械 | 2040 | 機械器具月報（その4）プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械 |
| 機械 | 2060 | 機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機（自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く） |
| 機械 | 2070 | 機械器具月報（その7）油圧機器及び空気圧機器（航空機用のものを除く） |
| 機械 | 2080 | 機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボット |
| 機械 | 2090 | 機械器具月報（その9）動力伝導装置 |
| 機械 | 2100 | 機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材加工機械 |
| 機械 | 2110 | 機械器具月報（その11）金属工作機械 |
| 機械 | 2120 | 機械器具月報（その12）金属加工機械及び鋳造装置 |
| 機械 | 2140 | 機械器具月報（その14）食料品加工機械、包装機械及び荷造機械 |
| 機械 | 2160 | 機械器具月報（その16）事務用機械 |
| 機械 | 2170 | 機械器具月報（その17）ミシン及び繊維機械 |
| 機械 | 2180 | 機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品 |

| 調査票分類 | 調査票 番号 | 調査票名 |
|-------|-----------|---|
| 機械 | 2190 | 機械器具月報（その19）業務用サービス機器 |
| 機械 | 2200 | 機械器具月報（その20）軸受、軸受メタル及びブッシュ |
| 機械 | 2230 | 機械器具月報（その23）金型 |
| 機械 | 2240 | 機械器具月報（その24）機械工具 |
| 機械 | 2280 | 機械器具月報（その28）回転電気機械（航空機用のものを除く） |
| 機械 | 2290 | 機械器具月報（その29）静止電気機械器具（航空機用のものを除く） |
| 機械 | 2300 | 機械器具月報（その30）開閉制御装置（航空機用のものを除く） |
| 機械 | 2310 | 機械器具月報（その31）民生用電気機械器具 |
| 機械 | 2320 | 機械器具月報（その32）電球、配線及び電気照明器具 |
| 機械 | 2330 | 機械器具月報（その33）通信機械器具及び無線応用装置 |
| 機械 | 2340 | 機械器具月報（その34）民生用電子機械器具 |
| 機械 | 2350 | 機械器具月報（その35）電子部品 |
| 機械 | 2360 | 機械器具月報（その36）電子管、半導体素子及び集積回路 |
| 機械 | 2370 | 機械器具月報（その37）電子計算機及び情報端末 |
| 機械 | 2380 | 機械器具月報（その38）電気計測器及び電子応用装置 |
| 機械 | 2390 | 機械器具月報（その39）電池 |
| 機械 | 2400 | 機械器具月報（その40）自動車(戦闘用自動車を除く) |
| 機械 | 2410 | 機械器具月報（その41）自動車部品及び内燃機関電装品 |
| 機械 | 2430 | 機械器具月報（その43）自転車及び車いす（原動機付き自転車を除く） |
| 機械 | 2440 | 機械器具月報（その44）産業車両 |
| 機械 | 2450 | 機械器具月報（その45）航空機 |
| 機械 | 2460 | 機械器具月報（その46）計測機器 |
| 機械 | 2470 | 機械器具月報（その47）光学機械器具及び時計 |
| 機械 | 2570 | 機械器具月報（その57）半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置 |
| 窯業・建材 | 5120 | ガラス製品・ほろろ鉄器月報 |
| 窯業・建材 | 5130 | 陶磁器月報 |
| 窯業・建材 | 5140 | ファインセラミックス月報 |
| 窯業・建材 | 7230 | 板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報 |
| 窯業・建材 | 7250 | 耐火れんが・不定形耐火物月報 |
| 窯業・建材 | 7260 | 炭素製品・研削砥石月報 |
| 窯業・建材 | 7290 | ボード・パネル月報 |
| 窯業・建材 | 7320 | 金属製建具月報 |
| 窯業・建材 | 7340 | セメント・セメント製品月報 |

| 調査票分類 | 調査票 番号 | 調査票名 |
|--------------|-----------|---------------------------------|
| 繊維・生活用品 | 3010 | 化学繊維月報 |
| 繊維・生活用品 | 3040 | 紡績糸月報 |
| 繊維・生活用品 | 3110 | 織物生産月報 |
| 繊維・生活用品 | 3150 | タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報 |
| 繊維・生活用品 | 3160 | 染色整理月報 |
| 繊維・生活用品 | 3180 | ニット・衣服縫製品月報 |
| 繊維・生活用品 | 3200 | 二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも・レース） |
| 繊維・生活用品 | 5020 | 楽器月報 |
| 繊維・生活用品 | 5030 | 家具月報 |
| 繊維・生活用品 | 5050 | 文具月報 |
| 繊維・生活用品 | 5080 | 玩具月報 |
| 繊維・生活用品 | 5100 | 革靴月報 |
| 繊維・生活用品 | 5110 | 製革月報 |
| 紙・印刷・プラ・ゴム製品 | 4230 | パルプ月報 |
| 紙・印刷・プラ・ゴム製品 | 4240 | 紙月報 |
| 紙・印刷・プラ・ゴム製品 | 4260 | 板紙月報 |
| 紙・印刷・プラ・ゴム製品 | 4290 | 段ボール月報 |
| 紙・印刷・プラ・ゴム製品 | 4295 | 紙おむつ月報 |
| 紙・印刷・プラ・ゴム製品 | 4300 | 印刷月報 |
| 紙・印刷・プラ・ゴム製品 | 6201 | ゴム製品月報（自動車用タイヤ） |
| 紙・印刷・プラ・ゴム製品 | 6202 | ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く） |
| 紙・印刷・プラ・ゴム製品 | 6210 | プラスチック製品月報 |
| 資源エネルギー | 8020 | 鉱物及びコークス月報 |
| 資源エネルギー | 8040 | 原油及び天然ガス月報 |
| 資源エネルギー | 8061 | 石油製品月報 |

※「紙・印刷・プラ・ゴム製品」は、スペースの都合上、短縮して表記している。正しくは、「紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品」である。

出所：公表情報より事務局作成

(2) 調査項目

調査項目は、製品欄、内訳系、原材料系、労務欄、生産能力欄、その他に大別される。

① 製品欄

製品欄は、生産動態を把握する最も重要な項目であり、労務・生産能力に調査項目を特化している 1090 調査票を除いた全ての調査票で調査している項目である。必須の調査項目として生産があり、必要に応じて受入、消費、出荷、月末在庫を調査している。特殊な調査項目としては、「2450：機械器具月報（その４５）航空機」のみで調査している修理や「8061：石油製品月報」で調査している品種振替が挙げられる。

表 2-1-1-2 に製品欄の調査項目一覧を示す。生産では、基本的に数量や金額を調査している。特殊な項目としては、「2450：機械器具月報（その4 5）航空機」では防衛省及び特需数量や「3160：染色整理月報」の精錬・漂白品、浸染品、なっ染品、整理などが挙げられる。また、「2250：弁及び管継手月報」や「2010：機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く）」などでは、数量（個数）以外に第2数量として重量や容量も併せて調査している。なお、生産以外に数量と金額を併せて調査しているのは出荷の販売のみである。

表 2-1-1-2 製品欄一覧

| | | |
|------|------|-----------|
| 生産 | 数量 | 防衛省及び特需数量 |
| | | その他 |
| | | 精錬・漂白品 |
| | | 浸染品 |
| | | なっ染品 |
| | | 整理 |
| | 第2数量 | 重量 |
| | | 容量 |
| | | 新ゴム量 |
| | 金額 | |
| | | 防衛省及び特需数量 |
| | | その他 |
| 修理 | 金額 | 防衛省及び特需数量 |
| | | その他 |
| 受入 | 数量 | |
| | | 国内 国外 |
| 消費 | | |
| 出荷 | 販売 | 数量 |
| | | 重量 |
| | | 容量 |
| | | 面積 |
| | | 金額 |
| | その他 | 数量 |
| | | 転送 |
| | | その他 |
| 品種振替 | | |
| 月末在庫 | 数量 | |
| | | 重量 容量 |

出所：生動調査票より事務局作成

② 内訳系

内訳系は、製品欄の補足的な項目であり、生産や、消費、出荷について詳細に調査している。例えば、「1010：鉄鋼月報（その1）銑鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・鍛鋼品・鋳

鋼品」(図 2-1-1-1) では、製品欄でも調査をしている、銑鉄の製鋼用銑と鋳物用銑について、転炉と電炉別の消費内訳を調査している。また粗鋼についても、普通鋼と特殊鋼に分け、転炉と電炉の生産内訳を調査している。例示した以外にも、一部の調査票では製品欄を更に深掘りするような形で、生産、消費、出荷などに関する内訳を調査している調査票がある。

図 2-1-1-1 1010 : 鉄鋼月報 (その 1) 銑鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・鍛鋼品・鋳鋼品の内訳系

| 1-2. 銑鉄消費内訳 | | | | 1-3. 粗鋼生産内訳 | | | |
|-------------|---------|-----|------|-------------|-------|--------------------------|------|
| 品 目 | | 項 目 | 番 号 | 製 鋼 用 消 費 | | 生 産 | |
| | | | | 転 炉 | 電 気 炉 | | |
| | | A | B | A | | B | |
| 銑 鉄 | 製 鋼 用 銑 | | 0121 | | | 普 通 鋼 | 0131 |
| | 鋳 物 用 銑 | | 0122 | | | イ ン コ ッ ト ケ ース に よ る も の | 0132 |
| | | | | | | 連 続 鋳 造 に よ る も の | 0133 |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

③ 原材料系

原材料系は、当該調査票の品目を製造するために利用した原材料の消費量を調査する項目である³。原材料については大別すると 2 パターンあり、一つは鉄屑や古紙などのリサイクル系 (図 2-1-1-2)、もう一つは基礎製品を消費している場合 (図 2-1-1-3) である。

図 2-1-1-2 2530 : 銑鉄鋳物月報の原材料欄

| 2. 原 材 料 | | | (単位：t) |
|----------|-----|-------------------|--------|
| 項 目 | | 当 該 品 目 群 月 間 消 費 | |
| 原 材 料 名 | | A | |
| 銑 | 鉄 | 0201 | |
| 銑 | くず | 0202 | |
| 鋼 | くず | 0203 | |
| 返 | りくず | 0204 | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

³ 鉄鋼月報の一部では、品目に特化した原材料欄がある。

図 2-1-1-3 6122 : 触媒月報の原材料欄

| 2. 原 材 料 | | 単位 : 純量換算 kg |
|----------------|------|--------------|
| 区 分 | 番 号 | 消 費 |
| | | A |
| ニ ッ ケ ル | 0201 | |
| モ リ ブ デ ン | 0202 | |
| 酸 化 チ タ ン | 0203 | |
| 白 金 | 0204 | |
| タ ン タ ス テ ン | 0205 | |
| コ バ ル ト | 0206 | |
| パ ラ ジ ウ ム | 0207 | |
| バ ナ ジ ウ ム | 0208 | |
| 酸 化 アル ミ ニ ウ ム | 0209 | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

④ 労務欄

労務欄は月末時点の従事者数を調査し、全ての調査票で調査している項目となる⁴。労務欄では、事業所全体の従業者数に加えて、製造部門ごとの従事者数を調査している。例えば、「4240：紙月報」には事業所の従業者数と紙部門の従事者数がある。これは、パルプから一貫生産している事業所があった場合に、事業所の従業者数ではパルプ部門の従事者も混在した人数となる一方、紙部門の従事者数については紙製造に携わっている従業者のみがカウントされることとなる。

図 2-1-1-4 4240 : 紙月報の労務欄

| 3. 労 務 | | 単位 : 人 |
|--------|------|-------------|
| 区 分 | 番 号 | 月 末 従 事 者 数 |
| | | A |
| 紙 部 門 | 0301 | |
| 事 業 所 | 0302 | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

⁴ ただし鉄鋼月報については、各調査票では調査しておらず、別途「1090：鉄鋼月報（その9）労務・生産能力」に集約している。

⑤ 生産能力欄

生産能力欄は、一物品目の月間生産能力を調査する項目である。生産能力の算出方法は品目によって異なっており、例えば、「6010：化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報」では「月間生産能力＝実日産能力×年間操業日数×1/12」で算出する一方、「7230：板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報」の素板ガラス合計では「月間生産能力＝1日当たり引上量×歩留率／45kg×30.4日」となっており、各製品や産業の特性に応じた計算が行われている⁵。

(3) 調査票毎の回答状況

表 2-1-1-3 は、調査票毎の回答事業所数と 1 調査客体が回答する調査票数の平均（以後、「平均調査票回答数」とよぶ）である⁶。平均調査票回答数は 1.56 であり、全体的かつ平均的には、一つの事業所が多くの調査票に回答しているわけではないことがうかがえる。ただし、中には平均調査票回答数が目に見えて高い調査票もあり、その典型が 1010 調査票から 1090 調査票までの鉄鋼月報である。鉄鋼月報においては、1010 調査票から 1060 調査票までにおいて労務・生産能力が別調査票として一纏めになっているため、これらの調査票に回答している事業所は、必然的に 2 調査票以上に回答することとなる。

表 2-1-1-3 現行調査票ごとの平均調査票回答数

| 調査票番号 | 調査票名 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 |
|-------|--|--------|----------|
| 全体 | | 11,393 | 1.56 |
| 1010 | 鉄鋼月報（その1）銑鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・鍛鋼品・铸鋼品 | 153 | 3.39 |
| 1020 | 鉄鋼月報（その2）普通鋼熱間圧延鋼材 | 81 | 4.14 |
| 1040 | 鉄鋼月報（その4）普通鋼冷間仕上鋼材（線類を除く。）・めっき鋼材（線類を除く。）・冷間ロール成型形鋼 | 59 | 3.54 |
| 1050 | 鉄鋼月報（その5）特殊鋼圧延鋼材 | 71 | 4.24 |
| 1060 | 鉄鋼月報（その6）鋼管 | 107 | 2.63 |
| 1070 | 鉄鋼月報（その7）磨棒鋼・線類・铸铁管・鉄鋼加工製品 | 234 | 1.19 |
| 1090 | 鉄鋼月報（その9）労務・生産能力 | 311 | 2.78 |
| 5040 | 軽金属板製品月報 | 47 | 1.28 |
| 9040 | アルミニウム月報 | 69 | 1.13 |
| 9050 | 非鉄金属製品月報（伸銅製品） | 51 | 1.35 |
| 9060 | 非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊） | 47 | 1.13 |
| 9070 | 非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品） | 73 | 1.42 |

⁵ 365日／12か月＝30.4日

⁶ ある調査票の平均調査票回答数は次のように算出している。まず、当該調査票に回答している事業所が回答している全ての調査票の総計を求める。次に、これを当該調査票に回答している事業所数で除す。

| 調査票 番号 | 調査票名 | 回答 事業所数 | 平均調査 票回答数 |
|-----------|--|------------|--------------|
| 9080 | 非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報 | 137 | 1.11 |
| 9810 | 非鉄金属月報 | 17 | 1.71 |
| 2210 | 鉄構物及び架線金物月報 | 177 | 1.26 |
| 2220 | ばね月報 | 128 | 1.08 |
| 2250 | 弁及び管継手月報 | 180 | 1.34 |
| 2260 | 空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報 | 88 | 1.28 |
| 2270 | ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報 | 27 | 1.48 |
| 2510 | 粉末や金製品月報（超硬チップを除く） | 53 | 1.77 |
| 2520 | 鍛工品月報 | 181 | 1.41 |
| 2530 | 銑鉄鋳物月報 | 234 | 1.46 |
| 2540 | 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報 | 26 | 1.85 |
| 2550 | 非鉄金属鋳物月報 | 176 | 1.55 |
| 2560 | ダイカスト月報 | 162 | 1.75 |
| 6010 | 化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報 | 208 | 1.63 |
| 6080 | コーラル製品・環式中間物及び合成染料月報 | 66 | 2.70 |
| 6090 | 有機薬品及び写真感光材料月報 | 56 | 1.89 |
| 6100 | 石油化学製品月報 | 137 | 2.03 |
| 6121 | 無機薬品・火薬類月報 | 235 | 1.72 |
| 6122 | 触媒月報 | 37 | 1.73 |
| 6140 | 高圧ガス月報 | 181 | 1.61 |
| 6160 | プラスチック月報 | 211 | 1.93 |
| 6171 | 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報 | 154 | 1.27 |
| 6175 | 化粧品月報 | 108 | 1.06 |
| 6180 | 塗料及び印刷インキ月報 | 256 | 1.13 |
| 2010 | 機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く） | 75 | 2.23 |
| 2020 | 機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破碎機 | 65 | 1.78 |
| 2030 | 機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽 | 108 | 1.91 |
| 2040 | 機械器具月報（その4）プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械 | 72 | 1.56 |
| 2060 | 機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機（自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く） | 108 | 1.79 |
| 2070 | 機械器具月報（その7）油圧機器及び空気圧機器（航空機用のものを除く） | 75 | 1.47 |
| 2080 | 機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボット | 141 | 1.72 |
| 2090 | 機械器具月報（その9）動力伝導装置 | 90 | 1.60 |
| 2100 | 機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材加工機械 | 70 | 1.39 |
| 2110 | 機械器具月報（その11）金属工作機械 | 125 | 1.55 |

| 調査票 番号 | 調査票名 | 回答 事業所数 | 平均調査 票回答数 |
|-----------|---|------------|--------------|
| 2120 | 機械器具月報（その12）金属加工機械及び铸造装置 | 79 | 1.84 |
| 2140 | 機械器具月報（その14）食料品加工機械、包装機械及び荷造機械 | 118 | 1.28 |
| 2160 | 機械器具月報（その16）事務用機械 | 13 | 1.38 |
| 2170 | 機械器具月報（その17）ミシン及び繊維機械 | 32 | 1.44 |
| 2180 | 機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品 | 87 | 1.61 |
| 2190 | 機械器具月報（その19）業務用サービス機器 | 27 | 1.96 |
| 2200 | 機械器具月報（その20）軸受、軸受メタル及びブッシュ | 55 | 1.25 |
| 2230 | 機械器具月報（その23）金型 | 466 | 1.50 |
| 2240 | 機械器具月報（その24）機械工具 | 139 | 1.24 |
| 2280 | 機械器具月報（その28）回転電気機械（航空機用のものを除く） | 121 | 2.36 |
| 2290 | 機械器具月報（その29）静止電気機械器具（航空機用のものを除く） | 116 | 2.17 |
| 2300 | 機械器具月報（その30）開閉制御装置（航空機用のものを除く） | 246 | 1.59 |
| 2310 | 機械器具月報（その31）民生用電気機械器具 | 56 | 1.79 |
| 2320 | 機械器具月報（その32）電球、配線及び電気照明器具 | 84 | 1.43 |
| 2330 | 機械器具月報（その33）通信機械器具及び無線応用装置 | 67 | 1.66 |
| 2340 | 機械器具月報（その34）民生用電子機械器具 | 30 | 1.70 |
| 2350 | 機械器具月報（その35）電子部品 | 301 | 1.27 |
| 2360 | 機械器具月報（その36）電子管、半導体素子及び集積回路 | 150 | 1.27 |
| 2370 | 機械器具月報（その37）電子計算機及び情報端末 | 54 | 1.89 |
| 2380 | 機械器具月報（その38）電気計測器及び電子応用装置 | 166 | 1.81 |
| 2390 | 機械器具月報（その39）電池 | 37 | 1.30 |
| 2400 | 機械器具月報（その40）自動車(戦闘用自動車を除く) | 99 | 1.85 |
| 2410 | 機械器具月報（その41）自動車部品及び内燃機関電装品 | 297 | 1.58 |
| 2430 | 機械器具月報（その43）自転車及び車いす（原動機付き自転車を除く） | 22 | 1.50 |
| 2440 | 機械器具月報（その44）産業車両 | 16 | 2.38 |
| 2450 | 機械器具月報（その45）航空機 | 38 | 1.97 |
| 2460 | 機械器具月報（その46）計測機器 | 117 | 1.52 |
| 2470 | 機械器具月報（その47）光学機械器具及び時計 | 26 | 1.73 |
| 2570 | 機械器具月報（その57）半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置 | 78 | 1.56 |
| 5120 | ガラス製品・ほうろろ鉄器月報 | 75 | 1.15 |
| 5130 | 陶磁器月報 | 213 | 1.09 |
| 5140 | ファインセラミックス月報 | 84 | 1.43 |

| 調査票 番号 | 調査票名 | 回答 事業所数 | 平均調査 票回答数 |
|-----------|---------------------------------|------------|--------------|
| 7230 | 板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報 | 99 | 1.12 |
| 7250 | 耐火れんが・不定形耐火物月報 | 76 | 1.07 |
| 7260 | 炭素製品・研削砥石月報 | 87 | 1.26 |
| 7290 | ボード・パネル月報 | 65 | 1.11 |
| 7320 | 金属製建具月報 | 98 | 1.21 |
| 7340 | セメント・セメント製品月報 | 273 | 1.05 |
| 3010 | 化学繊維月報 | 50 | 1.80 |
| 3040 | 紡績糸月報 | 59 | 1.20 |
| 3110 | 織物生産月報 | 278 | 1.09 |
| 3150 | タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報 | 105 | 1.36 |
| 3160 | 染色整理月報 | 121 | 1.10 |
| 3180 | ニット・衣服縫製品月報 | 362 | 1.04 |
| 3200 | 二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも・レース） | 141 | 1.08 |
| 5020 | 楽器月報 | 19 | 1.16 |
| 5030 | 家具月報 | 121 | 1.09 |
| 5050 | 文具月報 | 41 | 1.17 |
| 5080 | 玩具月報 | 15 | 1.07 |
| 5100 | 革靴月報 | 69 | 1.07 |
| 5110 | 製革月報 | 14 | 1.00 |
| 4230 | パルプ月報 | 28 | 2.32 |
| 4240 | 紙月報 | 218 | 1.29 |
| 4260 | 板紙月報 | 68 | 1.50 |
| 4290 | 段ボール月報 | 234 | 1.00 |
| 4295 | 紙おむつ月報 | 38 | 1.08 |
| 4300 | 印刷月報 | 167 | 1.02 |
| 6201 | ゴム製品月報（自動車用タイヤ） | 24 | 1.50 |
| 6202 | ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く） | 310 | 1.15 |
| 6210 | プラスチック製品月報 | 852 | 1.18 |
| 8020 | 鋳物及びコークス月報 | 212 | 1.49 |
| 8040 | 原油及び天然ガス月報 | 27 | 1.33 |
| 8061 | 石油製品月報 | 34 | 1.68 |

出所：生動調査票の再編加工により事務局が算出

本調査研究における大括り化の検討では、このような複数調査票への回答状況を詳細に把握するために、調査票の種類を表頭・表側とするマトリックスに事業所数を集計した。表 2-1-1-4 はその集計表の一部である。表頭・表側それぞれに調査票を取り、回答している事業所数をカウントしている。具体的に見てみると、例えば「1010：鉄鋼月報（その1）銑鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・鍛鋼品・鋳鋼品」では、自調査票の交点は 153 事業所となって

おり、これは表 2-1-1-3 の回答事業所数と一致する。その上で、1020：鉄鋼月報（その2）普通鋼熱間圧延鋼材にも回答しているのは 153 事業所のうち 67 事業所と読むことが出来る。また、先ほど 1010 調査票から 1060 調査票は労務・生産能力を 1090 調査票で回答する必要があると記載したが、表 2-1-1-4 の 1090 調査票の行（列）を見れば、自調査票の交点（回答事業所数）と一致しているため、必然的に 2 調査票以上に回答する必要があるのが見て取れる。

本調査研究の検討においては、表 2-1-1-4 と同様のフォーマットによる集計を 109 調査票×109 調査票で行い、調査票間の回答状況について把握を行った。

表 2-1-1-4 鉄鋼月報の重複回答数

単位：事業所

| | 1010 | 1020 | 1040 | 1050 | 1060 | 1070 | 1090 |
|----------------------------|------|------|------|------|------|------|------|
| 1010 鉄鋼月報（その1）銑鉄・フェロアロイ・粗鋼 | 153 | 67 | 13 | 43 | 10 | 6 | 153 |
| 1020 鉄鋼月報（その2）普通鋼熱間圧延鋼材 | 67 | 81 | 14 | 42 | 10 | 2 | 81 |
| 1040 鉄鋼月報（その4）普通鋼冷間仕上鋼材 | 13 | 14 | 59 | 20 | 15 | 1 | 59 |
| 1050 鉄鋼月報（その5）特殊鋼圧延鋼材 | 43 | 42 | 20 | 71 | 10 | 5 | 71 |
| 1060 鉄鋼月報（その6）鋼管 | 10 | 10 | 15 | 10 | 107 | 2 | 107 |
| 1070 鉄鋼月報（その7）磨棒鋼・線類・鋳鉄管 | 6 | 2 | 1 | 5 | 2 | 234 | 7 |
| 1090 鉄鋼月報（その9）労務・生産能力 | 153 | 81 | 59 | 71 | 107 | 7 | 311 |

出所：生動調査票の再編加工により事務局が算出

1-2 検討の手順

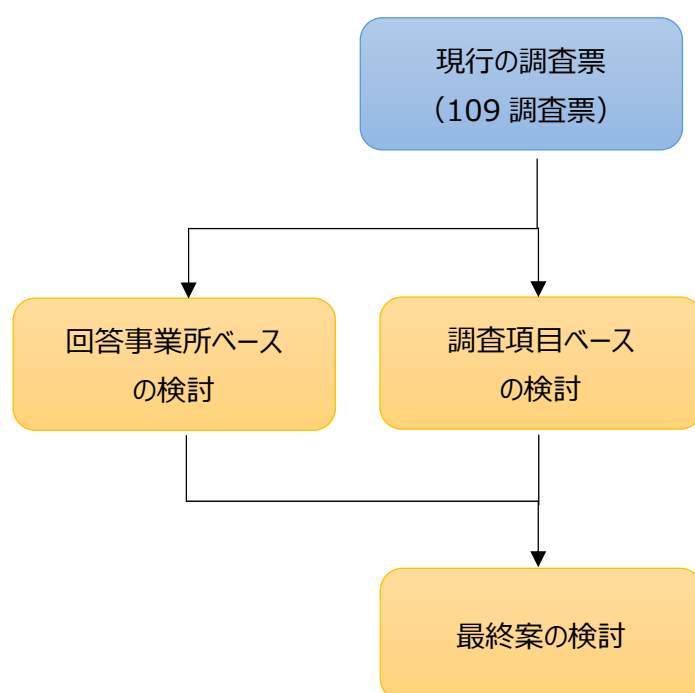
(1) 全体の流れ

ここでは、大括り化の検討における全体像を確認する。検討の流れは図 2-1-2-1 の通りである。まず、回答事業所ベースと調査項目ベース、それぞれの方針に基づいて検討を行う⁷。回答事業所ベースの検討は、1-1-(3) で確認した回答状況（表 2-1-1-4）の集計表を確認し、重複回答数が多い調査票を統合していく。一方の調査項目ベースの検討は、1-1-(2)-① で確認した製品欄（表 2-1-1-2）が似通っている調査票を統合していく。以上の検討が完了した段階で、両者の検討結果を統合するかたちで、紙調査票を前提とした最終案を作成する。

実際の検討においては、後述するように、調査項目ベースの検討結果を優先的に採用し、回答事業所ベースの検討結果は参考情報として利用した。

⁷ 回答事業所ベースの検討と調査項目ベースの検討の具体的内容については後述する。

図 2-1-2-1 大括り化に関する検討の流れ



出所：検討に基づき事務局作成

(2) 前提条件

大括りの化の検討は、下記を前提条件とする。

- 調査票 7 分類内で大括り化を行う
- 特殊な調査票については対象外とする
- 紙調査票を想定した大括り化を行う

以降では、前提条件の考え方について記載する。

① 調査票 7 分類内の大括り化

1-1-(1) で確認した調査票 7 分類内で、大括り化を行う。この前提を設けるのは、性格の大きく異なる品目が同一調査票により調査される事態を避けるためである。大括り化を同一分類に属する調査票に限定することで、統合後の調査票における品目の類似性はある程度担保される。

② 特殊調査票の除外

大括り化を行う上で、以下の 5 調査票については、統合することが難しいと考えて事前に対象から除外した。

- 1090：鉄鋼月報（その 9）労務・生産能力
- 6175：化粧品月報
- 2450：機械器具月報（その 4 5）航空機

- 3160：染色整理月報
- 8061：石油製品月報

「1090：鉄鋼月報（その9）労務・生産能力」は、1010、1020、1040、1050、1060 調査票の労務欄及び生産能力欄を抽出して一つの調査票にした専用調査票であるため、製品欄がメインの他調査票との類似性はないと考え、対象外とした。

「6175：化粧品月報」は調査対象が企業であるため調査対象から除外している。

「2450：機械器具月報（その45）航空機」については、生産が防衛省及び特需とその他に分かれた上で数量・金額を調査している点や、本調査票独自の製品欄として修理があるため、他の調査票との統合には馴染まないと判断した。

「3160：染色整理月報」は製品欄が特殊であり、生産や出荷などの基本的な項目は調査しておらず、精練・漂白品、浸染品、なっ染品、整理といった本調査票独自の製品欄で調査を行っているため、除外した。

「8061：石油製品月報」は製品欄において、出荷の転送や品種振替など、独自の調査項目を調査していることから、特殊調査票と位置付けた。

③ 紙調査票を想定した大括り化

生動は紙調査票に加えて電子調査票も設計されているが、本年度の検討では紙調査票を前提とした大括り化を行う。紙調査票とする上で留意すべき点は、以下の2点である。

- 調査票1枚に納める必要がある
- 品目数が多い場合は品目記入方式とする

調査票を1枚に収める必要がある点については、現行の紙調査票全てが1枚の記入欄で完結しているため、それを踏襲する⁸。大括り化により複数の調査票を統合した結果、物理的に1枚の調査票に納まらない品目数になることが想定される。その場合には、調査票数を増やすのではなく、現行の6100：石油化学製品月報のような品目記入方式を採用することとする。

(3) 検討手順

調査票の大括り化は、以下の①、②で示す2つの考え方にに基づき検討する。③では両者の優先順位を記す。

① 回答事業所ベースの統合

回答事業所ベースの統合については、以下の流れで作業を行う

Step1：調査票の類似性を確認し、統合の可否を探る

Step2：再編加工により、同一事業所が複数調査票に回答（重複回答）している状況を分析

Step3：重複回答が多い調査票より、統合素案を作成

⁸ 研究会では、調査票を複数ページにすることは考えられないかという議論も行われた。この議論の中で、複数枚の調査票は実査が煩雑になる、（経済センサスにおいて）1頁目の調査票だけしか回答されないケースがあった、という問題が指摘された。

【Step1：調査票の類似性を確認し、統合の可否を探る】

Step1 では、まず調査票を見比べることで、統合可能な調査票を仕分け、一次候補としてリストアップする。調査票毎の回答に関する集計表は、109 調査票×109 調査票と膨大な集計表であるため、分析に先立って目途を立てることで、効率的に分析を行うことを目的として本作業を Step1 に位置付ける。

具体的な作業については、調査票を見ながら、重複回答の発生が見込まれる調査票を抽出する。例えば、1010 調査票から 1090 調査票の鉄鋼月報については、労務・生産能力欄を 1090 調査票に集約していることを考慮すると、鉄鋼月報内で重複回答が多いと考えられる。また、「4230：パルプ月報」、「4240：紙月報」及び「4260：板紙月報」については、パルプから紙や板紙までを一貫製造している事業所が一定数いると考え、一次候補とする。

【Step2：再編加工により、同一事業所が複数調査票に回答（重複回答）している状況を分析】

表頭表側を調査票とし、事業所の回答数を集計した表を作成する（表 2-1-2-1）。基本的には、調査票×調査票（表 2-1-2-1）の集計表をベースに検討を行うが、機械関係の月報については、品目×品目の集計表も併せて作成する。機械関係については、品目が類似しているにも関わらず、別調査票となっている例がある。例えば、2040 調査票の印刷機械、2160 調査票の複写機、2370 調査票のプリンタである。これらの品目を移動することで、整理することも併せて検討する。

表 2-1-2-1 【再掲】鉄鋼月報の複数回答状況

| | | 単位：事業所 | | | | | | |
|------|-----------------------|--------|------|------|------|------|------|------|
| | | 1010 | 1020 | 1040 | 1050 | 1060 | 1070 | 1090 |
| 1010 | 鉄鋼月報（その1）銑鉄・フェロアロイ・粗鋼 | 153 | 67 | 13 | 43 | 10 | 6 | 153 |
| 1020 | 鉄鋼月報（その2）普通鋼熱間圧延鋼材 | 67 | 81 | 14 | 42 | 10 | 2 | 81 |
| 1040 | 鉄鋼月報（その4）普通鋼冷間仕上鋼材 | 13 | 14 | 59 | 20 | 15 | 1 | 59 |
| 1050 | 鉄鋼月報（その5）特殊鋼圧延鋼材 | 43 | 42 | 20 | 71 | 10 | 5 | 71 |
| 1060 | 鉄鋼月報（その6）鋼管 | 10 | 10 | 15 | 10 | 107 | 2 | 107 |
| 1070 | 鉄鋼月報（その7）磨棒鋼・線類・鋳鉄管 | 6 | 2 | 1 | 5 | 2 | 234 | 7 |
| 1090 | 鉄鋼月報（その9）労務・生産能力 | 153 | 81 | 59 | 71 | 107 | 7 | 311 |

出所：生動調査票の再編加工により事務局算出

【Step3：重複回答が多い調査票より、統合素案を作成】

Step2 で算出した集計表を分析することで、重複回答が多い調査票を抽出し、それを統合素案とする。また、Step1 で事前に整理した内容については優先的に確認を行い、重複回答が多い場合には統合素案として採用する。

② 調査項目ベースの統合

調査項目ベースは大きく分けて 2 つのステップに分けて作業を行う。

Step1：調査項目の集約

Step2：類似調査項目を集約することで大括り化

【Step1：調査項目の集約】

調査項目ベースの集約では、主に製品欄の調査項目が類似している調査票を統合する。現行の調査票の調査項目は、製品欄だけを見ても多岐に渡り（表 2-1-2-2）、検討する際に煩雑になるため集約した上で大括り化の検討を行う。

表 2-1-2-2 【再掲】製品欄の調査項目一覧

| | | | | | | |
|----|----|---|------|------|------------------|----------------------------|
| 生産 | 数量 | 防衛省及び特需数量 その他 精錬・漂白品 浸染品 なつ染品 整理 | 受入 | 数量 | 国内 国外 | |
| | | 第2数量 | | | 重量 容量 新ゴム量 | |
| | 金額 | 防衛省及び特需数量 その他 | 消費 | 出荷 | 販売 | 数量 重量 容量 面積 金額 |
| | | | 金額 | | | その他 |
| 修理 | 金額 | 防衛省及び特需数量 その他 | 品種振替 | 月末在庫 | 数量 | 重量 容量 |


出所：公表情報より事務局作成

集約の流れは、まず、特殊調査票のみで調査されている調査項目を削除する（表 2-1-2-3）。例えば、修理については特殊調査票の「2450：機械器具月報（その45）航空機」のみで調査されている項目であるため、検討の俎上から外す。

その上で、類似した調査項目を集約する（表 2-1-2-4）。生産の数量を見てみると、数量と第2数量があり、更に第2数量の中には重量や容量がある。大括り化を行う上で、これらの情報は一旦数量として集約する。

表 2-1-2-3 製品欄における特殊調査票の調査項目削除

| | | | |
|------|----|---|----|
| 生産 | 数量 | 防衛省及び特需数量 その他 精錬・漂白品 浸染品 なっ染品 整理 | 削除 |
| | | 第2数量 | |
| | 金額 | 防衛省及び特需数量 その他 | |
| 修理 | 金額 | 防衛省及び特需数量 その他 | |
| 受入 | 数量 | 国内 国外 | |
| 消費 | | | |
| 出荷 | 販売 | 数量 重量 容量 面積 金額 | 削除 |
| | | その他 | |
| 品種振替 | | | |
| 月末在庫 | 数量 | 重量 容量 | |




| | | | |
|------|----|----------------------------|------------------|
| 生産 | 数量 | 第2数量 | 重量 容量 新ゴム量 |
| | 金額 | | |
| 受入 | 数量 | 国内 国外 | |
| 消費 | | | |
| 出荷 | 販売 | 数量 重量 容量 面積 金額 | 数量 その他 |
| | | その他 | |
| 月末在庫 | 数量 | 重量 容量 | |

出所：検討に基づき事務局作成

表 2-1-2-4 製品欄における統合項目

| | | | |
|------|------|----------------------------|----|
| 生産 | 数量 | | 統合 |
| | 第2数量 | 重量 容量 新ゴム量 | |
| | 金額 | | |
| 受入 | 数量 | | 統合 |
| | | 国内 国外 | |
| 消費 | | | |
| 出荷 | 販売 | 数量 重量 容量 面積 金額 | 統合 |
| | | その他 | |
| 月末在庫 | 数量 | | 統合 |
| | | 重量 容量 | |



| | | |
|------|-----|----------|
| 生産 | 数量 | 金額 |
| 受入 | | |
| 消費 | | |
| 出荷 | 販売 | 数量 金額 |
| | その他 | |
| 月末在庫 | | |

出所：検討に基づき事務局作成

【Step2：類似調査項目を集約することで大括り化】

調査票ごとの調査項目をチェックした表のイメージが表 2-1-2-5 である。

表 2-1-2-5 調査票ごとの調査項目一覧イメージ

| | 生産 | | 受入 | 消費 | 出荷 | | | 月末在庫 |
|-------|----|----|----|----|----|----|-----|------|
| | 数量 | 金額 | | | 販売 | | その他 | |
| | | | | | 数量 | 金額 | | |
| 調査票1 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | ○ |
| 調査票2 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | | ○ |
| 調査票3 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 調査票4 | ○ | | ○ | | | | | ○ |
| 調査票5 | ○ | | ○ | ○ | | | | |
| 調査票6 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | ○ |
| 調査票7 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | | ○ |
| 調査票8 | ○ | | ○ | ○ | | | | |
| 調査票9 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | ○ |
| 調査票10 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 調査票11 | ○ | | ○ | | | | | ○ |
| 調査票12 | ○ | | ○ | ○ | | | | |

出所：検討に基づき事務局作成

表 2-1-2-5 を調査している調査項目ごとに整理した表が表 2-1-2-6 である。この段階で、統合素案の作成を行う（表 2-1-2-7）。基本的には、調査項目が同一の調査票を統合する。例外としては、例えばパターン B のように、調査項目のわずかな違い（受入の有無の違い）を許容して統合を行う場合もある。

表 2-1-2-6 表 2-1-2-5 の整理後

| | 生産 | | 受入 | 消費 | 出荷 | | | 月末在庫 |
|-------|----|----|----|----|----|----|-----|------|
| | 数量 | 金額 | | | 販売 | | その他 | |
| | | | | | 数量 | 金額 | | |
| 調査票3 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 調査票10 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 調査票2 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | |
| 調査票7 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | |
| 調査票1 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | |
| 調査票6 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | |
| 調査票9 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | |
| 調査票5 | ○ | | ○ | ○ | | | | |
| 調査票8 | ○ | | ○ | ○ | | | | |
| 調査票12 | ○ | | ○ | ○ | | | | |
| 調査票4 | ○ | | ○ | | | | ○ | |
| 調査票11 | ○ | | ○ | | | | ○ | |

出所：検討に基づき事務局作成

表 2-1-2-7 パターン化の例

| | | 生産 | | 受入 | 消費 | 出荷 | | | 月末在庫 |
|-------|-------|----|----|----|----|----|----|-----|------|
| | | 数量 | 金額 | | | 販売 | | その他 | |
| | | | | | | 数量 | 金額 | | |
| パターンA | 調査票3 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | 調査票10 | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| パターンB | 調査票2 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | |
| | 調査票7 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | |
| | 調査票1 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | |
| | 調査票6 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | |
| パターンC | 調査票9 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | |
| | 調査票5 | ○ | | ○ | ○ | | | | |
| | 調査票8 | ○ | | ○ | ○ | | | | |
| パターンD | 調査票12 | ○ | | ○ | ○ | | | | |
| | 調査票4 | ○ | | ○ | | | | ○ | |
| | 調査票11 | ○ | | ○ | | | | ○ | |

出所：検討に基づき事務局作成

③ 優先順位

① と ② において示した 2 通りの考えに基づき、調査票の統合案を作成する。ただし、両者は並列ではなく、本事業においては、②による検討を主、①を従と位置付ける。すなわち、②の調査項目ベースで統合案を作成した上で、①による結果も参考にしつつ、最終的な統合案を決定する。

1-3 統合の条件

1-2-(3)-② でみた調査項目ベースでの統合案を作成していくが、この時点（一次素案時点）の大括り化では 1-2-(2) で確認した紙調査票を想定したものとはなっていない。一次素案時点の大括り化では、調査票は表 2-1-3-1 に示すような形になる。表の斜線は、回答不要であることをあらわす。大括り化により品目選択方式の調査票になると、斜線をプレプリントは出来ないため、調査票に附属する調査品目表で回答要不要を記載する必要がある。仮にこれを○×表の形式にした場合、表 2-1-3-2 のようになる。紙調査票の調査客体は調査品目表と記入欄を見比べながら回答することとなるが、この作業は煩雑であり誤回答を生じる可能性が高まる。特に、表 2-1-3-2 のように回答不要欄が随所に表れるようなケースは、紙調査票には耐えられる状態とは言い難い。

表 2-1-3-1 一次素案時点の大括り化後における調査票イメージ

| 1. 製品 | | | | 項目 番号 | 生産 | | | 販売 | | | 月末在庫 | |
|----------------|------------|---------------|------------------------------|----------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 品目 | | | | | 数量(台) | 重量(kg) | 金額(千円) | 数量(台) | 重量(kg) | 金額(千円) | 数量(台) | 重量(kg) |
| | | | | | A | B | C | D | E | F | G | H |
| 金属加工機械 | 金属一次製品製造機械 | 圧延機械 | 圧延機械（本体又は一式のもの）及び同付属 | 0139 | | | | | | | | |
| | | | 圧延機械の部品（ロールを除く） | 0140 | | | | | | | | |
| | | 鉄鋼用ロール | 鋳鉄製及び鋳鋼製 | 0141 | 本 | | | 本 | | | 本 | |
| | 鍛鋼製 | | 0142 | 本 | | | 本 | | | 本 | | |
| | 第二次金属加工機械 | 機械プレス | ベンディングマシン（矯正機を含む） | | 0143 | | | | | | | |
| | | | 液圧プレス（リベッティングマシンを含み、プラスチック加工 | | 0144 | | | | | | | |
| | | | 数値制御式（液圧プレス内数） | | 0145 | | | | | | | |
| | | | 100 t 未満 | | 0146 | | | | | | | |
| | | | 100 t 以上500 t | | 0147 | | | | | | | |
| | | | 500 t 以上 | | 0148 | | | | | | | |
| | | | 数値制御式（機械プレス内数） | | 0149 | | | | | | | |
| | | | せん断機 | | 0150 | | | | | | | |
| | | | 鍛造機械 | | 0151 | | | | | | | |
| | 装置造 | ワイヤーフォーミングマシン | | 0152 | | | | | | | | |
| | | ダイカストマシン | | 0153 | | | | | | | | |
| 鋳造機械 | | 0154 | | | | | | | | | | |
| 砂処理・製品処理機械及び装置 | | 0155 | | | | | | | | | | |

出所：検討に基づき事務局作成

表 2-1-3-2 表 2-1-3-1 の調査品目表イメージ

| 1. 製品 | | | | 項目 | 単位 | 番号 | 生産 | | | 販売 | | | 月末在庫 | | |
|----------------|-----------|----------|-------------------------|----------------|------|------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|---|
| 品目 | 金属 | 次製品 | 製造機 | | | | 数量(台) | 重量(kg) | 金額(千円) | 数量(台) | 重量(kg) | 金額(千円) | 数量(台) | 重量(kg) | |
| | | | | | | | A | B | C | D | E | F | G | H | |
| 金属加工機械 | 圧延機 | 機械 | 圧延機械(本体又は一式のもの)及び同付 | | 台 | 0139 | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | |
| | | | 圧延機械の部品(ロールを除く) | | 台 | 0140 | × | × | ○ | × | × | × | × | × | × |
| | | | 鉄鋼用ロール | 鑄鉄製及び鑄鋼製 | | 本 | 0141 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| | | | | 鍛鋼製 | | 本 | 0142 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| | 第二次金属加工機械 | 機械 | ベンディングマシン(矯正機を含む) | | 台 | 0143 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | | 液圧プレス(リベッティングマシンを含み、プラス | | 台 | 0144 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | | 数値制御式(液圧プレス内数) | | 台 | 0145 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | | プレス | 100t未満 | | 台 | 0146 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | | | 100t以上500t | | 台 | 0147 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | | | 500t以上 | | 台 | 0148 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | | | 数値制御式(機械プレス内数) | | 台 | 0149 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | | せん断機 | | 台 | 0150 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × | |
| | | | 鍛造機械 | | 台 | 0151 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × | |
| | | | ワイヤーフォーミングマシン | | 台 | 0152 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × | |
| | 装置 | ダイカストマシン | | 台 | 0153 | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | | |
| 鑄型機械 | | 台 | 0154 | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | | | | |
| 砂処理・製品処理機械及び装置 | | 台 | 0155 | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | | | | |

出所：検討に基づき事務局作成

上で述べた誤回答のリスクは、回答不要項目の出現パターンが複雑になるほど高まると考えられる。このことを念頭に紙調査票を想定した大括り化においては、誤回答のリスクを軽減するために、回答不要項目を1パターンに留めることとする。例えば、表 2-1-3-3 では、「鉱山機械」、「破碎機」、「自動車用洗浄機器」に回答不要項目があるが、不要になるのは「受入」「出荷」「月末在庫」の「1パターン」のみである。このように回答不要項目の出現パターンを1通りに限定すれば、誤回答のリスクは軽減することが期待される。

表 2-1-3-3 回答不要項目1パターンの調査品目表イメージ

| 調査品目 | | | | 単位 | 番号 | 回答不要項目 | |
|-----------------|--------------------|------------------------|---------------|----|------|----------------|------|
| 土木建設機械 | 建設用クレーン | トラッククレーン・ラフテレンクレーン | | 台 | 0101 | 「受入」「出荷」「月末在庫」 | |
| | | クローラクレーン | | 台 | 0102 | | |
| | 掘削機械 | ショベル系(油圧式) | 0.2m未満 | | 台 | | 0103 |
| | | | 0.2m以上、0.6m未満 | | 台 | | 0104 |
| | | | 0.6m以上 | | 台 | | 0105 |
| | | トンネル掘進機 | | 台 | 0106 | | |
| | 整地機械 | ローラ | | 台 | 0107 | | |
| | | 平板式締め固め機械 | | 台 | 0108 | | |
| | アスファルト舗装機械 | | | | 台 | | 0109 |
| | コンクリート機械 | | | | 台 | | 0110 |
| | 基礎工事用機械(ベースマシンを除く) | | | | 台 | | 0111 |
| | 破碎解体機 | | | | 台 | | 0112 |
| 鉱山機械(せん孔機・さく岩機) | | | | 台 | 0113 | | |
| 破碎機 | | | | 台 | 0114 | | |
| 複写機(ジアゾ式等を除く) | デジタル機 | | | | 台 | 0115 | |
| | フルカラー機 | | | | 台 | 0116 | |
| 登録機金銭 | | システム式(端末機としての機能を有するもの) | | 台 | 0117 | | |
| 自動販売機 | | | | 台 | 0118 | | |
| 自動改札機・自動入場機 | | | | 台 | 0119 | | |
| 業務用洗濯機 | | | | 台 | 0120 | | |
| 自動車用洗浄機器 | | | | 台 | 0121 | | |

出所：検討に基づき事務局作成

2. 検討結果

本章では、1章で述べた検討方針に基づき作成した統合案を提示する。はじめに2-1で大括り化による調査票の削減数を示し、2-2以降では調査票分類ごとにそれぞれの統合案について詳説する。

2-1 大括り化による調査票数の削減結果

(1) 大括り化の結果と調査票数の変化

最終案における統合数は表2-2-1-1の通りである。全体で見ると、現行の109調査票は、大括り化の最終案では51調査票に統合している。調査票分類ごとの統合結果は表2-2-1-2から表2-2-1-8の通りである。最も多くの調査票を統合したのは機械であり、現行の39調査票から20減らして最終案では19調査票となっている（表2-2-1-1、表2-2-1-4）。また、化学については、特殊調査票と位置づけ統合の対象外とした「6175：化粧品月報」以外の全ての調査票を統合する（表2-2-1-1、表2-2-1-3）。

表 2-2-1-1 調査票分類別の統合数

| 調査票分類 | 現行の調査票数 | 大括り化最終案 |
|--------------------|---------|---------|
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 25 | 11 |
| 化学工業 | 11 | 2 |
| 機械 | 39 | 19 |
| 窯業・建材 | 9 | 3 |
| 繊維・生活用品 | 13 | 6 |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 9 | 7 |
| 資源エネルギー | 3 | 3 |
| 全体 | 109 | 51 |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-2-1-2 鉄鋼・非鉄金属・金属製品の大括り化結果

| 調査票分類 | 番号 | 調査票名 | 大括り化結果 |
|--------------|------|-----------------------------|--------|
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1010 | 鉄鋼月報（その1）銑鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・ | B |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1020 | 鉄鋼月報（その2）普通鋼熱間圧延鋼材 | B |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1040 | 鉄鋼月報（その4）普通鋼冷間仕上鋼材（線類を除く | B |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1050 | 鉄鋼月報（その5）特殊鋼圧延鋼材 | B |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1060 | 鉄鋼月報（その6）鋼管 | B |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1070 | 鉄鋼月報（その7）磨棒鋼・線類・鋳鉄管・鉄鋼加工製 | 統合見送り |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1090 | 鉄鋼月報（その9）労務・生産能力 | 対象外 |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 5040 | 軽金属板製品月報 | A |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9040 | アルミニウム月報 | A |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9050 | 非鉄金属製品月報（伸銅製品） | A |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9060 | 非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊） | 統合見送り |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9070 | 非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品） | A |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9080 | 非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報 | 統合見送り |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9810 | 非鉄金属月報 | 統合見送り |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2210 | 鉄構物及び架線金物月報 | C |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2220 | ばね月報 | D |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2250 | 弁及び管継手月報 | 統合見送り |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2260 | 空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報 | D |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2270 | ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報 | D |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2510 | 粉末や金製品月報（超硬チップを除く） | C |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2520 | 鍛工品月報 | C |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2530 | 銑鉄鋳物月報 | E |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2540 | 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報 | E |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2550 | 非鉄金属鋳物月報 | E |
| 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2560 | ダイカスト月報 | E |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-2-1-3 化学工業の大括り化結果

| 調査票分類 | 番号 | 調査票名 | 大括り化結果 |
|-------|------|-------------------------|--------|
| 化学工業 | 6010 | 化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報 | A |
| 化学工業 | 6080 | コーラール製品・環式中間物及び合成染料月報 | A |
| 化学工業 | 6090 | 有機薬品及び写真感光材料月報 | A |
| 化学工業 | 6100 | 石油化学製品月報 | A |
| 化学工業 | 6121 | 無機薬品・火薬類月報 | A |
| 化学工業 | 6122 | 触媒月報 | A |
| 化学工業 | 6140 | 高圧ガス月報 | A |
| 化学工業 | 6160 | プラスチック月報 | A |
| 化学工業 | 6171 | 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報 | A |
| 化学工業 | 6175 | 化粧品月報 | 対象外 |
| 化学工業 | 6180 | 塗料及び印刷インキ月報 | A |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-2-1-4 機械の大括り化結果

| 調査票分類 | 番号 | 調査票名 | 大括り化結果 |
|-------|------|------------------------------|--------|
| 機械 | 2010 | 機械器具月報 (その1) ボイラ及び原動機 (自動車用、 | 統合見送り |
| 機械 | 2020 | 機械器具月報 (その2) 土木建設機械、鉱山機械及び | E |
| 機械 | 2030 | 機械器具月報 (その3) 化学機械及び貯蔵槽 | A |
| 機械 | 2040 | 機械器具月報 (その4) プラスチック加工機械、印刷・製 | A |
| 機械 | 2060 | 機械器具月報 (その6) ポンプ、圧縮機及び送風機(自 | C |
| 機械 | 2070 | 機械器具月報 (その7) 油圧機器及び空気圧機器 (航 | B |
| 機械 | 2080 | 機械器具月報 (その8) 運搬機械及び産業用ロボット | 統合見送り |
| 機械 | 2090 | 機械器具月報 (その9) 動力伝導装置 | A |
| 機械 | 2100 | 機械器具月報 (その10) 農業用機械器具及び木材加 | 統合見送り |
| 機械 | 2110 | 機械器具月報 (その11) 金属工作機械 | C |
| 機械 | 2120 | 機械器具月報 (その12) 金属加工機械及び鑄造装置 | 統合見送り |
| 機械 | 2140 | 機械器具月報 (その14) 食料品加工機械、包装機械 | D |
| 機械 | 2160 | 機械器具月報 (その16) 事務用機械 | E |
| 機械 | 2170 | 機械器具月報 (その17) ミシン及び繊維機械 | D |
| 機械 | 2180 | 機械器具月報 (その18) 冷凍機及び冷凍機応用製品 | 統合見送り |
| 機械 | 2190 | 機械器具月報 (その19) 業務用サービス機器 | E |
| 機械 | 2200 | 機械器具月報 (その20) 軸受、軸受メタル及びブッシュ | 統合見送り |
| 機械 | 2230 | 機械器具月報 (その23) 金型 | A |
| 機械 | 2240 | 機械器具月報 (その24) 機械工具 | D |
| 機械 | 2280 | 機械器具月報 (その28) 回転電気機械 (航空機用の | 統合見送り |
| 機械 | 2290 | 機械器具月報 (その29) 静止電気機械器具 (航空機 | 統合見送り |
| 機械 | 2300 | 機械器具月報 (その30) 開閉制御装置 (航空機用の | B |
| 機械 | 2310 | 機械器具月報 (その31) 民生用電気機械器具 | E |
| 機械 | 2320 | 機械器具月報 (その32) 電球、配線及び電気照明器 | E |
| 機械 | 2330 | 機械器具月報 (その33) 通信機械器具及び無線応用 | 統合見送り |
| 機械 | 2340 | 機械器具月報 (その34) 民生用電子機械器具 | E |
| 機械 | 2350 | 機械器具月報 (その35) 電子部品 | B |
| 機械 | 2360 | 機械器具月報 (その36) 電子管、半導体素子及び集 | 統合見送り |
| 機械 | 2370 | 機械器具月報 (その37) 電子計算機及び情報端末 | E |
| 機械 | 2380 | 機械器具月報 (その38) 電気計測器及び電子応用装 | 統合見送り |
| 機械 | 2390 | 機械器具月報 (その39) 電池 | 統合見送り |
| 機械 | 2400 | 機械器具月報 (その40) 自動車(戦闘用自動車を除 | E |
| 機械 | 2410 | 機械器具月報 (その41) 自動車部品及び内燃機関電 | B |
| 機械 | 2430 | 機械器具月報 (その43) 自転車及び車いす (原動機 | E |
| 機械 | 2440 | 機械器具月報 (その44) 産業車両 | 統合見送り |
| 機械 | 2450 | 機械器具月報 (その45) 航空機 | 対象外 |
| 機械 | 2460 | 機械器具月報 (その46) 計測機器 | D |
| 機械 | 2470 | 機械器具月報 (その47) 光学機械器具及び時計 | E |
| 機械 | 2570 | 機械器具月報 (その57) 半導体製造装置及びフラット | A |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-2-1-5 窯業・建材の大括り化結果

| 調査票分類 | 番号 | 調査票名 | 大括り化結果 |
|-------|------|---------------------------|--------|
| 窯業・建材 | 5120 | ガラス製品・ほうろろ鉄器月報 | A |
| 窯業・建材 | 5130 | 陶磁器月報 | A |
| 窯業・建材 | 5140 | ファインセラミックス月報 | 統合見送り |
| 窯業・建材 | 7230 | 板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報 | A |
| 窯業・建材 | 7250 | 耐火れんが・不定形耐火物月報 | A |
| 窯業・建材 | 7260 | 炭素製品・研削砥石月報 | A |
| 窯業・建材 | 7290 | ボード・パネル月報 | 統合見送り |
| 窯業・建材 | 7320 | 金属製建具月報 | A |
| 窯業・建材 | 7340 | セメント・セメント製品月報 | A |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-2-1-6 繊維・生活用品の大括り化結果

| 調査票分類 | 番号 | 調査票名 | 大括り化結果 |
|---------|------|-----------------------------|--------|
| 繊維・生活用品 | 3010 | 化学繊維月報 | A |
| 繊維・生活用品 | 3040 | 紡績糸月報 | A |
| 繊維・生活用品 | 3110 | 織物生産月報 | A |
| 繊維・生活用品 | 3150 | タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報 | B |
| 繊維・生活用品 | 3160 | 染色整理月報 | 対象外 |
| 繊維・生活用品 | 3180 | ニット・衣服縫製品月報 | 統合見送り |
| 繊維・生活用品 | 3200 | 二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも） | B |
| 繊維・生活用品 | 5020 | 楽器月報 | B |
| 繊維・生活用品 | 5030 | 家具月報 | B |
| 繊維・生活用品 | 5050 | 文具月報 | B |
| 繊維・生活用品 | 5080 | 玩具月報 | 統合見送り |
| 繊維・生活用品 | 5100 | 革靴月報 | B |
| 繊維・生活用品 | 5110 | 製革月報 | 統合見送り |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-2-1-7 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品の大括り化結果

| 調査票分類 | 番号 | 調査票名 | 大括り化結果 |
|--------------------|------|--------------------|--------|
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 4230 | パルプ月報 | A |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 4240 | 紙月報 | A |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 4260 | 板紙月報 | A |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 4290 | 段ボール月報 | 統合見送り |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 4295 | 紙おむつ月報 | 統合見送り |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 4300 | 印刷月報 | 統合見送り |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 6201 | ゴム製品月報（自動車用タイヤ） | 統合見送り |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 6202 | ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く） | 統合見送り |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 6210 | プラスチック製品月報 | 統合見送り |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-2-1-8 資源エネルギーの大括り化結果

| 調査票分類 | 番号 | 調査票名 | 大括り化結果 |
|---------|------|------------|--------|
| 資源エネルギー | 8020 | 鉱物及びコークス月報 | 統合見送り |
| 資源エネルギー | 8040 | 原油及び天然ガス月報 | 統合見送り |
| 資源エネルギー | 8061 | 石油製品月報 | 対象外 |

出所：検討結果に基づき事務局作成

(2) 事業所が回答する調査票数の変化

1-1-(3) の表 2-1-1-3 で、現行調査票の平均調査票回答数を見たが、最終案で大括り化をした場合の平均調査票回答数と大括り化前後における差分を表 2-2-1-9 に示す。特に平均調査票回答数の減少が大きいのが、鉄鋼 B、化学 A、紙 A である。特に化学 A については、特殊調査票を除いた全ての調査票を統合していることもあり、「6080：コーラタール製品・環式中間物及び合成染料月報」では、1.56 の減少となっている。それ以外で減少幅が大きいのは、紙 A の「4230：パルプ月報」が 1.25、鉄鋼 B の「1050：鉄鋼月報（その 5）特殊鋼圧延鋼材」が 1.00 の減少となっている。

他方、鉄鋼 B 全体で見ると減少傾向にあるものの、個別に見てみると、「1060：鉄鋼月報（その 6）鋼管」は 0.61 増加している。それ以外の増加した調査票を見てみると、機械 E の「2160：機械器具月報（その 16）事務用機械」が 0.17、機械 B の「2350：機械器具月報（その 35）電子部品」が 0.14 となっている。調査票を統合することで多くの場合は、平均調査票回答数が減少する。しかし一方で、一部の調査項目が別の調査票として分離されるケースもあることから、事業所によっては平均調査票回答数が増加することもある。

表 2-2-1-9 大括り化後の平均調査票回答数

| 現行の調査票 | | | 大括り化後 | | | |
|--------|--------|----------|-------|--------|----------|-------|
| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 | 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 | 差分※ |
| 1070 | 234 | 1.19 | 1070 | 234 | 1.15 | -0.04 |
| 1090 | 311 | 2.78 | 1090 | 311 | 3.23 | 0.45 |
| 2250 | 180 | 1.34 | 2250 | 180 | 1.33 | -0.02 |
| 9060 | 47 | 1.13 | 9060 | 47 | 1.13 | 0.00 |
| 9080 | 137 | 1.11 | 9080 | 137 | 1.11 | 0.00 |
| 9810 | 17 | 1.71 | 9810 | 17 | 1.65 | -0.06 |
| 5040 | 47 | 1.28 | 鉄鋼 A | 231 | 1.17 | -0.10 |
| 9040 | 69 | 1.13 | 鉄鋼 A | 231 | 1.17 | 0.04 |
| 9050 | 51 | 1.35 | 鉄鋼 A | 231 | 1.17 | -0.18 |
| 9070 | 73 | 1.42 | 鉄鋼 A | 231 | 1.17 | -0.25 |
| 1010 | 153 | 3.39 | 鉄鋼 B | 311 | 3.23 | -0.15 |
| 1020 | 81 | 4.14 | 鉄鋼 B | 311 | 3.23 | -0.90 |

現行の調査票

| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 |
|-------|--------|----------|
| 1040 | 59 | 3.54 |
| 1050 | 71 | 4.24 |
| 1060 | 107 | 2.63 |
| 2210 | 177 | 1.26 |
| 2510 | 53 | 1.77 |
| 2520 | 181 | 1.41 |
| 2220 | 128 | 1.08 |
| 2260 | 88 | 1.28 |
| 2270 | 27 | 1.48 |
| 2530 | 234 | 1.46 |
| 2540 | 26 | 1.85 |
| 2550 | 176 | 1.55 |
| 2560 | 162 | 1.75 |
| 6175 | 108 | 1.06 |
| 6010 | 208 | 1.63 |
| 6080 | 66 | 2.70 |
| 6090 | 56 | 1.89 |
| 6100 | 137 | 2.03 |
| 6121 | 235 | 1.72 |
| 6122 | 37 | 1.73 |
| 6140 | 181 | 1.61 |
| 6160 | 211 | 1.93 |
| 6171 | 154 | 1.27 |
| 6180 | 256 | 1.13 |
| 2010 | 75 | 2.23 |
| 2080 | 141 | 1.72 |
| 2100 | 70 | 1.39 |
| 2120 | 79 | 1.84 |
| 2180 | 87 | 1.61 |
| 2200 | 55 | 1.25 |
| 2280 | 121 | 2.36 |
| 2290 | 116 | 2.17 |
| 2330 | 67 | 1.66 |
| 2360 | 150 | 1.27 |
| 2380 | 166 | 1.81 |
| 2390 | 37 | 1.30 |
| 2440 | 16 | 2.38 |

大括り化後

| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 | 差分※ |
|-------|--------|----------|-------|
| 鉄鋼 B | 311 | 3.23 | -0.31 |
| 鉄鋼 B | 311 | 3.23 | -1.00 |
| 鉄鋼 B | 311 | 3.23 | 0.61 |
| 鉄鋼 C | 408 | 1.31 | 0.05 |
| 鉄鋼 C | 408 | 1.31 | -0.46 |
| 鉄鋼 C | 408 | 1.31 | -0.10 |
| 鉄鋼 D | 243 | 1.20 | 0.12 |
| 鉄鋼 D | 243 | 1.20 | -0.09 |
| 鉄鋼 D | 243 | 1.20 | -0.28 |
| 鉄鋼 E | 552 | 1.36 | -0.10 |
| 鉄鋼 E | 552 | 1.36 | -0.49 |
| 鉄鋼 E | 552 | 1.36 | -0.19 |
| 鉄鋼 E | 552 | 1.36 | -0.39 |
| 6175 | 108 | 1.06 | 0.00 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.50 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -1.56 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.76 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.90 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.59 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.60 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.47 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.80 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | -0.14 |
| 化学 A | 1325 | 1.13 | 0.00 |
| 2010 | 75 | 2.15 | -0.08 |
| 2080 | 141 | 1.67 | -0.05 |
| 2100 | 70 | 1.39 | 0.00 |
| 2120 | 79 | 1.73 | -0.10 |
| 2180 | 87 | 1.56 | -0.05 |
| 2200 | 55 | 1.25 | 0.00 |
| 2280 | 121 | 2.28 | -0.07 |
| 2290 | 116 | 2.11 | -0.06 |
| 2330 | 67 | 1.64 | -0.01 |
| 2360 | 150 | 1.26 | -0.01 |
| 2380 | 166 | 1.79 | -0.02 |
| 2390 | 37 | 1.24 | -0.05 |
| 2440 | 16 | 2.31 | -0.06 |

現行の調査票

| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 |
|-------|--------|----------|
| 2450 | 38 | 1.97 |
| 2030 | 108 | 1.91 |
| 2040 | 72 | 1.56 |
| 2090 | 90 | 1.60 |
| 2230 | 466 | 1.50 |
| 2570 | 78 | 1.56 |
| 2070 | 75 | 1.47 |
| 2300 | 246 | 1.59 |
| 2350 | 301 | 1.27 |
| 2410 | 297 | 1.58 |
| 2060 | 108 | 1.79 |
| 2110 | 125 | 1.55 |
| 2140 | 118 | 1.28 |
| 2170 | 32 | 1.44 |
| 2240 | 139 | 1.24 |
| 2460 | 117 | 1.52 |
| 2020 | 65 | 1.78 |
| 2160 | 13 | 1.38 |
| 2190 | 27 | 1.96 |
| 2310 | 56 | 1.79 |
| 2320 | 84 | 1.43 |
| 2340 | 30 | 1.70 |
| 2370 | 54 | 1.89 |
| 2400 | 99 | 1.85 |
| 2430 | 22 | 1.50 |
| 2470 | 26 | 1.73 |
| 5140 | 84 | 1.43 |
| 7290 | 65 | 1.11 |
| 5120 | 75 | 1.15 |
| 5130 | 213 | 1.09 |
| 7230 | 99 | 1.12 |
| 7250 | 76 | 1.07 |
| 7260 | 87 | 1.26 |
| 7320 | 98 | 1.21 |
| 7340 | 273 | 1.05 |
| 3160 | 121 | 1.10 |
| 3180 | 362 | 1.04 |

大括り化後

| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 | 差分※ |
|-------|--------|----------|-------|
| 2450 | 38 | 1.84 | -0.13 |
| 機械 A | 794 | 1.47 | -0.43 |
| 機械 A | 794 | 1.47 | -0.08 |
| 機械 A | 794 | 1.47 | -0.13 |
| 機械 A | 794 | 1.47 | -0.03 |
| 機械 A | 794 | 1.47 | -0.09 |
| 機械 B | 903 | 1.40 | -0.06 |
| 機械 B | 903 | 1.40 | -0.19 |
| 機械 B | 903 | 1.40 | 0.14 |
| 機械 B | 903 | 1.40 | -0.17 |
| 機械 C | 232 | 1.63 | -0.15 |
| 機械 C | 232 | 1.63 | 0.08 |
| 機械 D | 402 | 1.33 | 0.05 |
| 機械 D | 402 | 1.33 | -0.11 |
| 機械 D | 402 | 1.33 | 0.09 |
| 機械 D | 402 | 1.33 | -0.19 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.23 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | 0.17 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.41 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.23 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | 0.12 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.15 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.34 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.30 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | 0.05 |
| 機械 E | 452 | 1.55 | -0.18 |
| 5140 | 84 | 1.42 | -0.01 |
| 7290 | 65 | 1.11 | 0.00 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | -0.07 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | -0.01 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | -0.04 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | 0.01 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | -0.19 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | -0.14 |
| 窯業 A | 914 | 1.08 | 0.03 |
| 3160 | 121 | 1.10 | 0.00 |
| 3180 | 362 | 1.04 | 0.00 |

現行の調査票

| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 |
|-------|--------|----------|
| 5080 | 15 | 1.07 |
| 5110 | 14 | 1.00 |
| 3010 | 50 | 1.80 |
| 3040 | 59 | 1.20 |
| 3110 | 278 | 1.09 |
| 3150 | 105 | 1.36 |
| 3200 | 141 | 1.08 |
| 5020 | 19 | 1.16 |
| 5030 | 121 | 1.09 |
| 5050 | 41 | 1.17 |
| 5100 | 69 | 1.07 |
| 4290 | 234 | 1.00 |
| 4295 | 38 | 1.08 |
| 4300 | 167 | 1.02 |
| 6201 | 24 | 1.50 |
| 6202 | 310 | 1.15 |
| 6210 | 852 | 1.18 |
| 4230 | 28 | 2.32 |
| 4240 | 218 | 1.29 |
| 4260 | 68 | 1.50 |
| 8020 | 212 | 1.49 |
| 8040 | 27 | 1.33 |
| 8061 | 34 | 1.68 |

大括り化後

| 調査票番号 | 回答事業所数 | 平均調査票回答数 | 差分※ |
|-------|--------|----------|-------|
| 5080 | 15 | 1.07 | 0.00 |
| 5110 | 14 | 1.00 | 0.00 |
| 繊維 A | 382 | 1.15 | -0.65 |
| 繊維 A | 382 | 1.15 | -0.05 |
| 繊維 A | 382 | 1.15 | 0.07 |
| 繊維 B | 495 | 1.14 | -0.22 |
| 繊維 B | 495 | 1.14 | 0.06 |
| 繊維 B | 495 | 1.14 | -0.02 |
| 繊維 B | 495 | 1.14 | 0.05 |
| 繊維 B | 495 | 1.14 | -0.03 |
| 繊維 B | 495 | 1.14 | 0.07 |
| 4290 | 234 | 1.00 | 0.00 |
| 4295 | 38 | 1.08 | 0.00 |
| 4300 | 167 | 1.02 | 0.00 |
| 6201 | 24 | 1.50 | 0.00 |
| 6202 | 310 | 1.15 | 0.00 |
| 6210 | 852 | 1.18 | -0.00 |
| 紙 A | 268 | 1.07 | -1.25 |
| 紙 A | 268 | 1.07 | -0.22 |
| 紙 A | 268 | 1.07 | -0.43 |
| 8020 | 212 | 1.25 | -0.24 |
| 8040 | 27 | 1.26 | -0.07 |
| 8061 | 34 | 1.53 | -0.15 |

※ 差分については、小数点以下の処理の都合上、見た目の数値による差とは一致しない場合がある。

出所：検討結果に基づき事務局作成

2-2 鉄鋼・非鉄金属・金属製品

鉄鋼・非鉄金属・金属製品については、表 2-2-1-2 に示す A から E までのパターンで統合を行った。以下、それぞれのパターンについて確認していく。

(1) パターン A

① 統合の内容

統合した調査票を表 2-2-2-1 に示す。パターン A は、製品欄の生産数量、受入、出荷（販売、金額、その他）、月末在庫が調査対象となっている調査票を統合している。消費については一部品目及び調査票で回答不要項目（プレプリントの調査票では斜線）となる。

表 2-2-2-1 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターン A における製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|-----------------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 5040 | 軽金属板製品月報 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 9040 | アルミニウム月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 9050 | 非鉄金属製品月報 (伸銅製品) | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 9070 | 非鉄金属製品月報 (アルミニウム圧延製品) | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

パターン A の調査項目については表 2-2-2-2 の通りである。

表 2-2-2-2 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターン A の調査項目一覧

| 1. 製品 | | 単位：kg | | | | | | | | |
|---------------|--------------------------|------------|------|------|------|------|---------|------|------|------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 | 受入 | 消費 | 出荷 | | | 月末在庫 | |
| | | | | | | 販売 | | その他 | | |
| | | | | | | 数量 | 金額 (千円) | | | |
| A | B | C | D | E | F | G | | | | |
| (軽金属板製品) 産業用品 | (軽金属板製品) 日用品 | 0101 | | | | | | | | |
| | 電気器具用品 | 0102 | | | | | | | | |
| | 船舶・車両用品 | 0103 | | | | | | | | |
| | 飲料用缶 缶体 | 0104 | | | | | | | | |
| | 飲料用缶 缶ふた | 0105 | | | | | | | | |
| | その他の産業用品 | 0106 | | | | | | | | |
| | 精製アルミニウム地金 | 0107 | | | | | | | | |
| | アルミニウム合金地金 (鋳物・ダイカスト用) | 0108 | | | | | | | | |
| | アルミニウム合金地金 (その他用) | 0109 | | | | | | | | |
| | アルミニウム二次地金 (脱酸用) | 0110 | | | | | | | | |
| | アルミニウム二次地金 (その他用) | 0111 | | | | | | | | |
| | アルミニウム二次合金地金 (鋳物・ダイカスト用) | 0112 | | | | | | | | |
| | アルミニウム二次合金地金 (その他用) | 0113 | | | | | | | | |
| | アルミニウム粉 | 0114 | | | | | | | | |
| | 銅製品 (板) | 0115 | | | | | | | | |
| | 銅製品 (条) | 0116 | | | | | | | | |
| | 銅製品 (管) | 0117 | | | | | | | | |
| | 銅製品 (棒・線) | 0118 | | | | | | | | |
| | 黄銅製品 (板) | 0119 | | | | | | | | |
| | 黄銅製品 (条) | 0120 | | | | | | | | |
| | 黄銅製品 (管) | 0121 | | | | | | | | |
| | 黄銅製品 (棒) | 0122 | | | | | | | | |
| | 黄銅製品 (線) | 0123 | | | | | | | | |
| | その他の伸銅製品 (板・条) | 0124 | | | | | | | | |
| | その他の伸銅製品 (棒・線) | 0125 | | | | | | | | |
| アルミニウム製品 | 板 | 0133 | | | | | | | | |
| | 円板 | 0134 | | | | | | | | |
| | 条 | 0135 | | | | | | | | |
| | 管 | 0136 | | | | | | | | |
| | 棒・線 | 0137 | | | | | | | | |
| | 形材 | 0138 | | | | | | | | |
| | はく | 0139 | | | | | | | | |
| | 銅裸線 (電線メーカー向け心線) | 0101 | 導体 t | 導体 t | | 導体 t | | 導体 t | 導体 t | |
| 銅線完成品 | 裸線 (ユーザー向け) | 0102 | 導体 t | 導体 t | | 導体 t | | 導体 t | 導体 t | |
| | 絶縁電線 | 巻線 | 0103 | 導体 t | 導体 t | | 導体 t | | 導体 t | 導体 t |
| | | 機器用電線 | 0104 | 導体 t | 導体 t | | 導体 t | | 導体 t | 導体 t |
| | | 輸送機器用電線 | 0105 | 導体 t | 導体 t | | 導体 t | | 導体 t | 導体 t |
| | | 通信用電線・ケーブル | 0106 | 導体 t | 導体 t | | 導体 t | | 導体 t | 導体 t |
| | | 電力用電線・ケーブル | 0107 | 導体 t | 導体 t | | 導体 t | | 導体 t | 導体 t |
| | | その他の絶縁電線 | 0108 | 導体 t | 導体 t | | 導体 t | | 導体 t | 導体 t |
| | | アルミニウム線 | 0109 | 導体 t | 導体 t | | 導体 t | | 導体 t | 導体 t |

| 2-2. 伸銅製品用原材料 | | 単位：t | |
|---------------|----------|------|------|
| 原材料名 | 項目 番号 | 消費 | 月末在庫 |
| | | A | B |
| 電気銅 | 0221 | | |
| 銅の故又はくず | 0222 | | |
| 銅合金の故又はくず | 0223 | | |
| 亜鉛 | 0224 | | |
| 再生亜鉛 | 0225 | | |

| 2-3. アルミニウム圧延製品用原材料 | | 単位：t | | |
|---------------------|----------|------------|----|------|
| 原材料名 | 項目 番号 | 生産 (発生) | 消費 | 月末在庫 |
| | | A | B | C |
| アルミニウム地金 | 0241 | | | |
| アルミニウム合金地金 | 0242 | | | |
| アルミニウム二次地金 | 0243 | | | |
| アルミニウムくず | 0244 | | | |

| 3. 労務 | | 単位：人 | |
|------------|------|--------|--|
| 区分 | 番号 | 月末従事者数 | |
| | | A | |
| 軽金属板製品部門 | 0301 | | |
| アルミニウム部門 | 0302 | | |
| 伸銅部門 | 0303 | | |
| アルミニウム圧延部門 | 0305 | | |
| 事業所 | 0306 | | |

| 4. 生産能力 | | 単位：t/月 | |
|--------------------------|------|--------|--|
| 区分 | 番号 | 生産能力 | |
| | | A | |
| 飲料用缶（缶体、缶ふた） | 0401 | | |
| 伸銅品 | 0402 | | |
| アルミニウム圧延製品（板、円板、条、管、棒・はく | 0404 | | |
| | 0405 | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

② 類似調査票の統合見送り理由

表 2-2-2-3 に示す調査票については、調査項目は同一であるものの統合を見送った。

表 2-2-2-3 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターン A との統合を見送った調査票

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|----------------------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 9060 | 非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊） | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 9080 | 非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 9810 | 非鉄金属月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

「9060：非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊）」は、シリコンウエハの出荷（販売金額）が回答不要項目となっているため、パターン A に組み込むと回答不要項目が 2 パターン以上（図 2-2-2-1）となり、前章 3 節で記した基準を満たさない。

図 2-2-2-1 9060 : 非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊）の製品欄

| 1. 製 品 | | 単 位 | 番 号 | 生 産 | 受 入 | 消 費 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 |
|-----------------------------|-------------------|------------------------|------|-----|-----|-----|-----|-------------|-------|---------|
| 品 目 | | | | | | | 販 売 | | そ の 他 | |
| | | | | | | | 数 量 | 金 額 (百 万 円) | | |
| | | A | B | C | D | E | F | G | | |
| シリ コ ン ウ エ ハ | 5 インチ (125mm) 以下 | 10 ³ sq.in. | 0101 | | | | | | | |
| | 6 インチ (150mm) | 10 ³ sq.in. | 0102 | | | | | | | |
| | 8 インチ (200mm) | 10 ³ sq.in. | 0103 | | | | | | | |
| | 12 インチ (300mm) 以上 | 10 ³ sq.in. | 0104 | | | | | | | |
| | 合 計 | 10 ³ sq.in. | 0105 | | | | | | | |
| は ん だ | | t | 0106 | | | | | (千円) | | |
| 銅 合 金 塊 | | t | 0107 | | | | | (千円) | | |

※シリコンウエハの販売金額は、各口径の合計値を記入してください（単位は百万円です）。

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「9080：非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報」（図 2-2-2-2）も同様であり、光ファイバ製品で出荷（販売金額）に回答不要項目があるため、統合を見送った。

図 2-2-2-2 9080 : 非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報の製品欄

| 1-1. 製 品 | | | | (2024年 月分) | | 提出部数 | | 1 部 | | |
|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|------|------------|-----|------|---|-------|---------|---|
| 品 目 | | 単 位 | 番 号 | 生 産 | 受 入 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 | |
| | | | | | | 販 売 | | そ の 他 | | |
| | | | | A | B | C | D | | E | F |
| 銅裸線（電線メーカー向け心線） | | 導体 t | 0101 | | | | | | | |
| 裸線（ユーザー向け） | | 導体 t | 0102 | | | | | | | |
| 銅 線 (完 成 品) | 絶 縁 電 線 | 導体 t | 0103 | | | | | | | |
| | 機 器 用 電 線 | 導体 t | 0104 | | | | | | | |
| | 輸 送 機 器 用 電 線 | 導体 t | 0105 | | | | | | | |
| | 通 信 用 電 線・ケ ー ブ ル | 導体 t | 0106 | | | | | | | |
| | 電 力 用 電 線・ケ ー ブ ル | 導体 t | 0107 | | | | | | | |
| | そ の 他 の 絶 縁 電 線 | 導体 t | 0108 | | | | | | | |
| | ア ル ミ ニ ウ ム 線 | | 導体 t | 0109 | | | | | | |
| | 光 フ ァ イ バ 製 品 | 通 信 用 光ファイバケーブル (通信機用ケーブルを含む) | kmコア | 0110 | | | | | | |
| ケ ー ブ ル 其 他 の 光 ケ ー ブ ル | | kmコア | 0111 | | | | | | | |
| 光ファイバ心線（ユーザー向け） | | kmコア | 0112 | | | | | | | |
| 計 | | kmコア | 0113 | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「9810：非鉄金属月報」（図 2-2-2-3）は一部の品目で受入が回答不要項目となっているため、パターン A に組み込むことは出来ない。

図 2-2-2-3 9810 : 非鉄金属月報の製品欄

| 1. 製 品 | | 単 位 | 番 号 | 生 産 | 受 入 | 消 費 | 出 荷 | | 月 末 在 庫 | |
|--------|-------------|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----------|---------|-------|
| 項 目 | 品 目 | | | | | | 販 売 | | | そ の 他 |
| | | | | | | | 数 量 | 金 額 (百万円) | | |
| | | A | B | C | D | E | F | G | | |
| 電 | 気 | 金 | g | 0101 | | | | | | |
| 電 | 気 | 銀 | kg | 0102 | | | | | | |
| 粗 | | 銅 | t | 0103 | | | | | | |
| 電 | 気 | 銅 | t | 0104 | | | | | | |
| 粗 | 鉛 (副産粗鉛を含む) | | t | 0105 | | | | | | |
| 電 | 気 | 鉛 | t | 0106 | | | | | | |
| 亜 | | 鉛 | t | 0107 | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

(2) パターン B

① 統合の内容

統合した調査票は表 2-2-2-4 の通りである。パターン B は、製品欄の生産数量、受入、消費、出荷（販売、その他）、月末在庫が同一である。これらの調査票は製品欄以外の調査項目が多いため、2つの調査票に分割することを想定している。

表 2-2-2-4 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターン B における製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|-------------------------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 1010 | 鉄鋼月報 (その1) 鉄鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・ | ○ | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 1020 | 鉄鋼月報 (その2) 普通鋼熱間圧延鋼材 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 1040 | 鉄鋼月報 (その4) 普通鋼冷間仕上鋼材 (線類を除く) | ○ | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 1050 | 鉄鋼月報 (その5) 特殊鋼圧延鋼材 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 1060 | 鉄鋼月報 (その6) 鋼管 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

パターン B の調査項目は、調査票の 1 枚目が表 2-2-2-5、2 枚目が表 2-2-2-6 のようになる。

表 2-2-2-5 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターン B における調査項目一覧 (1/2)

| 1. 製品 | | | 単位: t | | | | | |
|---------------|--------------|---------|-------|-----|-----|-----|---|---------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生 産 | 受 入 | 消 費 | 出 荷 | | 月 末 在 庫 |
| | | | | | | A | B | |
| 鋳鉄 | 製鋼用鋳 | 0101 | | | | | | |
| | 鋳物用鋳 | 0102 | | | | | | |
| フェロアロイ | フェロマンガン | 高炭素 | 0103 | | | | | |
| | | 低炭素 | 0104 | | | | | |
| | シリコマンガ | | 0105 | | | | | |
| | フェロニッケル | | 0106 | | | | | |
| | その他のフェロアロイ | | 0107 | | | | | |
| 粗 鋼 | 鋼塊 | 普通鋼 | 0108 | | | | | |
| | | 特殊鋼 | 0109 | | | | | |
| | 鋳鋼鋳込 | 普通鋼 | 0110 | | | | | |
| | | 特殊鋼 | 0111 | | | | | |
| 鋼半製品 | 普通鋼 | 0112 | | | | | | |
| | 特殊鋼 | 0113 | | | | | | |
| 鍛鋼品 (打 放) | 普通鋼 | 0114 | | | | | | |
| | 特殊鋼 | 0115 | | | | | | |
| 鋳鋼品 (鋳 放) | 普通鋼 | 0116 | | | | | | |
| | 特殊鋼 | 0117 | | | | | | |
| 軌条(付属品を含む)・外輪 | | 0118 | | | | | | |
| 鋼矢板 | | 0119 | | | | | | |
| 形 鋼 | H形鋼 | | 0120 | | | | | |
| | 大形 | | 0121 | | | | | |
| | 中小形 | | 0122 | | | | | |
| 棒 鋼 | 大形 | | 0123 | | | | | |
| | 中形 | | 0124 | | | | | |
| | 小形 | 鉄筋用 | 0125 | | | | | |
| | | その他用 | 0126 | | | | | |
| 管材 | | 0127 | | | | | | |
| 線 材 | バーインコイル | 鉄筋用 | 0128 | | | | | |
| | | その他用 | 0129 | | | | | |
| | 普通線材 | | 0130 | | | | | |
| | 特殊線材 | 低炭素 | 0131 | | | | | |
| | | 高炭素 | 0132 | | | | | |
| 鋼 板 | 厚板 | | 0133 | | | | | |
| | 中板・薄板 | | 0134 | | | | | |
| 鋼 帯 | 幅600mm 以上 | 冷延電気鋼常用 | 0135 | | | | | |
| | | その他用 | 0136 | | | | | |
| | 幅600mm未満 | | 0137 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|-----------|------------------|-------|------|--|--|--|--|--|
| 冷間仕上鋼材 | 磨帯鋼・冷延鋼板 | | 0138 | | | | | |
| | 冷延広幅帯鋼 | | 0139 | | | | | |
| | 冷延電気鋼帯 | | 0140 | | | | | |
| めっき鋼材 | ブリキ | | 0141 | | | | | |
| | ティンフリースチール | | 0142 | | | | | |
| | 亜鉛めっき鋼板 | 溶融めっき | 0143 | | | | | |
| | | 電気めっき | 0144 | | | | | |
| | その他の金属めっき鋼板 | | 0145 | | | | | |
| 冷間ロール成型形鋼 | 簡易鋼矢板 | | 0146 | | | | | |
| | 軽量形鋼 | | 0147 | | | | | |
| 熱間圧延鋼材 | 形鋼 | | 0148 | | | | | |
| | 棒鋼 | | 0149 | | | | | |
| | 管材 | | 0150 | | | | | |
| | 線材 | | 0151 | | | | | |
| | 鋼板 | | 0152 | | | | | |
| | 鋼帯 | | 0153 | | | | | |
| 計 | | | 0154 | | | | | |
| 冷間仕上鋼材 | 磨帯鋼 | | 0155 | | | | | |
| | 冷延広幅帯鋼 | | 0156 | | | | | |
| | 冷延鋼板 | | 0157 | | | | | |
| 普通鋼 | 熱間鋼管 | | 0158 | | | | | |
| | 冷けん鋼管（再生引拔鋼管を含む） | | 0159 | | | | | |
| | めっき鋼管 | | 0160 | | | | | |
| 特殊鋼 | 熱間鋼管（溶接鋼管を含む） | | 0161 | | | | | |
| | 冷けん鋼管 | | 0162 | | | | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-2-2-6 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターン B における調査項目一覧 (2/2)

| 1-2. 銑鉄消費内訳 | | | 単位：t | |
|-------------|------|------|-------|-------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 製鋼用消費 | |
| | | | 転炉 A | 電気炉 B |
| 銑鉄 | 製鋼用銑 | 0121 | | |
| | 鋳物用銑 | 0122 | | |

| 1-3. 粗鋼生産内訳 | | | 単位：t | |
|-------------|-----|---------------|------|-------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 | |
| | | | 転炉 A | 電気炉 B |
| 鋼塊 | 普通鋼 | 0131 | | |
| | 特殊鋼 | インゴットケースによるもの | 0132 | |
| | | 連続鋳造によるもの | 0133 | |

| 1-4. 普通鋼熱間鋼管製法別生産内訳 | | | |
|---------------------|--------|------|----|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 |
| | | | A |
| | 継目無鋼管 | 0121 | |
| | 鍛接鋼管 | 0122 | |
| | 電縫鋼管 | 0123 | |
| | 電弧溶接鋼管 | 0124 | |

| 2-1. 原材料 | | | 単位：t | | | | | |
|--------------|------|----|------|--------|-----------|-----|---|------|
| 項目 | 番号 | 受入 | | 生産又は発生 | 消費 | | | 月末在庫 |
| | | 購入 | その他 | | 製鋼用 | その他 | | |
| 原材料名 | | A | B | C | 製鋼用 転炉 | 電気炉 | F | G |
| 銑くず | 0201 | | | | | | | |
| 鋼くず (溶解用) | 0202 | | | | | | | |
| | 0203 | | | | | | | |

| 2-2. 製鋼用原材料 (フェロアロイ) | | | 単位：t | |
|----------------------|------|----|------|--|
| 項目 | 番号 | 消費 | 月末在庫 | |
| 品目 | | A | B | |
| フェロマンガン | 0221 | | | |
| | 0222 | | | |
| シリコマンガ | 0223 | | | |
| フェロクロム | 0224 | | | |
| フェロニッケル | 0225 | | | |
| フェロバナジウム | 0226 | | | |
| その他のフェロアロイ | 0227 | | | |

| 2-3. めっき鋼材用・冷間ロール成型形鋼用原材料 | | | 単位：t | |
|---------------------------|------|----|------|--|
| 項目 | 番号 | 消費 | 月末在庫 | |
| 品目 | | A | B | |
| 普通鋼冷間仕上鋼材(冷延電気鋼帯を除く) | 0211 | | | |

| 2-4. 冷間ロール成型形鋼用原材料 | | | 単位：t | |
|--------------------|------|----|------|--|
| 項目 | 番号 | 消費 | 月末在庫 | |
| 品目 | | A | B | |
| 亜鉛めっき鋼板 | 0221 | | | |

| 2-5. 普通鋼冷延用・亜鉛めっき鋼板用・冷間ロール成型形鋼用原材料 | | | 単位：t | |
|------------------------------------|------|----|------|--|
| 項目 | 番号 | 消費 | 月末在庫 | |
| 品目 | | A | B | |
| 普通鋼 | 0231 | | | |
| 熱間圧延 | 0232 | | | |
| | 0233 | | | |

| 2-6. 特殊鋼冷延用原材料消費 | | | 単位：t | |
|------------------|------|----|------|--|
| 項目 | 番号 | 消費 | | |
| 品目 | | A | | |
| 熱間圧延鋼材 | 0241 | | | |
| | 0242 | | | |

| 2-7. 鋼管用原材料 | | | 単位：t | |
|-------------|---------|-------|------|------|
| 原材料名 | 項目 | 番号 | 消費 | 月末在庫 |
| | | | A | B |
| 普通鋼 | 管材 | 0201 | | |
| | 鋼板 | 厚板 | 0202 | |
| | | 中板・薄板 | 0203 | |
| | 鋼帯 | 0204 | | |
| | 磨帯鋼 | 0205 | | |
| | 亜鉛めっき鋼板 | 0206 | | |
| 特殊鋼 | 管材 | 0207 | | |
| | 鋼板 | 0208 | | |
| | 鋼帯 | 0209 | | |

| 2-8. 鋼管用原材料（冷けん・めっき用） | | | 単位：t | |
|-----------------------|-------------------|------|------|------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 消費 | 月末在庫 |
| | | | A | B |
| | 普通鋼熱間鋼管（溶鍛接鋼管を含む） | 0232 | | |
| | 特殊鋼熱間鋼管 | 0233 | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

② 類似調査票の統合見送り理由

表 2-2-2-7 に示す調査票は、受入に加えて、消費の一部品目も回答不要項目（図 2-2-2-4）であるため、統合を見送る。また、他の鉄鋼月報との重複回答数が少ないということもあり（表 2-2-2-8）、鉄鋼月報全てをまとめることはしない。

表 2-2-2-7 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターン B との統合を見送った調査票

| 番号 | 調査票名 | 生産数量 | 生産金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷数量 | 出荷金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|---------------------------|------|------|----|-----------|----|------|------|-----------|----|
| 1070 | 鉄鋼月報（その7）磨棒鋼・線類・鋳鉄管・鉄鋼加工製 | ○ | | | | ○ | ○ | | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-2-2-8 鉄鋼月報の重複回答数

| | | 1010 | 1020 | 1040 | 1050 | 1060 | 1070 |
|------|---------------------|------|------|------|------|------|------|
| 1010 | 鉄鋼月報（その1）鉄鉄・フェロアロイ・ | 153 | 67 | 13 | 43 | 10 | 6 |
| 1020 | 鉄鋼月報（その2）普通鋼熱間圧延鋼 | 67 | 81 | 14 | 42 | 10 | 2 |
| 1040 | 鉄鋼月報（その4）普通鋼冷間仕上鋼 | 13 | 14 | 59 | 20 | 15 | 1 |
| 1050 | 鉄鋼月報（その5）特殊鋼圧延鋼材 | 43 | 42 | 20 | 71 | 10 | 5 |
| 1060 | 鉄鋼月報（その6）鋼管 | 10 | 10 | 15 | 10 | 107 | 2 |
| 1070 | 鉄鋼月報（その7）磨棒鋼・線類・鋳 | 6 | 2 | 1 | 5 | 2 | 234 |

出所：生動調査票の再編加工により事務局が算出

図 2-2-2-4 1070：鉄鋼月報（その 7）磨棒鋼・線類・鑄鉄管・鉄鋼加工製品の製品欄

| 1-1. 磨棒鋼・線類・鑄鉄管 | | | 単位：t | | | | | |
|-----------------|---------|-----------|---------|---------|---------|----------|-----------|--|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 A | 消費 B | 出荷 | | 月末在庫 E | |
| | | | | | 販売 C | その他 D | | |
| 普通鋼 | 冷間仕上げ鋼材 | 磨棒鋼 | 0101 | | | | | |
| | | 鉄線 | 0102 | | | | | |
| | | 冷間圧造用炭素鋼線 | 0103 | | | | | |
| | | 硬鋼線 | 0104 | | | | | |
| | | 溶接棒心線 | 0105 | | | | | |
| | めっき鋼 | 針金 | 0106 | | | | | |
| | | 亜鉛めっき硬鋼線 | 0107 | | | | | |
| 特殊鋼 | 冷間仕上げ鋼材 | 磨棒鋼 | 0108 | | | | | |
| | | P C 鋼線 | 0109 | | | | | |
| | | ピアノ線 | 0110 | | | | | |
| | | ステンレス鋼線 | 0111 | | | | | |
| | | 冷間圧造用炭素鋼線 | 0112 | | | | | |
| | | その他の特殊鋼線 | 0113 | | | | | |
| 鑄鉄管 | | 0114 | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

(3) パターン C

① 統合の内容

統合した調査票を表 2-2-2-9 に示す。パターン C は、製品欄の生産（数量、金額）が調査対象となる調査票を統合する。一部調査票では消費を調査しているが、これは回答不要項目として対応する。

表 2-2-2-9 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターン C における製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|--------------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 2210 | 鉄構物及び架線金物月報 | ○ | ○ | | | | | | | |
| 2510 | 粉末や金製品月報（超硬チップを除く） | ○ | ○ | | | | | | | |
| 2520 | 鍛工品月報 | ○ | ○ | | | ○ | | | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

「2520：鍛工品月報」は、詳細品目については生産を調査しつつ、消費に関して総計項目を調査している（図 2-2-2-5）ため、現行の調査票時点で既に 2 パターンの回答不要項目がある。このままでは統合の条件を満たさないため、鉄系計とアルミニウム系計を別掲し、製品欄では生産のみを調査する構造に修正して統合する。

図 2-2-2-5 2520 : 鍛工品月報の製品欄

| 1. 製 品 | | | 生 産 | | 消 費 |
|---------------------------------|---------------------------------|--------------|------|----------|-----|
| 品 目 | 項 目 | | 重 量 | 金 額 (千円) | 重 量 |
| | 用 途 別 | | A | B | C |
| 鉄 系 | 熱 間 鍛 造 品 | 産業機械・土木建設機械用 | 0101 | t | |
| | | 自 動 車 用 | 0102 | t | |
| | | その他用の型鍛造品 | 0103 | t | |
| | 自 由 鍛 造 品 | 産業機械・土木建設機械用 | 0104 | t | |
| | | 輸 送 機 械 用 | 0105 | t | |
| | | その他用の自由鍛造品 | 0106 | t | |
| | リ ン グ ロ ー ル 品 | 産業機械・土木建設機械用 | 0107 | t | |
| | | 自 動 車 用 | 0108 | t | |
| | | その他用のリングロール品 | 0109 | t | |
| 冷 鍛 造 品 | 自 動 車 用 | 0110 | t | | |
| | その他用の冷間鍛造品 | 0111 | t | | |
| | | 計 | 0112 | t | |
| ア ル ミ ニ ウ ム 系 | 熱 間 鍛 造 品 | 自 動 車 用 | 0113 | kg | |
| | | その他用の熱間鍛造品 | 0114 | kg | |
| | 冷 鍛 造 品 | 自 動 車 用 | 0115 | kg | |
| | | その他用の冷間鍛造品 | 0116 | kg | |
| | | | 計 | 0117 | kg |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

パターン C の調査項目は表 2-2-2-10 のようになる。

表 2-2-2-10 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターン C における調査項目一覧

| 1-1. 製品 | | 番 号 | 生 産 | |
|-------------|---|--------|---------|----------|
| 品 目 | 項 目 | | 数 量・重 量 | 金 額 (千円) |
| | | A | B | |
| 鉄 構 物 | 鉄骨 | 0101 | kg | |
| | 軽量鉄骨 | 0102 | kg | |
| | 橋りょう (陸橋・水路橋・海洋橋等) | 0103 | kg | |
| | 鉄塔 (送配電用・通信用・照明用・広告用等) | 0104 | kg | |
| | 水門 (水門巻上機を含む) | 0105 | kg | |
| | 鋼管 [バンディングロールで成型したものに限り。ペンストック・ずい道管・沈埋管等] | 0106 | kg | |

| | | | | | |
|----------------------|---|--------------|--------------|------|----|
| 架 物 線 金 | 送変電用(電線把持用・がい子金具連結用・防絡用・接続用・地中線用等) | | 0107 | 個 | |
| | 配電用(装柱用・配電線用・支線用・引込線用・地中線用等) | | 0108 | 個 | |
| | 通信線路用・電車線用(装柱用・架空線用・支線用・屋外線用・地中線用等、ちよう架線用・接続用・分岐用・引止用・固定用・交さる用・調整用・区分用・支持用・き電線用等) | | 0109 | 個 | |
| 機 械 材 料 | 軸受合金 | 輸送機械用 | 0110 | kg | |
| | | その他用の軸受合金 | 0111 | kg | |
| | 機械部品 | 輸送機械用 | 0112 | kg | |
| | | その他用の機械部品 | 0113 | kg | |
| | | 摩擦材料 | 0114 | kg | |
| 電気接点 | | 0115 | kg | | |
| 磁性材料 | 硬質 | | 0116 | kg | |
| | 軟質 | | 0117 | kg | |
| その他の粉末や金製品(超硬チップを除く) | | | 0118 | kg | |
| 鉄 系 | 熱 間 鍛 造 品 | 型鍛造品 | 産業機械・土木建設機械用 | 0119 | kg |
| | | | 自動車用 | 0120 | kg |
| | | | その他用の型鍛造品 | 0121 | kg |
| | | 自由鍛造品 | 産業機械・土木建設機械用 | 0122 | kg |
| | | | 輸送機械用 | 0123 | kg |
| | | | その他用の自由鍛造品 | 0124 | kg |
| | リングロール品 | 産業機械・土木建設機械用 | 0125 | kg | |
| | | 自動車用 | 0126 | kg | |
| | | その他用のリングロール品 | 0127 | kg | |
| | 間冷品造鍛 | | 自動車用 | 0128 | kg |
| | | | その他用の冷間鍛造品 | 0129 | kg |
| | アルミニウ ム系 | 間熱品造鍛 | 自動車用 | 0130 | kg |
| その他用の熱間鍛造品 | | | 0131 | kg | |
| 間冷品造鍛 | | 自動車用 | 0132 | kg | |
| | | その他用の冷間鍛造品 | 0133 | kg | |

1-2. 鍛工品消費

| 品目 | 項目 | 番号 | 消費 | |
|----------|----|------|-------|--|
| | | | 数量・重量 | |
| | | | A | |
| 鉄系計 | | 0172 | kg | |
| アルミニウム系計 | | 0177 | kg | |

3. 労務

| 区分 | 番号 | (単位：人) | |
|-------------|------|--------|--|
| | | 月末従事者数 | |
| | | A | |
| 鉄構物及び架線金物部門 | 0301 | | |
| 粉末や金製品部門 | 0306 | | |
| 鍛工品部門 | 0307 | | |
| 事業所 | 0308 | | |

4. 生産能力

| 区分 | 番号 | (単位：t) | |
|--------------|------|--------|--|
| | | 月間生産能力 | |
| | | A | |
| 鉄骨・軽量鉄骨・橋りょう | 0401 | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

② 類似調査票の統合見送り理由

統合を見送った調査票は「2250：弁及び管継手月報」である(表 2-2-2-11)。この調査票は、第2数量も調査している。現在のパターンCは単位を添えて数量回答と重量回答を仕分けて

おり、ここに 2250 調査票が加わると追加の回答欄が必要となり、結果として回答不要項目が 2 パターン以上となる。このような理由により、「2250：弁及び管継手月報」の統合は見送った。

表 2-2-2-11 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターン C との統合を見送った調査票

| 番号 | 調査票名 | 生産数量 | 生産金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|----------|------|------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 2250 | 弁及び管継手月報 | ○ | ○ | | | | | | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

図 2-2-2-6 2250：弁及び管継手月報の製品欄

| 1. 製 | | 品 | 項目 | 生産数量 | 生産重量 (kg) | 生産金額 (千円) | |
|--|-----------------------|---|--------------|------|-----------|-----------|--|
| 品 | | 目 | | A | B | C | |
| バ ル ブ 及 び コ ツ ク 及 び コ ツ ク 類 | 一般用バルブ及びコック | ステンレス鋼製 (自動調整弁・高温高圧弁を除く) | 0101 | 個 | | | |
| | | 鋳鋼・鍛鋼製 (ッ) | 0102 | 個 | | | |
| | | 鋳鉄製 (自動調整弁を除く) | 0103 | 個 | | | |
| | | 青銅・黄銅製 (ッ) | 0104 | 個 | | | |
| | | 高温高圧弁 <small>(自動調整弁を除き圧力 6.5MPa 以上で温度 350℃ 以上のものに限る)</small> | 0105 | 個 | | | |
| | 自 動 調 整 弁 | 自力式 | 安全弁・スチームトラップ | 0106 | 個 | | |
| | | | その他の自力式 | 0107 | 個 | | |
| | | 他力式 | 電磁弁 | 0108 | 個 | | |
| | | | その他の他力式 | 0109 | 個 | | |
| | 給 排 水 栓 類 | 給水栓 <small>(便器洗浄弁・ボールタップ・排水用トラップを含む)</small> | 0110 | 個 | | | |
| | | 止水栓・分水栓 | 0111 | 個 | | | |
| | 管 継 手 | 可鍛鋳鉄製 (フランジ形を含む) | 0112 | 千個 | | | |
| | | 鋼管製 (ッ) | 0113 | 千個 | | | |
| | | 非鉄金属製 (ッ) | 0114 | 千個 | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

(4) パターン D

統合した調査票を表 2-2-2-12 に示す。パターン D は、製品欄の生産 (数量、金額)、出荷 (数量、金額)、月末在庫が共通している。一部調査票では受入及び出荷 (その他) を調査していないため、これは回答不要項目として対応する。

パターンDの調査項目は表2-2-2-13の通りである。

表2-2-2-12 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターンDにおける製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産数量 | 生産金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|------------------------|------|------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 2220 | ばね月報 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2260 | 空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報 | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | | ○ |
| 2270 | ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表2-2-2-13 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターンDにおける調査項目一覧

| 1. 製品 | | 項目 | 番号 | 生産 | | 受入 | 出荷 | | | 月末在庫 | |
|--|-----------------------------|--------------------------|------|-------|--------|----|-------|-------|--------|------|-----|
| 品目 | | | | 数量・重量 | 金額(千円) | | 数量・重量 | 販売 | | | その他 |
| | | | | | | | | 数量・重量 | 金額(千円) | | |
| | | A | B | C | D | E | F | G | | | |
| | かさね板ばね | 0110 | kg | | | kg | kg | | kg | kg | |
| | つるまきばね | 0111 | kg | | | kg | kg | | kg | kg | |
| | ねじり棒ばね | 0112 | kg | | | kg | kg | | kg | kg | |
| ねば線 | 自動車用(シート用ばねを除く) | 0113 | kg | | | kg | kg | | kg | kg | |
| | その他の線ばね(機械用・シート用ばねを含む) | 0114 | kg | | | kg | kg | | kg | kg | |
| | うす板ばね | 0115 | kg | | | kg | kg | | kg | kg | |
| | ばね座金 | 0116 | kg | | | kg | kg | | kg | kg | |
| | 空気動工具 | 0131 | 台 | | | | 台 | | | 台 | |
| 作業 工具 | レンチ・スパナ | 0132 | 個 | | | | kg | | | kg | |
| | プライヤ・ベンチ(ニッパー等を含む) | 0133 | 個 | | | | kg | | | kg | |
| | ドライバ(硬鋼線使用のものに限る) | 0134 | 個 | | | | kg | | | kg | |
| | その他の作業工具(注1) | 0135 | 個 | | | | kg | | | kg | |
| | のこ刃 | 0136 | kg | | | | kg | | | kg | |
| 機械 刃物 | 鋼板せん断用刃物(シャープレード) | 0137 | kg | | | | kg | | | kg | |
| | 合板機械用・木工機械用刃物 | 0138 | kg | | | | kg | | | kg | |
| | その他の機械刃物 | 0139 | kg | | | | kg | | | kg | |
| ガス 機器 | ガスこんろ(液化石油ガスこんろ、普通鋳物製七輪を除く) | 0140 | 台 | | | 台 | 台 | | 台 | 台 | |
| | ガス湯沸器 | 瞬間形(元止式(給湯配管の出来ないもの)) | 0141 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 | |
| | | 瞬間形(先止式(給湯配管の出来るもの))・貯湯形 | 0142 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 | |
| | ガス温水給湯暖房機 | 0143 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 | | |
| | ガス風呂がま(バーナー付の一体のものを含む) | 0144 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 | | |
| ガス温風暖房機(暖房方式が強制対流のもの)・ガスストーブ(排気筒のないもの) | 0145 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 | | | |
| 石油 機器 | 石油ストーブ | しん式(排気筒のないもの) | 0146 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 | |
| | | 気化式(排気筒のないもの) | 0147 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 | |
| | 石油温風暖房機(強制給排気・排気式) | 0148 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 | | |
| | 石油温水給湯暖房機 | 石油小形給湯機(注4) | 0149 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 | |
| | | 石油温水給湯機(注5) | 0150 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 | |
| 太陽熱温水器 | 0151 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 | | | |

| 3. 労務 | | (単位：人) | |
|------------------------|------|--------|--|
| 区分 | 番号 | 月末従事者数 | |
| | | A | |
| ばね部門 | 0302 | | |
| 空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物部門 | 0304 | | |
| ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器部門 | 0305 | | |
| 事業所 | 0308 | | |

| 4. 生産能力 | | (単位：t) | |
|--------------------|------|--------|--|
| 区分 | 番号 | 月間生産能力 | |
| | | A | |
| かさね板ばね(熱処理炉の能力) | 0402 | | |
| 線ばね(自動コイルングマシンの能力) | 0403 | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

(5) パターン E

統合した調査票をに示す。パターン E は、製品欄の生産（重量、金額）、消費が共通の調査項目である。

表 2-2-2-14 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターン E における製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|---------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 2530 | 銑鉄鋳物月報 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | ○ |
| 2540 | 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報 | ○ | ○ | | | ○ | | | | |
| 2550 | 非鉄金属鋳物月報 | ○ | ○ | | | ○ | | | | |
| 2560 | ダイカスト月報 | ○ | ○ | | | ○ | | | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

パターン E で統合する全ての調査票は、パターン C の「2520：鍛工品月報」（図 2-2-2-7）でも確認した総計項目を調査している（図 2-2-2-7、図 2-2-2-8、図 2-2-2-9、図 2-2-2-10）。これらの総計項目を別掲することで、「2530：銑鉄鋳物月報」だけで調査している販売、月末在庫を製品欄から取り除くことができる。また、生産（重量、金額）の回答不要項目もなくなる。

なお、「2540：可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報」の可燃鋳鉄だけは消費を調査している。他の品目は消費が回答不要項目となるものの、1 パターン以内に留まるため、表 2-2-2-14 の 4 調査票を統合することとする。

図 2-2-2-7 2530：銑鉄鋳物月報の製品欄

| 1. 製品 | | | 生産 | | 消費 | 販売 | 月末在庫 |
|-----------------|-----------------|-------------------|--------|---------|--------|--------|--------|
| 品目 | 用途別 | | 重量 (t) | 金額(百万円) | 重量 (t) | 重量 (t) | 重量 (t) |
| | | | A | B | C | D | E |
| 銑鉄鋳物(球状黒鉛鋳鉄を除く) | 一般電気機械用 | 産業機械器具用 0101 | | | | | |
| | | 金属工作・加工機械用 0102 | | | | | |
| | | その他の一般・電気機械用 0103 | | | | | |
| | 輸送用 | 自動車用 0104 | | | | | |
| | | その他の輸送機械用 0105 | | | | | |
| | その他の銑鉄鋳物 0106 | | | | | | |
| | 計 0107 | | | | | | |
| 球状黒鉛鋳鉄 | 一般電気機械用 | 産業機械器具用 0108 | | | | | |
| | | 金属工作・加工機械用 0109 | | | | | |
| | | その他の一般・電気機械用 0110 | | | | | |
| | 輸送用 | 自動車用 0111 | | | | | |
| | | その他の輸送機械用 0112 | | | | | |
| | その他の球状黒鉛鋳鉄 0113 | | | | | | |
| 計 0114 | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

図 2-2-2-8 2540 : 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報の製品欄

| 1-1. 製品 | | 生 産 | | 消 費 |
|---------|------------|------|---------|-----|
| 品 目 | | 重 量 | 金 額(千円) | 重 量 |
| 用途別 | | A | B | C |
| 可 鍛 鋳 鉄 | 0101 | t | | t |
| 精密鋳造品 | ガスタービン用 | kg | | |
| | 一般機械用 | kg | | |
| | 自動車用 | kg | | |
| | 航空機・武器用 | kg | | |
| | その他用の精密鋳造品 | kg | | |
| | 計 | 0107 | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

図 2-2-2-9 2550 : 非鉄金属鋳物月報の製品欄

| 1. 製品 | | 生 産 | | 消 費 |
|----------|----------------------|---------|---------|---------|
| 品 目 | 用途別 | 重 量(kg) | 金 額(千円) | 重 量(kg) |
| | | A | B | C |
| 銅・銅合金鋳物 | 産業機械器具用 | 0101 | | |
| | 軸受メタル用 | 0102 | | |
| | バルブコック用 (管継手用を含む) | 0103 | | |
| | 輸送機械用 | 0104 | | |
| | その他用の銅・銅合金鋳物 | 0105 | | |
| | 計 | 0106 | | |
| アルミニウム鋳物 | 一般機械用 | 0107 | | |
| | 自動車用 | 0108 | | |
| | 輸送機械用 その他の輸送機械用 | 0109 | | |
| | その他用のアルミニウム鋳物 | 0110 | | |
| | 計 | 0111 | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

図 2-2-2-10 2560 : ダイカスト月報の製品欄

| 1. 製品 | | | | | |
|--------|-------------|------|---------|---------|----------------------------|
| 品目 | 項目 用途別 | | 生産 | | 消費 |
| | | | 重量 (kg) | 金額 (千円) | 重量 (kg) |
| | | | A | B | C |
| アルミニウム | 一般機械用 | 0101 | | | (Large diagonal watermark) |
| | 電気機械用 | 0102 | | | |
| | 自動車用 | 0103 | | | |
| | 二輪自動車用 | 0104 | | | |
| | その他用のアルミニウム | 0105 | | | |
| | 計 | 0106 | | | |
| 亜鉛 | 自動車用 | 0107 | | | |
| | その他用の亜鉛 | 0108 | | | |
| | 計 | 0109 | | | |
| その他 | | 0110 | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

パターン E の調査項目は表 2-2-2-15 の通りである。

表 2-2-2-15 鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターン E における調査項目一覧

| 1-1. 製品 | | | | | | |
|------------|-----------|--------------|------|---------|---------|----------------------------|
| 品目 | 項目 用途別 | | 番号 | 生産 | | 消費 |
| | | | | 重量 (kg) | 金額 (千円) | 重量 (kg) |
| | | | | A | B | C |
| 球状黒鉛鉄物（除球） | 一般・電気機械用 | 産業機械器具用 | 0101 | | | (Large diagonal watermark) |
| | | 金属工作・加工機械用 | 0102 | | | |
| | | その他の一般・電気機械用 | 0103 | | | |
| | 輸送機械用 | 自動車用 | 0104 | | | |
| | | その他の輸送機械用 | 0105 | | | |
| | | その他用の鉄鉄鋳物 | 0106 | | | |
| 球状黒鉛鉄 | 一般・電気機械用 | 産業機械器具用 | 0108 | | | |
| | | 金属工作・加工機械用 | 0109 | | | |
| | | その他の一般・電気機械用 | 0110 | | | |
| | 輸送機械用 | 自動車用 | 0111 | | | |
| | | その他の輸送機械用 | 0112 | | | |
| | | その他用の球状黒鉛鋳鉄 | 0113 | | | |

| | | | | |
|----------|---------------|------------------|------|--|
| 可鍛鉄 | | 0115 | | |
| 精密鑄造品 | ガスタービン用 | | 0116 | |
| | 一般機械用 | | 0117 | |
| | 自動車用 | | 0118 | |
| | 航空機・武器用 | | 0119 | |
| | その他用の精密鑄造品 | | 0120 | |
| 銅・銅合金鑄物 | 一般機械用 | 産業機械器具用 | 0122 | |
| | | 軸受メタル用 | 0123 | |
| | | バルブコック用（管継手用を含む） | 0124 | |
| | 輸送機械用 | | 0125 | |
| | その他用の銅・銅合金鑄物 | | 0126 | |
| アルミニウム鑄物 | 一般機械用 | | 0128 | |
| | 輸送機械用 | 自動車用 | 0129 | |
| | | その他の輸送機械用 | 0130 | |
| | その他用のアルミニウム鑄物 | | 0131 | |
| ダイカスト | アルミニウム | 一般機械用 | 0133 | |
| | | 電気機械用 | 0134 | |
| | | 自動車用 | 0135 | |
| | | 二輪自動車用 | 0136 | |
| | | その他用のアルミニウム | 0137 | |
| | 亜鉛 | 自動車用 | 0139 | |
| | | その他用の亜鉛 | 0140 | |
| | | その他 | 0142 | |

1-2. 製品の計

| 品目 | 項目 用途別 | 番号 | 消費 | 販売 | 月末在庫 |
|------------------|-----------|------|--------------|--------------|--------------|
| | | | 重量 (kg) C | 重量 (kg) D | 重量 (kg) E |
| 銑鉄鑄物（球状黒鉛鑄鉄を除く）計 | | 0107 | | | |
| 球状黒鉛鑄鉄計 | | 0114 | | | |
| 精密鑄造品計 | | 0121 | | | |
| 銅・銅合金鑄物計 | | 0127 | | | |
| アルミニウム鑄物計 | | 0132 | | | |
| ダイカスト | アルミニウム計 | 0138 | | | |
| | 亜鉛計 | 0141 | | | |

1-3. 材質別生産内訳

| 区分 | 番号 | 重量 (kg) |
|-------|------------|---------|
| | | A |
| 精密鑄造品 | 鑄鉄・合金鋼・炭素鋼 | 0121 |
| | アルミニウム合金 | 0122 |
| | その他の非鉄合金 | 0123 |

| 2. 原材料 | | (単位：t) | |
|-------------|-------------------|----------------|------|
| 原材料名 | | 項目 | 番号 |
| | | 当該品目群月間消費 A | |
| 鋳鉄鑄物 用 | 鋳鉄 | | 0201 |
| | 鉄くず | | 0202 |
| | 鋼くず | | 0203 |
| | 返りくず | | 0204 |
| 可鍛鑄鉄 用 | 鋳鉄 | | 0205 |
| | 鋼くず | | 0206 |
| | 返りくず | | 0207 |
| 非鉄金属 鑄物用 | 銅合金地金 | | 0208 |
| | アルミニウム合金新地金 (注参照) | | 0209 |
| | アルミニウム二次合金地金 | | 0210 |
| ダイカスト 用 | アルミニウム合金新地金 | | 0211 |
| | アルミニウム二次合金地金 | | 0212 |
| | マグネシウム合金地金 | | 0213 |
| | 亜鉛合金新地金 | | 0214 |
| | 亜鉛二次合金地金 | | 0215 |
| | 銅合金地金 | | 0216 |

| 3. 労務 | | (単位：人) | |
|----------|--|--------|-------------|
| 区分 | | 番号 | 月末従事者数 A |
| 鋳鉄鑄物部門 | | | 0301 |
| 可鍛鑄鉄部門 | | | 0302 |
| 精密鑄造品部門 | | | 0303 |
| 非鉄金属鑄物部門 | | | 0304 |
| ダイカスト部門 | | | 0305 |
| 事業所 | | | 0306 |

| 4. 生産能力 | | (単位：t) | |
|---------|--|--------|-------------|
| 区分 | | 番号 | 月間生産能力 A |
| ダイカスト | | | 0401 |

出所：検討結果に基づき事務局作成

2-3 化学工業

統合した調査票を表 2-2-3-1 に示す。化学工業では、ほとんどの調査票で調査項目が共通しており、また、複数の調査票への回答数も多いことから (表 2-2-3-2)、特殊調査票を除いた全ての調査票を統合している。統合のパターンは一つしか存在しないが、以下、便宜上「パターン A」とよぶ。

表 2-2-3-1 化学工業パターン A における製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|------------------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 6010 | 化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6080 | コールタール製品・環式中間物及び合成染料月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6090 | 有機薬品及び写真感光材料月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6100 | 石油化学製品月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6121 | 無機薬品・火薬類月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6122 | 触媒月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6140 | 高圧ガス月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6160 | プラスチック月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6171 | 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6180 | 塗料及び印刷インキ月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-2-3-2 化学工業パターン A の回答数

| | | 6010 | 6080 | 6090 | 6121 | 6122 | 6140 | 6160 | 6171 | 6180 |
|------|----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 6010 | 化学肥料・石灰及びソーダ工業 | 208 | 7 | 7 | 21 | 2 | 19 | 18 | 1 | 1 |
| 6080 | コールタール製品・環式中間物 | 7 | 66 | 1 | 16 | 3 | 4 | 2 | 1 | 0 |
| 6090 | 有機薬品及び写真感光材料 | 7 | 1 | 56 | 4 | 2 | 5 | 14 | 5 | 1 |
| 6121 | 無機薬品・火薬類月報 | 21 | 16 | 4 | 235 | 4 | 13 | 16 | 3 | 2 |
| 6122 | 触媒月報 | 2 | 3 | 2 | 4 | 37 | 1 | 5 | 2 | 0 |
| 6140 | 高圧ガス月報 | 19 | 4 | 5 | 13 | 1 | 181 | 17 | 3 | 1 |
| 6160 | プラスチック月報 | 18 | 2 | 14 | 16 | 5 | 17 | 211 | 9 | 21 |
| 6171 | 油脂製品、石けん・合成洗剤等 | 1 | 1 | 5 | 3 | 2 | 3 | 9 | 154 | 0 |
| 6180 | 塗料及び印刷インキ月報 | 1 | 0 | 1 | 2 | 0 | 1 | 21 | 0 | 256 |

出所：検討結果に基づき事務局作成

パターン A の調査項目は表 2-2-3-3 の通りである。

表 2-2-3-3 化学工業パターン A における調査項目一覧

| 1. 製品 | | 単位：kg | | | | | | | |
|--------------------------------|-------------------|-------|---------|---------|---------|---------|-------------|----------|-----------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 A | 受入 B | 消費 C | 出荷 | | | 月末在庫 G |
| | | | | | | 販売 | | その他 F | |
| | | | | | | 数量 D | 金額(千円) E | | |
| アンモニア (NH ₃ 100%換算) | | 0101 | | | | | | | |
| 硝酸 (98%換算) | | 0102 | | | | | | | |
| 硫酸アンモニウム | | 0103 | | | | | | | |
| 複合肥料 (化成肥料) | 高度化成 (粒状) | 0104 | | | | | | | |
| | 普通化成 (粒状) | 0105 | | | | | | | |
| 石灰 | 生石灰 | 0106 | | | | | | | |
| | 消石灰 | 0107 | | | | | | | |
| 軽質炭酸カルシウム | | 0108 | | | | | | | |
| が性ソーダ (液体97%換算・固形有姿) | | 0109 | | | | | | | |
| 塩素ガス | | 0110 | | | | | | | |
| 液体塩素 | | 0111 | | | | | | | |
| 塩酸 | 合成 (35%換算) | 0112 | | | | | | | |
| | 副生 (35%換算) | 0113 | | | | | | | |
| 次亜塩素酸ナトリウム溶液 (12%換算) | | 0114 | | | | | | | |
| コールタール | | 0115 | | | | | | | |
| 粗製ベンゼン | | 0116 | | | | | | | |
| クレオソート油 | | 0117 | | | | | | | |
| ナフタリン | | 0118 | | | | | | | |
| 副生硫酸アンモニウム | | 0119 | | | | | | | |
| 環式中間物 | ジフェニルメタンジイソシアネート | 0120 | | | | | | | |
| | シクロヘキサン | 0121 | | | | | | | |
| | 無水フタル酸(石油化学製品を除く) | 0122 | | | | | | | |
| 合成染料 | | 0123 | | | | | | | |
| 有機ドム薬品 | | 0124 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 発酵エチルアルコール (95%) | | 0125 | kl | | kl | | kl | | kl | kl |
| ホルマリン | | 0126 | | | | | | | | |
| 塩化メチル | | 0127 | | | | | | | | |
| 塩化メチレン | | 0128 | | | | | | | | |
| 無水マレイン酸 | | 0129 | | | | | | | | |
| 可塑剤 | フタル酸系可塑剤 | 0130 | | | | | | | | |
| | りん酸系可塑剤 | 0131 | | | | | | | | |
| | エポキシ系可塑剤 | 0132 | | | | | | | | |
| 写真フィルム | | 0133 | mi | | mi | | mi | | mi | mi |
| ふっ化水素酸 (50%換算値) | | 0134 | | | | | | | | |
| りん酸 | | 0135 | | | | | | | | |
| 水酸化カリウム | | 0136 | | | | | | | | |
| 酸化亜鉛 | | 0137 | | | | | | | | |
| 酸化第二鉄 | | 0138 | | | | | | | | |
| 顔料 | アゾ顔料 | 0139 | | | | | | | | |
| | フタロシアニン系顔料 | 0140 | | | | | | | | |
| 酸化チタン | アナターズ型 | 0141 | | | | | | | | |
| | ルチル型 | 0142 | | | | | | | | |
| カーボンブラック | | 0143 | | | | | | | | |
| 活性炭 (粒状) | | 0144 | | | | | | | | |
| 硫酸アルミニウム (14%固形換算値) | | 0145 | | | | | | | | |
| ポリ塩化アルミニウム (アルミナ10%換算値) | | 0146 | | | | | | | | |
| よう素 | | 0147 | | | | | | | | |
| けい酸ナトリウム | | 0148 | | | | | | | | |
| 過酸化水素 (100%重量換算値) | | 0149 | | | | | | | | |
| 化学石こう (2水塩換算値) | | 0150 | | | | | | | | |
| 硫酸 (100%換算値) | | 0151 | | | | | | | | |
| 火薬及び爆薬 | 硝安油剤爆薬 | 0152 | | | | | | | | |
| | 火薬及びその他の爆薬 (武器用を除く) | 0153 | | | | | | | | |
| 工業用触媒 | 石油精製用 | 水素化処理触媒(重油脱硫用を含む) | 0154 | | | | | | | |
| | | その他の石油精製用 | 0155 | | | | | | | |
| | 石油化学品製造用 | | 0156 | | | | | | | |
| | 高分子重合用 | | 0157 | | | | | | | |
| | 油脂加工・医薬・食品製造用 | | 0158 | | | | | | | |
| | その他の工業用(無機・雰囲気ガス等) | | 0159 | | | | | | | |
| 環境保全用触媒 | 自動車排気ガス浄化用 | | 0160 | | | | | | | |
| | その他の環境保全用 | | 0161 | | | | | | | |
| 酸素(空気分留法) | 酸素ガス | | 0162 | 1000m ³ | 1000m ³ | 1000m ³ | 1000m ³ | | 1000m ³ | 1000m ³ |
| | 液化酸素 | | 0163 | 1000m ³ | 1000m ³ | 1000m ³ | 1000m ³ | | 1000m ³ | 1000m ³ |
| 窒素 | 窒素ガス | | 0164 | 1000m ³ | 1000m ³ | 1000m ³ | 1000m ³ | | 1000m ³ | 1000m ³ |
| | 液化窒素 | | 0165 | 1000m ³ | 1000m ³ | 1000m ³ | 1000m ³ | | 1000m ³ | 1000m ³ |
| アルゴン | | 0166 | 1000m ³ | 1000m ³ | 1000m ³ | 1000m ³ | | 1000m ³ | 1000m ³ | |
| 水素 | | 0167 | 1000m ³ | 1000m ³ | 1000m ³ | 1000m ³ | | 1000m ³ | 1000m ³ | |
| 溶解アセチレン | | 0168 | | | | | | | | |
| フルオロカーボン | | 0169 | | | | | | | | |
| 炭酸ガス | | 0170 | | | | | | | | |
| フェノール樹脂 | 成形材料 | | 0171 | | | | | | | |
| | 積層品 | | 0172 | | | | | | | |
| | 木材加工接着剤用 | | 0173 | | | | | | | |
| | その他のフェノール樹脂 | | 0174 | | | | | | | |
| ウリア樹脂 | | 0175 | | | | | | | | |
| メラミン樹脂 | 化粧板用 | | 0176 | | | | | | | |
| | 塗料用 | | 0177 | | | | | | | |
| | 接着剤用 | | 0178 | | | | | | | |
| | その他のメラミン樹脂 | | 0179 | | | | | | | |
| 不飽和ポリエステル樹脂 | F R P用 | | 0180 | | | | | | | |
| | その他の不飽和ポリエステル樹脂 | | 0181 | | | | | | | |
| アルキド樹脂 | | 0182 | | | | | | | | |
| エポキシ樹脂 | | 0183 | | | | | | | | |
| ウレタンフォーム | 軟質 | | 0184 | | | | | | | |
| | 硬質 | | 0185 | | | | | | | |
| メタクリル酸エステル (モノマー) | | 0186 | | | | | | | | |
| メタクリル樹脂 | 成形材料 | | 0187 | | | | | | | |
| | その他のメタクリル樹脂 | | 0188 | | | | | | | |
| 酢酸ビニル (モノマー) | | 0189 | | | | | | | | |
| ポリビニルアルコール | | 0190 | | | | | | | | |
| 塩化ビニル (モノマー) | | 0191 | | | | | | | | |
| 塩化ビニル樹脂 | ポリマー | | 0192 | | | | | | | |
| | コポリマー | | 0193 | | | | | | | |
| | ペースト | | 0194 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|----------------|------------|-------------------|-------------------|----------------|------|--|--|--|--|--|--|--|
| | | カプロラクタム | 0195 | | | | | | | | | |
| | | ポリアミド系樹脂成形材料 | 0196 | | | | | | | | | |
| | | ふっ素樹脂 | 0197 | | | | | | | | | |
| | | ポリカーボネート | 0198 | | | | | | | | | |
| | | ポリアセタール | 0199 | | | | | | | | | |
| ポリエチレンテレフタレート | | 繊維用 | 0200 | | | | | | | | | |
| | | 容器用 | 0201 | | | | | | | | | |
| | | その他のポリエチレンテレフタレート | 0202 | | | | | | | | | |
| | | ポリブチレンテレフタレート | 0203 | | | | | | | | | |
| | | ポリフェニレンサルファイド | 0204 | | | | | | | | | |
| | | その他の樹脂 | 0205 | | | | | | | | | |
| 油脂製品、石けん・合成洗剤等 | 脂肪酸 | 直分脂肪酸 | 0206 | | | | | | | | | |
| | | 硬化脂肪酸 | 0207 | | | | | | | | | |
| | | 分別・分留脂肪酸 | 0208 | | | | | | | | | |
| | | | 精製グリセリン (98.5%換算) | 0209 | | | | | | | | |
| | 石けん | 浴用・固形 | | 0210 | | | | | | | | |
| | | 手洗用・液体 | | 0211 | | | | | | | | |
| | | その他の石けん | | 0212 | | | | | | | | |
| | | | 洗顔・ボディ用身体洗浄剤 | 0213 | | | | | | | | |
| | 合成洗剤 | 洗濯用 | 粉末 | 0214 | | | | | | | | |
| | | | 液体 | 中性 | 0215 | | | | | | | |
| | | | | 中性以外のもの | 0216 | | | | | | | |
| | | | | 台所用 | 0217 | | | | | | | |
| | | | | 住宅・家具用 | 0218 | | | | | | | |
| | | | 柔軟仕上げ剤 | 0219 | | | | | | | | |
| | 漂白剤 | 酸素系 | | 0220 | | | | | | | | |
| | | 塩素系 | | 0221 | | | | | | | | |
| | | 酸・アルカリ洗浄剤 | | 0222 | | | | | | | | |
| | | | クレンザー | 0223 | | | | | | | | |
| | 界面活性剤 | 陰イオン活性剤 | 硫酸エステル型 | | 0224 | | | | | | | |
| スルホン酸型 | | | アルキル (アシル) スルホネート | 0225 | | | | | | | | |
| | | | その他のスルホン酸型 | 0226 | | | | | | | | |
| | | | その他の陰イオン活性剤 | 0227 | | | | | | | | |
| | | 陽イオン活性剤 | 0228 | | | | | | | | | |
| 非イオン活性剤 | | エーテル型 | P O E アルキルエーテル | | 0229 | | | | | | | |
| | | | P O E アルキルアリルエーテル | | 0230 | | | | | | | |
| | | | その他のエーテル | | 0231 | | | | | | | |
| | | | | エステル・エーテル型 | 0232 | | | | | | | |
| | | | | 多価アルコールエステル | 0233 | | | | | | | |
| | | | | その他の非イオン活性剤 | 0234 | | | | | | | |
| | | | | 両性イオン活性剤 | 0235 | | | | | | | |
| | | 調合界面活性剤 | 0236 | | | | | | | | | |
| | | ラッカー | 0237 | | | | | | | | | |
| | | 電気絶縁塗料 | 0238 | | | | | | | | | |
| 合成樹脂塗料 | 溶剤系塗料 | アルキド樹脂系塗料 | ワニス・エナメル | 0239 | | | | | | | | |
| | | | 調合ペイント | 0240 | | | | | | | | |
| | | | | さび止ペイント | 0241 | | | | | | | |
| | | | | アミノアルキド樹脂系塗料 | 0242 | | | | | | | |
| | | アクリル樹脂系塗料 | 常温乾燥型 | | 0243 | | | | | | | |
| | | | 焼付乾燥型 | | 0244 | | | | | | | |
| | | | | エポキシ樹脂系塗料 | 0245 | | | | | | | |
| | | | | ウレタン樹脂系塗料 | 0246 | | | | | | | |
| | | | | 不飽和ポリエステル樹脂系塗料 | 0247 | | | | | | | |
| | | | | 船底塗料 | 0248 | | | | | | | |
| | | | その他の溶剤系塗料 | 0249 | | | | | | | | |
| | 水系塗料 | エマルジョン系塗料 | エマルジョンペイント | | 0250 | | | | | | | |
| | | | 厚膜型エマルジョンペイント | | 0251 | | | | | | | |
| | | | | 水性樹脂系塗料 | 0252 | | | | | | | |
| 無溶剤系塗料 | 粉体塗料 | | 0253 | | | | | | | | | |
| | トラフィックペイント | | 0254 | | | | | | | | | |
| | | その他の塗料 | 0255 | | | | | | | | | |
| | | シンナー | 0256 | | | | | | | | | |
| 一般インキ | 平版インキ | | 0257 | | | | | | | | | |
| | 樹脂凸版インキ | | 0258 | | | | | | | | | |
| | 金属印刷インキ | | 0259 | | | | | | | | | |
| | グラビアインキ | | 0260 | | | | | | | | | |
| | その他のインキ | | 0261 | | | | | | | | | |
| | 新聞インキ | | 0262 | | | | | | | | | |
| | | 印刷インキ用ワニス | 0263 | | | | | | | | | |

| 2 X. 触媒用原材料 | | 単位：純分換算kg | |
|-------------|------|-----------|--|
| 区分 | 番号 | 消費 | |
| | | A | |
| ニッケル | 02X1 | | |
| モリブデン | 02X2 | | |
| 酸化チタン | 02X3 | | |
| 白金 | 02X4 | | |
| タンガステン | 02X5 | | |
| コバルト | 02X6 | | |
| パラジウム | 02X7 | | |
| バナジウム | 02X8 | | |
| 酸化アルミニウム | 02X9 | | |

| 3. 労務 | | 単位：人 | |
|-------------------------|------|--------|--|
| 区分 | 番号 | 月末従事者数 | |
| | | A | |
| 化学肥料・石灰及びソーダ工業製品部門 | 0301 | | |
| コーラル製品・環式中間物及び合成染料部門 | 0302 | | |
| 有機薬品部門 | 0303 | | |
| 写真フィルム部門 | 0304 | | |
| 無機薬品・火薬類部門 | 0305 | | |
| 触媒部門 | 0306 | | |
| 高圧ガス部門 | 0307 | | |
| プラスチック部門 | 0308 | | |
| 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤部門 | 0309 | | |
| 塗料及び印刷インキ部門 | 0310 | | |
| 事業所 | 0311 | | |

| 4. 生産能力 | | 単位：t / 月 | |
|--------------------------------|------|-----------------------|--|
| 区分 | 番号 | 生産能力 | |
| | | A | |
| アンモニア (NH ₃ 100%換算) | 0401 | | |
| か性ソーダ | 0402 | | |
| 無水フタル酸 | 0403 | | |
| シクロヘキサン | 0404 | | |
| ホルマリン | 0405 | | |
| フタル酸系可塑剤 | 0406 | | |
| 発酵エチルアルコール | 0407 | k l / 月 | |
| ふっ化水素酸 (50%換算値) | 0408 | | |
| りん酸 | 0409 | | |
| 水酸化カリウム | 0410 | | |
| 酸化チタン | 0411 | | |
| カーボンブラック | 0412 | | |
| 硫酸 | 0413 | | |
| 酸素 (空気分留法) 酸素ガス | 0414 | 1000m ³ /月 | |
| フェノール樹脂 | 0415 | | |
| エポキシ樹脂 | 0416 | | |
| メタクリル酸エステル (モノマー) | 0417 | | |
| メタクリル樹脂 | 0418 | | |
| 酢酸ビニル (モノマー) | 0419 | | |
| ポリビニルアルコール | 0420 | | |
| 塩化ビニル (モノマー) | 0421 | | |
| 塩化ビニル樹脂 | 0422 | | |
| カプロラクタム | 0423 | | |
| ポリカーボネート | 0424 | | |
| ポリアセタール | 0425 | | |
| 石けん | 0426 | | |
| 合成洗剤 | 0427 | | |
| 塗料 | 0428 | | |
| 印刷インキ | 0429 | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

2-4 機械

(1) パターン A

① 統合の内容

統合した調査票を表 2-2-4-1 に示す。パターン A は、製品欄の生産（数量、重量、金額）が共通である。一部の品目は重量を調査していないため、回答不要項目とする。

表 2-2-4-1 機械パターン A における製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|------------------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 2030 | 機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽 | ○ | ○ | | | | | | | |
| 2040 | 機械器具月報（その4）プラスチック加工機械、 | ○ | ○ | | | | | | | |
| 2090 | 機械器具月報（その9）動力伝導装置 | ○ | ○ | | | | | | | |
| 2230 | 機械器具月報（その23）金型 | ○ | ○ | | | | | | | |
| 2570 | 機械器具月報（その57）半導体製造装置及 | ○ | ○ | | | | | | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

パターン A の調査項目は表 2-2-4-2 の通りである。

表 2-2-4-2 機械パターン A における調査項目一覧

| 1. 製品 | | 項目 | 番号 | 生産 | | | |
|---------------------------------|------------------------|---------------------|-------------|--------|---------|---------|--|
| 品目 | | | | 数量 (台) | 重量 (Kg) | 金額 (千円) | |
| | | | | A | B | C | |
| 化学 機 械 | | ろ過機器 | 0101 | | | | |
| | | 分離機器 | 0102 | | | | |
| | | 集じん機器 | 0103 | | | | |
| | | 熱交換器 | とう（套）管式熱交換器 | 0104 | | | |
| | | | その他の熱交換器 | 0105 | | | |
| | | 混合機、かくはん機及び粉砕機 | 0106 | | | | |
| | | 反应用機器 | 0107 | | | | |
| | | 塔槽機器 | 0108 | | | | |
| | | 乾燥機器 | 0109 | | | | |
| 貯蔵槽 | 固定式 | 0110 | | 基 | | | |
| | その他の貯蔵槽 | 0111 | | 基 | | | |
| プ ラ ス チ ク 機 械 | (手動式を 除く) 射出 成形機 | 型締力100 t 未満 | 0112 | | | | |
| | | 型締力100 t 以上200 t 未満 | 0113 | | | | |
| | | 型締力200 t 以上500 t 未満 | 0114 | | | | |
| | | 型締力500 t 以上 | 0115 | | | | |
| | | 押出成形機 | 0116 | | | | |
| | | 押出成形付属装置 | 0117 | | | | |
| | | ブロー成形機（中空成形機） | 0118 | | | | |
| 印 刷 機 械 | 平版印刷機 | 長巻式 | 0119 | | | | |
| | | 枚葉式 | 0120 | | | | |
| | おう版印刷機 | 0121 | | | | | |
| | 産業用デジタル印刷機（A3寸伸び以上） | 0122 | | | | | |
| | その他の印刷機 | 0123 | | | | | |
| | 製版機械 | 0124 | | | | | |
| 紙工機械 | | 製本機械 | 0125 | | | | |
| | | 段ボール製造用機械 | 0126 | | | | |
| | | その他の紙工機械（製ばこ機械を含む） | 0127 | | | | |

| | | | | |
|-----------------------------|--|------|---|--|
| 固定比減速機 (注1参照) | モータ付のもの | 0128 | | |
| | モータなしのもの | 0129 | | |
| 歯車 (粉末や金製品を除く) (注1参照) | 平歯車 | 0130 | 個 | |
| | はずば歯車 | 0131 | 個 | |
| | かさ歯車 | 0132 | 個 | |
| | その他の歯車 | 0133 | 個 | |
| | スチールチェーン (注1参照) | 0134 | m | |
| | プレス用金型 | 0135 | 組 | |
| | 鍛造用金型 | 0136 | 組 | |
| | 鑄造用金型 | 0137 | 組 | |
| | ダイカスト用金型 | 0138 | 組 | |
| | プラスチック用金型 | 0139 | 組 | |
| | ガラス用金型 | 0140 | 組 | |
| | ゴム用金型 | 0141 | 組 | |
| | 粉末や金用金型 | 0142 | 組 | |
| 半導体製造装置 | ウエハ製造用装置 | 0143 | | |
| | ウエハプロセス用処理装置 | 0144 | | |
| | 組立用装置 | 0145 | | |
| | 半導体製造装置用関連装置 (マスク・レチクル製造用装置を含む) | 0146 | | |
| フラットパネル・ディスプレイ製造装置 | ガラス基板製造用装置 | 0147 | | |
| | ガラス基板プロセス用処理装置 | 0148 | | |
| | パネル工程用装置 | 0149 | | |
| | フラットパネル・ディスプレイ製造装置用関連装置 (マスク・レチクル製造用装置を含む) | 0150 | | |

| 1-2. 金型生産内訳 | | | | |
|-------------|-----------|------|--------|---------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 自家使用分 | |
| | | | 数量 (組) | 金額 (千円) |
| | | | A | B |
| | プレス用金型 | 01X1 | | |
| | 鍛造用金型 | 01X2 | | |
| | 鑄造用金型 | 01X3 | | |
| | ダイカスト用金型 | 01X4 | | |
| | プラスチック用金型 | 01X5 | | |
| | ガラス用金型 | 01X6 | | |
| | ゴム用金型 | 01X7 | | |
| | 粉末や金用金型 | 01X8 | | |

| 3. 労務 | | | (単位: 人) |
|-------------------------------|------|--------|---------|
| 区分 | 番号 | 月末従事者数 | |
| | | A | |
| 化学機械及び貯蔵槽部門 | 0301 | | |
| プラスチック加工機械部門 | 0302 | | |
| 動力伝導装置部門 | 0306 | | |
| 金型部門 | 0307 | | |
| 半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置部門 | 0311 | | |
| 事業所 | 0312 | | |

| 4. 生産能力 | | | (単位: t) |
|---------|------|--------|---------|
| 区分 | 番号 | 月間生産能力 | |
| | | A | |
| 射出成形機 | 0401 | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

② 類似調査票の統合見送り理由

表 2-2-4-3 に示す調査票については、生産（重量）に加えて生産（数量）も回答不要項目となる品目があるため、統合を見送った（図 2-2-4-1）。

表 2-2-4-3 機械におけるパターン A との統合を見送った調査票

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|----------------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 2080 | 機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用 | ○ | ○ | | | | | | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

図 2-2-4-1 2080：機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボットの製品欄

| 1. 製 品 | | | 生 産 | | |
|-----------------------------|-------------------------------------|------|--------|--------|----------|
| 品 目 | | | 数 量(台) | 重 量(t) | 金 額(百万円) |
| | | | A | B | C |
| ク レ ン | 天井走行クレーン | 0101 | | | |
| | ジブクレーン (水平引込・塔形を含む) (み、脚部の橋形を除く) | 0102 | | | |
| | 橋形クレーン | 0103 | | | |
| | 車両搭載形クレーン | 0104 | | | |
| | ローダ・アンローダ | 0105 | | | |
| | その他のクレーン | 0106 | | | |
| 巻 上 機 | 船用ウインチ | 0107 | | | |
| | チェーンブロック | 0108 | | | |
| コ ン ベ ヤ | ベルトコンベヤ | 0109 | | | |
| | チェーンコンベヤ | 0110 | | | |
| | ローラーコンベヤ | 0111 | | | |
| | その他のコンベヤ | 0112 | | | |
| | エレベータ (自動車用エレベータを除く) | 0113 | | | 式 |
| | エスカレーター | 0114 | | | 式 |
| | 機械式駐車装置 | 0115 | | | 基 |
| | 自動立体倉庫装置 | 0116 | | | 基 |
| 産 業 用 ロ ボ ット | シーケンスロボット・知能ロボット | 0117 | | | |
| | プレイバックロボット | 0118 | | | |
| | 数値制御ロボット | 0119 | | | |
| | 部品・付帯装置 | 0120 | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

(2) パターン B

統合した調査票を表 2-2-4-4 に示す。パターン B については、生産（数量、金額）が共通している。一部の調査票は生産（数量）を調査していないため、回答不要項目とする。

表 2-2-4-4 機械パターン B における製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|---------------------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 2070 | 機械器具月報 (その 7) 油圧機器及び空気圧機 | | ○ | | | | | | | |
| 2300 | 機械器具月報 (その 3 0) 開閉制御装置 (航 | ○ | ○ | | | | | | | |
| 2350 | 機械器具月報 (その 3 5) 電子部品 | ○ | ○ | | | | | | | |
| 2410 | 機械器具月報 (その 4 1) 自動車部品及び内装 | ○ | ○ | | | | | | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

パターン B の調査項目は表 2-2-4-5 の通りである。

表 2-2-4-5 機械パターン B における調査項目一覧

| 1. 製品 | | 項目 | 番号 | 生産 | | |
|----------------------------|-------------------------|---------------------|----------|--------|---------|------|
| 品目 | | | | 数量 (台) | 金額 (千円) | |
| | | | | A | B | |
| 油 圧 機 器 | 油圧ポンプ (ユニット用 を含む) | ギヤ形 | 0128 | | | |
| | | ピストン形 | 0129 | | | |
| | | その他の油圧ポンプ | 0130 | | | |
| | | 油圧モータ (ユニット用を含む) | 0131 | | | |
| | | 油圧シリンダ (ユニット用を含む) | 0132 | | | |
| | | 油圧バルブ (ユニット用を含む) | 0133 | | | |
| | | その他の油圧機器 (ユニット用を含む) | 0134 | | | |
| | | 油圧ユニット | 0135 | | | |
| | 空 気 圧 機 器 | | 空気圧シリンダ | | | 0136 |
| | | 空気圧バルブ | 0137 | | | |
| | | 空気清浄化機器 (エアドライアを含む) | 0138 | | | |
| | | その他の空気圧機器 | 0139 | | | |
| 開 閉 制 御 装 置 | | 密閉形ガス絶縁開閉装置 | 0175 | | | 式 |
| | 閉鎖形配電 装置 | 特別高圧・高圧配電盤 | 0176 | | | 面 |
| | | 低圧配電盤 | 0177 | | | 面 |
| | 分電盤 | 産業用分電盤 | 0178 | | | |
| | | 住宅用分電盤 | 0179 | | | |
| | | 監視制御装置 | 0180 | | | 式 |
| | その他の開閉制御装置 | 0181 | | | | |
| 開 閉 機 器 | | 保護継電器 | 0182 | | | |
| | 低圧開閉 器・制御機 器 | 電磁開閉器 | 0183 | | | |
| | | 電磁リレー | 0184 | | | |
| | | その他の制御リレー | 0185 | | | |
| | | プログラマブル コントローラ | 128点未満 | 0186 | | |
| | | | 128点以上 | 0187 | | |
| | | | 操作スイッチ | 0188 | 個 | |
| | | | 検出スイッチ | 0189 | 個 | |
| | | | マイクロスイッチ | 0190 | 個 | |
| | | | その他の低圧器具 | 0191 | 個 | |
| | | 高圧開閉器 | 0192 | | | |
| | 低圧遮断器 | 配線用遮断器 | 0193 | | | |
| | | 漏電遮断器 | 0194 | | | |
| | | 安全ブレーカ | 0195 | | | |
| | | 機器保護用及びその他の遮断器 | 0196 | | | |
| | 高圧遮断器 | 真空遮断器 | 0197 | | | |
| | | ガス遮断器 | 0198 | | | |
| その他の高圧遮断器 | | 0199 | | | | |
| | 電磁クラッチ | 0200 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------|--------------------|------------------|------------------|----------------|----|
| 受動部品 | 抵抗器 | 可変抵抗器 | 炭素系可変抵抗器（半固定を除く） | 0201 | 千個 |
| | | | その他の可変抵抗器 | 0202 | 千個 |
| | | 固定抵抗器 | ネットワーク抵抗器 | 0203 | 千個 |
| | | | チップ抵抗器 | 0204 | 千個 |
| | | | その他の固定抵抗器 | 0205 | 千個 |
| | 固定コンデンサ | アルミ電解コンデンサ | 0206 | 千個 | |
| | | タンタル電解コンデンサ | 0207 | 千個 | |
| | | セラミックコンデンサ | 0208 | 千個 | |
| | | 金属化有機フィルムコンデンサ | 0209 | 千個 | |
| | | その他の固定コンデンサ | 0210 | 千個 | |
| | 機能部品 | トランス | 0211 | 千個 | |
| | | インダクタ（コイルを含む） | 0212 | 千個 | |
| 水晶振動子 | | 0213 | 千個 | | |
| フィルタ | | 0214 | 千個 | | |
| 複合部品 | | 0215 | 千個 | | |
| 接続部品 | スイッチ（通信・電子装置用に限る） | 0216 | 千個 | | |
| | コネクタ | 同軸コネクタ | 0217 | 千個 | |
| | | プリント基板用コネクタ | 0218 | 千個 | |
| | | 丸形コネクタ | 0219 | 千個 | |
| | | 角形コネクタ | 0220 | 千個 | |
| | | その他のコネクタ | 0221 | 千個 | |
| リレー（有線通信機器用に限る） | 0222 | 千個 | | | |
| 電子回路基板 | リジッドプリント配線板 | 片面プリント配線板 | 0223 | m ² | |
| | | 両面プリント配線板 | 0224 | m ² | |
| | | 多層プリント配線板（4層） | 0225 | m ² | |
| | | 多層プリント配線板（6～8層） | 0226 | m ² | |
| | | 多層プリント配線板（10層以上） | 0227 | m ² | |
| | | ビルドアップ多層配線板 | 0228 | m ² | |
| | フレキシブルプリント配線 | 片面フレキシブル配線板 | 0229 | m ² | |
| | | 両面・多層フレキシブル配線板 | 0230 | m ² | |
| モジュール基板 | リジッド系モジュール基板 | 0231 | m ² | | |
| | その他のモジュール基板 | 0232 | m ² | | |
| 電子回路実装基板 | プリント配線実装基板 | 0233 | 千個 | | |
| | モジュール実装基板 | 0234 | 千個 | | |
| | 音響部品（スピーカ・マイクロホン） | 0235 | 千個 | | |
| | メモリ部品（磁気テープ・光ディスク） | 0236 | | | |
| | スイッチング電源 | 0237 | 千台 | | |

| | | | | |
|---------------------------|-----------------|-------------------------|-------|------|
| 自動車部品 | エンジン | ガソリンエンジン | 0238 | |
| | | ディーゼルエンジン | 0239 | |
| | 機関部品 | ピストン | 0240 | 個 |
| | | ピストンリング・シリンダーライナ | 0241 | 個 |
| | | 吸気弁・排気弁 | 0242 | 個 |
| | | ガスケット | 0243 | 個 |
| | | 燃料ポンプ | 0244 | 個 |
| | | 燃料噴射装置 | 0245 | 個 |
| | | 空気清浄器 | 0246 | 個 |
| | | 油清浄器 | 0247 | 個 |
| | | 油ポンプ | 0248 | 個 |
| | | 水ポンプ | 0249 | 個 |
| | | 放熱器（ラジエータ） | 0250 | 個 |
| | 駆動伝導及び操縦装置部品 | クラッチ装置 | 0251 | 個 |
| | | 自動変速装置 | 0252 | 個 |
| | | ユニバーサルジョイント | 0253 | 個 |
| | | プロペラシャフト | 0254 | 個 |
| | | 車輪 | 0255 | 個 |
| | | かじ取りハンドル | 0256 | 個 |
| | | ステアリング装置・タイロッド・タイロッドエンド | 0257 | 個 |
| | 懸架制動装置部品 | ショックアブソーバ | 0258 | 個 |
| | | ブレーキ倍力装置 | 0259 | 個 |
| | | ブレーキシリンダ | 0260 | 個 |
| | | ブレーキパイプ | 0261 | 個 |
| | | ブレーキシュー | 0262 | 個 |
| | | 電子式ブレーキ制御装置 | 0263 | 個 |
| | シャシー及び車体部品 | 燃料タンク（LPG用を除く） | 0264 | 個 |
| | | 排気管・消音器 | 0265 | 個 |
| | | 窓わく | 0266 | 個 |
| | | ドアヒンジ・ドアハンドル・ロック | 0267 | 個 |
| | | 窓ガラス開閉装置 | 0268 | 個 |
| | | シート | 0269 | 個 |
| | | シートベルト | 0270 | 個 |
| | | エアバッグモジュール | 0271 | 個 |
| | | その他の部品 | スイッチ類 | 0272 |
| | 計器類 | | 0273 | 個 |
| | ワイパー | | 0274 | 個 |
| 警音器 | 0275 | | 個 | |
| 内燃機関電装品 (自動車用以外のものを含む) | 充電発電機（ダイナモ） | 0276 | 個 | |
| | 始動電動機（スタータ） | 0277 | 個 | |
| | 点火線輪（イグニションコイル） | 0278 | 個 | |
| | 点火栓（プラグ） | 0279 | 個 | |
| 二輪自動車部品 | エンジン | 0280 | | |
| | 燃料噴射装置 | 0281 | 個 | |
| | ショックアブソーバ | 0282 | 個 | |
| | 計器類 | 0283 | 個 | |
| | ブレーキ装置 | 0284 | 個 | |

| 3. 労務 | | (単位：人) |
|----------------------|------|-------------|
| 区分 | 番号 | 月末従事者数 A |
| 油圧機器及び空気圧機器部門 | 0304 | |
| 開閉制御装置（航空機用のものを除く）部門 | 0308 | |
| 電子部品部門 | 0309 | |
| 自動車部品及び内燃機関電装品部門 | 0310 | |
| 事業所 | 0312 | |

| 4. 生産能力 | | (単位：t) |
|-----------------|------|-------------|
| 区分 | 番号 | 月間生産能力 A |
| 油圧ポンプ（注1） | 0402 | |
| 空気圧シリンダ | 0403 | |
| 空気圧バルブ | 0404 | |
| 固定コンデンサ（注2） | 0405 | |
| リジッドプリント配線板（注3） | 0406 | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

(3) パターンC

① 統合の内容

統合した調査票を表 2-2-4-6 に示す。パターン C については、生産（数量、重量、金額）、販売（数量、重量、金額）、月末在庫（数量、重量）が同様である。一部の品目は生産（重量）、販売（重量）、月末在庫（重量）を調査していないため、回答不要項目とする。

表 2-2-4-6 機械パターンCにおける製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|-------------------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 2060 | 機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機 | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | | ○ |
| 2110 | 機械器具月報（その11）金属工作機械 | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

パターン C の調査項目は表 2-2-4-7 の通りである。

表 2-2-4-7 機械パターンCにおける調査項目一覧

| 1. 製品 | | 項目 | 番号 | 生産 | | | 販売 | | | 月末在庫 | |
|--------------------|------------------------------|--------------------|------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 品目 | | | | 数量(台) | 重量(kg) | 金額(千円) | 数量(台) | 重量(kg) | 金額(千円) | 数量(台) | 重量(kg) |
| | | | | A | B | C | D | E | F | G | H |
| ポンプ（手動式及び消防ポンプを除く） | うず巻ポンプ（タービン形を含む） | 単段式 | 0101 | | | | | | | | |
| | | 多段式 | 0102 | | | | | | | | |
| | 軸・斜流ポンプ | | 0103 | | | | | | | | |
| | | 回転ポンプ | 0104 | | | | | | | | |
| | | 耐しよく性ポンプ | 0105 | | | | | | | | |
| | 水中ポンプ（その他の水中ポンプ(清用水用を含む)を除く） | 汚水・土木用 | 0106 | | | | | | | | |
| | | その他の水中ポンプ(清用水用を含む) | 0107 | | | | | | | | |
| | | その他のポンプ | 0108 | | | | | | | | |
| | | 真空ポンプ | 0109 | | | | | | | | |
| 圧縮機 | 往復圧縮機 | 可搬形 | 0110 | | | | | | | | |
| | | 定置形 | 0111 | | | | | | | | |
| | 回転圧縮機 | 可搬形 | 0112 | | | | | | | | |
| | | 定置形 | 0113 | | | | | | | | |
| | | 遠心・軸流圧縮機 | 0114 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--------------------------|----------------|-------|------|--|--|--|--|--|--|--|
| 送風機（排風機を含み、電気ブロワを除く） | 回転送風機 | | 0115 | | | | | | | | |
| | 遠心送風機 | | 0116 | | | | | | | | |
| 旋盤 | 数値制御旋盤(ターニングセンタを含む) | 立て形 | 0117 | | | | | | | | |
| | | 横形 | 0118 | | | | | | | | |
| | その他の旋盤 | | 0119 | | | | | | | | |
| | 研削盤 | 数値制御研削盤 | 円筒研削盤 | 0120 | | | | | | | |
| 平面研削盤 | | | 0121 | | | | | | | | |
| その他の数値制御研削盤 | | | 0122 | | | | | | | | |
| その他の研削盤 | | 0123 | | | | | | | | | |
| 仕上げ機械及び歯車歯切り盤 | 数値制御歯切り盤及び歯車仕上げ機械 | | 0124 | | | | | | | | |
| | その他の歯切り盤及び歯車仕上げ機械 | | 0125 | | | | | | | | |
| 専用機 | 数値制御専用機 | | 0126 | | | | | | | | |
| | その他の専用機 | | 0127 | | | | | | | | |
| マシニングセンタ | 立て形 | 前後ストローク500mm未満 | 0128 | | | | | | | | |
| | | 前後ストローク500mm以上 | 0129 | | | | | | | | |
| | 横形 | テーブルサイズ500mm未満 | 0130 | | | | | | | | |
| | | テーブルサイズ500mm以上 | 0131 | | | | | | | | |
| | その他のマシニングセンタ（立て・横兼用形、門形） | | 0132 | | | | | | | | |
| 属その他機械金 | 数値制御ボール盤 | | 0133 | | | | | | | | |
| | 数値制御中ぐり盤 | | 0134 | | | | | | | | |
| | 数値制御フライス盤 | | 0135 | | | | | | | | |
| | 数値制御放電加工機 | | 0136 | | | | | | | | |
| | その他の数値制御工作機械 | | 0137 | | | | | | | | |
| | 他に分類されない工作機械 | | 0138 | | | | | | | | |

| 3. 労務 | | (単位：人) | |
|----------------|------|--------|---|
| 区分 | 番号 | 月末従事者数 | A |
| ポンプ、圧縮機及び送風機部門 | 0301 | | |
| 金属工作機械部門 | 0302 | | |
| 事業所 | 0309 | | |

| 4. 生産能力 | | (単位：kg) | |
|-------------------------|------|---------|---|
| 区分 | 番号 | 月間生産能力 | A |
| うず巻ポンプ（タービン形を含む）及び水中ポンプ | 0401 | | |
| 金属工作機械 | 0402 | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

② 類似調査票の統合見送り理由

表 2-2-4-8 に示す調査票については、現行の調査票内で回答不要項目が 4 パターンあるため、統合を見送る（図 2-2-4-2）。

表 2-2-4-8 機械パターン C との統合を見送った調査票

| 番号 | 調査票名 | 生産数量 | 生産金額 | 受入 | 受入国内外 | 消費 | 出荷数量 | 出荷金額 | 出荷その他 | 在庫 |
|------|------------------------|------|------|----|-------|----|------|------|-------|----|
| 2120 | 機械器具月報（その 1 2）金属加工機械及び | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

図 2-2-4-2 2120：機械器具月報（その 1 2）金属加工機械及び鑄造装置の製品欄

| 1. 製 品 | | | 生 産 | | | 販 売 | | | 月 末 在 庫 | | |
|--------|------------|--|--|-------|---------|-------|-------|---------|---------|-------|--|
| 品 目 | 項 目 | 0101 0102 0103 0104 0105 0106 0107 0108 0109 0110 0111 0112 0113 0114 0115 0116 0117 | 数量(台) | 重量(t) | 金額(百万円) | 数量(台) | 重量(t) | 金額(百万円) | 数量(台) | 重量(t) | |
| | | | A | B | C | D | E | F | G | H | |
| 金属加工機械 | 金属一次製品製造機械 | 圧延機械（本体又は一式のもの及び同付属装置（シャワーはせん断機を含む）） | | | | | | | | | |
| | | 圧延機械の部品（ロールを除く） | | | | | | | | | |
| | | 鉄口 鋳鉄製及び鋳鋼製 | 本 | | | 本 | | | 本 | | |
| | | 鍛 鋼 製 | 本 | | | 本 | | | 本 | | |
| | 第二次金属加工機械 | | ベンディングマシン(矯正機を含む) | | | | | | | | |
| | | | 液 圧 プ レ ス (リベッティングマシンを含み、 プラスチック加工用のものを除く) | | | | | | | | |
| | | | 数値制御式(液圧プレス内数) | | | | | | | | |
| | | | 100 t 未 満 | | | | | | | | |
| | | | 機械プレス 100t以上500t未 満 | | | | | | | | |
| | | | 500 t 以 上 | | | | | | | | |
| | | | 数 値 制 御 式 (機械プレス内数) | | | | | | | | |
| | | | せ ん 断 機 | | | | | | | | |
| | | | 鍛 造 機 械 | | | | | | | | |
| | | | ワイヤーフォーミングマシン | | | | | | | | |
| 鑄造装置 | | ダ イ カ ス ト マ シ ン | | | | | | | | | |
| | | 鑄 型 機 械 | | | | | | | | | |
| | | 砂処理・製品処理機械及び装置 | | | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

(4) パターン D

統合した調査票を表 2-2-4-9 に示す。パターン D については、生産（数量、金額）、販売（数量、金額）、月末在庫が共通である。一部の品目は販売、月末在庫を調査していないため、回答不要項目とする。パターン C の調査項目は表 2-2-4-10 の通りである。

表 2-2-4-9 機械パターン D における製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|-------------------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 2140 | 機械器具月報（その 1 4）食料品加工機械、包 | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | | ○ |
| 2170 | 機械器具月報（その 1 7）ミシン及び繊維機械 | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | | ○ |
| 2240 | 機械器具月報（その 2 4）機械工具 | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | | ○ |
| 2460 | 機械器具月報（その 4 6）計測機器 | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表 2-2-4-10 機械パターンDにおける調査項目一覧

| 1. 製品 | | 項目 | 生産 | | 販売 | | 月末在庫 | |
|------------------------|--|------------------------|-------|--------|-------|--------|-------|--|
| 品目 | 品目 | | 数量(台) | 金額(千円) | 数量(台) | 金額(千円) | 数量(台) | |
| | | | A | C | D | F | G | |
| 食料品加工機械(手動のものを除く) | 穀物処理機械 | 精米麦機械 | 0156 | | | | | |
| | | 製パン・製菓機械 | 0157 | | | | | |
| | 醸造用機械(酒類・しょう油・味噌用に限る) | | 0158 | | | | | |
| | 牛乳加工・乳製品製造用機械 | | 0159 | | | | | |
| | 肉類・水産加工機械 | | 0160 | | | | | |
| (手動のものを除く)包装機械及び荷造機械 | 個装・内装機械 | 製袋充てん機 | 0161 | | | | | |
| | | 容器成形充てん機 | 0162 | | | | | |
| | | 上包機(収縮包装機・ストレッチ包装機を含む) | 0163 | | | | | |
| | | びん詰機械(洗びん機・殺菌機等を含む) | 0164 | | | | | |
| | | その他の個装・内装機械 | 0165 | | | | | |
| | 外装・荷造機械 | バンド掛け機 | 0166 | | | | | |
| | | ケース詰機 | 0167 | | | | | |
| その他の外装・荷造機械 | | 0168 | | | | | | |
| ミシン | 家庭用ミシン | | 0169 | | | | | |
| | 工業用ミシン | 一本針直線本縫(織物縫用・ニット縫用に限る) | 0170 | | | | | |
| | | ヘリ縫(織物縫用・ニット縫用に限る) | 0171 | | | | | |
| | | その他の工業用ミシン | 0172 | | | | | |
| 繊維機械 | 化学繊維機械 | | 0173 | | | | | |
| | 紡績機械 | | 0174 | | | | | |
| | 準備機械(糸巻機・その他の準備機械) | | 0175 | | | | | |
| | 織機 | | 0176 | | | | | |
| | 編組機械 | | 0177 | | | | | |
| | 染色仕上機械 | | 0178 | | | | | |
| | その他の繊維機械 | | 0179 | | | | | |
| 特殊鋼切削工具 | ドリル(木工用を除く) | | 0180 | 個 | | 個 | 個 | |
| | ミーリングカッタ | | 0181 | 個 | | 個 | 個 | |
| | ギヤーカッタ(ねじフライスを含む) | | 0182 | 個 | | 個 | 個 | |
| | ブローチ | | 0183 | 個 | | 個 | 個 | |
| | タップ・ダイス(ハンドタップ・ドリルタップ・パイプタップを含む) | | 0184 | 個 | | 個 | 個 | |
| ダイヤモンド工具 | リーマ・バイト(注1) | | 0185 | 個 | | 個 | 個 | |
| | ダイヤモンドドレッサ | | 0186 | 個 | | 個 | 個 | |
| | グライディングホイール | | 0187 | 個 | | 個 | 個 | |
| | カッティングソー | | 0188 | 個 | | 個 | 個 | |
| | セグメント工具 | | 0189 | 個 | | 個 | 個 | |
| | ダイヤモンド切削工具(バイト・カッタ・リーマ・ドリル・フライス・エンドミル等) | | 0190 | 個 | | 個 | 個 | |
| | その他のダイヤモンド工具(ダイヤモンドビット・ダイヤモンドダイス・ガラス切かたさ試験機用圧子・ポイント等) | | 0191 | 個 | | 個 | 個 | |
| 超硬工具 | C(W)BN工具 | | 0192 | 個 | | 個 | 個 | |
| | 超硬バイト(自家使用を除く) | | 0193 | 個 | | 個 | 個 | |
| | 超硬カッタ(自家使用を除く) | | 0194 | 個 | | 個 | 個 | |
| | 超硬ドリル(自家使用を除く) | | 0195 | 個 | | 個 | 個 | |
| | 超硬エンドミル(自家使用を除く) | | 0196 | 個 | | 個 | 個 | |
| | その他の超硬工具(自家使用を除く、ダイス・ロッドビット・リーマ・レースセンサー・オーガビット・コールカッタービット・コールビット・コアビット等) | | 0197 | 個 | | 個 | 個 | |
| 測定機器 | 工業用長さ計 | | 0198 | 個 | | 個 | 個 | |
| | 積算体積計 | ガスメータ | 0199 | 個 | | 個 | 個 | |
| | | 水道メータ | 0200 | 個 | | 個 | 個 | |
| | | 積算式ガソリン量器 | 0201 | 個 | | 個 | 個 | |
| | 工業用計重機 | | 0202 | 個 | | 個 | 個 | |
| | 圧力計(アネロイド形) | | 0203 | 個 | | 個 | 個 | |
| | 精密測定機(光学測定機を含む) | | 0204 | | | | | |
| | 分析機器 | 光分析機器 | | 0205 | | | | |
| | | 電磁気分析機器(X線回析装置を除く) | | 0206 | | | | |
| | | クロマト・分離・蒸留機器 | | 0207 | | | | |
| その他の分析機器 | | 0208 | | | | | | |
| 環境計測機器 | | 0209 | | | | | | |
| 試験機 | 材料試験機 | | 0210 | | | | | |
| | 動的試験機・構造物試験機 | | 0211 | | | | | |
| 測量機器(トランシット・レベル・光波測距儀) | | 0212 | 個 | | 個 | 個 | | |

| 1X. 部品製品 | | | | | | | | | | |
|----------|------------------------------|------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 | | | 消費 | 販売 | | | 月末在庫 |
| | | | 数量(個) | 重量(kg) | 金額(千円) | 数量(個) | 数量(個) | 重量(kg) | 金額(千円) | 数量(個) |
| | | | A | B | C | D | E | F | G | H |
| 超硬工具 | 超硬チップ(ボールペン用及びスパイク用を除く) | 01X1 | | | | | | | | |
| | 超硬サーメットチップ(ボールペン用及びスパイク用を除く) | 01X2 | | | | | | | | |

| 3. 労務 | | (単位:人) | |
|----------------------|------|--------|--|
| 区分 | 番号 | 月末従事者数 | |
| | | A | |
| 食料品加工機械、包装機械及び荷造機械部門 | 0304 | | |
| ミシン部門 | 0305 | | |
| 繊維機械部門 | 0306 | | |
| 機械工具部門 | 0307 | | |
| 計測機器部門 | 0308 | | |
| 事業所 | 0309 | | |

| 4. 生産能力 | | (単位:kg) | |
|-------------|------|---------|--|
| 区分 | 番号 | 月間生産能力 | |
| | | A | |
| 繊維機械 | 0403 | | |
| 超硬チップ(焼結能力) | 0404 | | |
| ガスメータ | 0405 | 個 | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

(5) パターンE

① 統合の内容

統合した調査票を表 2-2-4-11 に示す。「2310：機械器具月報（その31）民生用電気機械器具」は受入の国内外を調査しているため（図 2-2-4-3）、本来ならばパターン E に含まれないが、製品欄を受入計とし、受入国内外を別掲することで組み込んだ。その結果、生産（数量、金額）、受入、出荷（販売、その他）、月末在庫が共通となる。一部の品目は出荷、月末在庫を調査していないため、回答不要項目とする。

また、出荷、月末在庫が回答不要項目であることを受け、「2400：機械器具月報（その40）自動車(戦闘用自動車を除く)」で別掲されていた品目を製品欄に組み込んだ（図 2-2-4-4）。

表 2-2-4-11 機械パターンEにおける製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産数量 | 生産金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|-----------------------|------|------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 2020 | 機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2160 | 機械器具月報（その16）事務用機械 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2190 | 機械器具月報（その19）業務用サービス機器 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2310 | 機械器具月報（その31）民生用電気機械器具 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2320 | 機械器具月報（その32）電球、配線及び電気 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2340 | 機械器具月報（その34）民生用電子機械器具 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2370 | 機械器具月報（その37）電子計算機及び情報 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2400 | 機械器具月報（その40）自動車(戦闘用自動 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2430 | 機械器具月報（その43）自転車及び車いす | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2470 | 機械器具月報（その47）光学機械器具及び機 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

図 2-2-4-3 2310：機械器具月報（その 3 1）民生用電気機械器具の製品欄

| 1. 製 品 | | 生 産 | | 受 入 | | 出 荷 | | 月 末 在 庫 | |
|-------------------|------|--------|----------|---------------|---------------|---------------|----------|---------------|--------|
| 項 目 品 目 | | 数 量(台) | 金 額(百万円) | 国 内 数 量(台) | 国 外 数 量(台) | 販 売 数 量(台) | 金 額(百万円) | 其 他 数 量(台) | 数 量(台) |
| | | A | B | C | D | E | F | G | H |
| 電 気 が ま | 0101 | | | | | | | | |
| 食 器 洗 い 乾 燥 機 | 0102 | | | | | | | | |
| 電 気 冷 藏 庫 | 0103 | | | | | | | | |
| ク ッ キ ン グ ヒ ー タ ー | 0104 | | | | | | | | |
| 換 気 扇 | 0105 | | | | | | | | |
| 電 気 温 水 器 | 0106 | | | | | | | | |
| 自然冷媒ヒートポンプ式給湯機 | 0107 | | | | | | | | |
| 家庭用電気井戸ポンプ | 0108 | | | | | | | | |
| 電 気 洗 濯 機 | 0109 | | | | | | | | |
| 電 気 掃 除 機 | 0110 | | | | | | | | |
| 温 水 洗 浄 便 座 | 0111 | | | | | | | | |
| 電 気 か み そ り | 0112 | 個 | | 個 | 個 | 個 | | 個 | 個 |
| 電 気 マ ッ サ ー ジ 器 具 | 0113 | | | | | | | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

図 2-2-4-4 2400：機械器具月報（その 4 0）自動車（戦闘用自動車を除く）の製品欄

| 1-2. 製 品 | | | | 生 産 | |
|------------|---------|----------|------|--------|----------|
| 項 目 品 目 | | | | 数 量(台) | 金 額(百万円) |
| | | | | A | B |
| 車 | トラックボデー | 小型トラック荷台 | 0116 | | |
| | | 普通トラック荷台 | 0117 | | |
| 体 | 特装ボデー | 小型特装ボデー | 0118 | | |
| | | 普通特装ボデー | 0119 | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

パターン E の調査項目は表 2-2-4-7 の通りである。

表 2-2-4-12 機械パターン E における調査項目一覧

| 1. 製品 | | 項目 番号 | 生産 | | 受入 | 出荷 | | | 月 末 在 庫 |
|-------------|------------------------------------|----------|--------|---------|--------|--------------|---------|---------------|---------|
| 品 目 | | | 数量 (台) | 金額(百万円) | 数量 (台) | 販売 数量 (台) | 金額(百万円) | その他 数量 (台) | 数量 (台) |
| | | | A | C | D | F | H | I | J |
| 電子計算機 本体 | はん(汎)用コンピュータ(メインフレーム)・ミッドレンジコンピュータ | 0158 | | | | | | | |
| | パーソナル コンピュータ | 0159 | | | | | | | |
| | デスクトップ型(タワー型及び一体型を含む) | 0160 | | | | | | | |
| | ノートブック型(タブレット型を含む) | 0161 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---------------------|--|-----------------|------|--|--|--|--|--|--|
| 情報端末 | 外部記憶装置（内蔵型を含む） | ディスプレイ装置 | 0162 | | | | | | |
| | | その他の外部記憶装置 | 0163 | | | | | | |
| | プリンタ | インクジェットプリンタ | 0164 | | | | | | |
| | | レーザープリンタ | 0165 | | | | | | |
| | | その他のプリンタ | 0166 | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | モニター | 31型未満 | 0167 | | | | | | |
| | | 31型以上 | 0168 | | | | | | |
| | | プロジェクタ | 0169 | | | | | | |
| | 金融用端末装置 | 現金自動預払機（支払機を含む） | 0170 | | | | | | |
| | | その他の金融用端末装置 | 0171 | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | 情報キオスク端末装置 | 0172 | | | | | | |
| | | 携帯型専用端末装置 | 0173 | | | | | | |
| | その他の情報端末 | 0174 | | | | | | | |
| 乗用車 | 軽自動車・気筒容積（660ml以下） | 0175 | | | | | | | |
| | 小型自動車・気筒容積（660mlを超え2,000ml以下） | 0176 | | | | | | | |
| | 普通自動車・気筒容積（2,000mlを超えるもの） | 0177 | | | | | | | |
| バスシャシー（完成車を含む） | 小型バス | 0178 | | | | | | | |
| | 大型バス | 0179 | | | | | | | |
| トラックシャシー（完成車を含む） | 軽自動車 | 0180 | | | | | | | |
| | 小型自動車 | 0181 | | | | | | | |
| | 普通自動車 | 0182 | | | | | | | |
| | けん引車 | 0183 | | | | | | | |
| 車体 | トラックボデー | 0184 | | | | | | | |
| | 普通トラック荷台 | 0185 | | | | | | | |
| | 小型特装ボデー | 0186 | | | | | | | |
| | 普通特装ボデー | 0187 | | | | | | | |
| | 特殊自動車 | 0188 | | | | | | | |
| | トレーラ | 0189 | | | | | | | |
| 二輪自動車（モータースクーターを含む） | 気筒容積 50ml以下 | 0190 | | | | | | | |
| | 気筒容積 50mlを超え125ml以下 | 0191 | | | | | | | |
| | 気筒容積 125mlを超え250ml以下 | 0192 | | | | | | | |
| | 気筒容積 250mlを超えるもの | 0193 | | | | | | | |
| 完成自転車 | 軽快車 | 0194 | | | | | | | |
| | 電動アシスト車 | 0195 | | | | | | | |
| | その他 | 0196 | | | | | | | |
| 車いす | 手動式車いす | 0197 | | | | | | | |
| | 電動式車いす | 0198 | | | | | | | |
| 光学機械器具 | カメラ | 0199 | | | | | | | |
| | カメラ用交換レンズ | 0200 | | | | | | | |
| 時計 | 完成品（電池式ウォッチ（ストップウォッチを除く）・電池式クロック（機械時計を除く）） | 0201 | | | | | | | |
| | ムーブメント（自己消費を除く） | 0202 | | | | | | | |

1-2. 受入内訳

| 品目 | 項目 | 番号 | 受入数量（台） | |
|----------------|--------|------|---------|----|
| | | | 国内 | 国外 |
| | | | A | B |
| 複写機（ジアソ式等を除く） | デジタル機 | 0131 | | |
| | フルカラー機 | 0132 | | |
| 電気がま | | 0133 | | |
| 食器洗い乾燥機 | | 0134 | | |
| 電気冷蔵庫 | | 0135 | | |
| クッキングヒーター | | 0136 | | |
| 換気扇 | | 0137 | | |
| 電気温水器 | | 0138 | | |
| 自然冷媒ヒートポンプ式給湯機 | | 0139 | | |
| 家庭用電気井戸ポンプ | | 0140 | | |
| 電気洗濯機 | | 0141 | | |
| 電気掃除機 | | 0142 | | |
| 温水洗浄便座 | | 0143 | | |
| 電気かみそり | | 0144 | | |
| 電気マッサージ器具 | | 0145 | | |

1-3. 生産内訳

| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 | | |
|------|------------------------------|------|-------|----|---------|
| | | | 数量（台） | 容量 | 金額（百万円） |
| | | | A | B | B |
| 乗用車 | H E V車及びP H E V車 | 0131 | | | |
| | 電気自動車及び燃料電池車 | 0132 | | | |
| バス及び | H E V車、P H E V車、電気自動車及び燃料電池車 | 0133 | | | |

| 3. 労務 | | (単位：人) |
|--------------------|------|-------------|
| 区分 | 番号 | 月末従事者数 A |
| 土木建設機械、鉱山機械及び破碎機部門 | 0301 | |
| 事務用機械部門 | 0302 | |
| 民生用機械器具部門 | 0303 | |
| 業務用サービス機器部門 | 0304 | |
| 電球、配線及び電気照明器具部門 | 0305 | |
| 民生用電子機械器具部門 | 0306 | |
| 電子計算機及び情報端末部門 | 0307 | |
| 自動車部門 | 0308 | |
| 自転車及び車いす部門 | 0309 | |
| 光学機械器具及び時計部門 | 0310 | |
| 事業所 | 0311 | |

| 4. 生産能力 | | (単位：台) |
|----------------|------|-------------|
| 区分 | 番号 | 月間生産能力 A |
| 建設用クレーン | 0401 | |
| シヨベル系掘削機械 | 0402 | |
| 複写機 | 0403 | |
| 電気洗濯機 | 0404 | |
| 電気冷蔵庫 | 0405 | |
| 電気掃除機 | 0406 | |
| 食器洗い乾燥機 | 0407 | |
| クッキングヒーター | 0408 | |
| 電気温水器 | 0409 | |
| 自然冷媒ヒートポンプ式給湯機 | 0410 | |
| 蛍光灯 | 0411 | |
| デジタルカメラ | 0412 | |
| カーナビゲーションシステム | 0413 | |
| パーソナルコンピュータ | 0414 | |
| 四輪自動車 | 0415 | |
| 二輪自動車 | 0416 | |
| 時計 | 0417 | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

② 類似調査票の統合見送り理由

表 2-2-4-13 に示す調査票については、調査項目が類似しているものの統合を見送る。

表 2-2-4-13 機械パターンCとの統合を見送った調査票

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|------------------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 2010 | 機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2180 | 機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2200 | 機械器具月報（その20）軸受、軸受メタル及び | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2280 | 機械器具月報（その28）回転電気機械（航 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | ○ |
| 2290 | 機械器具月報（その29）静止電気機械器具 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | ○ |
| 2330 | 機械器具月報（その33）通信機械器具及び | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2360 | 機械器具月報（その36）電子管、半導体素子 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2380 | 機械器具月報（その38）電気計測器及び電 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2390 | 機械器具月報（その39）電池 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2440 | 機械器具月報（その44）産業車両 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

「2010：機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機」は、生産（容量）、消費、販売（容量）、月末在庫（容量）を調査していることに加え、現行の調査票で2パターンの回答不要項目がある（図 2-2-4-5）。

図 2-2-4-5 2010 : 機械器具月報 (その 1) ボイラ及び原動機の製品欄

| 1-1. 製 品 | | | | 生 産 | | 受 入 | 消 費 | 出 売 | | | 月 末 在 庫 | | |
|---------------------------------|--|---------------------|------|-------|--------|---------|-------|-------|-------|--------|---------|-------|--------|
| 品 目 | | | | 数量(台) | 容量(PS) | 金額(百万円) | 数量(台) | 数量(台) | 数量(台) | 容量(PS) | 金額(百万円) | 数量(台) | 容量(PS) |
| | | | | A | B | C | D | E | F | G | H | I | J |
| 内 燃 機 関 用 機 関 | ガソリン 機 関 | 3PS 2サイクル | 0101 | | | | | | | | | | |
| | | 未満 4サイクル | 0102 | | | | | | | | | | |
| | | 3PS 2サイクル | 0103 | | | | | | | | | | |
| | | 以上 4サイクル | 0104 | | | | | | | | | | |
| | ディーゼル 機 関 | 30PS未満 | 0105 | | | | | | | | | | |
| | | 30PS以上 100PS未満 | 0106 | | | | | | | | | | |
| | | 100PS以上 500PS未満 | 0107 | | | | | | | | | | |
| | | 500PS以上 | 0108 | | | | | | | | | | |
| | 船用ディーゼル機関 | 0109 | | | | | | | | | | | |
| ボ イ ラ | 一般用 ボイラ | 水管 2t/h未満 | 0110 | | t/h | | | | | | | | |
| | | 2t/h以上 35t/h未満 | 0111 | | t/h | | | | | | | | |
| | | 35t/h以上 490t/h未満 | 0112 | | t/h | | | | | | | | |
| | 490t/h以上 | 0113 | | t/h | | | | | | | | | |
| | その他の一般用ボイラ (徳管ボイラ、鋳鉄製ボイラ、 丸ボイラ等) | 0114 | | t/h | | | | | | | | | |
| | 船用ボイラ | 0115 | | t/h | | | | | | | | | |
| ボイラの部品・付属品(自己消費を除く) | 0116 | | | | | | | | | | | | |
| 蒸 気 ター ビ ン | 一般用蒸気タービン | 0117 | | kW | | | | | | | | | |
| | 船用蒸気タービン | 0118 | | kW | | | | | | | | | |
| | 蒸気タービンの部品・付属品 (自己消費を除く) | 0119 | | | | | | | | | | | |
| ガ ス ター ビ ン | 0120 | | kW | | | | | | | | | | |

| 1-2. 生産内訳及び月間進ちょく量 | | | |
|---------------------------------------|--------------------------|-------------------------|-----|
| 品 目 | 項 目 | 生 産 | |
| | | 台 数 | 容 量 |
| | | A | B |
| 水 管 ボ イ ラ | 490 t/h 以上 800 t/h 未満 | 0131 | t/h |
| | 800 t/h 以上 | 0132 | t/h |
| | 800t/h以上の製品の 進ちょく量の合計 | 0133 | t/h |
| 一 般 用 蒸 気 ター ビ ン | 25万 kW 未満 | 0134 | kW |
| | 25万 kW 以上 | 0135 | kW |
| | | 0136 | kW |
| | | 25万kW以上の製品の 進ちょく量の合計 | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「2100：機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材加工機械」は、調査項目は同じであるものの、回答不要項目が2パターン存在する（図 2-2-4-6）。

図 2-2-4-6 2100 : 機械器具月報 (その 10) 農業用機械器具及び木材加工機械の製品欄

| 1. 製 品 | | | | 生 産 | | 受 入 | 出 売 | | | 月 末 在 庫 | |
|---------------------------------|---|------------------|------|-------|---------|-------|-------|---------|--------------|---------|--|
| 品 目 | | | | 数量(台) | 金額(百万円) | 数量(台) | 数量(台) | 金額(百万円) | その他 数量(台) | 数量(台) | |
| | | | | A | B | C | D | E | F | G | |
| 農 業 用 機 械 器 具 | 動力耕うん機 (牽行用トラクタを含む) | | 0101 | | | | | | | | |
| | | 20PS未満 | 0102 | | | | | | | | |
| | | 20PS以上 30PS未満 | 0103 | | | | | | | | |
| | | 30PS以上 | 0104 | | | | | | | | |
| | 動力耕うん機及び装輪式 トラクタ用ロータリ・プ ラウ・すき・ハロー | 0105 | | | | | | | | | |
| | 田 植 機 | 0106 | | | | | | | | | |
| | 動力噴霧機及び動力散粉機 (ミスト機・煙霧機を含む) | 0107 | | | | | | | | | |
| | 刈払機(芝刈機を除く) | 0108 | | | | | | | | | |
| | コンバイン(刈取脱穀結合機) | 0109 | | | | | | | | | |
| | 初 子 り 機 | 0110 | | | | | | | | | |
| | 農 業 用 乾 燥 機 | 0111 | | | | | | | | | |
| | 木 材 加 工 機 械 | 木工機械及び製材機械 | 0112 | | | | | | | | |
| | | 合板機械(繊維板機械を含む) | 0113 | | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「2180：機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品」は消費を調査しているが、一部品目で回答不要となっている（図2-2-4-7）。

図2-2-4-7 2180：機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品の製品欄

| 1. 製 品 | | | | 生 産 | 受 入 | 消 費 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 | |
|----------------------|---|---------------------------|-------------------|------|-----|-----|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 項 目 | | | | | | | 数 量 (台) | 金 額 (百万円) | 数 量 (台) | | 金 額 (百万円) |
| 品 目 | | | | A | B | C | D | E | F | G | H |
| 冷 凍 機 | 電 動 機 付 を 含 む 一 般 冷 凍 空 調 用 (注1) | 0.4kW未満(注2) | 0101 | | | | | | | | |
| | | | 0.4kW以上0.75kW未満 | 0102 | | | | | | | |
| | | 7.5kW以上7.5kW未満 | 0103 | | | | | | | | |
| | | | 0104 | | | | | | | | |
| | | 乗用車エアコン用(トラック用を含む) | | 0105 | | | | | | | |
| | 遠心式冷凍機 | | 0106 | | | | | | | | |
| | 吸収式冷凍機(冷温水機を含む) | | 0107 | | | | | | | | |
| | コンデンシング ユニット(注3) | 7.5kW未満 | 0108 | | | | | | | | |
| | | 7.5kW以上 | 0109 | | | | | | | | |
| 冷 凍 機 応 用 製 品 | 電 気 に よ り 圧 縮 機 を 駆 動 す る も の セパレート形 | 室ユニット | 4.0kW以下(注4) | 0110 | | | | | | | |
| | | 室ユニット | 4.0kW超 7.1kW以下 | 0111 | | | | | | | |
| | | 外ト | 7.1kW超 | 0112 | | | | | | | |
| | | 室ユニット | 4.0kW以下 | 0113 | | | | | | | |
| | | 室ユニット | 4.0kW超 7.1kW以下 | 0114 | | | | | | | |
| | | 内ト | 7.1kW超 | 0115 | | | | | | | |
| | シングルパッケージ形 (リモートコンデンサ形を含む) | | 0116 | | | | | | | | |
| | エンジンにより圧縮機を駆動するもの | 室外ユニット | 0117 | | | | | | | | |
| | | 室内ユニット | 0118 | | | | | | | | |
| | 輸送機用 | 乗用車用(トラック用を含む) | 0119 | | | | | | | | |
| | | その他の輸送機用 (列車・バス・航空機用等) | 0120 | | | | | | | | |
| | 冷凍・冷蔵 ショーケース | 冷凍機内蔵形 | 0121 | | | | | | | | |
| 冷凍機別置形 | | 0122 | | | | | | | | | |
| フリーザ(業務用冷凍庫を含む) | | 0123 | | | | | | | | | |
| 除湿機 | | 0124 | | | | | | | | | |
| 製氷機 | | 0125 | | | | | | | | | |
| チリングユニット(ヒートポンプ式を含む) | | 0126 | | | | | | | | | |
| 冷凍・冷蔵 ユニット | 輸送機用 | 0127 | | | | | | | | | |
| | その他の冷凍・冷蔵ユニット | 0128 | | | | | | | | | |
| 補器 | ファンコイルユニット(注5) | | 0129 | | | | | | | | |
| | エアハンドリングユニット | | 0130 | | | | | | | | |
| 冷凍・空調用冷却塔 | | 0131 | | | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「2200：機械器具月報（その20）軸受、軸受メタル及びブッシュ」は生産（重量）を調査しており、一部品目で生産（重量）、受入、出荷、月末在庫が回答不要となっている（図2-2-4-8）。

図 2-2-4-8 2200 : 機械器具月報 (その 20) 軸受、軸受メタル及びブッシュの製品欄

| 1. 製 品 | | | 生 産 | | | 受 入 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 |
|--------|------------|---------------|-----------|---------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|
| 品 目 | 項 目 | 品 目 | 数 量 (千 個) | 重 量 (t) | 金 額 (百 万 円) | 数 量 (千 個) | 数 量 (千 個) | 金 額 (百 万 円) | 数 量 (千 個) | 数 量 (千 個) |
| | | | A | B | C | D | E | F | G | H |
| 軸 受 | 玉 軸 受 | ラジアル玉軸受 0101 | | | | | | | | |
| | | その他の玉軸受 0102 | | | | | | | | |
| | こ ろ | 円筒ころ軸受 0103 | | | | | | | | |
| | | 円錐ころ軸受 0104 | | | | | | | | |
| | 軸 受 | 球面ころ軸受 0105 | | | | | | | | |
| | | 針状ころ軸受 0106 | | | | | | | | |
| | | その他のころ軸受 0107 | | | | | | | | |
| | | 軸受ユニット 0108 | | | | | | | | |
| | 軸受メタル 0109 | | | | | | | | | |
| | ブッシュ 0110 | | | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「2280：機械器具月報（その28）回転電気機械（航空機用のものを除く）」は生産（容量）、販売（容量）を調査しており、回答不要項目が3パターンとなっている（図2-2-4-9）。

図 2-2-4-9 2280 : 機械器具月報(その 28) 回転電気機械(航空機用のものを除く)の製品欄

| 1. 製 品 | | | 生 産 | | | 受 入 | 販 売 | | | 月 末 在 庫 |
|---------------------|-------|---------------------------------|---------------------------------|-----|-----------------|---------|---------|-----|-------------|---------|
| 品 目 | 項 目 | 品 目 | 数 量 (台) | 容 量 | 金 額 (百 万 円) | 数 量 (台) | 数 量 (台) | 容 量 | 金 額 (百 万 円) | 数 量 (台) |
| | | | A | B | C | D | E | F | G | H |
| | | 直 流 機 (一 般 用 ・ 車 両 用) | | | | | | | | |
| 交 流 発 電 機 | | 一 般 用 蒸 気 ター ビ ン 発 電 機 | | | kVA | | | | | |
| | | 一 般 用 ガ ス ター ビ ン 発 電 機 | | | kVA | | | | | |
| | | 3kVA 以 下 | | | kVA | | | | | |
| | | 一 般 用 エ ン ジ ン | | | 3kVAをこえ10kVA以下 | | | | | |
| | | 10kVAをこえ200kVA以下 | | | kVA | | | | | |
| | | 200kVAをこえるもの | | | kVA | | | | | |
| | | 水 車 及 び そ の 他 の 交 流 発 電 機 | | | kVA | | | | | |
| | 電 動 機 | | 単 相 誘 導 電 動 機 (非 標 準 は 70W 以 上) | | | kW | | | | |
| | | 標 準 三 相 誘 導 電 動 機 | | | kW | | | | | |
| | | 11kW 以 下 | | | kW | | | | | |
| | | 非 標 準 三 相 | | | 11kWをこえ37kW以下 | | | | | |
| | | 誘 導 電 動 機 | | | 37kWをこえ75kW以下 | | | | | |
| | | (70W 以 上) | | | 75kWをこえ1000kW以下 | | | | | |
| | | 1000kWをこえるもの | | | kW | | | | | |
| | | P M モー タ | | | 自 動 車 用 | | | | | |
| | | (70W 以 上) | | | そ の 他 | | | | | |
| | | そ の 他 の 交 流 電 動 機 (70W 以 上) | | | kW | | | | | |
| 小 形 電 動 機 (70W 未 満) | | サ ー ボ モー タ | | | | | | | | |
| | | 小 形 直 流 電 動 機 | | | | | | | | |
| | | 小 形 交 流 電 動 機 | | | | | | | | |
| | | ス テ ッ ピ ン グ モー タ | | | | | | | | |
| | | そ の 他 の 小 形 電 動 機 | | | | | | | | |
| | | 超 小 形 電 動 機 (入 力 3 W 以 下 の も の) | | | | | | | | |
| 電 動 機 一 体 機 器 | | 電 気 ホ イ ス ト | | | | | | | | |
| | | 電 気 ブ ロ ワ | | | | | | | | |
| | | 電 気 グ ラ イ ン ダ | | | | | | | | |
| | | 電 気 ド リ ル | | | | | | | | |
| | | 電 池 式 ド リ ル 及 び ド ラ イ バ | | | | | | | | |
| | | 電 気 の こ き り | | | | | | | | |
| | | そ の 他 の 電 動 工 具 | | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「2290：機械器具月報（その29）静止電気機械器具（航空機用のものを除く）」は生産（容量）、販売（容量）を調査しており、現行調査票の段階で回答不要項目が2パターンとなっている（図2-2-4-10）。

図2-2-4-10 2290：機械器具月報（その29）静止電気機械器具（航空機用のものを除く）の製品欄

| 1. 製品 | | | | 生 | 産 | 受 入 | 販 | 売 | 月末在庫 | | | |
|--------------------------|---------------------|----------------------------|-------------------------|------------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|-------|--|
| 項目 | | | | 数量(台) | 容量(kVA) | 金額(百万円) | 数量(台) | 数量(台) | 容量(kVA) | 金額(百万円) | 数量(台) | |
| 品目 | | | | A | B | C | D | E | F | G | H | |
| 変圧器 (電子機器に組込まれるものを除く) | 標準 変圧器 | 油入り 変圧器 | 電力会社向 | 0101 | | | | | | | | |
| | | | 電力会社向以外 | 0102 | | | | | | | | |
| | | | モールド変圧器 | 0103 | | | | | | | | |
| | 非標準 変圧器 | 油入り 変圧器 | 2,000 kVA 以下 | | 0104 | | | | | | | |
| | | | 2,001kVA以上10,000kVA未満 | | 0105 | | | | | | | |
| | | | 10,000kVA以上100,000kVA未満 | | 0106 | | | | | | | |
| | | | 100,000 kVA 以上 | | 0107 | | | | | | | |
| | | 乾式 変圧器 | モールド 変圧器 | 2,000kVA以下 | 0108 | | | | | | | |
| | | | 2,001kVA以上 | 0109 | | | | | | | | |
| | | | その他の乾式変圧器 | 0110 | | | | | | | | |
| | | | 特殊用途変圧器 | | 0111 | | | | | | | |
| | | | 計器用変成器 | | 0112 | | | | | | | |
| 電力 変換 装置 | 系統用・一般負荷用 電力変換装置 | 無停電電源装置 | | 0113 | 式 | | | | | | | |
| | | 系統用・その他の一般負荷用電力変換装置 | | 0114 | 式 | | | | | | | |
| | 電動機 駆動用 変換装置 | イン バータ | はん(汎)用インバータ | | 0115 | 式 | | | | | | |
| | | | その他のインバータ | | 0116 | 式 | | | | | | |
| | | サ ー ボ ア ン プ | | 0117 | 式 | | | | | | | |
| | | その他の電動機駆動用変換装置 | | 0118 | 式 | | | | | | | |
| コンデンサ (電子機器用のものを除く) | 特別高圧・高圧電力用 | | 0119 | | | | | | | | | |
| | 低圧電力用・機器用 | | 0120 | | | | | | | | | |
| | | 避雷装置 | | 0121 | | | | | | | | |
| | | リアクトル | | 0122 | | | | | | | | |
| | | 電気炉 | | 0123 | kW | | | | | | | |
| 電気 溶接 機 | アーク溶接機 | 標準自動アーク溶接機 | | 0124 | | | | | | | | |
| | | その他のアーク溶接機 | | 0125 | | | | | | | | |
| | | 抵抗溶接機 | | 0126 | | | | | | | | |

| 3. 労 務 | | (単位：人) |
|--------|--------|--------|
| 区 分 | 月末従事者数 | |
| | A | |
| 当該品目群 | 0301 | |
| 事業所 | 0302 | |

| 4. 生産能力 | | (単位：kVA) |
|------------------------|--------|----------|
| 区 分 | 月間生産能力 | |
| | A | |
| 標準変圧器 | 0401 | |
| 非標準変圧器 (2,000kVA以下) | 0402 | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「2330：機械器具月報（その33）通信機械器具及び無線応用装置」は、回答不要項目が2パターンとなっている（図2-2-4-11）。

図 2-2-4-11 2330 : 機械器具月報 (その 3 3) 通信機械器具及び無線応用装置の製品欄

| 1. 製 品 | | 生 産 | | 受 入 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 |
|---------------------------------|------|-----|-------------|-----|-----|-------------|-----|---------|
| 品 目 | 項 目 | 数 量 | 金 額 (百 万 円) | 数 量 | 数 量 | 金 額 (百 万 円) | 数 量 | 数 量 |
| | | A | B | C | D | E | F | G |
| 電 話 機 | 0101 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| 電 話 機 | 0102 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| 電 話 機 | 0103 | 式 | | 式 | 式 | | 式 | 式 |
| 交 換 機 | 0104 | | | | | | | |
| 交 換 機 | 0105 | | | | | | | |
| 搬 送 装 置 | 0106 | 台 | | | | | | |
| 搬 送 装 置 | 0107 | | | | | | | |
| 無 線 通 信 機 器 (衛 星 通 信 装 置 を 含 む) | 0108 | 台 | | | | | | |
| 無 線 通 信 装 置 (衛 星 通 信 装 置 を 含 む) | 0109 | 台 | | | | | | |
| | 0110 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 0111 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 0112 | 台 | | | | | | |
| | 0113 | 台 | | | | | | |
| | 0114 | 台 | | | | | | |
| | 0115 | 台 | | | | | | |
| | 0116 | 台 | | | | | | |
| | 0117 | 台 | | | | | | |
| | 0118 | 台 | | | | | | |
| ネ ッ ト ワ ー ク 接 続 機 器 | 0119 | 台 | | | | | | |

3. 労 務 (単位: 人)

区 分

月 末 従 事 者 数

A

当 該 品 目 群 0301

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「2360：機械器具月報 (その 3 6) 電子管、半導体素子及び集積回路」は、消費を調査しており、一部品目で受入、消費、出荷、月末在庫が回答不要項目となっている (図 2-2-4-12)。

図 2-2-4-12 2360 : 機械器具月報 (その 3 6) 電子管、半導体素子及び集積回路の製品欄

| 1. 製 品 | | 生 産 | | 受 入 | 消 費 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 |
|-----------|------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|
| 品 目 | 項 目 | 数 量 (千 個) | 金 額 (百 万 円) | 数 量 (千 個) | 数 量 (千 個) | 数 量 (千 個) | 金 額 (百 万 円) | 数 量 (千 個) | 数 量 (千 個) |
| | | A | B | C | D | E | F | G | H |
| 電 子 管 | 0101 | | | | | | | | |
| 電 子 管 | 0102 | | | | | | | | |
| 電 子 管 | 0103 | | | | | | | | |
| 半 導 体 素 子 | 0104 | | | | | | | | |
| | 0105 | | | | | | | | |
| | 0106 | | | | | | | | |
| | 0107 | | | | | | | | |
| | 0108 | | | | | | | | |
| | 0109 | | | | | | | | |
| | 0110 | | | | | | | | |
| | 0111 | | | | | | | | |
| | 0112 | | | | | | | | |
| | 0113 | | | | | | | | |
| 集 積 回 路 | 0114 | | | | | | | | |
| | 0115 | | | | | | | | |
| | 0116 | | | | | | | | |
| | 0117 | | | | | | | | |
| | 0118 | | | | | | | | |
| | 0119 | | | | | | | | |
| | 0120 | | | | | | | | |
| | 0121 | | | | | | | | |
| | 0122 | | | | | | | | |
| | 0123 | | | | | | | | |
| 0124 | | | | | | | | | |
| 0125 | | | | | | | | | |
| 0126 | | | | | | | | | |
| 0127 | | | | | | | | | |
| 0128 | | | | | | | | | |
| 0129 | | | | | | | | | |
| 0130 | | | | | | | | | |
| 0131 | | | | | | | | | |
| 0132 | | | | | | | | | |
| 0133 | | | | | | | | | |
| 0134 | | | | | | | | | |
| 0135 | | kW | | kW | kW | kW | | kW | kW |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「2380：機械器具月報（その38）電気計測器及び電子応用装置」は、回答不要項目が2パターンとなっている（図2-2-4-13）。

図2-2-4-13 2380：機械器具月報（その38）電気計測器及び電子応用装置の製品欄

| 1. 製 品 | | 生 産 | | 受 入 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 | |
|--|---------------|------|----------|-----|-----|----------|-------|---------|-----|
| | | 数 量 | 金 額(百万円) | 数 量 | 販 売 | | そ の 他 | 数 量 | |
| | | | | | 数 量 | 金 額(百万円) | | | 数 量 |
| 品 目 | | A | B | C | D | E | F | G | |
| 電計 気器 | 指示計器 | 0101 | 個 | | 個 | 個 | | 個 | 個 |
| | 電力計 | 0102 | 個 | | 個 | 個 | | 個 | 個 |
| 電 気 測 定 器 | 電圧・電流・電力測定器 | 0103 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 無線通信用測定器 | 0104 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 半導体・IC測定器 | 0105 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | IC測定関連機器 | 0106 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | その他の半導体・IC測定器 | 0107 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | その他の電気測定器 | 0108 | | | | | | | |
| | 温度計 | 0109 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 圧力計 | 0110 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| プ ロ セ ス オ ー ト メ ー シ ョ ン 計 測 測 試 機 器 | 流量計 | 0111 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 差圧計 | 0112 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | その他の発信器 | 0113 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 受信計 | 0114 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | プロセス用分析計 | 0115 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | プロセス制御システム | 0116 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | デジタル計装制御システム | 0117 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| その他のプロセスオートメーション用計測制御機器 | 0118 | | | | | | | | |
| ガ ス 警 報 器 | 0119 | 個 | | 個 | 個 | | 個 | 個 | |
| X線 装 置 | 医用 | 0120 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | C T 装 置 | 0121 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | その他のX線装置 | 0122 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| 放 射 性 物 質 応 用 機 器 | 線測定器 | 0123 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 測定器 | 0124 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| 超 音 波 装 置 | 洗浄機 | 0125 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 医療機 | 0126 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 接機 | 0127 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| そ の 他 の 電 子 応 用 装 置 | 超音波装置 | 0128 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 電子顕微鏡 | 0129 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 産業用テレビジョン装置 | 0130 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | 医用測定器 | 0131 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |
| | その他 | 0132 | 台 | | 台 | 台 | | 台 | 台 |

| | | | |
|--------|-------------|--------|--|
| 3. 労 務 | | (単位：人) | |
| 区 分 | 月 末 従 事 者 数 | | |
| | A | | |
| 当該品目群 | 0301 | | |
| 事業所 | 0302 | | |

| | | | |
|------------|-------------|---------|--|
| 4. 生 産 能 力 | | (単位：千個) | |
| 区 分 | 月 間 生 産 能 力 | | |
| | A | | |
| 電力量計 | 0401 | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「2390：機械器具月報（その39）電池」は、生産、出荷、月末在庫で容量を調査しており、一部品目はその容量が回答不要項目となっている（図2-2-4-14）。

図 2-2-4-14 2390 : 機械器具月報 (その 3 9) 電池の製品欄

| 1. 製 品 | | 生 産 | | | 受 入 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 | |
|--------|-----------------|---------|-----|----------|---------|---------|-----|----------|---------|-----|
| 品 目 | 品 目 | 数 量(千個) | 容 量 | 金 額(百万円) | 数 量(千個) | 数 量(千個) | 容 量 | 金 額(百万円) | 数 量(千個) | 容 量 |
| | | A | B | C | D | E | F | G | H | I |
| 乾電池 | 炭化銀電池 | 0101 | | | | | | | | |
| | アルカリマンガン乾電池 | 0102 | | | | | | | | |
| | リチウム電池 | 0103 | | | | | | | | |
| 蓄電池 | 自動車用(二輪自動車用を除く) | 0104 | | | | | | | | |
| | その他の鉛蓄電池 | 0105 | | | | | | | | |
| | アルカリ | 0106 | | | | | | | | |
| | ニッケル・水素電池 | 0106 | | | | | | | | |
| | その他のアルカリ蓄電池 | 0107 | | | | | | | | |
| | リチウム(非蓄電池) | 0108 | | | | | | | | |
| その他 | 0109 | | | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「2440：機械器具月報（その44）産業車両（図2-2-4-15）」は、生産で重量を調査している。

図 2-2-4-15 2440 : 機械器具月報 (その 4 4) 産業車両の製品欄

| 1. 製 品 | | 生 産 | | | 受 入 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 | |
|--------|-----------------------------------|--------|--------|----------|--------|--------|----------|--------|---------|--|
| 品 目 | 品 目 | 数 量(台) | 重 量(t) | 金 額(百万円) | 数 量(台) | 数 量(台) | 金 額(百万円) | 数 量(台) | 数 量(台) | |
| | | A | B | C | D | E | F | G | H | |
| 動力付運搬車 | 蓄電池式運搬車(パレットトラックを含む)内燃機関運搬車・無人搬送車 | 0101 | | | | | | | | |
| | フォークリフトトラック | 蓄電池式 | 0102 | | | | | | | |
| | | 内燃機関式 | 0103 | | | | | | | |
| | ショベルトラック | 0104 | | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

2-5 窯業・建材

① 統合の内容

統合した調査票を表 2-2-5-1 に示す。製品欄の生産、受入、出荷（販売、その他）、月末在庫が共通である。一部の調査票では消費を調査していないため、回答不要項目とする。窯業・経済においては、統合のパターンは一つしか存在しないが、以下では便宜上これを「パターン A」とよぶ。

表 2-2-5-1 窯業・建材パターン A における製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|---------------------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 5120 | ガラス製品・ぼうろう鉄器月報 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 5130 | 陶磁器月報 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 7230 | 板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 7250 | 耐火れんが・不定形耐火物月報 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 7260 | 炭素製品・研削砥石月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 7320 | 金属製建具月報 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 7340 | セメント・セメント製品月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

パターン A の調査項目は表 2-2-5-2 の通りである。

表 2-2-5-2 窯業・建材パターン A における調査項目一覧

| 1. 製品 | | 単位：t | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 | 受入 | 消費 | 出荷 | | | 月末在庫 | | |
| | | | | | | 販売 | | その他 | | | |
| | | | | | | 数量 | 金額(千円) | | | | |
| | | A | B | C | D | E | F | G | | | |
| タイル | 外装 (50cmをこえるもの) | 0115 | m ² | m ² | | m ² | | m ² | m ² | | |
| | 内装 (50cmをこえるもの) | 0116 | m ² | m ² | | m ² | | m ² | m ² | | |
| | 床 (50cmをこえるもの) | 0117 | m ² | m ² | | m ² | | m ² | m ² | | |
| | モザイク (陶片) (50cm以下のもの) | 0118 | m ² | m ² | | m ² | | m ² | m ² | | |
| 衛生用品 | 水洗式便器 | 大便器 | 0119 | 個 | | 個 | 個 | | 個 | 個 | |
| | | 小便器 | 0120 | 個 | | 個 | 個 | | 個 | 個 | |
| | 洗面手洗器 | 0121 | 個 | 個 | | 個 | | 個 | 個 | | |
| | タンク・流し類 | 0122 | 個 | 個 | | 個 | | 個 | 個 | | |
| 電気用品 | がい子 (がい管を含む) | 特別高圧用 | 0123 | k g | | k g | k g | | k g | k g | |
| | | 高・低圧用 | 0124 | k g | | k g | k g | | k g | k g | |
| | その他の電気用品 | 0125 | k g | k g | | k g | | k g | k g | | |
| 板ガラス | | 0138 | 換算箱 | 換算箱 | | 換算箱 | 換算箱 | | 換算箱 | 換算箱 | |
| 安全ガラス | ガラス 合わせ | 自動車用及び鉄道車両用 | 0139 | m ² | | m ² | m ² | | m ² | m ² | |
| | | その他の合わせガラス | 0140 | m ² | | m ² | m ² | | m ² | m ² | |
| | 強化ガラス | 0141 | m ² | m ² | | m ² | | m ² | m ² | | |
| 複層ガラス | | 0142 | m ² | m ² | m ² | | m ² | m ² | | | |
| ガラス短繊維 | フェルト | 0143 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | | |
| | ボード | 0144 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | | |
| | その他のガラス短繊維 | 0145 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | | |
| ガラス長繊維 | ローピング | 0146 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | | |
| | チョップドストランド | 0147 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | | |
| | マット | 0148 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | | |
| | 糸 | 0149 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | | |
| | 布 | 0150 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | | |
| | その他のガラス長繊維 | 0151 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | | |
| 耐火れんが | 粘土質 | 0152 | | | | | | | | | |
| | 高アルミナ質 (電鍍品を含む) | 0153 | | | | | | | | | |
| | 塩基性れんが (ドロマイト質を含む) | 0154 | | | | | | | | | |
| | ジルコン (ジルコニアを含む) | 0155 | | | | | | | | | |
| 不定形耐火物 | その他の耐火れんが | 0156 | | | | | | | | | |
| | キャスト耐火物 | 0157 | | | | | | | | | |
| | 吹付材耐火物 | 0158 | | | | | | | | | |
| 電極 | その他の不定形耐火物 | 0159 | | | | | | | | | |
| | 人造黒鉛電極 (丸形) | 0160 | | | | | | | | | |
| その他の電極 (連続自焼式電極ペーストを含む) | | 0161 | | | | | | | | | |
| ブラシ | | 0162 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | | |
| 特殊炭素製品 | | 0163 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | | |
| 炭素繊維 | | 0164 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | | |
| 研削砥石 | ビトリファイド法砥石 | 0165 | | | | | | | | | |
| | レジノイド法砥石 | 0166 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------|-----------------|---------------|------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|----------------|-------|
| アルミニウム | サッシ | 木造住宅用 | アルミ | 0175 | | | | | | | |
| | | | アルミ樹脂複合 | 0176 | | | | | | | |
| | | ビル用 | | 0177 | | | | | | | |
| | | ドア | | 0178 | | | | | | | |
| | | エクステリア | | 0179 | | | | | | | |
| | | アルミニウム製室内建具 | | 0180 | | | | | | | |
| スチール又はステンレス | | サッシ | | 0181 | | | | | | | |
| | | ドア | | 0182 | | | | | | | |
| | | シャッター | | 0183 | | | | | | | |
| セメント | ポルトランドセメント | 早強・中庸熟 | | 0184 | | | | | | | |
| | | 普通 | | 0185 | | | | | | | |
| | | 高炉セメント | | 0186 | | | | | | | |
| | | その他のセメント | | 0187 | | | | | | | |
| | | グリーンカ | | 0188 | | | | | | | |
| セメント製品 | 遠心力鉄筋コンクリート製品 | 管 | | 0189 | | | | | | | |
| | | ボール | | 0190 | | | | | | | |
| | | パイル | | 0191 | | | | | | | |
| | | | 空洞コンクリートブロック | | 0192 | 1000個 | 1000個 | | 1000個 | 1000個 | 1000個 |
| | | | 護岸用コンクリートブロック | | 0193 | | | | | | |
| | | | 道路用コンクリート製品 | | 0194 | | | | | | |
| | | プレストレストコンクリート製品 | はり・けた | | 0195 | | | | | | |
| | その他のプレストレストコンクリート | | | 0196 | | | | | | | |
| | | | 木毛・木片セメント板 | | 0197 | 1000枚 | 1000枚 | | 1000枚 | 1000枚 | 1000枚 |
| | | 気泡コンクリート製品 | | 0198 | m ³ | m ³ | | m ³ | m ³ | m ³ | |

| 1-2. 製品 | | 単位：純分換算kg | | |
|---------|-------------|-----------|----|--------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 | |
| | | | 重量 | 金額(千円) |
| | | A | | B |
| 台所・食卓用品 | 和飲食器 | 2001 | | |
| | 洋飲食器 | 2002 | | |
| | その他の台所・食卓用品 | 2003 | | |
| | 玩具・置物 | 2004 | | |

| 3. 労務 | | 単位：人 | |
|---------------------------|------|--------|--|
| 区分 | 番号 | 月末従事者数 | |
| | | A | |
| ガラス製品・ほろろ鉄器部門 | 0301 | | |
| 陶磁器部門 | 0302 | | |
| 板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維部門 | 0304 | | |
| 耐火れんが・不定形耐火物部門 | 0305 | | |
| 炭素製品・研削砥石部門 | 0306 | | |
| 金属製建具部門 | 0308 | | |
| セメント部門 | 0309 | | |
| セメント製品部門 | 0310 | | |
| 事業所 | 0311 | | |

| 4. 生産能力 | | 単位：t | | |
|-------------------------------|--------|-------|--------------------|-------|
| 区分 | 番号 | 引き出し量 | 月間生産能力 | 月間生産量 |
| | | A | B | C |
| 光学用ガラス素地 | 0401 | | | |
| 容器類 | 0402 | | | |
| 無アルカリガラス基板 | 0403 | | 1000m ² | |
| タイル用焼成炉（トンネルキルン、ローラーハースキルン、その | 0404 | | m ² | |
| 素板ガラス合計 | 0405 | | 換算箱 | 換算箱 |
| 安全ガラス | 0406 | | m ² | |
| 原繊維 | ガラス短繊維 | 0407 | | |
| | ガラス長繊維 | 0408 | | |
| 耐火れんが（焼成炉） | 0409 | | | |
| 炭素繊維 | 0410 | | kg | |
| グリーンカ | 0411 | | | |
| 遠心力鉄筋コンクリート製品（ボール・パイル） | 0412 | | | |
| 気泡コンクリート製品 | 0413 | | m ³ | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

② 類似調査票の統合見送り理由

統合を見送った調査票を表 2-2-5-3 に示す。「5140：ファインセラミックス月報」は、消費に加えて受入も調査していないため、統合すると回答不要項目が 2 パターンとなる。

表 2-2-5-3 窯業・建材パターン A との統合を見送った調査票

| 番号 | 調査票名 | 生産数量 | 生産金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷数量 | 出荷金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|--------------|------|------|----|-----------|----|------|------|-----------|----|
| 5140 | ファインセラミックス月報 | ○ | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 7290 | ボード・パネル月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

「7290：ボード・パネル月報」は、回答不要項目が 2 パターンある（図 2-2-5-1）。

図 2-2-5-1 7290：ボード・パネル月報の製品欄

| 1-1. 製 品 | | 単 位 | 番 号 | 生 産 | 受 入 | 消 費 | 出 荷 | | 月 末 在 庫 | |
|---------------------------------|------------|----------------|------|-----|-----|-----|-----|----------|---------|-------|
| 項 目 | 品 目 | | | | | | 販 売 | | | そ の 他 |
| | | | | | | | 数 量 | 金 額 (千円) | | |
| | | A | B | C | D | E | F | G | | |
| せっこうボード | | m ² | 0101 | | | | | | | |
| 織 維 板 | 硬 質 | m ² | 0102 | | | | | | | |
| | 中 質 | m ² | 0103 | | | | | | | |
| | 軟 質 | m ² | 0104 | | | | | | | |
| パーティクルボード | | m ² | 0105 | | | | | | | |
| プ レ ハ ブ 建 築 用 | コンクリート系パネル | m ² | 0106 | | | | | | | |
| | 軽量鉄骨系パネル | m ² | 0107 | | | | | | | |
| | 木質系パネル | m ² | 0108 | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

2-6 繊維・生活用品

(1) パターン A

統合した調査票を表 2-2-6-1 に示す。パターン A は、製品欄の生産、受入、出荷（販売、その他）、月末在庫が共通である。

表 2-2-6-1 繊維・生活用品パターン A における製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産数量 | 生産金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷数量 | 出荷金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|--------|------|------|----|-----------|----|------|------|-----------|----|
| 3010 | 化学繊維月報 | ○ | | ○ | | | ○ | | ○ | ○ |
| 3040 | 紡績糸月報 | ○ | | ○ | | | ○ | | ○ | ○ |
| 3110 | 織物生産月報 | ○ | | ○ | | | ○ | | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

パターン A の調査項目は表 2-2-6-2 の通りである。

表 2-2-6-2 繊維・生活用品パターン A における調査項目一覧

| 1. 製品 | | | 単位：t | | | | | | |
|------------------|--------------|------|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 | 受入 | 出荷 | | 月末在庫 | | |
| | | | A | B | 販売 F | その他 H | I | | |
| 再生・半合成繊維 | | | 0101 | | | | | | |
| 合成 繊維 | ナイロン | 長繊維 | 0102 | | | | | | |
| | アクリル | 短繊維 | 0103 | | | | | | |
| | ポリエステル | 長繊維 | 0104 | | | | | | |
| | | 短繊維 | 0105 | | | | | | |
| | ポリエチレン | 長繊維 | 0106 | | | | | | |
| | ポリプロピレン | 長繊維 | 0107 | | | | | | |
| | | 短繊維 | 0108 | | | | | | |
| | その他の合成 繊維 | 長繊維 | 0109 | | | | | | |
| 短繊維 | | 0110 | | | | | | | |
| 綿糸（コンデenser糸を含む） | | | 0111 | | | | | | |
| そ毛糸 | | | 0112 | | | | | | |
| 紡毛糸 | | | 0113 | | | | | | |
| 麻糸 | | | 0114 | | | | | | |
| 再生・半合成繊維糸 | | | 0115 | | | | | | |
| アクリル糸 | | | 0116 | | | | | | |
| ポリエステル糸 | | | 0117 | | | | | | |
| その他の合成繊維糸 | | | 0118 | | | | | | |
| 織物 | 綿織物 | | 0111 | m ² | m ² | m ² | m ² | m ² | |
| | 毛織物 | そ毛 | 0112 | m ² | m ² | m ² | m ² | m ² | |
| | | 紡毛 | 0113 | m ² | m ² | m ² | m ² | m ² | |
| | 絹・絹紡織物 | | 0114 | m ² | m ² | m ² | m ² | m ² | |
| | ビスコース紡織物 | | 0115 | m ² | m ² | m ² | m ² | m ² | |
| | 人絹・アセテート織物 | | 0116 | m ² | m ² | m ² | m ² | m ² | |
| | 合成繊維 | 長繊維 | ナイロン | 0117 | m ² | m ² | m ² | m ² | m ² |
| | | | ポリエステル | 0118 | m ² | m ² | m ² | m ² | m ² |
| | | | その他の長繊維 | 0119 | m ² | m ² | m ² | m ² | m ² |
| | | 短繊維 | ポリエステル | 0120 | m ² | m ² | m ² | m ² | m ² |
| | | | その他の短繊維 | 0121 | m ² | m ² | m ² | m ² | m ² |
| その他 | タイヤコード | 0122 | kg | kg | kg | kg | kg | | |
| | タオル | 0123 | kg | kg | kg | kg | kg | | |

| 1-2. 製品 - 用途別生産内訳 | | | | |
|------------------------|----|------------|------|----------------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 | |
| | | A | | |
| 毛 織 物 | 紡毛 | 男子服地 | 2001 | m ² |
| | | 婦人児服地 | 2002 | m ² |
| | | 毛布地 | 2003 | m ² |
| | | その他の紡毛 | 2004 | m ² |
| 絹・ 絹 紡 織 物 | 広幅 | 羽二重類 | 2005 | m ² |
| | | クレープ類 | 2006 | m ² |
| | | 先練（先染） | 2007 | m ² |
| | 小幅 | ちりめん類 | 2008 | m ² |
| | | 先練（先染） | 2009 | m ² |
| | | その他の後練（後染） | 2010 | m ³ |

| 3. 労務 | | 単位：人 | |
|------------|------|--------|--|
| 区分 | 番号 | 月末従事者数 | |
| | | A | |
| 再生・半合成繊維部門 | 0301 | | |
| 紡績糸部門 | 0302 | | |
| 合成繊維部門 | 0303 | | |
| 織物部門 | 0304 | | |
| 事業所 | 0305 | | |

| 4. 生産能力 | | 単位：台 | |
|----------|------|--------|--|
| 区分 | 番号 | 月間生産能力 | |
| | | A | |
| 再生・半合成繊維 | 0401 | | |
| 合成繊維 | 長繊維 | 0402 | |
| | 短繊維 | 0403 | |

| 4-1. 設備 | | 単位：台 | | |
|-----------|------|--------|----------|--|
| 区分 | 番号 | 月末保有台数 | 月間平均実働台数 | |
| | | A | B | |
| 一般織機（力織機） | 4101 | | | |

| 4-2. 生産設備能力 | | 単位：台 | |
|--------------------|------------|------|--|
| 区分 | 番号 | 紡績機 | |
| | | A | |
| 月末運転可能錘数（錘） | 0401 | | |
| 月間延運転錘時間数 （千時間） | 綿糸用 | 0402 | |
| | 再生・半合成繊維糸用 | 0403 | |
| | 合成繊維糸用 | 0404 | |
| | 毛糸用 | 0405 | |
| | 麻糸用 | 0406 | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

(2) パターン B

① 統合の内容

統合した調査票を表 2-2-6-3 に示す。「5020：楽器月報」の製品欄では、受入の国内外を調査しているため、そのままではパターン B に組み込むことは出来ない（図 2-2-6-1）。受入の国内外を別掲した上で、製品欄は受入計とすることで、パターン B に組み込み、製品欄を生産、受入、出荷（販売、その他）、月末在庫で共通化させる。また、「3200：二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも・レース）」では消費を調査しているため、他の調査票の品目を回答不要項目とすることで対応する。

表 2-2-6-3 繊維・生活用品パターン B における製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産数量 | 生産金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|------------------------|------|------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 3150 | タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 3200 | 二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 5020 | 楽器月報 | ○ | | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 5030 | 家具月報 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 5050 | 文具月報 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 5100 | 革靴月報 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

図 2-2-6-1 5020 : 楽器月報の製品欄

| 1. 製 品 | | 生 産 | 受 入 | | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 |
|--------------------------|-----|------|---------|-----|-----|-----------|-----|---------|
| 品 目 | 単 位 | | (製 品) | | 販 売 | | 其 他 | |
| | | | 国 内 | 国 外 | 数 量 | 金 額 (百万円) | | |
| | | A | B | C | D | E | F | G |
| ピ ア ノ | 台 | 0101 | | | | | | |
| 電子ピアノ・電子オルガン | 台 | 0102 | | | | | | |
| 電子キーボード類 (ミニキーボードを除く) | 台 | 0103 | | | | | | |
| 管 楽 器 | 本 | 0104 | | | | | | |
| ギター・電気ギター | 本 | 0105 | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

パターン A の調査項目は表 2-2-6-4 の通りである。

表 2-2-6-4 繊維・生活用品パターン B における調査項目一覧

| 1. 製品 | | 項目 | 番 号 | 生 産 | 受 入 | 消 費 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 |
|-------------------------|-------------|------|----------------|----------------|-----|----------------|-----|----------------|----------------|---------|
| 品 目 | | | | | | | 販 売 | | 其 他 | |
| | | | | | | | 数 量 | 金 額 (千円) | | |
| | | A | B | C | D | E | F | G | | |
| タフテッドカーペット(不織布カーペットを除く) | | 0101 | m ² | m ² | | m ² | | m ² | m ² | |
| プレスフェルト (ニードルフェルトを除く) | | 0102 | k g | k g | | k g | | k g | k g | |
| 不織布 | 乾式 | 0103 | k g | k g | | k g | | k g | k g | |
| | 湿式 | 0104 | k g | k g | | k g | | k g | k g | |
| 綿 製 | 合成繊維 | 0105 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | |
| | その他 (羊毛を含む) | 0106 | k g | k g | k g | k g | | k g | k g | |
| ふとん | 掛けふとん | 0107 | 枚 | 枚 | | 枚 | | 枚 | 枚 | |
| | 敷ふとん | 0108 | 枚 | 枚 | | 枚 | | 枚 | 枚 | |
| | こたつふとん | 0109 | 枚 | 枚 | | 枚 | | 枚 | 枚 | |
| | 羽毛・羽根ふとん | 0110 | 枚 | 枚 | | 枚 | | 枚 | 枚 | |
| 漁網 | | 0111 | k g | k g | | k g | | k g | k g | |
| 陸上網 | | 0112 | k g | k g | | k g | | k g | k g | |
| 合成繊維網 | | 0113 | k g | k g | | k g | | k g | k g | |
| 細幅織物 | | 0114 | k g | k g | | k g | | k g | k g | |
| 組ひも | | 0115 | k g | k g | | k g | | k g | k g | |
| レース生地 | 編・ボビン | 0116 | m ² | m ² | | m ² | | m ² | m ² | |
| | 刺しゅう | 0117 | m ² | m ² | | m ² | | m ² | m ² | |
| ピアノ | | 0118 | 台 | 台 | | 台 | | 台 | 台 | |
| 電子ピアノ・電子オルガン | | 0119 | 台 | 台 | | 台 | | 台 | 台 | |
| 電子キーボード類 | | 0120 | 台 | 台 | | 台 | | 台 | 台 | |
| 管楽器 | | 0121 | 本 | 本 | | 本 | | 本 | 本 | |
| ギター・電気ギター | | 0122 | 本 | 本 | | 本 | | 本 | 本 | |

| | | | | | | | | |
|-----|----------------|---------------|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 金属製 | 机 | 事務用 | 0123 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | その他の机 (卓子を含む) | 0124 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | いす | 回転式 | 0125 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | その他の金属製いす | 0126 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | 引出箱 | 0127 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | 保管庫類 | 0128 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | 耐火金庫 | 0129 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | 台所用 | 流し台 | 0130 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | ガス台 | 0131 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | 調理台 | 0132 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | システムキッチン | 0133 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | ベッド | 0134 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | 棚 | 0135 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | 間仕切り | 0136 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | その他の金属製家具 | 0137 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 | |
| 木製 | | たんす | 0138 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | 棚 | 食器棚 | 0139 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | その他の木製棚 | 0140 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | 机 | 0141 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | テーブル | 0142 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | いす | 応接いす | 0143 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | 食卓いす | 0144 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | その他の木製いす | 0145 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | ベッド | 0146 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | その他の木製家具 | 0147 | 個 | 個 | 個 | 個 | 個 |
| | | 鉛筆 | 0148 | グロス | グロス | グロス | グロス | グロス |
| | | シャープペンシル | 0149 | 千本 | 千本 | 千本 | 千本 | 千本 |
| | ボールペン (完成品) | 水性 | 0150 | 千本 | 千本 | 千本 | 千本 | 千本 |
| 油性 | | 0151 | 千本 | 千本 | 千本 | 千本 | 千本 | |
| | マーキングペン | 0152 | 千本 | 千本 | 千本 | 千本 | 千本 | |
| | クレヨン・パス・水彩絵の具 | 0153 | 千本 | 千本 | 千本 | 千本 | 千本 | |
| | 修正液 | 0154 | 千本 | 千本 | 千本 | 千本 | 千本 | |
| | 修正テープ | 0155 | 千個 | 千個 | 千個 | 千個 | 千個 | |
| | 紳士用革靴 | 0156 | 足 | 足 | 足 | 足 | 足 | |
| | 婦人用・子供用革靴 | 0157 | 足 | 足 | 足 | 足 | 足 | |
| | 運動用革靴 | 0158 | 足 | 足 | 足 | 足 | 足 | |
| | 作業用革靴 | 0159 | 足 | 足 | 足 | 足 | 足 | |
| | その他の革靴 | 0160 | 足 | 足 | 足 | 足 | 足 | |

| 1-2. 受入内訳 | | | | |
|-----------|--------------|------|----|----|
| 品目 | 項目 | 番号 | 受入 | |
| | | | 国内 | 国外 |
| | | | C | D |
| | ピアノ | 0166 | 台 | 台 |
| | 電子ピアノ・電子オルガン | 0167 | 台 | 台 |
| | 電子キーボード類 | 0168 | 台 | 台 |
| | 管楽器 | 0169 | 本 | 本 |
| | ギター・電気ギター | 0170 | 本 | 本 |

| 1-3. 製品-用途別生産内訳 | | | 単位: kg |
|-----------------|--------|---------|--------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 |
| | | | A |
| 不織布 | 衣料用 | 車両用 | 2011 |
| | | 産業用 | 2012 |
| | | その他の産業用 | 2013 |
| | 土木・建築用 | 農業・園芸用 | 2014 |
| | | 生活関連用 | 2015 |
| | | 医療・衛生用 | 2016 |
| | | その他用 | 2017 |
| | | その他用 | 2018 |

| 3. 労務 | | | 単位: 人 |
|--------|------|--------|-----------------------|
| 区分 | 番号 | 月末従事者数 | A |
| | | | タフテッドカーペット・フェルト・不織布部門 |
| 二次製品部門 | 0307 | | |
| 楽器部門 | 0308 | | |
| 家具部門 | 0309 | | |
| 文具部門 | 0310 | | |
| 革靴部門 | 0312 | | |
| 事業所 | 0313 | | |

| 4. 生産能力 | | 単位：t | | |
|---------------------|-------|--------|----------------|----|
| 区分 | 番号 | 月間生産能力 | 生産実績 | |
| | | A | B | |
| タフテイングマシン | | 0404 | m ² | |
| 不織布生産設備（乾式及び湿式） | | 0405 | kg | |
| 金属製 | 事務用机 | 0408 | 個 | |
| | 回転式いす | 0409 | 個 | |
| ボールペン（インキング・マシン）－中芯 | | 0410 | 千本 | 千本 |

出所：検討結果に基づき事務局作成

② 類似調査票の統合見送り理由

統合を見送った調査票を表 2-2-6-5 に示す。「5080：玩具月報」は受入と消費を調査していないため、パターン B に組み込むと回答不要項目が 2 パターンとなる。

表 2-2-6-5 繊維・生活用品パターン B との統合を見送った調査票

| 番号 | 調査票名 | 生産数量 | 生産金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷数量 | 出荷金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|-------------|------|------|----|-----------|----|------|------|-----------|----|
| 3180 | ニット・衣服縫製品月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 5080 | 玩具月報 | ○ | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 5110 | 製革月報 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

「3180：ニット・衣服縫製品月報」は、別掲されている製品欄が特殊であるため見送った（図 2-2-6-2）。

図 2-2-6-2 3180：ニット・衣服縫製品月報の製品欄

| 1-2. 製品 - ニット製・織物製 | | 単位：点 | | | | | | |
|--------------------|--|------|---------|---------|--------------|-----------------|----------|-----------|
| 品目 | 項目 | 番号 | 生産 A | 受入 B | 出荷 | | | 月末在庫 F |
| | | | | | 販売 数 C | 金額 (千円) D | その他 E | |
| | | | | | | | | |
| ニット製 | 外 衣 | 0121 | | | | | | |
| | セーター・カーデガン・ベスト類 | 0122 | | | | | | |
| | スポーツ用(上衣・ズボン・スカート) | 0123 | | | | | | |
| | アウターシャツ・スポーツシャツ・Tシャツ | 0124 | | | | | | |
| | その他のニット製外衣 | 0125 | | | | | | |
| | 下着・補整着・寝着類 | 0126 | | | | | | |
| | アンダーシャツ | 0127 | | | | | | |
| | パンツ類 | 0128 | | | | | | |
| | その他の下着・補整着・寝着類 | 0129 | | | | | | |
| | 靴 | 下 | 0130 | | | | | |
| 手袋 | パンティストッキング | 0131 | | | | | | |
| | その他の靴 | 下 | 0132 | | | | | |
| | 袋 | 0133 | | | | | | |
| 織物製 | 外 衣 | 0134 | | | | | | |
| | スーツ類(上衣・ズボン・スカート) | 0135 | | | | | | |
| | ズボン・スラックス・スカート類 | 0136 | | | | | | |
| | 校服類(上衣・オーバーコート・ズボン・スカート) | 0137 | | | | | | |
| | 制服・作業服・事務服(上衣・産生白衣を含む)・オーバーコート・ズボン・スカート) | 0138 | | | | | | |
| | ワイシャツ・ブラウス | 0139 | | | | | | |
| | その他の織物製外衣 | 0140 | | | | | | |
| | 下着・補整着・寝着類 | 0141 | | | | | | |
| | パンツ類 | 0142 | | | | | | |
| | その他の下着・補整着・寝着類 | 0143 | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「5110：製革月報」は出荷を第 2 数量まで調査しているため、パターン B に組み込むと回

答不要項目が2パターンとなる(図2-2-6-3)。

図2-2-6-3 5110：製革月報の製品欄

2. 販売金額とは、販売数量を契約価格又は生産者販売価格(消費税も含む)で評価した金額をいい、契約価格又は生産者販売価格とは、企業の実売価格から積送料、運賃、保険料、その他の販売諸費を除いたものである。

| 1-1. 製 品 | | 項 目 番 号 | 生 産 枚数(丸革換算) | 受 入 (製品) 枚数(丸革換算) | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 枚数(丸革換算) |
|------------------|-------------------|---------|--------------|-------------------|---------------------------------|-----------|-----|------------------|
| 品 目 | 番 号 | | | | 販 売 (販 売 業 者 ・ 革 製 品 製 造 業 者 間) | | 其 他 | |
| | | A | B | C | 面積(平方メートル) D | 金額(百万円) E | F | G |
| クロム革 (工業用を除く) | 成 牛 | 0101 | | | | | | |
| | そ の 他 (成牛以外のクロム革) | 0102 | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

2-7 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品

(1) 統合パターン

統合した調査票を表2-2-7-1に示す。製品欄の生産、出荷(販売、その他)、月末在庫が共通であり、複数調査票への回答数も多い(表2-2-7-2)。「4230：パルプ月報」では消費を調査しているが、「4240：紙月報」と「4260：板紙月報」の原材料欄と関係している調査項目であるため別掲し、扱いは次年度事業に委ねることとする。なお、統合のパターンは一通りであるが、以下では便宜上これを「パターンA」とよぶ。

表2-2-7-1 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品パターンAにおける製品欄の調査項目

| 番号 | 調査票名 | 生産数量 | 生産金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷数量 | 出荷金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|-------|------|------|----|-----------|----|------|------|-----------|----|
| 4230 | パルプ月報 | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 4240 | 紙月報 | ○ | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 4260 | 板紙月報 | ○ | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

表2-2-7-2 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品パターンAの複数調査票への回答状況

| | | 4230 | 4240 | 4260 |
|------|-------|------|------|------|
| 4230 | パルプ月報 | 28 | 25 | 8 |
| 4240 | 紙月報 | 25 | 218 | 21 |
| 4260 | 板紙月報 | 8 | 21 | 68 |

出所：生動調査票の再編加工により事務局が算出

パターンAの調査項目は表2-2-7-3の通りである。

表 2-2-7-3 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品パターン A における調査項目一覧

| 1. 製品 | | | | 単位：t | | | | |
|-----------------|----------------|------------|------|------|---------|--------------|--|-----------|
| 項目 品目 | | | | 番号 | 生産 A | 出荷 | | 月末在庫 E |
| | | | | | | 販売 | | |
| | | | | | 数量 B | 金額(百万円) C | | |
| 製紙パ ルプ | クラフトパ ルプ | さらし | 針葉樹 | 0101 | | | | |
| | | | 広葉樹 | 0102 | | | | |
| | | 未さらし | 0103 | | | | | |
| | サーモメカニカルパルプ | | | 0104 | | | | |
| | リファイナーグラウンドパルプ | | | 0105 | | | | |
| | 碎木パルプ | | | 0106 | | | | |
| | その他製紙パルプ | | | 0107 | | | | |
| 新聞巻取紙 | | | | 0108 | | | | |
| 印刷・ 情報用 紙 | 非塗工印刷 用紙 | 上級印刷紙 | | 0109 | | | | |
| | | 中級印刷紙 | | 0110 | | | | |
| | | 下級印刷紙 | | 0111 | | | | |
| | | 薄葉印刷紙 | | 0112 | | | | |
| | 微塗工印刷用紙 | | | | 0113 | | | |
| | 塗工印刷 用紙 | アート紙 | | 0114 | | | | |
| | | コート紙 | | 0115 | | | | |
| | | 軽量コート紙 | | 0116 | | | | |
| | 刷用紙特 殊印 | その他塗工印刷紙 | | 0117 | | | | |
| | | 色上質紙 | | 0118 | | | | |
| | 情報 用紙 | その他特殊印刷用紙 | | 0119 | | | | |
| | | 複写原紙 | | 0120 | | | | |
| | | フォーム用紙 | | 0121 | | | | |
| | | P P C 用紙 | | 0122 | | | | |
| 情報記録紙 | | 0123 | | | | | | |
| その他情報用紙 | | 0124 | | | | | | |
| 包装用 紙 | 未さらし 包装紙 | 重袋用両更クラフト紙 | | 0125 | | | | |
| | | その他両更クラフト紙 | | 0126 | | | | |
| | | その他未さらし包装紙 | | 0127 | | | | |
| | ざらし包装 紙 | 純白ロール紙 | | 0128 | | | | |
| | | さらしクラフト紙 | | 0129 | | | | |
| その他ざらし包装紙 | | | | 0130 | | | | |
| 衛生用 紙 | ティッシュペーパー | | | 0131 | | | | |
| | トイレトペーパー | | | 0132 | | | | |
| | タオル用紙 | | | 0133 | | | | |
| | その他衛生用紙 | | | 0134 | | | | |
| 雑種紙 | 工業用雑 種紙 | 加工原紙 | | 0135 | | | | |
| | | 電気絶縁紙 | | 0136 | | | | |
| | その他工業用雑種紙 | | 0137 | | | | | |
| 家庭用雑種紙 | | | | 0138 | | | | |
| 段ボー ル原紙 | ライナー | 外装用 (クラフト) | | 0139 | | | | |
| | | 外装用 (シュート) | | 0140 | | | | |
| | | 内装用 | | 0141 | | | | |
| | 中芯原紙 | | | 0142 | | | | |
| 紙器用 板紙 | 白板紙 | マニラボール | | 0143 | | | | |
| | | 白ボール | | 0144 | | | | |
| | 黄・チップ・色板紙 | | | 0145 | | | | |
| 雑板紙 | 建材原紙 | | | 0146 | | | | |
| | 紙管原紙 | | | 0147 | | | | |
| | その他板紙 | | | 0148 | | | | |

| 1-2. 製紙パルプ-消費内訳 | | | | 単位：t | | | | |
|-----------------|----------------|------|------|------|----|---------|---------|----------|
| 品目 | | | | 項目 | 番号 | 消費（製紙用） | | |
| | | | | | | 消費計 | | |
| | | | | | | A | 紙用 B | 板紙用 C |
| 製紙パ ルプ | クラフト パルプ | さらし | 針葉樹 | 2001 | | | | |
| | | | 広葉樹 | 2002 | | | | |
| | | 未ざらし | 2003 | | | | | |
| | サーモメカニカルパルプ | | | 2004 | | | | |
| | リファイナーグラウンドパルプ | | | 2005 | | | | |
| | 碎木パルプ | | | 2006 | | | | |
| | その他製紙パルプ | | | 2007 | | | | |

| 2. 原材料 | | | | 単位：t | | | |
|---------|-----------------|------|------|------|----------------|----------------|------|
| 品目 | | | | 項目 | 番号 | 消費 | 月末在庫 |
| | | | | | | A | B |
| 国産材 | 原木 | | | 2001 | m ² | m ² | |
| | チップ | 針葉樹 | | 2002 | m ² | m ² | |
| | | 広葉樹 | | 2003 | m ² | m ² | |
| 輸入材 | 原木 | | | 2004 | m ² | m ² | |
| | チップ | 針葉樹 | | 2005 | m ² | m ² | |
| | | 広葉樹 | | 2006 | m ² | m ² | |
| パルプ | クラフト パルプ | さらし | 針葉樹 | 2007 | | | |
| | | | 広葉樹 | 2008 | | | |
| | | 未ざらし | 2009 | | | | |
| | 機械パルプ | | | 2010 | | | |
| | その他パルプ | | | 2011 | | | |
| 古紙パルプ | | | | 2012 | | | |
| 古紙 | 上白・カード | | | 2013 | | | |
| | 特白・中白・白マニラ | | | 2014 | | | |
| | 模造・色上（アート古紙を含む） | | | 2015 | | | |
| | 茶模造紙古紙（洋段を含む） | | | 2016 | | | |
| | 切付（中色）・中更反古 | | | 2017 | | | |
| | 新聞 | | | 2018 | | | |
| | 雑誌 | | | 2019 | | | |
| | 段ボール古紙 | | | 2020 | | | |
| | 台紙・地券・ボール古紙・込新 | | | 2021 | | | |
| その他繊維原料 | | | | 2022 | | | |

| 3. 労務 | | | 単位：人 | |
|-------|------|--------|------|--|
| 区分 | 番号 | 月末従事者数 | | |
| | | A | | |
| パルプ部門 | 0301 | | | |
| 紙部門 | 0302 | | | |
| 板紙部門 | 0304 | | | |
| 事業所 | 0308 | | | |

| 4. 生産能力 | | | 単位：t | |
|----------------------------|------|--------|------|--|
| 区分 | 番号 | 月間生産能力 | | |
| | | A | | |
| 製紙パルプ（蒸解釜・浸透装置、リファイナー・碎木機） | 0401 | | | |
| 紙（抄紙機） | 0402 | | | |
| 板紙（抄紙機） | 0403 | | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

(2) その他の調査票の扱い

① 統合条件を満たすが統合を見送った調査票

統合を見送った調査票を表 2-2-7-4 に示す。これらの調査票は統合の条件は満たすものの、品目の性格が大きく異なるため統合を見送った。

表 2-2-7-4 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品の統合見送り調査票

| 番号 | 調査票名 | 生産数量 | 生産金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷数量 | 出荷金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|-----------------|------|------|----|-----------|----|------|------|-----------|----|
| 4295 | 紙おむつ月報 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6201 | ゴム製品月報（自動車用タイヤ） | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

② その他調査票

表 2-2-7-5 の調査票は、他の調査票との統合が難しいことから統合を見送った。

表 2-2-7-5 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品の統合できなかった調査票

| 番号 | 調査票名 | 生産数量 | 生産金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷数量 | 出荷金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|--------------------|------|------|----|-----------|----|------|------|-----------|----|
| 4290 | 段ボール月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 4300 | 印刷月報 | | ○ | | | | | | | |
| 6202 | ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く） | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6210 | プラスチック製品月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

「4290：段ボール月報」は、受入と消費を調査していることに加え、製品内訳が特殊であり、他の調査票となじまないと判断した（図 2-2-7-1、図 2-2-7-2）。

図 2-2-7-1 4290：段ボール月報の製品欄

| 1-1.製 品 | | 単位：千㎡ | | | | | | |
|----------------|------------|----------|---------------------|---------------------|-----------------|---------------|--------------|--|
| 品 目 | 項 目 番 号 | 生 産 A | 受 入 (シ ー ト) B | 消 費 (次工程投入) C | 出 荷 | | 月 末 在 庫 G | |
| | | | | | 販 売 数 量 D | 金 額 (千円) E | | |
| 両 面 | 0101 | | | | | | | |
| 複 (複々両面を含む) | 0102 | | | | | | | |
| 片 面 | 0103 | | | | | | | |
| 合 計 | 0104 | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

図 2-2-7-2 4290：段ボール月報の製品欄内訳

| 1-2.消費(次工程投入)部門別内訳 | | | | | | | | | | | 単位：千円 |
|--------------------|----------------|----------------|------------------------|-------|------------------|---------|-------------------|---------------|------------------|-----|-------|
| 需 要 部 門 別 内 訳 | | | | | | | | | | | |
| 番 号 | 製 箱 用 | | | | | 製 箱 用 外 | | | | 合 計 | |
| | 電気器具・ 機械器具用 | 薬品・洗剤・ 化粧品用 | 食 料 加工食品 (飲料を含む) | 青 果 物 | そ の 他 の 食 料 品 | 織物製品用 | 陶磁器・ガラス 製品・雑貨用 | 通販・宅配 ・引越用 | そ の 他 の 製 箱 用 | | 包装用以外 |
| | A | B | C | D | E | F | G | H | I | J | K |
| 0121 | | | | | | | | | | | |

| 1-3.段ボール箱等生産金額 | | 2.原 材 料 | | 単位：t |
|----------------|---|---------|------|------|
| (単位：千円) | | 項 目 | 番 号 | 消 費 |
| 番号 | A | 原材料名 | 号 | A |
| 0131 | | ラ イ ナ ー | 0201 | |
| | | 中 芯 原 紙 | 0202 | |

注：1-3の生産金額は、1-2の消費(次工程投入)部門別内訳の合計(0121のK)に該当する金額を記入してください。

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「4300：印刷月報」は生産金額しか調査していない事に加え、業態が特殊であるため統合を見送る(図 2-2-7-3)。

図 2-2-7-3 4300：印刷月報の製品欄

| 1-1.製 品 | | | | 1-2.製品 - 印刷方式 | | | |
|-----------------------|-------------|------|------------------|---------------------------------|---------------|------|------------------|
| 項 目 | | 番 号 | 生 産 金 額 (百万円) | 項 目 | | 番 号 | 生 産 金 額 (百万円) |
| 品 目 | | | A | 品 目 | | | A |
| 合 計 | | 0101 | | 合 計 | | 0121 | |
| 製 品 別 内 訳 | 出 版 印 刷 | 0102 | | 印 刷 方 式 別 内 訳 | とっ版印刷(活版印刷) | 0122 | |
| | 商 業 印 刷 | 0103 | | | 平版印刷(オフセット印刷) | 0123 | |
| | 証 券 印 刷 | 0104 | | | おう版印刷(グラビア印刷) | 0124 | |
| | 事 務 用 印 刷 | 0105 | | | 孔版印刷(スクリーン印刷) | 0125 | |
| | 包 装 印 刷 | 0106 | | | フレキソ印刷 | 0126 | |
| | 建 装 材 印 刷 | 0107 | | | その他の印刷方式 | 0127 | |
| | そ の 他 の 印 刷 | 0108 | | | | | |

合計は一致します。

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「6202：ゴム製品月報(自動車用タイヤを除く)」は新ゴム量を調査していることに加え、2パターンの回答不要項目がある(図 2-2-7-4)。

図 2-2-7-4 6202 : ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く）の製品欄

| 1. 製 品 | | | 提出部数 | | 1 部 | | | | | |
|-------------------|---|--------------------------|------|-----|-------------|-----|----------|---|-------|---------|
| 品 目 | 項 目 | 単 位 | 番 号 | 生 産 | | 受 入 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 |
| | | | | 数 量 | 新 ゴ ム 量 (t) | | 販 売 | | そ の 他 | |
| | | | | A | B | 数 量 | 金 額 (千円) | F | | |
| ゴ ム 製 物 | ゴ ム 底 布 ぐ つ | 1000 足 | 0101 | | | | | | | |
| | そ の 他 の ゴ ム 製 履 物 (縫 ゴ ム ぐ つ を 含 む) | 1000 足 | 0102 | | | | | | | |
| プ ラ ス チ ッ ク 製 物 | く つ (射 出 成 形 品) | 1000 足 | 0103 | | | | | | | |
| | そ の 他 の プ ラ ス チ ッ ク 製 履 物 (ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 底 の く つ , サ ン ダ ル を 含 む) | 1000 足 | 0104 | | | | | | | |
| ゴ ム ベ ル ト | コ ン ベ ヤ ベ ル ト | 1000 ^{cm} プ ラ イ | 0105 | | | | | | | |
| | 歯 付 ベ ル ト | 新 ゴ ム 量 t | 0106 | | | | | | | |
| | そ の 他 の ゴ ム ベ ル ト | 新 ゴ ム 量 t | 0107 | | | | | | | |
| ゴ ム ホ ー ス | 高 圧 用 | 1000 m | 0108 | | | | | | | |
| | 自 動 車 用 | 1000 m | 0109 | | | | | | | |
| | そ の 他 の ゴ ム ホ ー ス | 1000 m | 0110 | | | | | | | |
| 工 業 用 ゴ ム 製 品 | 防 振 ゴ ム | 新 ゴ ム 量 t | 0111 | | | | | | | |
| | 防 げ ん 材 | 新 ゴ ム 量 t | 0112 | | | | | | | |
| | ゴ ム ロ ー ル (一 般 工 業 用 等) | 新 ゴ ム 量 t | 0113 | | | | | | | |
| | パ ッ キ ン 類 | 新 ゴ ム 量 t | 0114 | | | | | | | |
| | オ イ ル シ ー ル | 新 ゴ ム 量 t | 0115 | | | | | | | |
| | ス ポ ン ジ 製 品 | 新 ゴ ム 量 t | 0116 | | | | | | | |
| | ゴ ム 板 | 新 ゴ ム 量 t | 0117 | | | | | | | |
| | そ の 他 の 工 業 用 ゴ ム 製 品 | 新 ゴ ム 量 t | 0118 | | | | | | | |
| 更 生 タ イ ヤ 用 練 生 地 | 新 ゴ ム 量 t | 0119 | | | | | | | | |
| そ の 他 の 品 | 医 療 ・ 衛 生 用 | 新 ゴ ム 量 t | 0120 | | | | | | | |
| | 運 動 競 技 用 品 | 新 ゴ ム 量 t | 0121 | | | | | | | |
| | そ の 他 | 新 ゴ ム 量 t | 0122 | | | | | | | |
| 再 生 ゴ ム | t | 0123 | | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

「6210：プラスチック製品月報」は、受入と消費を調査している点では、「4290：段ボール月報」と同様であるが、産業が異なることに加え、原材料欄が特殊であることから他の調査票とは馴染まないと判断した（図 2-2-7-5、図 2-2-7-6）。

図 2-2-7-5 6210 : プラスチック製品月報の製品欄

| 1. 製 品 | | 項目 | 単 位 | 番 号 | 生 産 | 受 入 | 消 費 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 | |
|-------------------------|---------------|----------|------|------|-----|-----|-----|-----|-------------|-------|---------|---|
| | | | | | | | | 販 量 | 金 額 (千 円) | そ の 他 | | |
| | | | | | | | | | | | | A |
| フイルム | 軟質製品 | 農業用包装用 | t | 0101 | | | | | | | | |
| | | ラミネート | t | 0103 | | | | | | | | |
| | | その他の軟質製品 | t | 0104 | | | | | | | | |
| | | 硬質製品 | t | 0105 | | | | | | | | |
| | | シート | t | 0106 | | | | | | | | |
| 板 | 平板 | t | 0107 | | | | | | | | | |
| | 波板 | t | 0108 | | | | | | | | | |
| 合成皮革 | | t | 0109 | | | | | | | | | |
| パイプ | | t | 0110 | | | | | | | | | |
| 織手 | | t | 0111 | | | | | | | | | |
| 機械器具部 品(照明用 品を含む) | 輸送機械用部品 | t | 0112 | | | | | | | | | |
| | 電気通信用部品 | t | 0113 | | | | | | | | | |
| | その他の部品 | t | 0114 | | | | | | | | | |
| 日用品・雑貨 | | t | 0115 | | | | | | | | | |
| 容 器 | 中空成形容器 | t | 0116 | | | | | | | | | |
| | その他の容器 | t | 0117 | | | | | | | | | |
| 建 材 | 雨どい及び同付属品 | t | 0118 | | | | | | | | | |
| | 床材 | t | 0119 | | | | | | | | | |
| 発泡製品 | その他の建材 | t | 0120 | | | | | | | | | |
| | 板物 | t | 0121 | | | | | | | | | |
| | 型物 | t | 0122 | | | | | | | | | |
| 強化製品 | その他の発泡製品 | t | 0123 | | | | | | | | | |
| | 強化製品 | t | 0124 | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 異形押出製品(建材を除く) | t | 0125 | | | | | | | | | |
| | ホース | t | 0126 | | | | | | | | | |
| | ディスクレコード | t | 0127 | | | | | | | | | |
| | その他の製品 | t | 0128 | | | | | | | | | |
| 浴槽 | 個 | 0129 | | | | | | | | | | |
| 浄化槽 | 個 | 0130 | | | | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

図 2-2-7-6 6210 : プラスチック製品月報の原材料欄

| 2. 原 材 料 | | 項目 | 番 号 | 消費計 | 生 産 品 目 別 消 費 内 訳 | | | | | | | | | |
|-------------------------|------|----|-----|-----|-------------------|---|------|--------|--------|--------|-----|-----|------|------|
| | | | | | フィルム・シート | 板 | 合成皮革 | パイプ・継手 | 機械器具部品 | 日用品・雑貨 | 容 器 | 建 材 | 発泡製品 | 強化製品 |
| 原材料名 | | A | B | C | D | E | F | G | H | I | J | K | L | |
| ポリエチレン | 0201 | | | | | | | | | | | | | |
| ポリスチレン | 0202 | | | | | | | | | | | | | |
| ポリプロピレン | 0203 | | | | | | | | | | | | | |
| 塩化ビニル樹脂(コンパウンドを含む) | 0204 | | | | | | | | | | | | | |
| メタクリル樹脂(成形材料) | 0205 | | | | | | | | | | | | | |
| 不飽和ポリエステル樹脂 | 0206 | | | | | | | | | | | | | |
| フェノール・ウレタン・メラミン樹脂(成形材料) | 0207 | | | | | | | | | | | | | |
| ポリカーボネート | 0208 | | | | | | | | | | | | | |
| その他の樹脂 | 0209 | | | | | | | | | | | | | |
| 再生品プラスチック材料 | 0210 | | | | | | | | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

2-8 資源エネルギー

資源エネルギーについては、それぞれが独立し、各産業に特化した調査票であるため、他の調査票と馴染まないと判断し統合を見送る。

表 2-2-8-1 資源エネルギーの調査票一覧

| 番号 | 調査票名 | 生産 数量 | 生産 金額 | 受入 | 受入 国内外 | 消費 | 出荷 数量 | 出荷 金額 | 出荷 その他 | 在庫 |
|------|------------|----------|----------|----|-----------|----|----------|----------|-----------|----|
| 8020 | 鉱物及びコークス月報 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 8040 | 原油及び天然ガス月報 | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

3. 課題と次年度の展望

3-1 更に詰めるべき課題

(1) 回答不要項目のパターン数

本年度調査では、回答不要項目のパターンが一つであることを統合の条件とした。これは暫定的な条件であり、2パターン以上でも記入者の負担が重くなるとは限らない。例えば、表2-3-1-1は回答不要項目が2パターンであるが、このようなシンプルなケースでは、記入者に混乱を生じさせる可能性は低いと考えられる。

表 2-3-1-1 回答不要項目が2パターンの例－その1

| 調査品目 | 単位 | 番号 | 回答不要項目 |
|--------|----|------|--------|
| 品目0101 | 台 | 0101 | |
| 品目0102 | 台 | 0102 | 消費 |
| 品目0103 | 台 | 0103 | |
| 品目0104 | 台 | 0104 | 消費 |
| 品目0105 | 台 | 0105 | |
| 品目0106 | 台 | 0106 | 受入 |
| 品目0107 | 台 | 0107 | |
| 品目0108 | 台 | 0108 | |
| 品目0109 | 台 | 0109 | |
| 品目0110 | 台 | 0110 | 受入 |
| 品目0111 | 台 | 0111 | |
| 品目0112 | 台 | 0112 | |
| 品目0113 | 台 | 0113 | |
| 品目0114 | 台 | 0114 | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

他方、同じ2パターンでも、表2-3-1-2に例示するように、一つのパターン内で2項目以上の回答不要項目があると、確認するのに手間がかかるケースもありうる。

調査品目表を作成する際に、回答不要項目に関する指示が煩雑であるかどうかについては、いくつかの例を確認しながら仕分ける必要がある。統合条件を2パターン以上に緩和するためには、事例的に調査票を作成した上で判断を行うことが求められる。

表 2-3-1-2 回答不要項目が2パターンの例ーその2

| 調査品目 | 単位 | 番号 | 回答不要項目 |
|--------|----|------|--------|
| 品目0101 | 台 | 0101 | |
| 品目0102 | 台 | 0102 | 消費、出荷 |
| 品目0103 | 台 | 0103 | |
| 品目0104 | 台 | 0104 | 消費、出荷 |
| 品目0105 | 台 | 0105 | |
| 品目0106 | 台 | 0106 | 受入、出荷 |
| 品目0107 | 台 | 0107 | |
| 品目0108 | 台 | 0108 | |
| 品目0109 | 台 | 0109 | |
| 品目0110 | 台 | 0110 | 受入、出荷 |
| 品目0111 | 台 | 0111 | |
| 品目0112 | 台 | 0112 | |
| 品目0113 | 台 | 0113 | |
| 品目0114 | 台 | 0114 | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

(2) 製品欄以外の扱い

品目数が多くなった場合、製品欄については、品目記入方式とすることで調査票に落とし込むことは可能であるが、内訳系や原材料系、労務欄、生産能力欄については、調査票に落とし込む上での整理方法の検討が充分ではない。製品欄以外の項目が少ない場合には問題はないものの、製品欄以外の項目が多い統合案については、紙調査票への落とし込み方について更なる検討を要する。

現時点でのアイデアとしては、鉄鋼月報のように調査票を分けることが考えられる。鉄鋼月報については、複数調査票への回答数が多いため、調査票を分割したとしても（それを上回る）統合による負担軽減が期待できる。現状では鉄鋼月報ほどの統合効果が見込まれる調査票は限られているが、調査票を製品欄とそれ以外に分割することは有力な選択肢であろう。

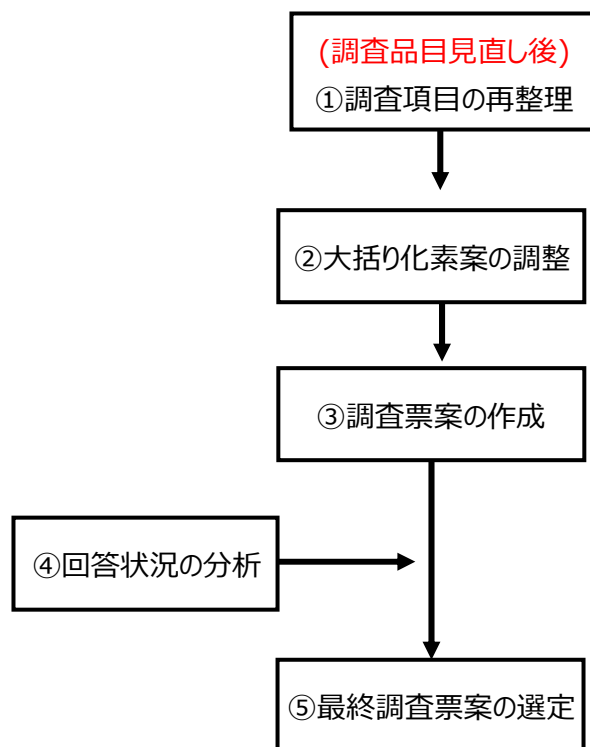
また、現時点では具体的な方策とまでは言えないものの、製品欄以外も品目記入方式とすることも考えられる。製品欄以外の品目記入方式については、記入欄及び調査品目表の様式に関して、記入者が混乱しないような記載方法について検討を行う必要がある。

3-2 次年度の展望

(1) 次年度に行うこと

次年度の作業は、調査票品目見直し後に、最終案を見直した上で実際の調査票を作成する。現状では、図 2-3-2-1 に示す手順で作業を行うことを想定する。

図 2-3-2-1 次年度作業の流れ



出所：検討結果に基づき事務局作成

① 調査項目の再整理

まずは調査品目の見直しを受け、調査項目に変更が生じる調査票については、本年度事業で作成した調査項目一覧（表 2-3-2-1）を再整理する。

表 2-3-2-1 調査項目一覧の整理イメージ

| 調査票名 | 生産 | | 受入 | | | 消費 |
|--------------------------|----|----|----|----|----|----|
| | 数量 | 金額 | 数量 | | | |
| | | | | 国内 | 国外 | |
| 鉄鋼月報（その1） 銑鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼 | A | | B | | | C |
| 鉄鋼月報（その2） 普通鋼熱間圧延鋼材 | A | | B | | | C |
| 鉄鋼月報（その4） 普通鋼冷間仕上鋼材（線 | A | | B | | | C |
| 鉄鋼月報（その5） 特殊鋼圧延鋼材 | A | | B | | | C |
| 鉄鋼月報（その6） 鋼管 | A | | B | | | C |

例えば、「非鉄金属製品(電線・ケーブル)、光ファイバ製品月報」の光ファイバ製品を（現行は 0110、0111、0112 と分かれている品目を）1つの品目に統合した場合を想定する（図 2-3-2-2）。光ファイバ製品を 1つの品目として統合することで、現行の調査票でいうところの「計」（0113）のみが回答されることになり、販売（金額）の回答不要項目はなくなる。このとき回答不要となるのは、最下行の「計」のみとなり、回答不要項目は一パターンに削減さ

れる。これが、調査項目の再整理である。

図 2-3-2-2 非鉄金属製品(電線・ケーブル)、光ファイバ製品月報の製品欄

| 1-1. 製 品 | | | (2024年 月分) | | 提出部数 | | 1 部 | | |
|---------------------------------|------------------------------|------|------------|-----|------|-----|----------|-------|---------|
| 品 目 | 項 目 | 単 位 | 番 号 | 生 産 | 受 入 | 出 荷 | | | 月 末 在 庫 |
| | | | | | | 販 売 | | そ の 他 | |
| | | | | | | 数 量 | 金 額(百万円) | | |
| A | B | C | D | E | F | | | | |
| 銅 絶 縁 電 線 (完成品) | 銅裸線(電線メーカー向け心線) | 導体 t | 0101 | | | | | | |
| | 裸線(ユーザー向け) | 導体 t | 0102 | | | | | | |
| | 巻 線 | 導体 t | 0103 | | | | | | |
| | 機 器 用 電 線 | 導体 t | 0104 | | | | | | |
| | 輸 送 機 器 用 電 線 | 導体 t | 0105 | | | | | | |
| | 通信用電線・ケーブル | 導体 t | 0106 | | | | | | |
| | 電力用電線・ケーブル | 導体 t | 0107 | | | | | | |
| | その他の絶縁電線 | 導体 t | 0108 | | | | | | |
| | アルミニウム線 | 導体 t | 0109 | | | | | | |
| 光 フ ァ イ バ 製 品 | 通信用光ファイバケーブル (通信用ケーブルを含む) | kmコア | 0110 | | | | | | |
| | ケーブル 其他の光ケーブル | kmコア | 0111 | | | | | | |
| | 光ファイバ心線(ユーザー向け) | kmコア | 0112 | | | | | | |
| | 計 | kmコア | 0113 | | | | | | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

② 大括り化素案の調整

調査品目の見直し後、調査項目に変更があった調査票については大括り化の素案を見直す。

①で例示した非鉄金属製品(電線・ケーブル)、光ファイバ製品月報を例に確認をすると、光ファイバ製品を1つの品目に統合したことで回答不要項目が一つのパターンに集約されたため、鉄鋼・非鉄金属・金属製品パターンAに統合することが可能となる。

③ 調査票案の作成

調査票の素案が固まり次第、以下の点に留意し、調査票の作成を行う。

- 紙面のサイズ及びフォントの規定
- 記入欄のサイズ
- 調査客体情報の配置に関する制約
- 品目記入方式における製品欄の行数 等

この時、3-1で挙げた課題について改めて検討を行う必要がある。現時点でのイメージする調査票案を図2-3-2-3に示す。

| 調査品目 | | 単位 | 番号 | 消費回答不要品目 | |
|-------------------------|------------|------------|------|----------|---|
| (軽金属板製品)日用品 | | kg | 0101 | ○ | |
| 品(軽金属業用板製品) | 電気器具用品 | kg | 0102 | ○ | |
| | 船舶・車両用品 | kg | 0103 | ○ | |
| | 飲料用缶 | 缶体 | kg | 0104 | ○ |
| | | 缶ふた | kg | 0105 | ○ |
| | その他の産業用品 | kg | 0106 | ○ | |
| 精製アルミニウム地金 | | kg | 0107 | | |
| アルミニウム合金地金(鋳物・ダイカスト用) | | kg | 0108 | ○ | |
| アルミニウム合金地金(その他用) | | kg | 0109 | ○ | |
| アルミニウム二次地金(脱酸用) | | kg | 0110 | ○ | |
| アルミニウム二次地金(その他用) | | kg | 0111 | ○ | |
| アルミニウム二次合金地金(鋳物・ダイカスト用) | | kg | 0112 | ○ | |
| アルミニウム二次合金地金(その他用) | | kg | 0113 | ○ | |
| アルミニウム粉 | | kg | 0114 | | |
| 銅製品(板) | | kg | 0115 | | |
| 銅製品(条) | | kg | 0116 | | |
| 銅製品(管) | | kg | 0117 | | |
| 銅製品(棒・線) | | kg | 0118 | | |
| 黄銅製品(板) | | kg | 0119 | | |
| 黄銅製品(条) | | kg | 0120 | | |
| 黄銅製品(管) | | kg | 0121 | | |
| 黄銅製品(棒) | | kg | 0122 | | |
| 黄銅製品(線) | | kg | 0123 | | |
| その他の伸銅製品(板・条) | | kg | 0124 | | |
| その他の伸銅製品(棒・線) | | kg | 0125 | | |
| アルミニウム製品 圧延 | 板 | kg | 0133 | | |
| | 円板 | kg | 0134 | | |
| | 条 | kg | 0135 | | |
| | 管 | kg | 0136 | | |
| | 棒・線 | kg | 0137 | | |
| | 形材 | kg | 0138 | | |
| | はく | kg | 0139 | | |
| 銅裸線(電線メーカー向け心線) | | 导体t | 0101 | ○ | |
| 銅線 (完成品) | 裸線(ユーザー向け) | | 导体t | 0102 | ○ |
| | 絶縁電線 | 巻線 | 导体t | 0103 | ○ |
| | | 機器用電線 | 导体t | 0104 | ○ |
| | | 輸送機器用電線 | 导体t | 0105 | ○ |
| | | 通信用電線・ケーブル | 导体t | 0106 | ○ |
| | | 電力用電線・ケーブル | 导体t | 0107 | ○ |
| | | その他の絶縁電線 | 导体t | 0108 | ○ |
| | アルミニウム線 | | 导体t | 0109 | ○ |

出所：検討結果に基づき事務局作成

④ 回答状況の分析

⑤で行う最終調査票案の選定に先立ち、いくつかの補助情報を整理する。ここで利用する補助情報は、調査票の重複回答状況の分析である。これは、1-2-(3)-② で利用した複数事業所への回答状況を利用する。また、オンライン回答率についても補助情報として利用する。

表 1-2-1 複数調査票への回答状況の集計表イメージ

| | | 1010 | 1020 | 1040 | 1050 | 1060 | 1070 |
|------|--------------------|------|------|------|------|------|------|
| 1010 | 鉄鋼月報(その1)銑鉄・フェロアロイ | | | | | | |
| 1020 | 鉄鋼月報(その2)普通鋼熱間圧延鋼 | | | | | | |
| 1040 | 鉄鋼月報(その4)普通鋼冷間仕上鋼 | | | | | | |
| 1050 | 鉄鋼月報(その5)特殊鋼圧延鋼材 | | | | | | |
| 1060 | 鉄鋼月報(その6)鋼管 | | | | | | |
| 1070 | 鉄鋼月報(その7)磨棒鋼・線類・鋳鉄 | | | | | | |
| 1090 | 鉄鋼月報(その9)労務・生産能力 | | | | | | |
| 2010 | 機械器具月報(その1)ボイラ及び原動 | | | | | | |
| 2020 | 機械器具月報(その2)土木建設機械 | | | | | | |
| 2030 | 機械器具月報(その3)化学機械及び | | | | | | |
| 2040 | 機械器具月報(その4)プラスチック加 | | | | | | |
| 2060 | 機械器具月報(その6)ポンプ、圧縮機 | | | | | | |
| 2070 | 機械器具月報(その7)油圧機器及び | | | | | | |
| 2080 | 機械器具月報(その8)運搬機械及び | | | | | | |

出所：検討結果に基づき事務局作成

⑤最終調査票案の選定

最終調査票案の選定は、調査票案の作成が難しい調査票等を大括り化の対象から除外するか否かを検討する作業である。

例えば、製品欄以外の項目が多く、調査票を1枚に収めるのが難しい場合、大括り化を諦めるか否かを検討する必要がある。そこで、④で作成した補助情報を確認し、複数調査票への回答数が多ければ製品欄とそれ以外で調査票を分ける、オンライン回答率が高ければ製品欄以外も品目記入方式にするなど、大括り化を前提とした検討を行う。他方、複数調査票への回答数は少なく、オンライン回答率も低い場合には、大括り化を断念することも考えられる。

(2) 想定される問題（困難）とそれに対する対応

① 紙調査票にするための調整

想定される最大の問題は、現状の大括り化素案が、紙調査票に納まるかどうかである。製品欄については品目記入方式にすることで、紙調査票として落とし込むことが出来るが、それ以外の調査項目については、何らかの整理が必要となる。3-1で記載した課題がクリアできない場合には、以下の内容について検討を行うことが考えられる。

- 製品欄に関する内訳項目を製品欄に統合することは可能か
- 現行の6100：石油化学製品月報のように、生産能力欄を製品欄と統合することは可能か
- 品目を整理することで圧縮することは可能か 等

② 品目記入方式を見越した品目名称

品目記入方式となることで、品目名称を見直す必要がある。例えば、図2-3-2-4は機械パタ

ーンEに組み込まれる「2020：機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破碎機」の品目欄であるが、階層が深い品目がある。例えば、品目番号0103を見てみると、「土木建設機械」「掘削機械」「ショベル系（油圧式）」「0.2 m³未満」となっており、紙調査票でこの品目を記載させることは難しい。そこで品目名称の見直しが必要となるが、これには大きく分けて2つの方向が考えられる。1つ目が品目名称を短縮する方法、2つ目が記入用名称を別途準備する方法である。

1つ目については、生動の品目名称を根本から変えることとなる。例えば、シンプルな表記としては「油圧式ショベル系掘削機械（0.2 m³未満）」などである。可能な限り表現を短縮しつつ、確実に品目を特定できる名称を作成する必要があるのみならず、集計表等を見越して他調査票品目と見分けが付くかという判断も必要となってくる。また、それが一般的な名称となっているかの調査も必要となるため、図2-3-2-4のように階層が深く専門性が問われる品目の検討には適してない。

図2-3-2-4 2020：機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破碎機の品目名

| 1. 製 | | 品 | | |
|----------------------------|--|--------------------|--|----------------------|
| | | 項目 | | |
| 品目 | | | | |
| 土 木 建 設 機 械 | 建 設 用 ク レ ン | トラッククレーン・ラフテレンクレーン | | 0101 |
| | | クローラクレーン | | 0102 |
| | | 掘 削 機 械 | シ ョ ベ ル 系 (油 圧 式) | 0.2m ³ 未満 |
| | 0.2m ³ 以上 0.6m ³ 未満 | | | 0104 |
| | 0.6m ³ 以上 | | | 0105 |
| | トンネル掘進機 | | 0106 | |
| | 整 地 機 械 | ローラ | | 0107 |
| | | 平板式締め固め機械 | | 0108 |
| | アスファルト舗装機械 | | 0109 | |
| | コンクリート機械 | | 0110 | |
| | 基礎工事用機械 (ベースマシンを除く) | | 0111 | |
| | 破 碎 解 体 機 | | 0112 | |
| | 鉱 山 機 械 (せん孔機・さく岩機) | | 0113 | |
| | 破 碎 機 | | 0114 | |

出所：経済産業省生産動態統計調査調査票を一部転載

2つ目については、回答者が記入するときだけ利用する記入用名称を作成することである。例えば、「2020：機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破碎機」（図 2-3-2-4）に限って言えば、0103 品目、0104 品目、0105 品目で記載している名称は、「油圧式ショベル（小型）」「油圧式ショベル（中型）」「油圧式ショベル（大型）」とすれば、他の品目と見分けることは可能である。そして、実施者側の作業を行う際には、正式名称に変換をして作業を行えばよい。記入用名称ならば、元々の品目の定義や名称は変える必要がないため、階層が深い品目でも大幅に短縮することが可能である。ただし、この方法は記入者側の負担軽減にはなるものの、実施者側にとっては名称を変換する作業が必要となるため、実施者側の事務作業が煩雑になる恐れがある。

第Ⅲ部 資料編

1. 研究会開催記録

資料編の1.では、2024年内に実施した研究会の記録として、各回の議事概要を所収する。

1-1 第1回研究会

(1) 日時

2024年10月4日（金） 10:00～12:00

(2) 場所

経済産業省別館2階 225 各省庁共用会議室

(3) 出席者（敬称略）

<委員>（※印は委員長）

| | |
|-------|------------|
| 廣松 毅※ | 東京大学名誉教授 |
| 菅 幹雄 | 法政大学経済学部教授 |
| 宮川 幸三 | 立正大学経済学部教授 |

<経済産業省>

| | |
|-------|-----------------------------------|
| 田村 秀一 | 経済産業省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室 室長 |
| 永野 修 | 経済産業省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室 参事官補佐 |
| 林 雅樹 | 経済産業省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室 企画調整担当 |

<株式会社日本アプライドリサーチ研究所>

| | | |
|-------|----------------|--------|
| 下田 充 | 日本アプライドリサーチ研究所 | 主幹研究員 |
| 山村 俊弘 | 日本アプライドリサーチ研究所 | 主幹研究員 |
| 稲垣 雄右 | 日本アプライドリサーチ研究所 | 主任研究員 |
| 今吉 璃臣 | 日本アプライドリサーチ研究所 | 副主任研究員 |
| 陳 延天 | 日本アプライドリサーチ研究所 | 副主任研究員 |

(4) 議題

- ① 研究の目的・内容と進め方
- ② 統一基準の見直し
- ③ 大括り化に関する検討

(5) 議事要旨

①研究の目的・内容と進め方

1) 事務局からの説明概要

本研究では大きく分けて2点の内容を扱う。1点目は、統一基準の見直しである。統一基準は、生動調査の在り方を定めた基準であり、前回の改定は平成27年(2015年)となる。この間、経済環境の変化、特にGDPに占める鉱工業比率の低下に起因し、調査対象数、品目数が減少している。そのため、本年度調査では、必要な見直しを行い、新たな統一基準を作成する。2点目は、調査票の大括り化である。調査票数が109種類と膨大であることが、統計作成者、回答者の双方に負担を強いている。このような問題を踏まえ、調査事項を整理・類型化することで、調査票の統合素案を作成する。

進め方について確認する。統一基準の見直しは、ニーズ及び利活用の実態を把握するアンケート及びヒアリング調査を行う。また、経済産業省生産動態統計調査(以下、生動)・工業統計・経済構造実態調査(以下、KKJ)・経済センサスー活動調査の個票を再編加工し、数値的な閾値の妥当性について検証を行う。調査票の大括り化は、調査回答者目線、調査実施者目線の2つの観点から大括り化を検討し、研究会で議論いただいた上で最終案を作成する。

スケジュールについては、ニーズ・利活用調査は、原課の調査を10月現在スタートしており、10月中を目途に原課・業界団体のアンケート調査を完了させる。再編加工については、9月末から作業に着手しており、10月中に通りの作業を完了させる見込みである。研究会については3回を予定しており、統一基準の見直しは12月中、大括り化の検討は1月末に結論を得ることとする。

2) 委員からのコメント

- 委員からの特段のコメントはなかった。

② 統一基準の見直し

1) 事務局からの説明概要

(ア) 検討事項

現時点で想定している検討事項、及び検討手法については下表の通りである。

| | 検討事項 | 検討の方向・手法 |
|---|-------------------------------|---|
| 1 | 製品欄における5事項の扱い | 修正しない方向だが、アンケート・ヒアリング調査で実態を把握。 |
| 2 | 製品欄の内訳項目の在り方：その他の手法への移行、受入の内訳 | アンケート・ヒアリング調査で実態を把握。 その他の手法への移行は、必要性・実効性を検討。 |
| 3 | 工業統計の中止に伴う品目採用のあり方 | 経済センサス及び経済構造実態調査におきかえる。後者がどこまで使えるかは、調査票の再編加工(生動、セ |

| | 検討事項 | 検討の方向・手法 |
|----|------------------------------------|--|
| | | ンサス、経済構造実態調査) で検証。今後の分類変更にも留意。 |
| 4 | 対象外とする基準の見直し（現行：年間出荷額が100億円未満は対象外） | 調査票の再編加工で検証。その際に、金額ではなくカバー率を閾値とすることはできないかも検討。 |
| 5 | 品目区分変更の基準 | 修正しない方向（あまり変える余地がない）。 |
| 6 | 調査対象品目に関する「ただし書き」、「なお書き」 | 現状維持を基本としつつ、最新の統計（令和3年センサス）から該当する品目がないかを確認（調査票の再編加工） |
| 7 | 秘匿処理が必要な商品の扱い | 100億円という閾値を調査票の再編加工で検証。 |
| 8 | 新規品目の採用基準（現行：1000億円以上、特例規定あり） | 調査票の再編加工により、1000億円という基準の妥当性を再検討。 |
| 9 | 日本標準産業分類への対応 | “生産物分類との対応” に修正。念のために、日本標準産業分類、生産物分類、生動品目分類の対応を確認する。 |
| 10 | 原材料欄の必要性 | アンケート・ヒアリング調査で実態を把握。 |
| 11 | 労務欄における部門区分の必要性 | アンケート・ヒアリング調査で実態を把握。 |
| 12 | 生産能力・設備欄 | ニーズはあるが、現行の記述は、実態と乖離している。実態に即した記述となるように検討。 |
| 13 | 調査の対象範囲（裾切りのあり方） | 調査票の再編加工により、検討 |
| 14 | 調査票の再編・統廃合 | 調査票の大括り化の根拠となるようにする。 |

(イ) ニーズ・利活用の実態把握

アンケート調査を実施した上で、ヒアリング調査で深堀を行うことを想定している。アンケート調査については、経済産業省内の13原課、及びその傘下の業界団体に調査を行う。原課に対する調査については、調査票を配布済みであり、現時点では7件の回収を得ている。業界団体については、来週中に調査を開始する予定である。調査内容については原課と業界団体で概ね共通であり、Q1で利用している調査票を回答してもらい、Q2でその利活用の目的を回答してもらい、Q3が本調査の核心部であり、利用している調査票の調査項目を回答してもらい、Q3では受入の内訳である「国内」「国外」の区別は必要であるか、また労務欄の部門別労務者数が必要かを問うている。Q4は意見要望等の自由記述欄となっている。

(ウ) 調査票情報の再編加工

予備的作業の1点目として、我が国の製造業出荷額の推移を把握する。2点目は、工業統計・KKJ・経済センサスにおける、生動のカバレッジを確認する。3点目は、生動調査を時系列で集計し、公表値ベースで秘匿となっているセルの状況について確認を行う。

統一基準見直しのための再編加工は、1点目として、KKJ及び経済センサスの分布を比較することで、KKJが母集団情報として利用可能かを検討する。具体的には、品目ごとに基本統計量を確認し、全数調査である経済センサスと、サンプル調査であるKKJの

分布がどの程度に似通っているかを確認する。

2点目は、調査対象基準見直しの境界値に関する分析である。100億円未満を削除・統合することに関する検討では、令和3年経済センサス及び2023年KKJから、100億円で対象となる品目数や出荷額、事業所数を確認した上で、この境界値を50億円や150億円と変化させた際に、値がどのように変化するかを確認し、現行の100億円が妥当であるかどうかを検討していく。1,000億円以上を新規品目とする境界値については、この境界値を変更した場合に追加される品目を確認し、どのように変化をするのかを確認する。また、品目を追加・削除する境界値を、金額ではなくシェアで定めることについても検討する。2000年と2020年、2022年について、対象となる品目のシェアを確認し、統一基準において金額とシェアのどちらを基準とするのが適切かを検討する。

3点目は、統一基準には、急激な生産縮小をした品目については100億円以上であったとしても廃止もしくは統合するとの記述があるため、2015年以降、実際に急激に生産が縮小した品目がどの程度あるのかを確認し、この記述の必要性、妥当性について検討を行う。

4点目は裾切りに関する記述の検討として、品目ごとに従業者数規模別出荷額を確認する。本調査では裾切りの境界値を検討することは検討の対象外であるため、この作業はあくまで参考情報としての位置づけである。

2) 委員からのコメント

【100億円／1,000億円の境界値について】

- 100億円未満は削除・統合、1,000億円以上は新規追加とし、削除と追加の間に差があると、旧密新粗となる。また、削除・追加の基準が定額であると、インフレが大きくなると問題となる。他方、シェアを基準とすると、インフレの影響は受けづらくなるものの、やはり旧密新粗は避けられない。また、現在出荷額で考えているが、繊維や食料品のような品目と、自動車などの重機械では、付加価値率が大きく異なるので、それでよいのかという問題もある。(宮川委員)
- 明確な基準値を設けることが難しい一方、行政ニーズ等によって調査を行う必要がある品目がある。また、IIPを利用したGDP推計という観点から考えると、削除してカバレッジが低下するよりは統合をした方が良いという話になる。このように、利用目的によって考え方が異なるため、明確な基準を設けるのではなく、ある程度の自由度を担保した記述とした方が良いのではないか。(宮川委員)
- 今の議論はその通りである一方、統計委員会などでは定量的な基準が要求されるため、悩ましいところである。(廣松委員長)

【生動調査の調査対象名簿について】

- 工業統計やKKJと比較した際のカバレッジを気にしているため、母集団という言葉

を利用しているのだと思うが、生動調査は母集団推計を行うような調査ではなく、毎月同じ調査対象に調査するため、母集団という言葉を利用しない方が良い。(菅委員)

- ご指摘の通り、生動調査では独自の名簿を作成して調査を行っているので、生動の調査票自体が母集団情報となる。他方、生動の調査対象名簿は、インターネットの情報や、事業者からの情報を利用して更新しており、工業統計や経済センサスとのリンケージを実施することで、生動が設計通りの名簿となっているかを定期的に確認している。(田村室長)

【生産物分類との対応】

- 統一基準の改定方針にて生産物分類の話が出ていたが、生産物分類と生動の品目はコンセプトが異なる。生動は目的からして異なっているため、生産物分類と一対一対応させるのは難しいだろう。ただし、リンケージを実施しているということなので、生産物分類が一、生動調査品目が多の、一対多対応をなるべく作る程度の基準が良いのではないか。(宮川委員)
- リンケージ作業を実施する上で、事業所の品目情報で突き合わせることになる。理想的な整理では、品目定義がなるべく生産物分類や経済センサスと合致している方が、円滑に検証作業が行える。このことで、統計精度が担保できるほかにも、記入者負担という観点でもなるべく同じ定義としていきたい。(田村室長)
- 出来る限りリンクできる方向を念頭に置きつつ、無理ならば検討を行うのが良いかと思う。(宮川委員)

【統一基準改定の方向性】

- 統計委員会のことを考えると、アピールポイントを準備した方が良い。現時点では、統一基準を削る方向に終始していると思われるため、何らかの工夫を行い、調査を改善した点があれば、承認されやすくなるのではないか。(菅委員)

③ 大括り化に関する検討

1) 事務局からの説明概要

(ア) 全体の方針

大括り化を行う上で、調査票の分量が増えることは想定していない。大括り化の方針としては、プレプリントする品目を事業所、もしくは産業により変更することや、現行の石油化学製品月報のように回答者に品目名を記入してもらうことを想定している。現状は80%以上がオンライン回答である。オンライン回答ならば2回目以降の回答については、1回目の回答品目を自動表示させことが可能であるため、回答者に品目名を記入

してもらうところはスムーズにいくと考えている。

具体的な検討手法については、2つの方法で検討を行う予定である。1つ目の方法は、同一事業所により回答されている調査票を統合する方法である。これは、記入者負担の軽減につながるため、記入者目線での統合方法となる。以下、これを「回答事業所ベースの統合」とよぶ。2つ目の方法は、類似した調査項目の調査票を類型化して統合する方法である。以下、これを「調査項目ベースの統合」とよぶ。

(イ) 回答事業所ベースの統合

回答事業所ベースの統合は、前提として、同一事業所が複数調査票に回答している場合、これらの調査票を統合することで、回答者負担の軽減につながるであろう、との考えに基づく。また、生動調査の調査票は7つの分類から構成されているが、それぞれの分類内にて統合することを前提としている。

作業の流れについては、Step1で調査票構造を確認し、一次統合素案を作成する。Step2では、再編加工により、同一事業所が複数調査票に回答している状況を分析する。Step3にて、Step1で作成した素案を中心に、Step2での分析内容を加味した上で最終統合素案を作成する。なお、Step3では一統合素案以外の統合も視野に入れて検討を行う。

Step1の作業状況について確認を行うと、鉄鋼統計関係については、製品欄及び調査単位が共通であることから、一次統合素案とした。ただし、内訳系、原材料系が詳細多岐にわたるため、大括り化を行う上ではこれらの整理が必要となる。化学工業については、製品欄が共通であることに加え、内訳や原材料を調査していないため、統合する上での整理が不要である。ただし、調査票の特徴がはっきりしているため、統合する上で調査票の親和性に注意を払う必要がある。繊維・織物関係及びパルプ・紙関係については、原材料から製品までを一貫生産している事業所が多ければ統合可能であるため、一事業所の回答状況を見て判断を行う。機械関係については、調査票単位ではなく、品目単位での再編を検討している。これは、異なる月報に類似する品目が散見されるため、品目単位での回答状況を確認の上、再編を行うことを提案する。

Step2の作業については、表頭表側を調査票としたクロス集計を行い、同一事業所による複数調査票の回答状況について分析を行う。ここで複数調査票への顕著な回答傾向があれば、それらについてStep3で統合を行う。

(ウ) 調査項目ベースの統合

調査項目ベースの統合は、調査票構造が類似する調査票を一つに統合する方法である。例えば、生産、受入、消費、出荷、在庫を全て数量で調査している場合をAパターンとした場合に、Aパターンに加えて生産金額を追加するとBパターンとなる。この様に調査項目を追加していくことで、パターンを増やしていくことを想定している。

この作業は、生動調査の7調査票分類ごとに大括り化することを考えている。これは、調査票分類ごとに基本となるパターンが異なるためである。また、染色整理や化粧品月報のような特殊な調査票については、今回の統合対象から除外している。

この方法の問題点は、どこまでを同一パターンとして見做すかである。例えば、機械器具月報にて受入なし、出荷数量なしのパターンを抽出すると、10調査票が大括り化の

対象となる。これらの調査票では、一部で生産能力を調査していたり、生産数量を調査していなかったりする。これらの調査票を同一の調査票として見做すか否かが、調査項目ベースでの統合における重要な検討課題となる。

検討方針としては、異なるパターンと見做す案 A と、同一パターンと見做す案 B が考えられる。当初の前提に立ち戻って考えると、調査票の分量を増やすことは想定していないことや、オンライン化が進んでいるため石油化学製品月報の方針を採用できることを勘案し、同一パターンと見做す案 B で検討を進めていきたいと考えている。この際には、統合対象となる業種では回答を求めるが、他の業種では回答を求めないようなケースでは、後者の調査票の回答欄に斜線を引くなどの対応を積極的に検討する。

2) 委員からのコメント

【検討方針について】

- 効率の面を考えれば1つの方法でも良いと思うが、同時にやるというのも悪くはないと思う。(宮川委員)

【オンライン調査の仕様】

- オンライン回答する場合は、どのような流れで回答すれば良いのか。(宮川委員)
- 自身が提出する調査票をダウンロードしてもらい、回答してもらおうこととなる。調査票には前月分の情報がプレプリントされている。(田村室長)
- 前月に3つの調査票に答えていたのならば、自身のアカウントでログインすると3つのファイルがあり、それに記入し、アップロードするということか。(宮川委員)
- その通りである。(田村室長)

【大括り化とオンライン回答の関係について】

- 回答しなくてよい項目を斜線で消すことが出来るのならば、オンライン回答をする際には調査票側でそれらを制御すれば、大幅に集約することは可能ではないか。(宮川委員)
- それは想定している。生動調査はオンライン回答率が高いので、電子調査票を前提に調査票設計ができないかと考えている。これまでの慣習で、調査票というと紙ベースが前提になっているが、紙ベースでは物理的な制限が発生する。電子調査票を前提とすると、統合の自由度が大きくなる。ただし、統計委員会がどこまで受け入れてもらえるかが懸念点である。(田村室長)
- 調査票1種類という調査票設計もできると思う。その際に議論になるのが、残り20%

の紙回答の方の記入者負担である。1種類の調査票に毎月記入してもらうとなると、記入者負担になる。政府全体で進めているオンライン提出の促進という点では、紙調査票では記入者負担がかかる設計のほうが、オンライン化が進むというメリットもあるかと考えてはいるが、20%の紙記入の方の負担をどのように考えるかが問題となる。オンライン調査は零細企業のオンライン回答率が低いため、裾切りで調査対象者を限定することで、オンライン化率を高くするということも考えられる。(田村室長)

- 国勢調査の3次試験の時に、QRコードを配布すると、オンライン回答率が上がった。生動調査に関してもそういう手段で、オンライン化のほうへ誘導していくという方法も考えられる。(廣松委員長)
- 他方、生動調査では、毎年のように調査品目の改正などを行っている。電子調査票にすると、調査票改正が生じた場合にはシステムメンテナンスなど、莫大なコストがかかってしまう。その点で、1つの調査票にすることで、管理情報の整理が可能となり、コストは抑えられると考えている。(田村室長)
- そのような話を聞くと、1つの調査票にしたらどうかと思うが、すぐには無理であるということか。やはり、紙での調査票形式は残さざるを得ないということか。(宮川委員)
- 残さざるを得ないとは思っている。本研究の結果次第では、かなりシンプルになる可能性もある。調査結果次第では、統合に関して比較的進めやすい環境にはなるのか。(田村室長)
- 紙の調査票では、どうしてもボリュームに限界がある。これまでも記入者負担という観点で議論をした場合に、紙の調査票への記入負担というところで議論が止まってしまふ。生動調査は、80%を超えるオンライン化率を実現できているため、電子調査票主体というところで議論ができればいいと考えてる。(田村室長)
- 統計委員会は政府の方針でオンライン化を推進しているが、実際には紙調査票の呪縛から逃れられないという面もある。(廣松委員長)
- 例えば今回、統合・整理を行えば調査票数は減少する。それを紙の調査票とし、オンライン回答だけは1種類(カスタマイズ調査票)にすれば、別方式で運用できるのではないか。(宮川委員)
- 調査票の統合をすると、紙ベースで品目名をプレプリントして回答してもらうのは不可能になると思う。そこで、記入式で品目番号や品目名称を記入してもらい、回答者に必要な項目を記載してもらうことになるため、どうしても記入者負担は増えてしまう。(田村室長)

【109 種類の調査票となった理由】

- 今回の話を聞くと、現在の検討方針で括れるとは思う。他方、何故ここまで調査票が増えてしまったのか。品目をプレプリントするから 1 枚で収めるためという理由は何となく分かるが、それ以外にも何か理由があるのか。(宮川委員)
- 品目ごとに調査項目が異なるということもあるが、根底にあるのは、生動調査は元々 4 つの組織で実施されていたことに起因する。4 つの組織でそれぞれ調査設計や名簿管理を行っており、それが現在まで引き継がれている。横断的に見直しを行ってこなかったのが、原因と考えている。(田村室長)
- 生動調査においても、徐々に外注化を進めている。令和 9 年度以降には、公表値の作成まで外注化することを予定している。この時、調査票が 109 種類あると、外注先への引き継ぎも難しくなる。(田村室長)

【調査票削減の方針】

- 調査票数はどの程度減らす予定なのか。何か基準等はあるのか。(菅委員)
- IIP の主要 15 業種くらいの種類にできれば良いと考えている。機械は調査票の構造が多様であるが、15 業種ぐらいで括ることを考えれば、大域的に見れば現状のフォーマットは似通っていると思う。製品欄以外の調査項目を、どこまで整理できるかというところが、統合のポイントと考えている。(田村室長)
- その時の品目リストは何十ページにわたるかもしれないのならば、全てをプレプリントして、数十枚くらいの調査票にするという方法も考えられるのか。(宮川委員)
- 紙ベースで審査を行っているので、2 枚以上となると審査の手間が増えてしまう。(田村室長)

1-2 第2回研究会

(1) 日時

2024年12月3日(火) 14:00～16:00

(2) 場所

経済産業省別館2階 225 各省庁共用会議室

(3) 出席者(敬称略)

<委員> (※印は委員長)

| | |
|-------|------------|
| 廣松 毅※ | 東京大学名誉教授 |
| 菅 幹雄 | 法政大学経済学部教授 |
| 宮川 幸三 | 立正大学経済学部教授 |

<経済産業省>

| | |
|-------|---|
| 田村 秀一 | 経済産業省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室 室長 |
| 木下 善雄 | 経済産業省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室 参事官補佐 |
| 永野 修 | 経済産業省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室 参事官補佐 |
| 林 雅樹 | 経済産業省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室 企画調整担当 |
| 松室 上二 | 経済産業省大臣官房調査統計グループ データマネジメント推進室 参事官補佐 (データマネジメント推進担当) |

<株式会社日本アプライドリサーチ研究所>

| | |
|-------|-----------------------|
| 下田 充 | 日本アプライドリサーチ研究所 主幹研究員 |
| 山村 俊弘 | 日本アプライドリサーチ研究所 主幹研究員 |
| 稲垣 雄右 | 日本アプライドリサーチ研究所 主任研究員 |
| 今吉 璃臣 | 日本アプライドリサーチ研究所 副主任研究員 |
| 陳 延天 | 日本アプライドリサーチ研究所 副主任研究員 |

(4) 議題

- ① 統一基準の見直し（ニーズ・利活用調査による検討）
- ② 統一基準の見直し（調査票情報の再編加工による検討、その他の手順による検討）
- ③ 大括り化に関する検討

(5) 議事要旨

① 統一基準の見直し（ニーズ・利活用調査による検討）

1) 事務局からの説明概要

統一基準の検討は、生産動態統計調査品目を所管する原課、及び業界団体へのアンケート・ヒアリング調査結果による検討と、工業統計、経済センサス、経済構造実態調査（以下、KKJ という）、生産動態統計調査の調査票情報を再編加工した上での検討の、2通りに分けて説明を行う。まずは、前者のニーズ・利活用調査による検討結果から説明する。

「製品欄における5事項の扱い」については、鉱工業指数やQE推計などにおいて重要な基礎資料であることに加え、原課、業界団体ともに利用頻度が高いことから、統一基準の変更は行わないこととする。

「製品欄における内訳項目（全般）」は、一定のニーズがあることから内訳項目は残すものの、一般統計調査として実施する余裕が原課にないことから、文末の「ただしこのうち、調査品目や項目が詳細または多岐にわたっているものについては、一般統計調査への移行について検討する。」は削除する。

「製品欄における内訳項目（受入における国内・国外の別）」は、国内・国外の別が必要であるとの回答がゼロであったため、当該記述を削除する。

「原材料欄の必要性」は、原材料欄に対するニーズは原課・業界団体共に一定数のニーズがあるため残しつつも、文言を分かりやすくする方向で修正する。具体的には、現行の統一基準では「古紙など環境分野等の業種横断的なもの」とあるが、直感的にわかりづらいため「リサイクルの把握」とする。

「労務欄における部門区分の必要性」は、特に業界団体からの根強いニーズがあることから、今後も調査を続けていく。その上で、現行の統一基準では「記入者負担の軽減の観点から統合を検討する」とあるが、これはニーズに反しているため、「部門区分については、行政ニーズ等が高いものとする」と修正する。

「生産能力・設備欄」については、2021年度調査からIIPにおける生産能力指数、稼働率指数の作成に必要であるとの意見をいただいていたことに加え、今回のニーズ・利活用調査においても業界団体から一定のニーズがあることが分かった。そこで、調査項目は残しつつも、現状にそぐわない記述を削除・修正することとした。具体的には、「なお、生産指数に比べて生産能力指数及び稼働率指数の業種別代表率が低い（生産指数採用品目に比べて生産能力指数及び稼働率指数採用品目が少ない）業種を重点に、調査の可能性等の検討を行った上で拡充を図ることとする。」とあるが、実情としては調査が難しくなっているということから、当該記載は削除する。また、「調査単位については、よ

り実態を表す単位を採用する（設備調査から能力調査への切り替えも推進する。」という表現については、当時は切り替えの過渡期であったものの、現状では必要ないことから削除する。

2) 委員からのコメント

【労務欄の利用方法】

- 事業所単位ではなく、部門別を何のために使っているのか。（菅委員）
- ニーズ・利活用調査における回答例を挙げると、例えば、「伸銅業と鉄鋼業、電線業、アルミ業などと兼業している企業が多く、もし区別がなくなると過大な労働者を計上することとなり、官庁への報告や環境、技術、生産統計の動向調査が正確性を期せなくなるため」とある。（ARI 下田）
- アクティビティ的なものに対応させる従業員が必要ということか。「調査対象の調査範囲を確定するために調査する」というのは調査目的としては変ではないか。例えば「調査対象となっている活動に従事する従業員数を確定させるため」ということを言いたいのか。（宮川委員）
- 部門区分については、異なる分野の製品を一事業所内で製造している場合、所管する分野の従業員を把握するために必要となる。「調査対象の調査範囲を確定するために調査する」の記載は、生産動態統計は裾切り基準があるため、そのことに関する記載である。すなわち、調査対象事業所を確定するために、事業所全体の従業員数が必要となる。（田村室長）
- 「従業員数については、調査対象を確定するために調査する」の方がいいのではないか。「調査対象の調査範囲を」というと、調査対象の中でさらに一部を確定させるイメージなので、先ほどのアクティビティの話かと思った。（宮川委員）
- ご提案の文言に修正したほうが、シンプルで分かりやすい。（木下参事官補佐）

【生産能力・設備欄の利用方法】

- 生産能力・設備欄で、原課は使っていないが、業界団体は利用度が高いというのはどう解釈したらいいのか。（菅委員）
- 憶測が入るが、原課は生産動態統計調査のデータを意識して使ってはいないのかもしれない。生産能力や設備の規模について、業界団体に情報提供を依頼し、業界団体は生産動態統計調査のデータを利用して報告をしているという利用実態もあると聞いている。原課は、生産動態統計調査の集計結果というよりは、業界団体からの情報を利用してだけで、生産動態統計調査を利用しているという認識はないのかもしれない。（田村室長）

- 利用している、使っているというのはどのレベルの話なのか。(宮川委員)
- 原課の場合では、政策の検討を行うために、内部資料という形で活用しているというのが、ニーズとしては多いのではないかと考えている。(田村室長)

② 統一基準の見直し（調査票情報の再編加工による検討、その他の手順による検討）

1) 事務局からの説明概要

まず、「工業統計調査の中止に伴う品目採用のあり方」について検討を行う。工業統計がKKJに完全移行されたことに伴い、新規品目の採用、既存品目の削除の境界値は、経済センサスと併せてKKJを参照する可能性があるため、「経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の商品分類」と修正することとする。なお、KKJの調査票においては、実測値と推計値が混在しており、本来であれば精度検証が必要であるが、そのような資料は存在しない。ただし、上位9割が実測の対象であることから、大きな誤差は生じないと考えた。

「対象外とする基準（100億円）の見直し」を検討する上で、100億円の基準を動かすことで、カバレッジがどの程度変わるのかを令和3年経済センサス、及び2000年工業統計の個票を用いてシミュレーションした。当初の問題意識としては、製造業が縮小している昨今の情勢を受け、2000年から2020年にかけてカバレッジが変化していると考えたが、個票の集計結果から顕著な変化は見受けられなかった。そのため、現行の100億円という基準をあえて変更する必要はないと判断し、現状維持とする。

また、絶対値による基準では価格変動の影響を受けることが想定されるため、「対象外とする基準のシェアによる設定」についても検討を行った。品目別の出荷額シェアを確認すると、上位10品目が出荷額の約20%を占めており、現行の基準である100億円近辺では、1品目当たりの出荷額シェアは0.005%程度である。すなわち、上位の品目がわずかに変動するだけで、対象外となる品目が大きく変わる可能性があることから、対象外の基準をシェアで設定することは見送ることとした。

「新規品目の採用基準（1000億円）の見直し」についても、100億円の基準における検討と同様に、令和3年経済センサス、及び2000年工業統計の個票を用いて検証を行った。生産動態統計調査の調査対象ではない品目のうち1,000億円以上は、経済産業省所管品目の製造品出荷額計を分母とすると、2020年が12.9%、2000年が17.1%であった。他方、生産動態統計調査の調査対象ではない品目ベースでは、2020年が57.6%、2000年が63.9%であり、2020年の方が新規調査対象となる品目のハードルが高まっているのが見て取れる。そこで仮に、2000年時点のカバレッジを2020年に対応させると、経済産業省所管品目ベースでは部分品を除いたトータルが、調査対象外の品目ベースでは500億円から600億円が境界値となる。100億円まで引き下げること考えられるが、極端な引き下げは実務的な負荷が増大することから、新規品目の採用基準を500億円に修正する。

「調査対象品目に関する「なお」書き」については、対象外とする基準（100億円）と

一体と考え、修正を行わないこととした。

統一基準内には「日本標準産業分類の変更に対応した見直しも行うこととする。」とあるが、生産物分類が策定された現在では、「日本標準産業分類」という文言を、「生産物分類」に置き換えるべきか、それとも多くの分類を包含した「産業分類」という表記にすべきか、委員の先生方にご意見を伺いたい。

最後に、「調査票の再編・統廃合」に関する記載については、大括り化の根拠となるよう、「調査品目の少ない調査票、調査品目または調査項目が類似している等の場合に」とし、調査項目が類似している場合に統合できるようにした。

2) 委員からのコメント

【新規採用・削除基準について】

- 100 億円の基準を検討する上で、2020 年と 2000 年を比較して大きな変化がないと結論付けているが、コロナの影響で 2020 年は特に落ち込んでいることや、昨今のインフレ率を考えると、今の検討結果が今後も続くのか不安が残る。(宮川委員)
- シェアによる基準では、金額のシェアで見ているので変動してしまう。金額順に並べた上で、上位何品目を採用するという基準ならば金額変動の影響は受けづらい。(宮川委員)
- 1,000 億円の基準については、品目として採用できない部分に着目する決め方もある。経産省所管品目ベースで見ると、2000 年のトータル 20.8%で 1,000 億円以上は 17.1%であり、差の 3.7 ポイント分が新規採用されない品目となる。2020 年ではトータルが 17.0%、1,000 億円以上は 12.9%で差分は 4.1 ポイントであり、採用されない品目は概ね 2000 年と同程度と考えることが出来る。500 億円としてさらに詳細に採用するというのならば良いが、この様な考え方で 1,000 億円のままとしておくこともできる。(宮川委員)
- 2021 年度調査の時には、いくつかの新規採用品目候補をピックアップしたが、原課の意向で新規採用されなかった。われわれとしては積極的に新規品目を採用したいものの、現行の 1,000 億円はハードルが高いため、ハードルを落として目ぼしい品目を採用していきたいと考えている。(木下参事官補佐)
- それならば、金額を大幅に下げた上で、政策上重要な品目を採用するとしたらどうか。(宮川委員)
- 「成長が見込まれる」という文言は統一基準に記載されている。(木下参事官補佐)
- 500 億円まで下げると、衰退している品目を採用してしまう恐れはないか。(菅委員)
- 衰退してしまった品目は、もともとは生動の調査対象品目として調査をしていた。生産動態統計調査は、一回削除した品目は再び伸びていく可能性がない限り拾い上げな

い運用をしている。(木下参事官補佐)

【日本標準産業分類の表記】

- 日本標準産業分類の変更に対応した見直しを行うとあったが、日本標準産業分類と生産物分類がずれてしまったため、生産物分類に変更しようということか。(菅委員)
- 経済センサスの財も生産物分類を採用することになっていることもある。(廣松委員長)
- 「産業分類に修正する」というのは、どういう意図か。(菅委員)
- 今は過渡期で、分類というのが日本標準産業分類、生産物分類など複数ある。それらを含めて「産業分類」とし、一般名詞に近いような形に修正するのはどうかと提案した。(廣松委員長)
- 生産動態統計調査は品目調査である以上、生産物分類への対応についてどこかで掲げておく必要があると考えている。案1では生産物分類に置き換えるということで提案した。廣松委員長から、日本標準産業分類と生産物分類は連携しているので一つにまとめ、広い意味での「産業分類」として記載するのがいいのではないかとご助言をいただき、案2を提示している。(田村室長)
- 一方で、生産物分類は需要サイドであり、生産動態統計調査の分類は供給サイドであるため、違うことが正解ということはある。しかし、そういうことを理解している人がどの程度いるか分からないため、生産物分類だけにしてしまうのはリスクがある。「産業分類・生産物分類」が良いのではないか。(宮川委員)
- 今ご提案いただいたように、「産業分類・生産物分類」で進めたい。いずれは連動する部分もあるし、供給側と需要側という問題も解消するという意味では、広めに設定をしておきたい。改定の話なので、広めに設定している分には問題ないかと思う。(田村室長)

【経済センサスの品目分類】

- 令和8年の経済センサスから、生産物分類に準じた調査品目が変わり、これを受けて令和9年以降のKKJにおいても生産物分類に準じた調査品目に変更になることが既に決まっている。それ以降は、経済センサス-活動調査とKKJの品目分類に準じるのが望ましと考えている。(田村室長)
- そういう意味では、商品分類ではなく、生産物分類と書いたほうがいいのではないか。(宮川委員)
- 生産物分類と完全に同じわけでもないため、悩んでいる。(田村室長)

- 商品分類というと、日本標準商品分類が思い浮かぶ。(宮川委員)
- 経済センサスと KKK の品目分類における表現方法としては、製造品分類と商品分類という文言の 2 種類があり、工業統計の商品分類をそのまま踏襲する方向で考えている。基本的には、経済センサス-活動調査および経済構造実態調査の調査品目分類に合わせたいという意図である。(田村室長)
- 調査品目分類、もしくは調査項目はどうだろうか。(菅委員)
- 承認に入る前に、総務省側に正式名を確認して、それを適用する方法もあるかと思う。(田村室長)

③ 大括り化の検討

1) 事務局からの説明概要

大括り化の報告については、作業の中間報告となり、最終報告は第 3 回研究会を予定している。改めて検討方針を確認すると、調査項目を類型化することで調査票の統合を行う調査項目ベースの統合と、同一事業所によって回答されている調査票を統合する回答事業所ベースの統合の 2 通りの方式で検討を行った。なお、基本的には調査項目ベースの統合が検討の主であり、回答事業所ベースの統合は参考情報である。

調査項目ベースの統合は、生産動態統計調査の調査票 7 分類ごとに、調査項目が類似している調査票を統合した。現状では、現行の 109 調査票を、34 調査票まで集約している。「鉄鋼・非鉄金属・金属製品」関連の月報では、25 調査票を 10 調査票に集約した。例えば、A パターンは 1020 調査票、1040 調査票、1050 調査票が該当する。A パターンの調査項目はほとんど同様の調査項目であるものの、原材料欄だけ調査票によって異なる。1020 調査票は原材料欄を調査しておらず、1040 調査票と 1050 調査票は調査をしているが、主要項目は同様であるため同じパターンとしている。特異の理由については、例えば 1010 調査票については、消費内訳を独自の形式(転炉・電炉の別)で調査を行っているため、集約が難しいと判断した。

その他に、化学工業では、6100 調査票と 6175 調査票以外は全て一つのパターンとして扱っている。6175 調査票については、調査体系が他の調査票とは異なるため、特異として扱っている。また、6100 調査票については、品目が記述式であるため一旦特異としたが、今後の検討では統合を行うことを検討している。

続いて、回答事業所ベースの統合では、同一調査票への回答状況を分析するため、再編加工を行った。また、機械器具月報については、品目単位での分析も行い、最終的には 109 調査票を 90 調査票に集約している。例えば、鉄鋼月報関連では、1070 調査票以外の重複数が多かった。ここで 1070 調査票以外を統合し、一匹狼とする理由はないため、鉄鋼月報関連を 1 つの調査票としてまとめることとした。ただし、鉄鋼月報関連については内訳項目の独自性が強いいため、全ての調査票項目を 1 枚に集約するのではなく、「鉄鋼月報(生産)」「鉄鋼月報(内訳・原材料)」「鉄鋼月報(労務・生産能力)」のよう

に調査項目ごとに月報を分ける方向で検討している。

また、2280 調査票、2290 調査票、2300 調査票についても重複回答数が多かったため統合する。これに加えて、2350 調査票の 0122：リレー（有線通信機器用に限る）については、2350 調査票内では 0122：リレー（有線通信機器用に限る）以外に回答していない一方、別途 2300 調査票に回答している事業所が多い。そこで、2350 調査票の 0122：リレー（有線通信機器用に限る）を 2300 調査票に移動することとした。

最終的には、以上で報告した 2 つの方法を統合・調整することで、最終案を作成する。最終案を作成する上で重要な点は、紙調査票として成立する範囲を見極めることである。例えば、統合を行う際に斜線（回答不要欄）を多用すると回答者負担が増加し、誤回答が増えることが挙げられる。また、内訳、原材料欄は調査票独自の形態である場合が多いため、この統合方法も検討が必要となる。

2) 委員からのコメント

【紙調査票の回答者負担に関する評価】

- 今回の検討は、多少負担が増えても統合するという方針で良いか。（菅委員）
- 紙の調査票ベースでは、調査品目をプレプリントしないだけでも記入者負担が増えるため、この規模の統合を行うと負担がかかってしまう。ただ、生産動態統計調査の場合、オンライン回答率が 9 割弱である。電子調査票とした場合、前回の回答品目を表示することができるため、記入者負担が大きくなるのは想定しにくいと考えている。（田村室長）
- アメリカでは、AI を活用して、回答者が事業内容を回答すると、品目候補が出てくるようになっているらしい。（菅委員）
- 電子化した場合に一番肝になるのは、維持・管理の問題である。記入者負担の軽減にだけ限定するのであれば、電子調査票に移っていただければ記入者負担は軽減できるだろうと考えており、調査票を統合した場合でも、記入者負担の増加にはならず済むと考えている。一方で、紙の調査票は絶対に残ってしまうので、両立するとなると、非常に維持・管理コストが膨らんでしまうところがデメリットである。（田村室長）
- 紙調査票の記入者負担が増え、電子調査票の負担が軽ければ、オンライン化が進むのではないかと考えている。ただし、今回の研究ではどのように類型化ができるかをニュートラルに整理したいと考えている。来年の調査票改正案の策定では、今回の結果も踏まえて、どのように実際の調査票設計を切り替えていくかを検討していくことを考えている。（田村室長）

【統合する上での調査項目の整理】

- 統合するプロセスで調査事項を落としていく話にはなっていないという認識で良いか。(菅委員)
- 前段のアンケートで整理したように、現在の調査事項を、即座に落としていくのは難しいと考えている。類型化していくと、調査票の製品や生産・出荷内訳、原材料、労務といった調査項目自体が少なくなることはなくて、むしろ共通化されて多くする方向になるかと思う。ただし、アンケート結果を踏まえると、個別にニーズが低い項目（一般的にアイテムと呼ばれている項目）も残っているため、それらについては、廃止する方向で検討したいと考えている。(田村室長)

1-3 第3回研究会

(1) 日時

2025年2月4日(火) 14:00～16:00

(2) 場所

経済産業省別館2階 225 各省庁共用会議室

(3) 出席者(敬称略)

<委員> (※印は委員長)

| | |
|-------|------------|
| 廣松 毅※ | 東京大学名誉教授 |
| 菅 幹雄 | 法政大学経済学部教授 |
| 宮川 幸三 | 立正大学経済学部教授 |

<経済産業省>

| | | | |
|-------|-------------------|----------|--------|
| 田村 秀一 | 経済産業省大臣官房調査統計グループ | 鉱工業動態統計室 | 室長 |
| 木下 善雄 | 経済産業省大臣官房調査統計グループ | 鉱工業動態統計室 | 参事官補佐 |
| 永野 修 | 経済産業省大臣官房調査統計グループ | 鉱工業動態統計室 | 参事官補佐 |
| 林 雅樹 | 経済産業省大臣官房調査統計グループ | 鉱工業動態統計室 | 企画調整担当 |

<株式会社日本アプライドリサーチ研究所>

| | | |
|-------|----------------|--------|
| 下田 充 | 日本アプライドリサーチ研究所 | 主幹研究員 |
| 山村 俊弘 | 日本アプライドリサーチ研究所 | 主幹研究員 |
| 今吉 璃臣 | 日本アプライドリサーチ研究所 | 副主任研究員 |
| 陳 延天 | 日本アプライドリサーチ研究所 | 副主任研究員 |

(4) 議題

- ① 統一基準改定案の報告
- ② 大括り化の最終案

(5) 議事要旨

① 統一基準改定案の報告

1) 事務局からの説明概要

第2回研究会において、最終的に委員長一任とさせていただいた統一基準の改定案における変更点について報告する。

(1) 製品欄 ②内訳項目については、原課に一般統計調査として実施する余裕がないと判断し、「ただしこのうち、調査品目や項目が詳細または多岐にわたっているものについては、一般統計調査への移行について検討する。」を削除した。また、受入の国内外の別については、原課・業界団体共にニーズがないことから、「また、受入については、海外からの受入が多い品目について、「国内」と「国外」に分けることを原則とする。」を削除した。

③調査品目については、工業統計の廃止を受けて「工業統計調査用商品分類」を「経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査品目分類」に修正した。また、今回の大きな改定としては、新規採用品目の基準を1000億円から500億円に変更したことが挙げられる。これは、商品の出荷額割合を2000年時点並みとするシミュレーションをおこなったところ、新規品目採用基準となる出荷額境界値は500億円～600億円程度であったことを一つの根拠としている。「日本標準産業分類」の文言については、より一般的な普通名詞として用いるために、を「産業分類・生産物分類」と改訂した。

(2) 原材料欄については、簡素な表現とすべく、「古紙など環境分野等の業種横断的なもの」を「リサイクルの把握」に変更した。

(3) 労務欄については、「調査対象の調査範囲を確定するため」という表現が煩雑であることから、「の調査範囲」を削除した。「また、部門区分については、記入者負担の軽減の観点から統合を検討する」という表記については、現状のニーズに適していないため、「また、部門区分については、行政ニーズ等が高いものとする。」とした。

(4) 生産能力・設備欄については、後段の「なお、生産指数に比べて生産能力指数及び稼働率指数の業種別代表率が低い」以降の文言は実態に適していないため削除した。

3. 調査票は、大括り化の検討を見越して、「調査品目が類似している」という文言を「調査品目または調査項目が類似している」と改訂した。

2) 委員からのコメント

- 「調査品目分類」という文言を利用しているが、商品は分類ではないため、「調査品目」もしくは「調査品目分類の品目であり」に修正したほうが良い。(菅委員)
- 「調査品目分類の品目であり」はしつこい表現のように思える。(宮川委員)

- 「調査品目分類に対応し」ならば問題はない。(菅委員)
- あるいは、「調査品目に対応するものであり」というのはどうか。(廣松委員長)
- 異論はない。(菅委員)
- 文言の修正は、「以下でいう「商品」は、経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査の調査品目分類に対応するものであり、『品目』は経済産業省生産動態統計調査の品目を指している」で確定させたい。(廣松委員長)

② 大括り化の最終案

1) 事務局からの説明概要

今回報告する最終案は、第2回研究会までに報告した調査項目ベースと回答事業所ベースの検討結果を受け、作成したものである。調査票7分類内で大括り化を行うことや、特殊な調査票については大括り化の対象外としている点については、従来と同様であるものの、今回は更に、紙ベースを想定した大括り化を行うために、統合を行う際の条件を追加した。具体的には、製品欄の回答不要項目は1パターンに留めるというものである。これは、大括り化を行うことで、多くの場合、品目記入方式(現行の石油化学製品月報方式)となることが想定されるため、回答不要項目が多くなることで、誤回答が増加する可能性があるためである。他方、1パターンならば、品目一覧を作成した際に、備考欄に回答不要項目を記載したとしても、回答者は混乱せずに記載できるものと考えた。

以上の前提を踏まえ、今回の最終案では、現行の109調査票を51調査票に大括り化することを提案している。基本的には製品欄の調査項目が類似している調査票を統合する。この際には、回答不要項目が1パターンかつ、統合数が最大となるようにしている。統合により回答不要項目が増えてしまうような調査票については、統合を見送った。

以降では、特徴的な統合パターンについて確認していく。

まずは、鉄鋼・非鉄金属・金属製品のパターンBである。パターンBは、1010調査票から1060調査票までの5調査票を統合する案である。これらの調査票は製品欄の構成が同じであるものの、生産・消費内訳や原材料欄が多岐にわたるため、1枚の調査票に納めることが難しい。そこで、製品欄で1つの調査票、それ以外の生産・消費内訳や原材料欄で1つの調査票という形で、2調査票に統合した。

続いて、鉄鋼・非鉄金属・金属製品のパターンCを見ていく。パターンCは2210調査票、2510調査票、2520調査票を統合する。ただし、2520調査票については、鋳鋼品の鉄系とアルミニウム系それぞれで総計を記載する項目がある。各品目については生産の重量と金額を調査している一方で、総計については消費量だけを調査している。そこで、製品欄から鋳鋼品における鉄系とアルミニウム系の総計だけ別掲することで、製品欄の回答不要項目がない調査票として統合することとした。

繊維・生活用品のパターンBについては、5020調査票において受入の国内外を調査しているため、これをそのまま統合すると回答不要項目が2パターンとなる。将来的には

国内外が削除されることも見据え、受入の国内外を別掲した上で、製品欄では受入計を調査することで、回答不要項目を1パターンに留めた。

紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品のパターンAについては、4230 調査票、4240 調査票、4260 調査票の統合を提案している。これらの調査票は消費や原材料欄がリンクしており、整理が必要である。具体的には、4230 調査票のパルプ月報では、製紙用に消費したパルプの量を調査している。他方、4240 調査票の紙月報、4260 調査票の板紙月報では、原材料としてパルプの消費量、月末在庫の保有量を調査している。

最後に、製品欄の調査項目が同一であるものの、性質が異なるため統合を見送った調査票がある。4295 調査票の紙おむつ月報と 6201 調査票のゴム製品月報である。これら2つの調査票は統合可能であるものの、調査対象となる産業の類似性がないため、統合を見送った。

2) 委員からのコメント

【紙調査票の制約について】

- プレプリントでは斜線（回答不要項目）もプレプリントされているため、斜線が何パターンあっても問題ではないのならば、調査票を複数枚にすることを考えたらいいのではないか。また、1枚にするとしても、両面印刷にすればいいのではないか。
（宮川委員）
- 複数枚にすると、審査をするときにめくる作業が発生してしまい、作業負担が増加する。（菅委員）
- 記入者としては、調査票への回答は作業負担がかかるので、できることであればなるべく回答は回避したくないというのが本音だと思う。また、経済センサスで聞いた話では、1枚目だけ回答して2枚目以降の回答率が下がると聞いたことがある。他方、紙の調査票が前提ならばプレプリントしたほうが記入者負担は圧倒的に低い。電子調査票になるとこの前提が変わってくるが、日本の統計調査は電子調査票オンリーでの調査体系にシフトできていない。（田村室長）
- 従来は品目名がプレプリントされていたが、品目記入方式にすることで記入者が品目を転記しなければいけないという意味での記入者負担増は心配である。統合したことによって枚数は減るが品目は転記しなければいけないというケースと今まで通り2種類の調査票に記入を行うがプレプリントしてあるケース。どちらの方が記入者負担は少ないかが問題であろう。（宮川委員）
- 例えばプレプリントで平均5品目程度しか記入していないなら、記入式にしたとしても大きな負担にはならないと考えている。一方で、例えば10品目以上というような記入がある場合には、品目を転記する負担が大きくなるので、記入者負担という観点からはプレプリントにしたほうが有利だと思う。（田村室長）
- 事業所ごとにプレプリントはしないのか。それができたら一番いいのではないか。
（宮川委員）
- 内部では、現在の印刷技術であれば、差し込み印刷を使ってそこまでできるのでは

ないかという議論がある。ただし、現在は現行調査票の体系を想定しており、複数の調査票を統合してしまうと圧倒的に品目数が多くなるため、品目記入方式になると考えている。個人的な予測ではあるが、来年度行う調査品目の検討において、経済センサスの調査品目に分類を合わせていくと、生動の調査品目も集約される方向に向かうのではと想定をしている。そうなれば、プレプリントできるぐらいの品目数、分量に切り替わってくるところも発生するのではないかと考えている。(田村室長)

【回答者負担の増加について】

- 今回の報告内容は、情報量は一切減らさず、調査票数を縮小することが狙いで、次年度はもしかしたら情報量の縮小も視野に入れているということか。(菅委員)
- その通りである。今年度の大括り化は、現状の調査票を大括り化することを主眼に置いている。来年度は、検討した統一基準に則って調査品目を見直すことを勘案すると、品目数が減少し、更に調査票の集約化が可能ではないかと考えている。(木下参事官補佐)
- 回答品目数が多い事業所は限られているため、そこはプレプリントする。他の事業所は1品目しか回答しないため、プレプリントするほうが無駄、のような話はあると思う。(菅委員)
- 大規模事業所の多くは電子調査票で回答しているので、1回回答すれば2回目以降は前回回答品目が自動で表示されるため、菅委員が言ったような状況になっていると思う。(木下参事官補佐)
- それならば、実は負担が増えないということを訴えた方が良い。品目数が多い事業所は電子調査票でプレプリントされ、紙調査票で回答するほとんどの事業所は1品目しか回答しないとなれば、説得力はあるかと思う。(菅委員)
- 菅委員がおっしゃったように、紙調査票で回答する事業所は比較的規模が小さく回答品目数も少ないため、記入者負担の増加にはつながらない。他方、我々調査メーカーの側からすると、負担減少の効果は大きいと考えている。(木下参事官補佐)
- データで示す必要があると思っている。今の想定では、紙調査票で記入している事業所は小規模なので、回答品目数も少なくなると想定しており、いる。品目記入方式が変わったとしても、記入者負担はさほど増加しないであろうと考えている。あとは、品目の見直しにより調査品目がある程度統合されればさらにコンパクトになるため、今の段階では品目記入方式を前提でまとめている。品目記入方式になったとしても、最後は技術的な部分で、発送時にプレプリントをするということが物理的に可能なのかどうなのかということが整理点としては考えられる。(田村室長)
- 印象論としては、品目記入方式が出てくると負担増だと思える人がいるかもしれない。(廣松委員長)
- 90%近くが電子調査票での回答となっている。着実に電子調査票での回答率は上がっているが、頭打ち感がある。極端な考え方ではあるが、紙調査票よりも電子調査

票が便利であるのならば、電子調査票への切り替えを PR する機会にもなることも考えられる。ただし、統計委員会に真っ向から説明してしまうと、多くの反感を買う恐れもある。電子調査票への完全移行を目指すことを考えると、電子調査票に利がある改正案を検討するという方向性もあるかと考えている。(田村室長)

【業況を反映した調査票の調整】

- 特殊調査票が残っているが、恐らく調査票の作成時期がかなり昔のことで、今は使っていないということは十分あり得る。当時は重要であり、原課も必要性を感じていたものの、現状では必要性が薄くなっている可能性があるのではないかと。(菅委員)
- 来年度の事業における調査票の改正に関して、業界団体に挨拶を兼ねて説明をした際に、基礎産業の団体は生動の調査結果を重要視していた。生産動態統計調査でしかデータを得られないので、何とかこの調査は残してほしいというような要望が強いというのは感じた。今回のニーズ調査でも、基礎産業ほどニーズが高いという結果は出ている。(田村室長)
- 紙おむつだけの調査票があるというのは意外性があった。(宮川委員)
- 紙おむつは大人用が戦略産業で、一番新しい調査票である。(木下参事官補佐)
- 紙おむつは樹脂が重要で、あれだけは国外で作ってはいけないようにしていると聞いた。(菅委員)
- 大人用のおむつは今後も市場が拡大していく。逆に子ども用のおむつは少子化で縮小傾向なので、全体で見ると横ばい傾向だと思う。(田村室長)
- ただし、おむつ産業というものが仮にあったとしても、産業規模はそこまで大きくはない。(木下参事官補佐)
- 産業分類には引っ掛からないが、行政ニーズが高いという基準だと理解した。思ったのは、品目の新規採用は 500 億という基準があったが、調査票としてまとめる上での基準はないのか。(宮川委員)
- 調査項目の類似性や、ある程度の品目群、日本標準産業分類に基づく工業の 6 桁分類に紐づけてグルーピングして調査票としていた。あとは複数の調査票を統合した場合に、新しい調査票とすることはある。今の紙おむつは、メーカーが限定されていることや、紙のメーカーとは全く別の事業者が製造しているため、1 枚の調査票として設計したほうが良いと考え、単独の月報としている。(田村室長)

【産業分類・生産物分類との関係】

- 紙おむつは産業分類にもない状況で月報化することに意外性があった。しかし、必要性があるということは分かった。(宮川委員)
- 生産物分類に移行されれば産業分類の概念がなくなるため、業種別という概念も必要なくなるだろうと考えている。(田村室長)
- そういう意味では、産業分類は関係ないということか。(宮川委員)
- その通りである。品目着眼調査であるため、理想からすると生産物分類に基づく分

類で調査することになると考えている。(田村室長)

- 工業統計との整合性を確認するため、どちらかと言えば工業統計と関連性があるということか。(菅委員)
- いわゆるリンケージ作業と言われている母集団情報を精査する作業があり、このために従来は工業統計を母集団と設定し、ている。工業統計の調査品目との整合性を担保することによって、統計(調査名簿)の精度確保を検証できるような設計となっている。他方、記入者負担軽減の観点から工業統計の品目に寄せている品目もあれば、全く違うような品目も多々ある。来年度の品目改正ではそれも意識し、ある程度、構造統計と品目の定義を合わせたい。5年間に一度の調査と毎年の調査、毎月の調査の品目定義をある程度同じにそろえることによって、記入者負担の軽減につながるのではないかと考えている。(田村室長)

【調査品目の統合・整理について】

- 他省の調査で、調査票を勝手に変えるなどというようなクレームがあったと聞いた。調査に合わせて社内のシステムを作っているため、まとめたほうが記入しやすくなるかといえば、必ずしもそうではないらしい。(菅委員)
- システム化が進んでいる事業者では、システムから調査票に直接アウトプットできるため、統合案だけでも反対という事業者も方が出てくると思う。調査品目の見直しのほうが、抵抗感が強く現れる傾向がある。調査票の統合よりは、来年度本格的にやる品目見直しのほうが、業界団体との調整は必要だろうと思っている。(田村室長)
- 調査票をまとめるだけならばそこまで大変ではないので、まずは調査票の大括り化だけ行う。品目統合までは行わないという手もあるのではないか。(菅委員)
- 全面外注化という体制変更を見越した際に、品目をなるべくシンプルにしないと、品目知識が追いつかず管理できなくなってしまう。そのため、なるべく品目の定義などもシンプルにしたという意図がある。(田村室長)
- 衰退産業(報告事業所が減っている品目)を統合していくというのはどうか。(菅委員)
- 衰退産業は既に統合している。現状で細分化されているのはむしろ機械関係である。(木下参事官補佐)
- 品目記入方式にした際の最大の問題は、階層情報が深い品目は品目名が長くなってしまうことである。今の調査票では、記入方式にした場合、末端の品目名を変えてしまうとはどのような品目であるか分からなくなってしまい、品目名を長くしないと品目の特定ができない。このため、記入者の負担も大きくなる。機械関係はサイズ別や容量別に調査しているため、その階層が深くなっている。(田村室長)
- 機械はどちらかという用途分類に近くなっているため、生産物分類に合わせるとしたら、そういう意図だと理解した。(菅委員)
- 来年度事業の話になるが、戦略産業、例えば IC などが検討の俎上に上る可能性がある

る。ICの洗浄剤や研磨剤は、既存の化学製品の溶剤やファインセラの構造材として調査されているが、特化して切り出せないか検討したいしたいと考えている。(田村室長)

- 企業数は少なく、それこそ数社程度ではないか。(菅委員)
- そうだと思う。金額ベースで市場規模を聞くと、他の洗浄剤とは価格が違うため、大きな規模を占めている。そうすると、半導体製造用の洗浄液で調査したほうが役に立つだろうと考えている。それこそSUTを作るにも、そちらのほうが有用な情報になると考えられると思う。(田村室長)

2. ニーズ・利活用調査の概要

資料編の2. では、生産動態統計調査のニーズ・利活用を把握するために実施したアンケート調査及びヒアリング調査の実施要領と結果についてとりまとめを行う。以下、2-1 で調査の対象、2-2 で調査内容について述べ、2-3 と 2-4 でアンケートとヒアリングのそれぞれの結果を示す。2-5 では、参考としてアンケート調査票を提示する。

2-1 調査対象

【所管原課】

生動品目を所管する 13 の原課にアンケート調査を行った。また、そのうち 6 課に対して追加ヒアリングを実施した。

【業界団体】

所管原課から紹介を受けた、原課が所管する 205 団体へアンケート調査を実施した。特に深堀が必要だと判断された 1 団体に対してヒアリング調査を行った。

2-2 調査内容

Q1：生産動態統計の利活用状況

Q2：Q1 で回答した調査票の利活用目的

Q3：Q1 で回答した調査票における調査項目の利活用状況

Q4：その他意見要望等

2-3 アンケート調査結果

(1) 所管原課アンケート

① Q1：生産動態統計の利活用状況

所管原課で利用している調査票は表 3-2-3-1 の通りである。

表 3-2-3-1 【所管原課】 Q1：生産動態統計の利活用状況

| 調査票番号 | 調査票名 | 件数 |
|-------|--|----|
| 1010 | 鉄鋼月報（その1）銑鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・鍛鋼品・鋳鋼品 | 1 |
| 1020 | 鉄鋼月報（その2）普通鋼熱間圧延鋼材 | 0 |
| 1040 | 鉄鋼月報（その4）普通鋼冷間仕上鋼材（線類を除く。）・めっき鋼材（線類を除く。）・冷間ロール成型形鋼 | 0 |
| 1050 | 鉄鋼月報（その5）特殊鋼圧延鋼材 | 0 |
| 1060 | 鉄鋼月報（その6）鋼管 | 0 |
| 1070 | 鉄鋼月報（その7）磨棒鋼・線類・鋳鉄管・鉄鋼加工製品 | 0 |

| 調査票番号 | 調査票名 | 件数 |
|-------|--|----|
| 1090 | 鉄鋼月報（その9）労務・生産能力 | 1 |
| 5040 | 軽金属板製品月報 | 1 |
| 9040 | アルミニウム月報 | 0 |
| 9050 | 非鉄金属製品月報（伸銅製品） | 1 |
| 9060 | 非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊） | 0 |
| 9070 | 非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品） | 0 |
| 9080 | 非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報 | 0 |
| 9810 | 非鉄金属月報 | 0 |
| 2210 | 鉄構物及び架線金物月報 | 0 |
| 2220 | ばね月報 | 0 |
| 2250 | 弁及び管継手月報 | 1 |
| 2260 | 空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報 | 1 |
| 2270 | ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報 | 0 |
| 2510 | 粉末や金製品月報（超硬チップを除く） | 1 |
| 2520 | 鍛工品月報 | 1 |
| 2530 | 銑鉄鋳物月報 | 2 |
| 2540 | 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報 | 2 |
| 2550 | 非鉄金属鋳物月報 | 1 |
| 2560 | ダイカスト月報 | 1 |
| 6010 | 化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報 | 0 |
| 6080 | コーラル製品・環式中間物及び合成染料月報 | 1 |
| 6090 | 有機薬品及び写真感光材料月報 | 0 |
| 6100 | 石油化学製品月報 | 1 |
| 6121 | 無機薬品・火薬類月報 | 1 |
| 6122 | 触媒月報 | 0 |
| 6140 | 高圧ガス月報 | 0 |
| 6160 | プラスチック月報 | 1 |
| 6171 | 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報 | 3 |
| 6175 | 化粧品月報 | 3 |
| 6180 | 塗料及び印刷インキ月報 | 1 |
| 2010 | 機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く） | 0 |
| 2020 | 機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破碎機 | 0 |
| 2030 | 機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽 | 0 |
| 2040 | 機械器具月報（その4）プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械 | 0 |

| 調査票番号 | 調査票名 | 件数 |
|-------|--|----|
| 2060 | 機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機(自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く) | 0 |
| 2070 | 機械器具月報（その7）油圧機器及び空気圧機器（航空機用のものを除く) | 0 |
| 2080 | 機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボット | 0 |
| 2090 | 機械器具月報（その9）動力伝導装置 | 0 |
| 2100 | 機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材加工機械 | 0 |
| 2110 | 機械器具月報（その11）金属工作機械 | 0 |
| 2120 | 機械器具月報（その12）金属加工機械及び鑄造装置 | 1 |
| 2140 | 機械器具月報（その14）食料品加工機械、包装機械及び荷造機械 | 0 |
| 2160 | 機械器具月報（その16）事務用機械 | 0 |
| 2170 | 機械器具月報（その17）ミシン及び繊維機械 | 0 |
| 2180 | 機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品 | 0 |
| 2190 | 機械器具月報（その19）業務用サービス機器 | 0 |
| 2200 | 機械器具月報（その20）軸受、軸受メタル及びブッシュ | 0 |
| 2230 | 機械器具月報（その23）金型 | 1 |
| 2240 | 機械器具月報（その24）機械工具 | 0 |
| 2280 | 機械器具月報（その28）回転電気機械（航空機用のものを除く) | 0 |
| 2290 | 機械器具月報（その29）静止電気機械器具（航空機用のものを除く) | 0 |
| 2300 | 機械器具月報（その30）開閉制御装置（航空機用のものを除く) | 0 |
| 2310 | 機械器具月報（その31）民生用電気機械器具 | 0 |
| 2320 | 機械器具月報（その32）電球、配線及び電気照明器具 | 1 |
| 2330 | 機械器具月報（その33）通信機械器具及び無線応用装置 | 2 |
| 2340 | 機械器具月報（その34）民生用電子機械器具 | 0 |
| 2350 | 機械器具月報（その35）電子部品 | 1 |
| 2360 | 機械器具月報（その36）電子管、半導体素子及び集積回路 | 1 |
| 2370 | 機械器具月報（その37）電子計算機及び情報端末 | 0 |
| 2380 | 機械器具月報（その38）電気計測器及び電子応用装置 | 0 |
| 2390 | 機械器具月報（その39）電池 | 1 |
| 2400 | 機械器具月報（その40）自動車(戦闘用自動車を除く) | 1 |
| 2410 | 機械器具月報（その41）自動車部品及び内燃機関電装品 | 0 |
| 2430 | 機械器具月報（その43）自転車及び車いす（原動機付き自転車を除く) | 0 |
| 2440 | 機械器具月報（その44）産業車両 | 0 |
| 2450 | 機械器具月報（その45）航空機 | 1 |
| 2460 | 機械器具月報（その46）計測機器 | 0 |
| 2470 | 機械器具月報（その47）光学機械器具及び時計 | 0 |

| 調査票番号 | 調査票名 | 件数 |
|-------|---|----|
| 2570 | 機械器具月報（その57）半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置 | 1 |
| 5120 | ガラス製品・ほうろう鉄器月報 | 2 |
| 5130 | 陶磁器月報 | 1 |
| 5140 | ファインセラミックス月報 | 1 |
| 7230 | 板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報 | 1 |
| 7250 | 耐火れんが・不定形耐火物月報 | 0 |
| 7260 | 炭素製品・研削砥石月報 | 0 |
| 7290 | ボード・パネル月報 | 0 |
| 7320 | 金属製建具月報 | 0 |
| 7340 | セメント・セメント製品月報 | 1 |
| 3010 | 化学繊維月報 | 1 |
| 3040 | 紡績糸月報 | 1 |
| 3110 | 織物生産月報 | 1 |
| 3150 | タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報 | 1 |
| 3160 | 染色整理月報 | 1 |
| 3180 | ニット・衣服縫製品月報 | 1 |
| 3200 | 二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも・レース） | 1 |
| 5020 | 楽器月報 | 1 |
| 5030 | 家具月報 | 1 |
| 5050 | 文具月報 | 1 |
| 5080 | 玩具月報 | 0 |
| 5100 | 革靴月報 | 1 |
| 5110 | 製革月報 | 1 |
| 4230 | パルプ月報 | 1 |
| 4240 | 紙月報 | 1 |
| 4260 | 板紙月報 | 1 |
| 4290 | 段ボール月報 | 1 |
| 4295 | 紙おむつ月報 | 0 |
| 4300 | 印刷月報 | 1 |
| 6201 | ゴム製品月報（自動車用タイヤ） | 1 |
| 6202 | ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く） | 1 |
| 6210 | プラスチック製品月報 | 1 |
| 8020 | 鋳物及びコークス月報 | 1 |
| 8040 | 原油及び天然ガスマ月報 | 1 |
| 8061 | 石油製品月報 | 2 |

出所：アンケート調査結果より事務局作成

② Q2 : Q1 で回答した調査票の利活用目的

利活用の目的（表 3-2-3-2）では、「所管業界の業況、景気動向及び設備投資動向を把握する上での基礎データ」が最も多く、次いで「個別産業の実態を把握し、不況対策、産業振興、地域振興、安定供給を確保するためなどの企画立案や需給動向見通し作成の基礎データ」となっている。

表 3-2-3-2 【所管原課】 Q2 : Q1 で回答した調査票の利活用目的

| Q2. 利用目的 | 実数 | 割合 |
|---|----|--------|
| ア：個別産業の実態を把握し、不況対策、産業振興、地域振興、安定供給を確保するためなどの企画立案や需給動向見通し作成の基礎データ | 45 | 69.2% |
| イ：所管業界の業況、景気動向及び設備投資動向を把握する上での基礎データ | 52 | 80.0% |
| ウ：J I S改正や工業標準化法などでの鉱工業品の品質改善を図る上での基礎データなど | 0 | 0.0% |
| エ：地域の産業施策や地域振興施策などのための基礎データ | 4 | 6.2% |
| オ：中小企業信用保険法や雇用調整助成金対象の業況把握を示す際の基礎データなど | 22 | 33.8% |
| カ：その他（下記の補足説明欄に具体的にお書き下さい。） | 12 | 18.5% |
| 全体 | 65 | 100.0% |

出所：アンケート調査結果より事務局作成

③ Q3 : Q1 で回答した調査票における調査項目の利活用状況

利活用状況（表 3-2-3-3）では、2 パターンの集計を行った。まず、表 3-2-3-3 で元データとある集計については、所管原課が回答した内容をそのまま集計した結果である。他方、元データの中には、本来調査票で調査されていない項目を「利用している」と回答している場合もあるため、実際に調査票で調査している項目のみを集計したのが「補正後データ」である。

補正後データで見ると、「生産（数量・金額）」が最も利用されており、次いで、「出荷」「月末在庫」となっている。

表 3-2-3-3 【所管原課】 Q3 : Q1 で回答した調査票における調査項目の利活用状況

| Q3. 利活用の状況 | 実数 | | 割合 | |
|---------------|------|--------|--------|--------|
| | 元データ | 補正後データ | 元データ | 補正後データ |
| 生産（数量・金額） | 60 | 60 | 92.3% | 92.3% |
| 修理（金額） | 10 | 1 | 15.4% | 1.5% |
| 受入（数量）（国内・国外） | 13 | 10 | 20.0% | 15.4% |
| 消費 | 27 | 15 | 41.5% | 23.1% |
| 出荷 | 40 | 37 | 61.5% | 56.9% |
| 月末在庫 | 31 | 29 | 47.7% | 44.6% |
| 内訳（生産・販売など） | 31 | 9 | 47.7% | 13.8% |
| 原材料 | 24 | 7 | 36.9% | 10.8% |
| 労務 | 8 | 8 | 12.3% | 12.3% |
| 生産能力 | 10 | 6 | 15.4% | 9.2% |
| その他 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| 全体 | 65 | 65 | 100.0% | 100.0% |

出所：アンケート調査結果より事務局作成

(2) 業界団体アンケート

① Q1：生産動態統計の利活用状況

業界団体で利用している調査票は表 3-2-3-4 の通りである。

表 3-2-3-4 【業界団体】 Q1：生産動態統計の利活用状況

| 調査票番号 | 調査票名 | 件数 |
|-------|--|----|
| 1010 | 鉄鋼月報（その1）銑鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・鍛鋼品・鋳鋼品 | 13 |
| 1020 | 鉄鋼月報（その2）普通鋼熱間圧延鋼材 | 10 |
| 1040 | 鉄鋼月報（その4）普通鋼冷間仕上鋼材（線類を除く。）・めっき鋼材（線類を除く。）・冷間ロール成型形鋼 | 5 |
| 1050 | 鉄鋼月報（その5）特殊鋼圧延鋼材 | 8 |
| 1060 | 鉄鋼月報（その6）鋼管 | 8 |
| 1070 | 鉄鋼月報（その7）磨棒鋼・線類・鋳鉄管・鉄鋼加工製品 | 8 |
| 1090 | 鉄鋼月報（その9）労務・生産能力 | 6 |
| 5040 | 軽金属板製品月報 | 2 |
| 9040 | アルミニウム月報 | 3 |
| 9050 | 非鉄金属製品月報（伸銅製品） | 2 |
| 9060 | 非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊） | 1 |
| 9070 | 非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品） | 2 |
| 9080 | 非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報 | 3 |

| 調査票番号 | 調査票名 | 件数 |
|-------|--|----|
| 9810 | 非鉄金属月報 | 3 |
| 2210 | 鉄構物及び架線金物月報 | 2 |
| 2220 | ばね月報 | 4 |
| 2250 | 弁及び管継手月報 | 4 |
| 2260 | 空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報 | 2 |
| 2270 | ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報 | 3 |
| 2510 | 粉末や金製品月報（超硬チップを除く） | 2 |
| 2520 | 鍛工品月報 | 4 |
| 2530 | 銑鉄鋳物月報 | 6 |
| 2540 | 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報 | 5 |
| 2550 | 非鉄金属鋳物月報 | 4 |
| 2560 | ダイカスト月報 | 7 |
| 6010 | 化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報 | 4 |
| 6080 | コーラル製品・環式中間物及び合成染料月報 | 3 |
| 6090 | 有機薬品及び写真感光材料月報 | 3 |
| 6100 | 石油化学製品月報 | 6 |
| 6121 | 無機薬品・火薬類月報 | 2 |
| 6122 | 触媒月報 | 0 |
| 6140 | 高圧ガス月報 | 0 |
| 6160 | プラスチック月報 | 7 |
| 6171 | 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報 | 1 |
| 6175 | 化粧品月報 | 1 |
| 6180 | 塗料及び印刷インキ月報 | 3 |
| 2010 | 機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く） | 7 |
| 2020 | 機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破碎機 | 7 |
| 2030 | 機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽 | 4 |
| 2040 | 機械器具月報（その4）プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械 | 7 |
| 2060 | 機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機（自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く） | 4 |
| 2070 | 機械器具月報（その7）油圧機器及び空気圧機器（航空機用のものを除く） | 3 |
| 2080 | 機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボット | 7 |
| 2090 | 機械器具月報（その9）動力伝導装置 | 3 |

| 調査票番号 | 調査票名 | 件数 |
|-------|---|----|
| 2100 | 機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材加工機械 | 7 |
| 2110 | 機械器具月報（その11）金属工作機械 | 9 |
| 2120 | 機械器具月報（その12）金属加工機械及び鑄造装置 | 9 |
| 2140 | 機械器具月報（その14）食料品加工機械、包装機械及び荷造機械 | 5 |
| 2160 | 機械器具月報（その16）事務用機械 | 3 |
| 2170 | 機械器具月報（その17）ミシン及び繊維機械 | 4 |
| 2180 | 機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品 | 6 |
| 2190 | 機械器具月報（その19）業務用サービス機器 | 3 |
| 2200 | 機械器具月報（その20）軸受、軸受メタル及びブッシュ | 5 |
| 2230 | 機械器具月報（その23）金型 | 4 |
| 2240 | 機械器具月報（その24）機械工具 | 5 |
| 2280 | 機械器具月報（その28）回転電気機械（航空機用のものを除く） | 8 |
| 2290 | 機械器具月報（その29）静止電気機械器具（航空機用のものを除く） | 5 |
| 2300 | 機械器具月報（その30）開閉制御装置（航空機用のものを除く） | 5 |
| 2310 | 機械器具月報（その31）民生用電気機械器具 | 11 |
| 2320 | 機械器具月報（その32）電球、配線及び電気照明器具 | 4 |
| 2330 | 機械器具月報（その33）通信機械器具及び無線応用装置 | 6 |
| 2340 | 機械器具月報（その34）民生用電子機械器具 | 9 |
| 2350 | 機械器具月報（その35）電子部品 | 6 |
| 2360 | 機械器具月報（その36）電子管、半導体素子及び集積回路 | 6 |
| 2370 | 機械器具月報（その37）電子計算機及び情報端末 | 5 |
| 2380 | 機械器具月報（その38）電気計測器及び電子応用装置 | 6 |
| 2390 | 機械器具月報（その39）電池 | 5 |
| 2400 | 機械器具月報（その40）自動車(戦闘用自動車を除く) | 16 |
| 2410 | 機械器具月報（その41）自動車部品及び内燃機関電装品 | 4 |
| 2430 | 機械器具月報（その43）自転車及び車いす（原動機付き自転車を除く） | 2 |
| 2440 | 機械器具月報（その44）産業車両 | 8 |
| 2450 | 機械器具月報（その45）航空機 | 3 |
| 2460 | 機械器具月報（その46）計測機器 | 6 |
| 2470 | 機械器具月報（その47）光学機械器具及び時計 | 4 |
| 2570 | 機械器具月報（その57）半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置 | 7 |
| 5120 | ガラス製品・ほうろろ鉄器月報 | 5 |

| 調査票番号 | 調査票名 | 件数 |
|-------|---------------------------------|----|
| 5130 | 陶磁器月報 | 2 |
| 5140 | ファインセラミックス月報 | 2 |
| 7230 | 板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報 | 4 |
| 7250 | 耐火れんが・不定形耐火物月報 | 1 |
| 7260 | 炭素製品・研削砥石月報 | 5 |
| 7290 | ボード・パネル月報 | 1 |
| 7320 | 金属製建具月報 | 3 |
| 7340 | セメント・セメント製品月報 | 6 |
| 3010 | 化学繊維月報 | 10 |
| 3040 | 紡績糸月報 | 7 |
| 3110 | 織物生産月報 | 6 |
| 3150 | タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報 | 6 |
| 3160 | 染色整理月報 | 5 |
| 3180 | ニット・衣服縫製品月報 | 7 |
| 3200 | 二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも・レース） | 7 |
| 5020 | 楽器月報 | 0 |
| 5030 | 家具月報 | 3 |
| 5050 | 文具月報 | 1 |
| 5080 | 玩具月報 | 0 |
| 5100 | 革靴月報 | 3 |
| 5110 | 製革月報 | 2 |
| 4230 | パルプ月報 | 2 |
| 4240 | 紙月報 | 3 |
| 4260 | 板紙月報 | 3 |
| 4290 | 段ボール月報 | 3 |
| 4295 | 紙おむつ月報 | 3 |
| 4300 | 印刷月報 | 2 |
| 6201 | ゴム製品月報（自動車用タイヤ） | 6 |
| 6202 | ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く） | 5 |
| 6210 | プラスチック製品月報 | 7 |
| 8020 | 鋳物及びコークス月報 | 3 |
| 8040 | 原油及び天然ガス月報 | 4 |
| 8061 | 石油製品月報 | 7 |

出所：アンケート調査結果より事務局作成

② Q2 : Q1 で回答した調査票の利活用目的

利活用の目的（表 3-2-3-5）では、「業界の業況把握」が最も多く、次いで「需要予測などの基礎資料」となっている。

表 3-2-3-5 【業界団体】 Q2 : Q1 で回答した調査票の利活用目的

| | 実数 | 割合 |
|------------------------------|-----|------|
| ア. 業界の業況把握 | 299 | 83% |
| イ. 需要予測などの基礎資料 | 200 | 55% |
| ウ. 関連業界の原材料調達の動向把握などの基礎資料 | 119 | 33% |
| エ. その他（下記の補足説明欄に具体的にお書き下さい。） | 67 | 19% |
| 全体 | 361 | 100% |

出所：アンケート調査結果より事務局作成

③ Q3 : Q1 で回答した調査票における調査項目の利活用状況

利活用状況（表 3-2-3-6）では、2 パターンの集計を行った。まず、表 3-2-3-6 で元データとある集計については、業界団体が回答した内容をそのまま集計した結果である。他方、元データの中には、本来調査票で調査されていない項目を「利用している」と回答している場合もあるため、実際に調査票で調査している項目のみを集計したのが「補正後データ」である。

補正後データで見ると、「生産（数量・金額）」が最も利用されており、次いで、「出荷」「月末在庫」となっている。

表 3-2-3-6 【業界団体】 Q3 : Q1 で回答した調査票における調査項目の利活用状況

| | 実数 | | 割合 | |
|---------------|------|--------|------|--------|
| | 元データ | 補正後データ | 元データ | 補正後データ |
| 生産（数量・金額） | 321 | 318 | 89% | 97% |
| 修理（金額） | 22 | 1 | 6% | 0% |
| 受入（数量）（国内・国外） | 115 | 101 | 32% | 31% |
| 消費 | 101 | 71 | 28% | 22% |
| 出荷 | 204 | 187 | 57% | 57% |
| 月末在庫 | 158 | 147 | 44% | 45% |
| 内訳（生産・販売など） | 125 | 41 | 35% | 13% |
| 原材料 | 76 | 42 | 21% | 13% |
| 労務 | 62 | 61 | 17% | 19% |
| 生産能力 | 75 | 54 | 21% | 17% |
| その他 | 7 | 0 | 2% | 0% |
| 全体 | 361 | 327 | 100% | 100% |

出所：アンケート調査結果より事務局作成

2-4 ヒアリング調査結果

ヒアリング調査の実施概要は以下の通りとなる。

【所管原課】

| 調査対象 | 日時 | 実施方式 |
|--------------------------|--------------------|-------|
| 金属課 | 11月14日 15:00~15:30 | WEB会議 |
| 製造局素材産業課 | 11月7日 | 書面 |
| 資源エネルギー庁資源・燃料部 燃料供給基盤整備課 | 11月20日 16:00~16:25 | WEB会議 |
| 資源エネルギー庁資源・燃料部 政策課 | 11月26日 10:00~10:25 | WEB会議 |
| 製造産業局生活製品課 | 11月8日 | 書面 |

【業界団体】

| 調査対象 | 日時 | 実施方式 |
|--------------|--------------------|-------|
| 一般社団法人日本伸銅協会 | 11月22日 11:00~11:40 | WEB会議 |

2-5 (参考) アンケート調査票

(1) 所管原課アンケート

F1. ご回答者の連絡先等

| | | |
|---|--------|--|
| 1 | 部署名 | |
| 2 | 記入担当者名 | |
| 3 | 役職名 | |
| 4 | 連絡先 | |
| | 電話番号 | |
| | 電子メール | |

F2. 所管している業界団体

※下記項目を含む業界団体リストを既にお持ちの場合は、それをこのエクセルファイルの末尾にシートを追加して貼り付けていただいても結構です。
 ※記入欄が足りない場合は、お手数ですが、適宜コピーして追加をお願いします。

| | | |
|---|------------|--|
| 1 | 団体名 | |
| | 住所 | |
| | 連絡担当者 | |
| | 連絡先 (TEL) | |
| | 連絡先 (mail) | |

(以下、同様の回答欄が続くため割愛)

Q1. 貴部署における生産動態統計の利活用状況について伺います。

利用している調査票に○、利用していない調査票に×をつけてください。
 ※「利用している」に一つ以上○がついた方はQ2へお進みください。○が1つもつかない方は、Q4.に進んで下さい。

| 回答欄 | 調査票分類 | 調査票番号 | 調査票名 |
|-----|--------------|-------|--|
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1010 | 鉄鋼月報（その1）鉄鉄・フェアラロイ・粗鋼・鋼半製品・鍛鋼品・鋳鋼品 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1020 | 鉄鋼月報（その2）普通鋼熱間圧延鋼材 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1040 | 鉄鋼月報（その4）普通鋼冷間仕上鋼材（線類を除く。） ・めっき鋼材（線類を除く。）・冷間ロール成型形鋼 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1050 | 鉄鋼月報（その5）特殊鋼圧延鋼材 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1060 | 鉄鋼月報（その6）鋼管 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1070 | 鉄鋼月報（その7）磨棒鋼・線類・鋳鉄管・鉄鋼加工製品 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1090 | 鉄鋼月報（その9）労務・生産能力 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 5040 | 軽金属板製品月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9040 | アルミニウム月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9050 | 非鉄金属製品月報（伸鋼製品） |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9060 | 非鉄金属製品月報（シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊） |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9070 | 非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品） |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9080 | 非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9810 | 非鉄金属月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2210 | 鉄構物及び架線金物月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2220 | ばね月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2250 | 弁及び管継手月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2260 | 空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2270 | ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2510 | 粉末や金製品月報（超硬チップを除く） |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2520 | 鍛工品月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2530 | 鋳鉄鋳物月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2540 | 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2550 | 非鉄金属鋳物月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2560 | ダイカスト月報 |
| | 化学工業 | 6010 | 化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報 |
| | 化学工業 | 6080 | コーラル製品・環式中間物及び合成染料月報 |
| | 化学工業 | 6090 | 有機薬品及び写真感光材料月報 |
| | 化学工業 | 6100 | 石油化学製品月報 |
| | 化学工業 | 6121 | 無機薬品・火薬類月報 |
| | 化学工業 | 6122 | 触媒月報 |
| | 化学工業 | 6140 | 高圧ガス月報 |
| | 化学工業 | 6160 | プラスチック月報 |
| | 化学工業 | 6171 | 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報 |
| | 化学工業 | 6175 | 化粧品月報 |
| | 化学工業 | 6180 | 塗料及び印刷インキ月報 |

| | | |
|---------|------|--|
| 機械 | 2010 | 機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く） |
| 機械 | 2020 | 機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破砕機 |
| 機械 | 2030 | 機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽 |
| 機械 | 2040 | 機械器具月報（その4）プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械 |
| 機械 | 2060 | 機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機（自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く） |
| 機械 | 2070 | 機械器具月報（その7）油圧機器及び空気圧機器（航空機用のものを除く） |
| 機械 | 2080 | 機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボット |
| 機械 | 2090 | 機械器具月報（その9）動力伝導装置 |
| 機械 | 2100 | 機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材加工機械 |
| 機械 | 2110 | 機械器具月報（その11）金属工作機械 |
| 機械 | 2120 | 機械器具月報（その12）金属加工機械及び鑄造装置 |
| 機械 | 2140 | 機械器具月報（その14）食料品加工機械、包装機械及び荷造機械 |
| 機械 | 2160 | 機械器具月報（その16）事務用機械 |
| 機械 | 2170 | 機械器具月報（その17）ミシン及び繊維機械 |
| 機械 | 2180 | 機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品 |
| 機械 | 2190 | 機械器具月報（その19）業務用サービス機器 |
| 機械 | 2200 | 機械器具月報（その20）軸受、軸受メタル及びブッシュ |
| 機械 | 2230 | 機械器具月報（その23）金型 |
| 機械 | 2240 | 機械器具月報（その24）機械工具 |
| 機械 | 2280 | 機械器具月報（その28）回転電気機械（航空機用のものを除く） |
| 機械 | 2290 | 機械器具月報（その29）静止電気機械器具（航空機用のものを除く） |
| 機械 | 2300 | 機械器具月報（その30）開閉制御装置（航空機用のものを除く） |
| 機械 | 2310 | 機械器具月報（その31）民生用電気機械器具 |
| 機械 | 2320 | 機械器具月報（その32）電球、配線及び電気照明器具 |
| 機械 | 2330 | 機械器具月報（その33）通信機械器具及び無線応用装置 |
| 機械 | 2340 | 機械器具月報（その34）民生用電子機械器具 |
| 機械 | 2350 | 機械器具月報（その35）電子部品 |
| 機械 | 2360 | 機械器具月報（その36）電子管、半導体素子及び集積回路 |
| 機械 | 2370 | 機械器具月報（その37）電子計算機及び情報端末 |
| 機械 | 2380 | 機械器具月報（その38）電気計測器及び電子応用装置 |
| 機械 | 2390 | 機械器具月報（その39）電池 |
| 機械 | 2400 | 機械器具月報（その40）自動車（戦闘用自動車を除く） |
| 機械 | 2410 | 機械器具月報（その41）自動車部品及び内燃機関電装品 |
| 機械 | 2430 | 機械器具月報（その43）自転車及び車いす（原動機付き自転車を除く） |
| 機械 | 2440 | 機械器具月報（その44）産業車両 |
| 機械 | 2450 | 機械器具月報（その45）航空機 |
| 機械 | 2460 | 機械器具月報（その46）計測機器 |
| 機械 | 2470 | 機械器具月報（その47）光学機械器具及び時計 |
| 機械 | 2570 | 機械器具月報（その57）半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置 |
| 窯業・建材 | 5120 | ガラス製品・ぼうろろ鉄器月報 |
| 窯業・建材 | 5130 | 陶磁器月報 |
| 窯業・建材 | 5140 | ファインセラミックス月報 |
| 窯業・建材 | 7230 | 板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報 |
| 窯業・建材 | 7250 | 耐火れんが・不定形耐火物月報 |
| 窯業・建材 | 7260 | 炭素製品・研削砥石月報 |
| 窯業・建材 | 7290 | ボード・パネル月報 |
| 窯業・建材 | 7320 | 金属製建具月報 |
| 窯業・建材 | 7340 | セメント・セメント製品月報 |
| 繊維・生活用品 | 3010 | 化学繊維月報 |
| 繊維・生活用品 | 3040 | 紡績糸月報 |
| 繊維・生活用品 | 3110 | 織物生産月報 |
| 繊維・生活用品 | 3150 | タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報 |
| 繊維・生活用品 | 3160 | 染色整理月報 |
| 繊維・生活用品 | 3180 | ニット・衣服縫製製品月報 |
| 繊維・生活用品 | 3200 | 二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも・レース） |
| 繊維・生活用品 | 5020 | 楽器月報 |
| 繊維・生活用品 | 5030 | 家具月報 |
| 繊維・生活用品 | 5050 | 文具月報 |
| 繊維・生活用品 | 5080 | 玩具月報 |
| 繊維・生活用品 | 5100 | 革靴月報 |
| 繊維・生活用品 | 5110 | 製革月報 |

| | | |
|--------------------|------|--------------------|
| ▽・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 4230 | パルプ月報 |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 4240 | 紙月報 |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 4260 | 板紙月報 |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 4290 | 段ボール月報 |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 4295 | 紙おむつ月報 |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 4300 | 印刷月報 |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 6201 | ゴム製品月報（自動車用タイヤ） |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 6202 | ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く） |
| 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品 | 6210 | プラスチック製品月報 |
| 資源エネルギー | 8020 | 鉱物及びコークス月報 |
| 資源エネルギー | 8040 | 原油及び天然ガス月報 |
| 資源エネルギー | 8061 | 石油製品月報 |

Q2 Q1. で利活用していると回答した生産動態統計について、全般的な利活用の目的を伺います。

「調査票番号」欄に、Q1. で「利活用している」と回答した調査票番号を記入していただくと、該当の調査票名が表示されます。その上で、下記ア～カから該当するものを選んで下さい。（複数選択可）

【利活用の主な目的】

ア. 個別産業の実態を把握し、不況対策、産業振興、地域振興、安定供給を確保するためなどの企画立案や需給動向見通し作成の基礎データ

イ. 所管業界の業況、景気動向及び設備投資動向を把握する上での基礎データ

ウ. J I S改正や工業標準化法などでの鉱工業品の品質改善を図る上での基礎データなど

エ. 地域の産業施策や地域振興施策などのための基礎データ

オ. 中小企業信用保険法や雇用調整助成金対象の業況把握を示す際の基礎データなど

カ. その他（下記の補足説明欄に具体的にお書き下さい。）

| 回答欄① | | |
|-------|--|--|
| 調査票名： | | |
| 調査票番号 | 利活用の目的 (ア.～カ. を選択) | 補足説明（自由回答） ※利活用の内容について追加の説明がある場合にお書きください。 |
| | <input type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ウ <input type="checkbox"/> エ <input type="checkbox"/> オ <input type="checkbox"/> カ | |

(以下、同様の回答欄が続くため割愛)

Q4. 貴部署として、生産動態統計調査についての意見や要望等がありましたら下記にお書きください。(200字程度)

| |
|--|
| |
|--|

(2) 業界団体アンケート

F1. ご回答者の連絡先等

| | | |
|---|--------|--|
| 1 | 団体名 | |
| 2 | 記入担当者名 | |
| 3 | 役職名 | |
| 4 | 連絡先 | |
| | 電話番号 | |
| | 電子メール | |

Q1. 貴団体における生産動態統計の利活用状況について伺います。

下記は、生産動態統計調査票の一覧です。

【水色で網掛けしている調査票】は、貴団体と関連があると考えられる調査票です。

これらについて、利用している調査票に○、利用していない調査票に×をつけてください。

【水色で網掛けしている調査票】以外で、利活用している調査票がありましたら、利用している調査票に○をつけてください。

※「利用している」に一つ以上○がついた方はQ2へお進みください。○が1つもつかない方は、Q4.に進んで下さい。

| 回答欄 | 調査票分類 | 調査票番号 | 調査票名 |
|-----|--------------|-------|--|
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1010 | 鉄鋼月報(その1) 鉄鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・鍛鋼品・鋳鋼品 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1020 | 鉄鋼月報(その2) 普通鋼熱間圧延鋼材 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1040 | 鉄鋼月報(その4) 普通鋼冷間仕上げ鋼材(線類を除く。)・めっき鋼材(線類を除く。)・冷間ロール成型形鋼 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1050 | 鉄鋼月報(その5) 特殊鋼圧延鋼材 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1060 | 鉄鋼月報(その6) 鋼管 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1070 | 鉄鋼月報(その7) 磨棒鋼・線類・鋳鉄管・鉄鋼加工製品 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 1090 | 鉄鋼月報(その9) 労務・生産能力 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 5040 | 軽金属板製品月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9040 | アルミニウム月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9050 | 非鉄金属製品月報(伸銅製品) |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9060 | 非鉄金属製品月報(シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊) |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9070 | 非鉄金属製品月報(アルミニウム圧延製品) |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9080 | 非鉄金属製品(電線・ケーブル)、光ファイバ製品月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 9810 | 非鉄金属月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2210 | 鉄構物及び架線金物月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2220 | ばね月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2250 | 弁及び管継手月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2260 | 空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報 |

| | | | |
|--|--------------|------|--|
| | 鋼・非鉄金属・金属製品 | 2270 | ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2510 | 粉末や金製品月報（超硬チップを除く） |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2520 | 鍛工品月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2530 | 鋳鉄鑄物月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2540 | 可鍛鑄鉄及び精密鑄造品月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2550 | 非鉄金属鑄物月報 |
| | 鉄鋼・非鉄金属・金属製品 | 2560 | ダイカスト月報 |
| | 化学工業 | 6010 | 化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報 |
| | 化学工業 | 6080 | コータール製品・環状中間物及び合成染料月報 |
| | 化学工業 | 6090 | 有機薬品及び写真感光材料月報 |
| | 化学工業 | 6100 | 石油化学製品月報 |
| | 化学工業 | 6121 | 無機薬品・火薬類月報 |
| | 化学工業 | 6122 | 触媒月報 |
| | 化学工業 | 6140 | 高圧ガス月報 |
| | 化学工業 | 6160 | プラスチック月報 |
| | 化学工業 | 6171 | 油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報 |
| | 化学工業 | 6175 | 化粧品月報 |
| | 化学工業 | 6180 | 塗料及び印刷インキ月報 |
| | 機械 | 2010 | 機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く） |
| | 機械 | 2020 | 機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破碎機 |
| | 機械 | 2030 | 機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽 |
| | 機械 | 2040 | 機械器具月報（その4）プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械 |
| | 機械 | 2060 | 機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機（自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く） |
| | 機械 | 2070 | 機械器具月報（その7）油圧機器及び空気圧機器（航空機用のものを除く） |
| | 機械 | 2080 | 機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボット |
| | 機械 | 2090 | 機械器具月報（その9）動力伝導装置 |
| | 機械 | 2100 | 機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材加工機械 |
| | 機械 | 2110 | 機械器具月報（その11）金属工作機械 |
| | 機械 | 2120 | 機械器具月報（その12）金属加工機械及び鑄造装置 |
| | 機械 | 2140 | 機械器具月報（その14）食料品加工機械、包装機械及び荷造機械 |
| | 機械 | 2160 | 機械器具月報（その16）事務用機械 |
| | 機械 | 2170 | 機械器具月報（その17）ミシン及び繊維機械 |
| | 機械 | 2180 | 機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品 |
| | 機械 | 2190 | 機械器具月報（その19）業務用サービス機器 |
| | 機械 | 2200 | 機械器具月報（その20）軸受、軸受メタル及びブッシュ |
| | 機械 | 2230 | 機械器具月報（その23）金型 |
| | 機械 | 2240 | 機械器具月報（その24）機械工具 |
| | 機械 | 2280 | 機械器具月報（その28）回転電気機械（航空機用のものを除く） |
| | 機械 | 2290 | 機械器具月報（その29）静止電気機械器具（航空機用のものを除く） |
| | 機械 | 2300 | 機械器具月報（その30）開閉制御装置（航空機用のものを除く） |
| | 機械 | 2310 | 機械器具月報（その31）民生用電気機械器具 |
| | 機械 | 2320 | 機械器具月報（その32）電球、配線及び電気照明器具 |
| | 機械 | 2330 | 機械器具月報（その33）通信機械器具及び無線応用装置 |
| | 機械 | 2340 | 機械器具月報（その34）民生用電子機械器具 |
| | 機械 | 2350 | 機械器具月報（その35）電子部品 |
| | 機械 | 2360 | 機械器具月報（その36）電子管、半導体素子及び集積回路 |
| | 機械 | 2370 | 機械器具月報（その37）電子計算機及び情報端末 |
| | 機械 | 2380 | 機械器具月報（その38）電気計測器及び電子応用装置 |
| | 機械 | 2390 | 機械器具月報（その39）電池 |
| | 機械 | 2400 | 機械器具月報（その40）自動車（戦闘用自動車を除く） |
| | 機械 | 2410 | 機械器具月報（その41）自動車部品及び内燃機関電装品 |
| | 機械 | 2430 | 機械器具月報（その43）自転車及び車いす（原動機付き自転車を除く） |
| | 機械 | 2440 | 機械器具月報（その44）産業車両 |
| | 機械 | 2450 | 機械器具月報（その45）航空機 |
| | 機械 | 2460 | 機械器具月報（その46）計測機器 |
| | 機械 | 2470 | 機械器具月報（その47）光学機械器具及び時計 |
| | 機械 | 2570 | 機械器具月報（その57）半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置 |
| | 窯業・建材 | 5120 | ガラス製品・ほうろう鉄器月報 |
| | 窯業・建材 | 5130 | 陶磁器月報 |
| | 窯業・建材 | 5140 | ファインセラミックス月報 |
| | 窯業・建材 | 7230 | 板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報 |
| | 窯業・建材 | 7250 | 耐火れんが・不定形耐火物月報 |
| | 窯業・建材 | 7260 | 炭素製品・研削砥石月報 |
| | 窯業・建材 | 7290 | ボード・パネル月報 |
| | 窯業・建材 | 7320 | 金属製建具月報 |
| | 窯業・建材 | 7340 | セメント・セメント製品月報 |
| | 繊維・生活用品 | 3010 | 化学繊維月報 |
| | 繊維・生活用品 | 3040 | 紡績糸月報 |
| | 繊維・生活用品 | 3110 | 織物生産月報 |
| | 繊維・生活用品 | 3150 | タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報 |
| | 繊維・生活用品 | 3160 | 染色整理月報 |
| | 繊維・生活用品 | 3180 | ニット・衣服縫製品月報 |
| | 繊維・生活用品 | 3200 | 二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも・レース） |
| | 繊維・生活用品 | 5020 | 楽器月報 |
| | 繊維・生活用品 | 5030 | 家具月報 |
| | 繊維・生活用品 | 5050 | 文具月報 |
| | 繊維・生活用品 | 5080 | 玩具月報 |
| | 繊維・生活用品 | 5100 | 革靴月報 |
| | 繊維・生活用品 | 5110 | 製革月報 |

Q3-1. 「3 受入」を利用していると答えた方に伺います。国内と国外別の内訳は必要ですか。該当する番号にチェックを入れて下さい。

- 1. 必要ない。
- 2. 必要（どのように必要かを記して下さい。）

Q3-2. 「8 労務」を利用していると答えた方に伺います。部門別の労務者数は必要ですか。該当する番号にチェックを入れて下さい。

- 1. 必要ない。
- 2. 必要（どのように必要かを記して下さい。）

(以下、同様の回答欄が続くため割愛)

Q4. 貴団体として、生産動態統計調査についての意見や要望等がありましたら下記にお書きください。(200字程度)